

勤労者福祉研究

調査分析シリーズ④

共済・保険に関する意識調査結果報告書

〈2014年版〉

全労済協会

発刊にあたって

本書は、全労済協会が2014年9月に実施したアンケート「共済・保険に関する意識調査」を「勤労者アンケート」シリーズとして取りまとめたものです。当協会では、これまでも同じシリーズとして大高研道（2012年）『協同組合と生活意識に関するアンケート調査』、岡田太（2013年）『保険・共済に関する意識調査報告書〈2012年版〉』および永由裕美（2014年）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2013年版〉』を発行し、勤労者の福祉の向上に貢献するよう取り組んでまいりました。

さて、2012年版の調査に引き続いて実施したアンケート調査を、本書では4章構成で分析しています。まず、「1. 調査の概要と回答者の属性」において調査の概要と回答者の属性について解説しています。続いて、「2. 生活リスクに対する不安と公的保障に対する意識」で「勤労者世帯」の意識について考察しています。さらに、「3. 生命共済・保険の加入実態」について考察し、最後に「4. 損害共済・保険の加入実態」について考察しています。

本調査の特徴のひとつに回答者の属性をあげることができます。対象を「勤労者世帯」に絞り、生活リスクへの保障意識や共済・保険の加入実態を分析しています。これにより回答者の属性を「有業者」に限定した前回の調査とは異なり、配偶者が「勤労者」である「専業主婦（主夫）」も含めることとなりました。また、対象年齢も就労環境の変化を考慮し、25～64歳（前回30～59歳）にまで拡大しています。

また、前回に引き続き生命、損害の両方の共済・保険に関して総合的な調査を実施している点や、新たな試みとして加入先を従来型とダイレクト型とに分けて分析した点もあげられます。あわせて調査項目全体を見直しつつ、過去のデータを再集計して比較検証しています。

さらに、「生活リスクに対する不安」と「公的保障に対する意識」の関係性に着目し、生活リスクに対する備えとしての公的保障（社会保障）制度を理解することの重要性を再確認する必要がありますと説いている点も特徴のひとつです。

このように給与所得世帯の生活保障の全国実態調査として広範囲の分析を行った本書が、共済事業団体及び労働組合での福祉活動に携わっている関係者や研究者など多くの皆さまの諸活動や研究の一助となれば幸いです。

最後に、アンケート調査結果を本書に取りまとめでいただいた日本大学商学部准教授 岡田 太 氏に心よりお礼を申し上げます。

「勤労者アンケート」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、当協会が実施している調査活動です。勤労者の生活実態や協同組合、また保障に関する調査を実施することを通じて勤労者の生活ニーズを把握し、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

(財)全労済協会

目 次

調査の実施概要	7
調査結果の特徴および概要	8
はじめに	13
1. 調査の概要および回答者の属性	16
1.1 調査の概要	16
1.2 回答者の属性	16
(1) 前回調査との比較	16
(2) 世帯類型の特徴	22
2. 生活リスクに対する不安と公的保障に対する意識	30
2.1 日常生活への不安	30
2.2 生活リスクに対する意識と実際	33
2.3 公的保障（社会保障）に対する意識	38
2.4 世帯類型別公的保障に対する意識	46
3. 生命共済・保険の加入実態	52
3.1 現在の加入状況	52
3.2 加入までのプロセス	59
3.3 加入に関する評価と解約経験	65
3.4 今後の見直し意向	75
4. 損害共済・保険の加入実態	86
4.1 現在の加入状況	86
4.2 加入までのプロセス	93
4.3 加入に関する評価と解約経験	101
4.4 今後の見直し意向	110
おわりに	117
参考文献	118
回答者世帯の主な属性	119
アンケート集約	138

図 表 目 次

はじめに	
別表1 回答者の属性：前回調査との比較	14
1. 調査の概要および回答者の属性	
図表1-1 主な職業別回答者、配偶者の分布および有配偶世帯における夫婦の職業の組み合わせ(S7×S9)	18
図表1-2 2人以上世帯における給与世帯と勤労者世帯の世帯年収分布(Q61)	21
図表1-3 単身世帯の回答者の属性	23
図表1-4 夫婦2人のみの世帯の回答者の属性	24
図表1-5 2世代同居世帯の回答者の属性	25
図表1-6 3世代同居世帯の回答者の属性	26
図表1-7 その他の世帯の回答者の属性	27
図表1-8 一人親世帯の回答者の属性	27
別表2 回答者の属性	29
2. 生活リスクに対する不安と公的保障に対する意識	
図表2-1 日ごろ一番不安に思っていること(Q56)	30
図表2-2 日常生活における最大の不安(Q56×属性)	31
図表2-3 共済金・保険金の受取経験と日ごろ一番不安に思っていること(Q6×Q56)	32
図表2-4 生活リスクに対する意識	33
図表2-5 過去3年以内の保険金・共済金の受取経験(Q6)	35
図表2-6 実際にかかった費用(回答者は過去3年以内の保険金・共済金の受取経験者)	36
図表2-7 共済金・保険金の受取経験の有無と実際の費用(Q6×Q2-Q5、Q9-Q12)	38
図表2-8 公的保障制度の認知(Q53)	39
図表2-9 5歳階級別公的保障制度に対する認知(Q53×S1)	39
図表2-10 公的年金制度の認知と老後の経済的安心に最も不安を感じる割合(Q53×Q56)	40
図表2-11 介護保険制度の認知と要介護状態の際の支援に最も不安を感じる割合(Q53×Q56)	40
図表2-12 公的保障制度障に対する安心意識(Q55)	41
図表2-13 5歳階級別公的保障制度障に対する不安意識(Q55)	42
図表2-14 公的保障制度に関する認知と制度に対する安心意識(Q53×Q55)	43
図表2-15 私的保障加入時における公的保障の意識(Q54)	44
図表2-16 5歳階級別私的保障加入時における公的保障の意識(Q54)	44
図表2-17 公的保障制度の認知と私的保障加入時における意識(Q53×Q54)	45
図表2-18 支出を抑えたいもの(Q59)	46
図表2-19 世帯類型別日常生活への不安と公的保障制度に対する意識(S6×Q53～Q56)	47
図表2-20 属性別公的年金制度に対する認知	48
図表2-21 属性別公的年金制度に対する安心意識	49
図表2-22 属性別私的保障加入時の公的年金制度の意識	51

3. 生命共済・保険の加入実態		
図表3-1	生命共済・保険加入率 (Q13)	52
図表3-2	生命共済・保険世帯加入件数 (Q15)	53
図表3-3	保障タイプ別生命共済・保険加入率 (Q13)	54
図表3-4	保障タイプ別・世帯類型別生命共済・保険加入率 (Q13×S6)	55
図表3-5	加入先別生命共済・保険加入率 (Q16)	56
図表3-6	保障タイプ別加入先分布 (Q16)	57
図表3-7	保険料・掛金(月額)、入院保障額(日額)、死亡保障額、介護保障額(月額)の分布 (Q21)	57
図表3-8	保険情報の接点 (Q1)	60
図表3-9	生命共済・保険加入の情報源 (Q18)	61
図表3-10	加入先別生命共済・保険加入の情報源 (Q18×Q16)	62
図表3-11	加入時の商品比較 (Q19)	63
図表3-12	保障タイプ別生命共済・保険の加入理由 (Q17)	64
図表3-13	保障タイプ別生命共済・保険加入の意思決定者 (Q14)	65
図表3-14	生命共済・保険の理解度 (Q20)	66
図表3-15	現在加入している生命共済・保険に関する総合的な満足度① (Q22)	67
図表3-16	現在加入している生命共済・保険に関する総合的な満足度② (Q22×属性)	68
図表3-17	生命共済・保険の理解度と総合的な満足度の関係 (Q20×Q22)	69
図表3-18	現在加入している生命共済・保険の商品に関する満足理由 (Q23)	70
図表3-19	生命共済・保険未加入の理由 (Q24)	71
図表3-20	保障タイプ別「過去3年の加入者」の解約経験 (Q25)	72
図表3-21	保障タイプ別解約内容 (Q26)	73
図表3-22	保障タイプ別解約理由 (Q28)	74
図表3-23	「このタイプの生命共済・保険を全て解約した」回答者の主な解約理由 (Q26×Q28)	74
図表3-24	解約しなかった理由 (Q27)	75
図表3-25	保障タイプ別見直し希望 (Q29)	76
図表3-26	現在加入している生命共済・保険の見直しを検討しようとする理由 (Q31)	77
図表3-27	今後新たにまたは追加で加入したい保障 (Q30)	78
図表3-28	今後加入を見直しまたは追加する場合の望ましい保険料・掛金と保障額 (Q32-Q35)	78
図表3-29	望ましい保障のタイプ (Q57)	80
図表3-30	安心感のある保障のタイプ (Q58)	81
図表3-31	今後希望する加入方法 (Q50)とそのなかで最も利用する可能性が高い加入方法 (Q51)	82
図表3-32	今後最も利用する可能性が高い加入方法と加入の有無、保障タイプ、加入先とのクロス (Q51)	83
図表3-33	今後最も利用する可能性が高い加入方法を選択した理由 (Q52)	84
図表3-34	今後最も利用する可能性が高い加入方法とその理由 (Q51×Q52)	85

4. 損害共済・保険の加入実態		
図表4-1	保障タイプ別損害共済・保険加入率 (Q36)	86
図表4-2	保障タイプ別世帯類型別損害共済・保険加入率 (Q36×S6)	88
図表4-3	加入先別損害共済・保険加入率① (Q38)	88
図表4-4	加入先別損害共済・保険加入率② (Q38)	89
図表4-5	保障タイプ別損害共済・保険加入先の分布 (Q38)	89
図表4-6	保険料・掛金(年額)および最高保障額の分布 (Q42)	90
図表4-7	加入先別自動車、火災共済・保険の平均掛金・保険料と最高保障額	92
図表4-8	共済・保険情報の接点 (Q1)	93
図表4-9	損害共済・保険加入の情報源 (Q40)	95
図表4-10	生命共済・保険加入および損害共済・保険加入の情報源の比較(上位10)	96
図表4-11	保障タイプ別損害共済・保険加入の情報源 (Q38×Q40)	96
図表4-12	加入先別加入時の商品比較 (Q41)	97
図表4-13	保障タイプ別加入時の商品比較 (Q41)	98
図表4-14	損害共済・保険の加入理由 (Q39)	98
図表4-15	保障タイプ別加入理由 (Q39)	99
図表4-16	損害共済・保険加入の意思決定者 (Q37)	100
図表4-17	保障タイプ別意思決定者 (Q37)	100
図表4-18	現在加入している損害共済・保険に関する総合的な満足度① (Q43、Q22)	101
図表4-19	現在加入している損害共済・保険に関する総合的な満足度② (Q43×属性)	102
図表4-20	保障タイプ別総合的な満足度 (Q43)	102
図表4-21	加入先別保障タイプ別総合的な満足度 (Q38×Q43)	103
図表4-22	現在加入している損害共済・保険の商品に関する満足理由 (Q44)	104
図表4-23	保障タイプ別「過去3年の加入者」の解約経験 (Q45)	106
図表4-24	保障タイプ別解約内容 (Q46)	107
図表4-25	保障タイプ別解約理由 (Q48)	108
図表4-26	保障タイプ別解約内容と解約理由 (Q46×Q48)	109
図表4-27	解約しなかった理由 (Q47)	110
図表4-28	今後新たにまたは追加で加入したい保障 (Q49)	111
図表4-29	今後希望する加入方法(Q50)とそのなかで最も利用する可能性が高い加入方法(Q51)	112
図表4-30	今後最も利用する可能性が高い加入方法を選択した理由 (Q52)	114
図表4-31	今後最も利用する可能性が高い加入方法とその理由 (Q51×Q52)	116

**共済・保険に関する
意識調査結果報告書
<2014年版>**

調査の実施概要

①調査の目的

本調査は、給与所得者世帯を対象に生活リスクへの保障意識や共済・保険の加入実態を分析し、明らかにすることを目的としている。

②調査の方法等

- ・調査名 : 共済・保険に関する意識調査
- ・調査期間 : 2014年9月12日～9月14日
- ・調査方法 : インターネット調査
- ・調査会社 : (株)インテージ
- ・調査設問 : 74
- ・調査対象 : 25歳～64歳男女の給与所得者世帯
- ・除外職業 : 開業医、勤務医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／農林漁業／学生一般／無職、定年退職
- ・除外業種 : マスコミ・広告、新聞・放送業／市場調査
- ・その他除外 : 前回調査対象者
- ・回収目標 : 4,000s (都道府県人口比で割り付け)
- ・調査依頼数 : 13,578s
- ・有効回答数 : 4,036s
- ・有効回収率 : 29.7%

③回答者の構成 (詳細は別表1を参照)

性別	男性	1,993s (49.4%)	女性	2,043s (50.6%)
年齢	25-29歳	424s (10.5%)	50-59歳	942s (23.3%)
	30-39歳	1,005s (24.9%)	60-65歳	549s (13.6%)
	40-49歳	1,116s (27.7%)		
世帯類型	単身世帯	582s (14.4%)	3世代同居世帯	306s (7.6%)
	夫婦のみの世帯	830s (20.6%)	その他	81s (2.0%)
	2世代同居世帯	2,237s (55.4%)		
世帯年収	0～200万円	202s (5.0%)	1000～1200万円	162s (4.0%)
	200～400万円	745s (18.5%)	1200～1500万円	118s (2.9%)
	400～600万円	817s (20.2%)	1500～2000万円	58s (1.4%)
	600～800万円	562s (13.9%)	2000万円以上	31s (0.8%)
	800～1000万円	355s (8.8%)	わからない	986s (24.4%)
住居形態	持ち家一戸建て	2,100s (52.0%)	賃貸アパート	476s (11.8%)
	分譲マンション	592s (14.7%)	寮・社宅等集合住宅	133s (3.3%)
	賃貸一戸建て	158s (3.9%)	その他	31s (0.8%)
	賃貸マンション	546s (13.5%)		

調査結果の特徴および概要

1. 調査の概要と回答者の属性

- ・ 今回の調査では、回答者に「専業主婦（主夫）」（配偶者は有業者）が新たに加わったが、回答者全体のほぼ2割を占めており、回答者・家族の属性および回答そのものに大きな影響を及ぼしている。

「専業主婦（主夫）」世帯（回答者または配偶者）は、全体の29.5%（前回11.2%）である。総務省「平成22年国勢調査」における「専業主婦（主夫）」世帯」21.7%を大きく上回る。

- ・ 回答者の世帯年収は、「200万円以上300万円未満」16.6%（前回15.5%）が最も多い。前は「100万円以上200万円未満」16.8%（今回15.9%）が最も多く、世帯年収が増加している。
- ・ 2人以上の世帯の世帯収入は「300万円未満」11.6%（前回10.7%）である。総務省「家計調査」（2014年）の「2人以上の世帯のうち勤労者世帯」と単純比較はできないが、世帯収入「300万円未満」5.1%と比べると多いことがわかる。

2. 生活リスクに対する不安と公的保障に対する意識

- ・ 4つの生活リスクのなかで、「老後の経済的安心」37.6%（前回39.6%）に対して不安を感じる者が最も多い。

「本人や家族が要介護状態になった場合の支援」22.2%（前回19.4%）に対する不安を感じる者が前回より増えて2番目に多い。また、共済金・保険金の受取経験者は、未経験者よりも不安意識をもつ者が多い。

- ・ 葬儀費用、入院費用および介護費用のイメージは、実際より過少評価する傾向がみられる。また、共済金・保険金の受取経験者は、未経験者よりもイメージと実際の差が小さい。イメージする葬儀費用は「50万円以上100万円未満」26.0%が最も多いのに対して、実際の費用は「200万円以上300万円未満」20.3%が最も多い。短期入院費用（日額）のイメージは「5000円以上1万円未満」41.4%が最も多いのに対して、実際は「1万円以上2万円未満」が最も多い。長期入院費用（月額）はどちらも「10万円以上30万円未満」であるが、実際の費用は相対的に高額な範囲に分布している。イメージする介護費用（月額）は「10万円以上30万円未満」21.6%、実際の費用はそれより低い「3万円以上5万円未満」27.8%がそれぞれ最も多いが、実際の費用は相対的に高額な範囲に分布している。
- ・ 5歳年齢階級が上がるとともに、公的保障制度（年金、健康、介護）の認知度・理解度は高くなる傾向がみられるが、「内容まで詳しく知っている」（年金14.1%、健康14.4%、介護9.3%）者は60歳代前半になってわずかに増える程度である。
- ・ 生活リスクへの不安は、公的保障制度の認知・理解に影響を及ぼす。すなわち、生活リスクに不安を感じる者はそうでない者よりも公的保障制度の認知度・理解度が高い傾向がみられる。また、生活リスクに不安を感じる者はそうでない者よりも公的保障制度について「不安である」と意識している。

「老後の経済的安心」に最も不安を感じている者の50.4%（前回57.0%）が、「公的年金制度」に対して「不安である」と意識している。「本人が死亡した場合の家族の生活保障」の場合、36.3%（前回38.0%）が「健康保険制度」に対して、「本人や家族が要介護状態になった場合の支援」の場合、41.0%（前回39.8%）が「介護保険制度」に対して「不安である」と意識している。

- ・公的保障制度の認知度・理解度が高い者ほど、制度に対する不安意識が低い傾向がみられる。
公的保障制度に対する不安意識は、生活リスクへの不安だけでなく、制度に対する認知の低さとも関係がある。なお、公的保障制度を「知らない」回答者のうち、過半数が安心・不安についても「わからない」（「年金」62.0%、「健康」72.2%、「介護」70.3%）と回答している。
- ・私的保障（共済・保険）に加入する際、「公的保障のことは意識しなかった」（年金65.2%、健康64.0%、介護75.9%、前は全体で65.9%）が最も多く、公的保障制度の影響は大きくないようである。
- ・公的保障制度の認知度・理解度が高い（低い）ほど、私的保障の加入時に公的保障を意識する（意識しない）傾向がみられる。
ただし、公的保障制度を「ある程度知っている」場合、公的保障を「多少考えて選んだ」（年金40.0%、健康36.2%、介護31.5%）が相対的に多い。
- ・家計支出のなかで支出を抑えたい費目は、「税・社会保険料」36.8%（前回41.3%）が最も多く、「生命保険、損害保険、共済などの保険料・掛金」32.5%（前回33.8%）は次に多い。
8割以上が生活リスクを不安に感じる一方で、3割強が保険料・掛金に負担感を抱いている。
- ・今回の調査では、公的保障制度について「知らない」（年金17.3%（前回14.7%）、健康11.1%（前回7.7%）、介護13.4%（前回9.5%））が増えている。これらの者は、公的保障制度に対する安心意識について「わからない」（年金62.0%（前回47.4%）、健康72.2%（前回40.5%）、介護70.3%（前回67.5%））が最も多い。また、私的保障（共済・保険）に加入する際、「公的保障のことは意識しなかった」（年金93.4%（前回93.6%）、健康93.0%（前回94.3%）、介護98.0%（前回91.4%））が9割を超す。
- ・私的保障の未加入者は、公的保障制度について「知らない」（年金36.8%（前回29.9%）、健康51.9%（前回17.9%）、介護31.9%（前回25.5%））が多い。とりわけ、生命共済・保険未加入者は公的保障制度に対する安心意識について「わからない」（年金31.4%（前回23.1%）、健康30.0%（前回20.0%）、介護37.8%（前回29.6%））が多い。
- ・日常生活への不安と公的保障制度に対する意識について世帯類型別にみると、「夫婦のみの世帯」の意識が相対的に高い。また、「一人親世帯」は制度に対して不安を感じている者が多い。

3. 生命共済・保険の加入実態

(1) 現在の加入状況

- ・生命共済・保険加入率（個人加入率）は79.6%（前回87.4%）である。
保障タイプ別の加入率は、「病気やけがに備えた入院・医療保障」58.1%（前回63.4%）が最も多く、「万が一に備えた死亡保障」53.6%（前回62.2%）とあわせて、他の保障を大きく引き離している。
- ・生命共済掛金・保険料（月額）は、平均17,500円（前回17,500円）である。
共済掛金・保険料の分布は前回同様、「2万円未満」が全体の7割近くを占める。
- ・入院保障額（日額）は平均8,900円（前回10,000円）、死亡保障額は平均2,030万円（前回2,100万円）、介護保障額（月額）は平均87,000円（前回95,000円）である。

(2) 加入までのプロセス

- ・過去1年間の共済・保険に関する情報接点として、「テレビCMや番組」85.9%（前回87.3%）が圧倒的に多い。

- ・生命共済・保険加入時の情報源としては、「生命共済・保険の営業職員」43.4%（前回45.1%）が最も多く、「商品カタログ・パンフレット」17.2%（前回18.3%）、「保険代理店の窓口や営業職員」15.6%（前回9.1%）が続く。
- ・生命共済・保険加入時の商品比較については、「特に比較はしなかった」58.8%（前回57.4%）が最も多い。
比較する場合は、「営業職員・代理店の従来型の保険会社」25.5%（前回34.7%）が最も多い。
- ・保障タイプ別の加入理由のうち、「希望にあった生命共済・保険だったので」が最も多く、次に多いのは「共済掛金・保険料が安かったので」である。
- ・生命共済・保険加入の意思決定者は、前回同様、「本人」が8割を占める。
意思決定者が回答者本人の内訳は、「男性・世帯主」53.6%（前回47.2%）と「女性・世帯主でない」33.0%（前回31.6%）に大きく2分される。

(3) 加入に関する評価と解約経験

- ・加入している生命共済・保険の理解度について最も多いのは、前回同様、「ある程度把握していた」の約5割である。
ただし、掛金・保険料、保険金・共済金および保障の範囲の順で理解度が低下している。
- ・加入している生命共済・保険の総合的満足度について最も多いのは、「どちらかといえば満足している」66.5%（前回63.3%）である。
「満足している」11.0%（前回12.2%）は、「どちらかといえば不満である」20.4%（前回22.7%）の次に多い。
- ・「満足／どちらかといえば満足している」理由のうち、「契約内容に関する情報がわかりやすい」33.2%（前回22.7%）が最も多い。
以下、「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」27.4%（前回30.6%）、「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」22.3%（前回21.5%）、「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」16.5%（前回17.1%）の順に続く。
- ・生命共済・保険の未加入者は20.4%（前回12.6%）であり、若年層ほど未加入者が多い。
- ・未加入の理由のうち、「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」47.1%（前回50.6%）が他を大きく引き離している。
- ・「過去3年以内の加入者」の解約経験は、27.0%（前回23.6%）である。
- ・解約内容は、「このタイプ内で、他の生命共済・保険に切り替えた（保険会社の変更など）」が保障のタイプにかかわらず4割程度を占め、最も多い。
- ・解約理由は、「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」（25.0～32.0%（前回26.0%～39.0%））が保障のタイプにかかわらず最も多い。
他の理由ともあわせて経済的負担により解約し、現在無保険となっている者が多いようである。

(4) 今後の見直し意向

- ・「見直ししたい生命共済・保険はない」69.3%（前回64.1%）が大半を占める。
見直ししたい保障については、「入院・医療」15.1%（前回18.4%）が最も多く、「死亡」14.5%（前回16.8%）、「がん」7.4%（前回7.7%）の順に続く。
- ・見直しの理由については、「お金の余裕がなくなったため」20.0～38.7%で最も多い。
解約理由と同様、経済的な事情により見直しが迫られている。
- ・新規・追加の加入意向について、最も多いのは、「新たに（追加で）加入したい生命共済・保険はない」63.4%（前回57.2%）である。

現在未加入者のうち新たに加入する意思がない者は74.1%、加入者のうち追加加入する意思がない者は60.7%である。

- ・今後希望する加入方法のうち最も利用する可能性が高い加入方法は、「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」27.2%が最も多い。

「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」27.2%、「保険・共済（ダイレクト系）のホームページを通じて」19.0%がこれに続き、ダイレクト型保険の関心の高さと共済・保険のホームページの利用意向の高まりがうかがわれる。

- ・加入方法を選択した理由として、「保険料・掛金が最も安いから」22.8%が最も多い。

以下、「保険に関する専門知識が豊富だから」21.9%、「自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直してできるから」20.4%、「加入手続きが簡単だから」20.1%と差がなく続く。

対面での加入希望者は、営業職員の能力や人間関係を上位の理由にあげているのに対して、非対面での加入希望者は、価格や利便性を上位の理由にあげているようである。

4. 損害共済・保険の加入実態

(1) 現在の加入状況

- ・損害共済・保険加入率（個人加入率）は65.0%（前回73.6%）である。

「自動車共済・保険」55.8%（前回62.9%）、「火災共済・保険」40.6%（前回42.2%）、地震保険15.1%である。

- ・自動車共済掛金・保険料（年額）は50,900円（前回51,600円）、火災共済掛金・保険料（年額）は24,400円（前回23,600円）である。

(2) 加入までのプロセス

- ・過去1年間の共済・保険に関する情報接点として、生命分野と損害分野で違いがあるものとして、「保険会社・共済団体からのダイレクトメール（郵送）」（生命20.7%、損害13.8%）、「ラジオ広告や番組」（生命2.5%、損害8.8%）などがあげられる。

- ・損害共済・保険加入時の情報源としては、「保険代理店の窓口や営業職員」49.0%が最も多く、「保険会社や代理店のホームページ」19.0%、「損害保険の比較サイトなど損害保険・共済に情報を提供しているホームページ」15.8%が続く。

- ・損害共済・保険加入時の商品比較については、「特に比較はしなかった」60.6%が最も多い。比較する場合は、「従来型の保険会社」26.4%、「ダイレクト型保険会社」25.6%が多く、共済は少ない。

- ・保障タイプ別の加入理由のうち、「共済掛金・保険料が安かったので」35.0%（前回36.8%）が最も多く、次に多いのは「希望にあった損害共済・保険だったので」34.2%（前回33.1%）である。

- ・損害共済・保険加入の意思決定者は、回答者「本人」が8割を占める。

生命共済・保険との違いは、意思決定者の7割強が世帯主である。

(3) 加入に関する評価と解約経験

- ・加入している損害共済・保険の総合的満足度について最も多いのは、「どちらかといえば満足している」69.3%である。

「満足している」13.2%は、「どちらかといえば不満である」16.7%の次に多い。

- ・「満足／どちらかといえば満足している」理由のうち、「契約内容に関する情報がわかりやすい」30.1%が最も多い。

以下、「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」21.0%、「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」16.7%、「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」15.4%の順に続く。

- ・「過去3年以内の加入者」の解約経験は、11.5%である。
- ・解約内容は、「このタイプ内で、他の損害共済・保険に切り替えた（保険会社の変更など）」が保障のタイプにかかわらず4割から7割程度を占め、最も多い。
- ・解約理由は、「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」（15.8～24.1%）が保障のタイプにかかわらず最も多い。

他の理由ともあわせて経済的負担により解約し、現在無保険となっている者が多いようである。

(4) 今後の見直し意向

- ・新規・追加の加入意向について、最も多いのは、「新たに（追加で）加入したい損害共済・保険はない」84.1%である。

新たに（追加で）加入したい保障においては、「地震保険」5.5%が最も多い。

- ・今後希望する加入方法のうち最も利用する可能性が高い加入方法は、自動車、火災ともに「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」（自動車28.3%、火災32.0%）が最も多い。

「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」（自動車19.8%、火災22.4%）、「保険・共済（ダイレクト系）のホームページを通じて」（自動車16.8%、火災19.0%）がこれに続き、生命分野と同様、ダイレクト型保険の関心の高さがうかがわれる。

- ・加入方法を選択した理由として、「保険料・掛金が最も安いから」（自動車28.7%、火災23.3%）が最も多い。

以下、「加入手続きが簡単だから」（自動車21.9%、火災21.0%）、「自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから」（自動車19.2%、火災19.7%）の順で続く。

生命分野と同様、対面での加入希望者は、営業職員の能力や人間関係を上位の理由にあげているのに対して、非対面での加入希望者は、価格や利便性を上位の理由にあげているようである。

5. 生協共済加入者の特徴

- ・生協共済加入者は、「女性」（生協55.6%、保険47.6%）、「60代（前半）」（生協21.6%、保険15.1%）が多い。

年収別にみると、「個人年収300万円未満」（生協39.0%、保険34.2%）、「世帯年収300万円以上600万円未満」（生協28.8%、保険32.6%）が最も多く、収入が増えるにつれて少なくなる。さらに、生命分野において、生協共済だけの加入者と保険だけの加入者で比較すると、「個人年収300万円未満」（生協64.5%、保険37.7%）、「世帯年収300万円未満」（生協17.4%、保険9.3%）であり、低収入層が生協共済を多く利用しているようである。

- ・生命分野における生協共済の加入者は「入院・医療」45.7%（前回49.0%）と「死亡」34.2%（前回35.6%）に集中し、全体の8割を占める。損害分野における生協共済の加入者は、「火災」57.8%（前回49.9%）が過半を占める。
- ・生協共済加入者は、掛金（価格）重視の傾向がみられる。

保障タイプ別生協共済・保険の加入理由について、「保険料・掛金が安かったので」を選択した生協共済の加入者は保険会社の加入者を大きく上回っている。

はじめに

本調査の目的は、給与世帯を対象に生活リスクへの保障意識やニーズについて実態を分析し、明らかにすることである。全労済協会では、従来の課題別研究・意識調査において、一部共済を取り扱ってきたが、2012年にそれらを継承しつつ、初めて本格的な全国実態調査を行った。今回の調査はその続編である。

周知のとおり、生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」および「生活保障に関する調査」が長期間継続的に実施され、わが国を代表する意識調査として高く評価されている。近年では、生協の共済も調査対象とされている。協同組合共済に関しては、JA共済総合研究所や日本生活協同組合連合会が組合員等の意識調査を実施している。前回および今回の調査設計や分析において、これらの先行調査や政府の各種調査を参考にさせていただいた。

本調査の意義・特徴は、第1に、全人口の5割を占める20歳代後半から60歳代前半の給与世帯を対象としている。30歳代から50歳代の勤労者を対象とした前回より範囲が拡大した理由の1つは、「改正高齢者雇用安定法」により、2006年以降60歳以上の勤労者が増加しているからである。

第2に、勤労者の生活の基礎である世帯に着目し、世帯類型別に現状を整理し、公的保障に対する意識や私的保障の実態分析を行っている。有効回答者数は多くないが、母子世帯や父子世帯についても一人暮らしの世帯（単独世帯）も対象にしている。第3に、調査設問数を59から74に増加し、あわせて調査内容や対象を追加し、見直したことで、詳細な分析が行われている。たとえば、加入先の保険会社を従来型とダイレクト型に分けた結果、両者の特徴が明確になっている。第4に、前回同様、生命、損害の両方の共済・保険に関する総合的な調査であり、可能な限り両者の比較が行われている。第5に、前回調査と質問内容が同じものについては、数値を比較できるようにしている。その際、前回調査の誤り等を修正した。最後に、第6に、今回の調査では、必ずしも調査結果に大きな影響を与えるものではないが、正確性を追求するために、データクリーニングを積極的に実施した。

以上から、本調査は給与所得世帯に限定されるとはいえ、生活保障の全国実態調査として広範囲に及んでおり、大きな意義をもつ。公表データや分析結果が多くの関係者にとって参考になり、活用されるならば、望外の喜びである。もちろん、本書の誤りは著者に帰することはいうまでもなく、関係各位のご指摘を待ちたい。

最後に、本書を作成するうえで、調査結果の集約やクロス集計表の作成に、日本大学商学部非常勤講師の谷川孝美氏に多大なご協力をいただいた。この場を借りて感謝とお礼を申し上げます。

別表1 回答者の属性：前回調査との比較

		前回調査(2012.12)		今回調査(2014.9)	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
有効回答者		4,153	100.0	4,036	100.0
性 (SQ2)	男性	2,091	50.3	1,993	49.4
	女性	2,062	49.7	2,043	50.6
年齢 (SQ1)	20代	-	-	424	10.5
	30代	1,417	34.1	1,005	24.9
	40代	1,453	35.0	1,116	27.7
	50代	1,283	30.9	942	23.3
	60代	-	-	549	13.6
都道府県 (SQ3)	北日本	476	11.5	467	11.6
	東日本	1,740	41.9	1,704	42.2
	中日本	1,134	27.3	1,098	27.2
	西日本	803	19.3	767	19.0
世帯主 (SQ4)	世帯主	2,382	57.4	2,063	51.1
	世帯主でない	1,771	42.6	1,973	48.9
婚姻 (SQ5)	未婚	1,059	25.5	974	24.1
	既婚	2,693	64.8	2,775	68.8
	離別・死別	401	9.7	287	7.1
同居 (SQ6) (複数回答) M.T.=6,488 (2014年) 6,811 (2012年)	一人暮らし	657	9.6	582	9.0
	配偶者	2,595	38.1	2,672	41.2
	子供	2,113	31.0	1,937	29.9
	父母	1,077	15.8	888	13.7
	兄弟姉妹	219	3.2	226	3.5
	孫	27	0.4	30	0.5
	その他の家族親戚	70	1.0	84	1.3
	友人知人	26	0.4	37	0.6
	その他	34	0.5	32	0.5
同居末子 (Q60) (複数回答) M.T.=1,937 (2014年) 2,113 (2012年)	未就学	567	26.8	588	30.4
	小学生	452	21.4	318	16.4
	中学生	258	12.2	188	9.7
	高校生	269	12.7	190	9.8
	大学/大学院生・短大生・専門学校生(浪人生等含む)	212	10.0	189	9.8
	社会人(未婚)	309	14.6	420	21.7
	社会人(既婚)	46	2.2	44	2.3
世帯類型	単身世帯	657	15.8	582	14.4
	夫婦のみの世帯	632	15.2	830	20.6
	2世代同居世帯	2,380	57.3	2,237	55.4
	3世代同居世帯	413	9.9	306	7.6
	その他の世帯	71	1.7	81	2.0
職業 (SQ7)	会社員(管理職以外の正社員)	1,525	36.7	1,186	29.4
	会社員(管理職)	369	8.9	302	7.5
	会社役員・経営者	129	3.1	120	3.0
	派遣・契約社員	287	6.9	300	7.4
	公務員・非営利団体職員	277	6.7	213	5.3
	教職員講師	130	3.1	76	1.9
	看護師	6	0.1	4	0.1
	薬剤師	1	0.0	4	0.1
	その他医療関係者	18	0.4	8	0.2
	自営業(農林漁業を除く)	347	8.4	242	6.0
	S O H O	44	1.1	35	0.9
	パート・アルバイト・フリーター	919	22.1	659	16.3
	内職	21	0.5	20	0.5
	専業主婦(主夫)	-	-	792	19.6
	その他の職業	80	1.9	75	1.9
	勤労者世帯	2,057	49.5	1,746	43.3
業種 (SQ8) ※専業主婦(主夫)を除く	農業・林業・水産業	17	0.4	23	0.7
	製造業・建設業・鉱業	1,095	26.4	797	24.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	1.8	48	1.5
	運輸業・情報通信業	250	6.0	254	7.8
	卸売業・小売業・飲食サービス業	598	14.4	445	13.7
	金融業・保険業	-	-	168	5.2
	不動産業	102	2.5	69	2.1
	医療・福祉・教育・学習支援	599	14.4	398	12.3
	その他サービス業	1,062	25.6	789	24.3
	その他	357	8.6	253	7.8
配偶者の職業 (SQ9) ※既婚者を対象	会社員(管理職以外の正社員)	697	25.9	799	28.8
	会社員(管理職)	212	7.9	290	10.5
	会社役員・経営者	75	2.8	76	2.7
	派遣・契約社員	89	3.3	95	3.4
	公務員・非営利団体職員	146	5.4	151	5.4

	教職員講師	60	2.2	51	1.8
	開業医、勤務医	4	0.1	10	0.4
	看護師	26	1.0	28	1.0
	薬剤師	7	0.3	6	0.2
	その他医療関係者	24	0.9	25	0.9
	弁護士、弁理士、行政書士	1	0.0	4	0.1
	会計士、税理士	4	0.1	4	0.1
	農林漁業	7	0.3	10	0.4
	自営業（農林漁業を除く）	182	6.8	187	6.7
	S O H O	7	0.3	6	0.2
	パート・アルバイト・フリーター	468	17.4	390	14.1
	内職	3	0.1	7	0.3
	専業主婦（主夫）	466	17.3	399	14.4
	大学／大学院生・短大生・専門学校生（浪人生等含む）	1	0.0	3	0.1
	無職、定年退職	140	5.2	129	4.6
	その他の職業	74	2.7	105	3.8
配偶者の業種（SQ10）	農業・林業・水産業	18	0.9	22	1.0
※専業主婦（主夫）、 大学生等、 無職、定年退職 を除く	製造業・建設業・鉱業	504	24.2	550	24.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	43	2.1	35	1.6
	運輸業・情報通信業	139	6.7	135	6.0
	卸売業・小売業・飲食サービス業	317	15.2	299	13.3
	金融業・保険業	-	-	93	4.1
	不動産業	33	1.6	45	2.0
	医療、福祉、教育・学習支援	333	16.0	311	13.9
	その他サービス業	542	26.0	545	24.3
	その他	157	7.5	209	9.3
配偶者以外の 家族の業種（SQ11） （複数回答） M.T.=4,354（2014年） 2,779（2012年）	農業・林業・水産業	31	1.1	53	1.2
	製造業・建設業・鉱業	218	7.8	416	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	1.1	49	1.1
	運輸業・情報通信業	97	3.5	128	2.9
	卸売業・小売業・飲食サービス業	200	7.1	274	6.3
	マスコミ・広告、新聞・放送業	251	9.0	-	-
	市場調査	42	1.5	-	-
	金融業・保険業	68	2.4	97	2.2
	不動産業	169	6.0	40	0.9
	医療、福祉、教育・学習支援	191	6.8	308	7.1
	その他サービス業	524	18.7	660	15.2
	無職・学生	-	-	1,877	43.1
	その他	977	34.9	452	10.4
個人年収（SQ12）	1 0 0 万円未満	677	16.3	474	14.6
※専業主婦（主夫） を除く	1 0 0 万 ～ 2 0 0 万円未満	697	16.8	515	15.9
	2 0 0 万 ～ 3 0 0 万円未満	642	15.5	539	16.6
	3 0 0 万 ～ 4 0 0 万円未満	574	13.8	515	15.9
	4 0 0 万 ～ 5 0 0 万円未満	485	11.7	364	11.2
	5 0 0 万 ～ 6 0 0 万円未満	350	8.4	276	8.5
	6 0 0 万 ～ 7 0 0 万円未満	246	5.9	179	5.5
	7 0 0 万 ～ 8 0 0 万円未満	188	4.5	125	3.9
	8 0 0 万 ～ 9 0 0 万円未満	110	2.6	79	2.4
	9 0 0 万 ～ 1 0 0 0 万円未満	80	1.9	65	2.0
	1 0 0 0 万～1 2 0 0 万円未満	61	1.5	59	1.8
	1 2 0 0 万～1 5 0 0 万円未満	27	0.7	38	1.2
	1 5 0 0 万～2 0 0 0 万円未満	12	0.3	7	0.2
	2 0 0 0 万円以上	4	0.1	9	0.3
世帯年収（Q61）	2 0 0 万円未満	239	5.8	202	5.0
	2 0 0 万 ～ 3 0 0 万円未満	360	8.7	296	7.3
	3 0 0 万 ～ 4 0 0 万円未満	506	12.2	449	11.1
	4 0 0 万 ～ 5 0 0 万円未満	632	15.2	432	10.7
	5 0 0 万 ～ 6 0 0 万円未満	522	12.6	385	9.5
	6 0 0 万 ～ 7 0 0 万円未満	406	9.8	285	7.1
	7 0 0 万 ～ 8 0 0 万円未満	358	8.6	277	6.9
	8 0 0 万 ～ 9 0 0 万円未満	268	6.5	187	4.6
	9 0 0 万 ～ 1 0 0 0 万円未満	226	5.4	168	4.2
	1 0 0 0 万～1 2 0 0 万円未満	232	5.6	162	4.0
	1 2 0 0 万～1 5 0 0 万円未満	143	3.4	118	2.9
	1 5 0 0 万～2 0 0 0 万円未満	53	1.3	58	1.4
	2 0 0 0 万～3 0 0 0 万円未満	15	0.4	21	0.5
	3 0 0 0 万円以上	9	0.2	10	0.2
	わからない	184	4.4	986	24.4
住居形態（Q62）	持ち家一戸建て	2,194	52.8	2,100	52.0
	分譲マンション	601	14.5	592	14.7
	賃貸一戸建て	157	3.8	158	3.9
	賃貸マンション	543	13.1	546	13.5
	賃貸アパート	476	11.5	476	11.8
	寮・社宅など集合住宅	134	3.2	133	3.3
	その他	48	1.2	31	0.8

属性のカッコ内は、巻末の質問票の番号を表す。

1. 調査の概要および回答者の属性

1.1 調査の概要

- ・調査名 : 共済・保険に関する意識調査
- ・調査期間 : 2014年9月12日～9月14日
- ・調査方法 : インターネット調査
- ・調査会社 : (株) インテージ
- ・調査設問 : 74
- ・調査対象 : 25歳～64歳男女の給与所得者世帯¹
- ・除外職業 : 開業医、勤務医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／農林漁業／学生一般／無職、定年退職
- ・除外業種 : マスコミ・広告、新聞・放送業／市場調査
- ・その他除外 : 前回調査対象者
- ・回収目標 : 4,000s (都道府県人口比で割り付け)
- ・調査依頼数 : 13,578s
- ・有効回答数 : 4,036s
- ・有効回収率 : 29.7%

1.2 回答者の属性

(1) 前回調査(2012年12月)との比較

①年齢、性、都道府県(S1、S2、S3)

今回調査した有効回答者の属性について、前回調査と比較しながら概観する。回答者の平均年齢は45.0歳(44.3歳)、中央値も45歳(44歳)である。なお、カッコ内の数値は、前回調査を表す(以下、同様)。回答者の年齢は、20代後半から60代前半であり、前回調査の30代から50代と比べて範囲が拡大されている。総務省「人口推計」(2013年10月1日現在)における20代後半から60代前半までの平均年齢は45.1歳、中央値は45歳である。回答者の性別をみると、「男性」49.4%(50.3%)が「女性」50.6%(49.7%)よりやや少ない。女性100人に対する男性の数を表す人口性比は、97.6(101.4)である。「人口推計」における人口性比100.9と比べても、今回の回答者は女性がやや多い。前回の回答者はすべて有業者であったが、今回は専業主婦(主夫)が回答者のほぼ2割を占めているためと推察される。年齢、男女および都道府県別の人口比は、前回調査と同様、「人口推計」における人口比に近い。もっとも、各年齢別の人口性比について、「人口推計」では年齢の上昇とともに緩やかに低下する傾向がみられるが、今回および前回調査は年齢間のばらつきが大きい²。都道府県別の人口性比についても相当なばらつきがみられる³。

¹ 総務省の定義によれば、勤労者世帯とは「世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯」をいい、勤労者以外の世帯とは「個人営業世帯、無職などの世帯のほか、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯」をいう(総務省統計局<http://www.stat.go.jp/data/getujidb/2i.htm>2015年5月4日アクセス)。他方、本調査の給与世帯においては、世帯主が「会社役員・経営者」、「自営業(農林漁業を除く)」、無業者である「専業主婦(主夫)」などを含んでおり、総務省の勤労者の概念よりも広い。

² 「人口推計」における各年齢の人口性比は平均101.1、標準偏差2.49に対し、今回調査(前回調査)のそれは平均98.7(103.2)、標準偏差15.2(17.5)である。

②世帯主、配偶関係、同居家族（S4、S5、S6）

今回の回答者は、「世帯主」51.1%（57.4%）が前回調査と比べて大きく減少している。世帯主が減少した理由は、専業主婦（主夫）⁴が世帯主である割合が2.5%に過ぎないからである。もっとも、総務省「平成22年国勢調査」によれば、一般世帯における25歳から64歳までの世帯員に占める「世帯主」の割合48.2%に近い。「世帯主」であるかないかにかかわらず、専業主婦（主夫）の配偶者はすべて有業者であり、世帯員がすべて無業者の世帯は調査対象から除かれている。

世帯主は、「男性」82.2%（76.2%）がほとんどを占めており、前回調査と比べて、「女性」17.8%（23.8%）が大きく減少している。5歳階級別にみると、男性は年齢階級が上がるとともに世帯主の割合が増え、「60代前半」98.1%が最も多い。女性は、年齢階級毎に増減しながら世帯主の割合が増えており、「50代後半」22.9%が最も多い。また、女性世帯主は世帯員が一人の「単身世帯」49.5%（55.3%）が最も多いのに対して、男性世帯主は「2世帯同居世帯」48.6%（55.0%）が最も多い。

次に、回答者を配偶関係別にみると、「既婚・有配偶者」68.8%（64.8%）が最も多く、「未婚者」24.1%（25.5%）、「離別者・死別者」7.1%（9.7%）の順に続く。「国勢調査」と同様、男性は、「未婚」31.5%（26.1%）が女性より多く、女性は「既婚・有配偶」74.2%（61.2%）、「離別・死別」8.9%（13.9%）が男性より多い。男女とも年代が上がるにつれ一貫して未婚割合が減り、既婚割合が増える。「夫」45.4%（53.1%）よりも「妻」54.6%（46.9%）が多く、前回と反対である。男性世帯主の場合、「既婚・有配偶」72.3%（76.0%）が多く、「未婚」22.1%（18.3%）および「離別・死別」5.7%（5.7%）が少ない。一方、女性世帯主の場合、「既婚・有配偶」16.0%（10.9%）が少なく、「未婚」39.9%（45.6%）および「離別・死別」44.0%（43.5%）が多い。都道府県別の配偶関係は、今回と前回で大きく異なるが、東京都は「未婚」30.8%（32.6%）が多い⁵。

家族との同居に対する質問（S6）の回答をもとに、次の家族類型に集計した。「単身世帯」14.4%（15.8%）、「夫婦のみの世帯」20.6%（15.2%）、「親と子の2世代同居世帯」55.4%（57.3%）、「親と子と孫の3世代同居世帯」7.6%（9.9%）および「その他の世帯」2.0%（1.7%）である。今回の回答者は既婚・有配偶者の割合が68.8%（64.8%）と増えているため、「単身世帯」がやや減り、「有配偶者世帯」67.2%（63.3%）⁶および「専業主婦（主夫）世帯」29.5%（11.2%）が増えている。総務省「平成22年国勢調査」によれば、一般世帯における25歳から64歳までの「専業主婦（主夫）」世帯はおよそ21.7%であり、今回の調査のほうが大きく上回る。

回答者が同居する末子についてみると、「未就学」30.4%（26.8%）が最も多く、「未婚の社会人」21.7%（14.6%）、「小学生」16.4%（21.4%）の順に続く。今回の調査で前二者が増えた理由は、20代後半から60代前半まで回答者を拡大した影響によるものと推察される。

³ 「人口推計」における都道府県の人口性比は平均99.7、標準偏差4.1に対し、今回調査（前回調査）のそれは平均100.9（104.8）、標準偏差28.0（33.2）である。

⁴ 回答者本人が専業主婦（主夫）は792名いるが、男性はわずか2名である。回答者の配偶者が専業主婦（主夫）は397名いるが、男性は2名である。したがって、専業主婦（主夫）1,189世帯のうち「主夫」は0.3%に過ぎない。

⁵ 「国勢調査」によると、20代後半から60代前半までの未婚割合は24.6%である。都道府県別の当該未婚割合について今回の調査と比較すると、-12.6% pt～+11.1% ptまでばらつきがみられる（差の平均1.0% pt、標準偏差5.2% pt）。

⁶ 単身赴任など配偶者と別居している世帯を含む。

③回答者の職業と業種、配偶者の職業と業種、家族の職業（S7、S8、S9、S10、S11）

図表1-1は、主な職業別の回答者の分布を表す。回答者の職業は、「会社員（管理職以外の正社員）」29.4%（36.7%）が最も多くを占める。以下、「専業主婦（主夫）」⁷ 19.6%（0%）、「パート・アルバイト等」16.3%（22.1%）が続く。前回調査と比較するため、専業主婦（主夫）を除いて再集計すると、「会社員（管理職以外の正社員）」は36.6%、「パート・アルバイト等」は20.3%に増える。「派遣・契約社員」9.2%（6.9%）がやや増えたほかは、概ね前回調査と同様の構成割合である。

図表1-1 主な職業別回答者、配偶者の分布および有配偶世帯における夫婦の職業の組み合わせ（S7×S9） 単位：%

	N	回答者の職業									合計	
		会社員（管理職以外の正社員）	会社員（管理職）	会社役員・経営者	派遣・契約社員	公務員・非営利団体職員	教職員講師	自営業（農林漁業を除く）	パート・アルバイト・フリーター	専業主婦		
総世帯	4,036	29.4	7.5	3.0	7.4	5.3	1.9	6.0	16.3	19.6	100	
単身世帯	582	6.5	1.0	0.2	1.8	0.9	0.6	0.8	1.8	0.1	14.4	
2人以上の世帯	3,454	22.9	6.5	2.8	5.6	4.4	1.3	5.2	14.5	19.5	85.6	
有配偶者世帯	2,775	16.0	6.4	2.5	3.1	3.9	1.1	3.9	10.6	19.6	68.8	
配偶者のいる回答者	2,775	64.4	25.7	10.1	22.8	17.8	4.4	15.8	42.6	79.2	100	
配偶者の職業	会社員（管理職以外の正社員）	799	29.3	10.5	9.9	20.6	8.2	2.3	6.3	35.0	44.6	28.8
	会社員（管理職）	290	4.0	15.2	5.9	6.3	1.3	2.3	1.3	16.4	16.7	10.5
	会社役員・経営者	76	1.4	0.4	30.7	0.0	0.6	0.0	0.6	1.4	3.4	2.7
	派遣・契約社員	95	2.8	0.8	0.0	15.9	3.8	0.0	0.6	4.0	3.8	3.4
	公務員・非営利団体職員	151	1.1	1.2	1.0	1.6	27.8	2.3	0.6	6.8	7.7	5.4
	教職員講師	51	0.6	0.4	0.0	0.0	1.9	31.8	1.3	2.1	2.0	1.8
	自営業（農林漁業を除く）	187	1.6	1.2	1.0	4.8	1.3	2.3	39.9	5.2	9.6	6.7
	パート・アルバイト・フリーター	390	22.5	24.1	23.8	19.0	15.2	15.9	14.6	12.9	2.5	14.1
	専業主婦	399	25.3	33.5	19.8	18.3	27.2	27.3	19.0	2.3	0.0	14.4
無職、定年退職	129	5.3	6.2	4.0	9.5	5.7	9.1	8.9	7.5	0.0	4.6	

総世帯、単身世帯、2人以上の世帯、有配偶者世帯の数値（%）は、回答者全体に対する当該回答者の割合。配偶者の職業別の数値（%）は、当該職業の有配偶回答者に対する当該職業の配偶者の割合。回答者が少ない職業は除外しているため、合計は100%にならない。

性別にみると、男性は「会社員（管理職以外の正社員）」43.4%（46.4%）、「会社員（管理職）」14.2%（16.1%）が多く、女性は「専業主婦」38.7%（0%）、「パート・アルバイト等」26.4%（41.1%）、「会社員（管理職以外の正社員）」15.8%（26.9%）の順が続く。「派遣・契約社員」と「パート・アルバイト等」の「非正規労働者」23.8%（29.0%）は、前回より減少している。過去の調査⁸と同様、男女とも年齢が上がるとともに「会社員（管理職以外の正社員）」の割合が減り、「会社員（管理職）」および「会社役員・経営者」の割合が増える傾向がみられる。ただし、男性60代前半は「派遣・契約社員」18.8%が他の職業より多い。

配偶関係別では、未婚者は「派遣・契約社員」14.4%（12.4%）が多くを占めるのに対して、既婚者の場合、「派遣・契約社員」4.5%（4.3%）は少ない。死別・離別者は、「パート・アルバイト等」27.2%（22.9%）が多い。また、個人年収別にみると、300万円未満の回答者は「パート・アルバイト等」が41.5%（44.5%）と多く、300万円以上600万円未満は「会社員（管理職以外の正社

⁷ 総務省「平成22年国勢調査」によれば、25歳から64歳までの一般世帯における「専業主婦（主夫）」は11.1%である。

⁸ 全労済協会・岡田（2013, p.16）および全労済協会・永田（2014, p.8）参照。

員)」57.1% (59.8%)が多い。600万円以上1000万円未満は「会社員（管理職）」30.1% (25.2%)、1000万円以上は「会社員（管理職）」45.1% (53.8%)に次いで「会社役員・経営者」24.8% (20.2%)が多い。世帯年収についても同様の傾向がうかがえる。

ところで、回答者が「会社員（管理職以外の正社員）」の場合、主な属性別にみると、「男性」72.8% (63.6%)、「30代」33.1% (47.3%)、「単身世帯」22.1% (20.1%)、「未婚」38.2% (31.8%)、「個人年収300万円以上600万円未満」55.6% (55.2%)、「世帯年収300万円以上600万円未満」47.6% (49.0%)がそれぞれ最も多い。とりわけ、今回は男性の割合が高い。また、「回答者が派遣・契約社員」の場合、「男性」51.3% (28.2%)、「40代」27.7% (30.3%)、「単身世帯」24.0% (29.6%)、「未婚」46.7% (45.6%)、「個人年収300万円未満」67.0% (80.8%)、「世帯年収300万円以上600万円未満」45.3% (36.2%)が多い。男性の割合が増えたため、個人年収が増えたようにみえる。そして、回答者が「パート・アルバイト等」の場合、「女性」81.9% (92.2%)、「40代」28.1% (36.3%)、「2世代同居世帯」58.4% (61.9%)、「既婚」64.6% (73.4%)、「個人年収300万円未満」96.2% (97.6%)、「世帯年収300万円以上600万円未満」35.8% (39.9%)がそれぞれ最も多い。今回は女性の割合が低く、未婚の割合が高い。

また、回答者の業種は、「製造業・建設業・鉱業」24.6% (26.4%)が最も多く、「その他サービス業」24.3% (25.6%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」13.7% (14.4%)、「医療、福祉、教育・学習支援」12.3% (14.4%)の順に続く。今回、新たに「金融・保険業」5.2%が加わったが、前回調査と大きな変化はみられない。男女別にみると、男性は「製造業・建設業・鉱業」30.0%、「その他サービス業」23.1%、「卸売業・小売業・飲食サービス業」12.2%で多数を占めるのに対して、女性は「その他サービス業」26.3%、「医療、福祉、教育・学習支援」17.5%、「卸売業・小売業・飲食サービス業」16.2%で多数を占めている。

一方、回答者の配偶者の職業について、図表1-1より、「会社員（管理職以外の正社員）」28.8% (25.9%)が最も多く、「専業主婦（主夫）」14.4% (17.3%)、「パート・アルバイト等」14.1% (17.4%)が続く。配偶者が女性の場合、「専業主婦」31.5% (32.4%)、「パート・アルバイト等」25.1% (26.8%)が多く、配偶者が男性の場合は「会社員（管理職以外の正社員）」41.4% (41.5%)、「会社員（管理職）」15.8% (13.2%)が多い。また、図表より、回答者と配偶者の職業の組み合わせをみると⁹、回答者、配偶者ともに「会社員（管理職以外の正社員）」29.3% (31.6%)、「会社員（管理職）」と「専業主婦」25.3% (22.9%)、「会社役員・経営者」と「専業主婦」33.5% (10.3%)、回答者、配偶者ともに「会社役員・経営者」30.7% (27.6%)が多い。回答者が「派遣・契約社員」の場合、配偶者は「会社員（管理職以外の正社員）」20.6% (31.9%)、「パート・アルバイト等」19.0% (6.9%)、「専業主婦」18.3% (10.3%)、「派遣・契約社員」15.9% (16.4%)が多い。また、回答者が「専業主婦（主夫）」の場合、配偶者は「会社員（管理職以外の正社員）」44.6%が最も多い。

配偶者の業種は、「製造業・建設業・鉱業」が24.5% (24.2%)と最も多く、以下、「その他サービス業」24.3% (26.0%)、「医療、福祉、教育・学習支援」13.9% (16.0%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」13.3% (15.2%)の順に続く。配偶者が女性の場合は「その他サービス業」27.2%、「医療、福祉、教育・学習支援」25.3%が多く、男性の場合は「製造業・建設業・鉱業」29.9%が最も多い。

⁹ 回答者の職業が「自営業（農林漁業を除く）」の場合、配偶者が給与所得者であれば、「給与世帯」となるが、夫婦ともに「自営業（農林漁業を除く）」39.9%、「自営業（農林漁業を除く）」と無業者の組み合わせ（専業主婦（主夫）」19.0%、「無業・定年退職」8.9%）は事業所得者として扱うべきと思われる。ただし、これらは全体の2.7%であり、今回分析対象から除外していない。

配偶者以外の家族の職業（複数回答）について、今回、「無業・学生」43.1%が追加された。結果、前回調査で最も多かった「その他」が今回10.4%（34.9%）と大きく減少している。以下、「その他サービス業」15.2%（18.7%）、「製造業・建設業・鉱業」9.6%（7.8%）、「医療、福祉、教育・学習支援」7.1%（6.8%）の順に続く。

④個人年収、世帯年収（S12、Q61）

専業主婦（主夫）を除く回答者の個人年収の分布は、「200万円以上300万円未満」16.6%（15.5%）が最も多いが、「100万円以上200万円未満」15.9%（16.8%）、「300万円以上400万円未満」15.9%（13.8%）、「100万円未満」14.6%（16.3%）」が僅差で続く。「300万円未満」47.1%（48.6%）が減る一方、「1000万円以上」3.5%（2.6%）が増えている。度数分布表より、個人年収の平均値は375.8万円（364.7万円）、標準偏差は292.6万円（364.6万円）であるため、前回と比べると、平均年収は10万円増加し、ばらつきが縮小しているようである。

性別では、男性は「300万円以上400万円未満」19.2%（17.1%）が最も多く、以下、「400万円以上500万円未満」15.1%（18.6%）、「200万円以上300万円未満」14.8%（12.0%）の順に続く。女性は「100万円未満」32.5%（30.7%）が最も多く、「100万円以上200万円未満」27.1%（27.2%）、「200万円以上300万円未満」19.6%（19.0%）がそれに続く。ゆえに、男女の年収分布は大きく異なることがわかる。既婚女性の場合、45.9%（44.1%）が年収「100万円未満」である。既婚男性の場合、「400万円以上500万円未満」16.7%（18.3%）が最も多い。

雇用形態別にみると、女性が大部分を占めるパート・アルバイト等および内職は「100万円未満」（「パート・アルバイト等」53.7%（55.0%）、「内職」85.0%（95.2%））が多い。男性会社員（管理職以外の正社員）は「300万円以上400万円未満」25.6%（23.9%）が最も多いのに対して、女性会社員（管理職以外の正社員）は「200万円以上300万円未満」40.7%（36.0%）が最も多い。男性会社員（管理職）の場合、「500万円以上600万円未満」18.7%（15.7%）、女性会社員（管理職）の場合、「300万円以上400万円未満」22.2%（28.1%）がそれぞれ最も多い。男性派遣・契約社員は「200万円以上300万円未満」30.1%（23.6%）、女性派遣・契約社員は「100万円以上200万円未満」39.6%（40.3%）が最も多い。過去の全労済協会の調査と同様¹⁰、同じ職業でも男女間の収入格差や同性でも職業間の格差が存在する。なお、「専業主婦（主夫）」は、すべて「わからない」と回答している。

配偶者の職業別にみると、パート・アルバイト等の場合、回答者本人の収入は「400万円以上500万円未満」14.6%（14.5%）が最も多く、専業主婦（主夫）の場合は「300万円以上400万円未満」16.3%（13.9%）が最も多い。したかつて、回答者本人の年収は前回同様、相対的に高い傾向がみられる。

また、世帯年収について、今回は「わからない」24.4%（4.4%）¹¹が著しく増えている。これを除く世帯年収の分布は、「300万円以上400万円未満」14.7%（12.7%）が最も多く、以下、「400万円以上500万円未満」14.2%（15.9%）、「500万円以上600万円未満」12.6%（13.2%）の順に続く。前回同様、半分強の57.8%（54.5%）の世帯が「年収600万円未満」である。度数分布表より、世帯年収の平均値は621.5万円（616.6万円）、標準偏差は407.6万円（369.5万円）である。平均年収は約5万円増加したが、世帯間のばらつきが拡大していることがうかがえる。

¹⁰ 全労済協会・永田（2014, p.10）および全労済協会・岡田（2013, p.17）を参照。

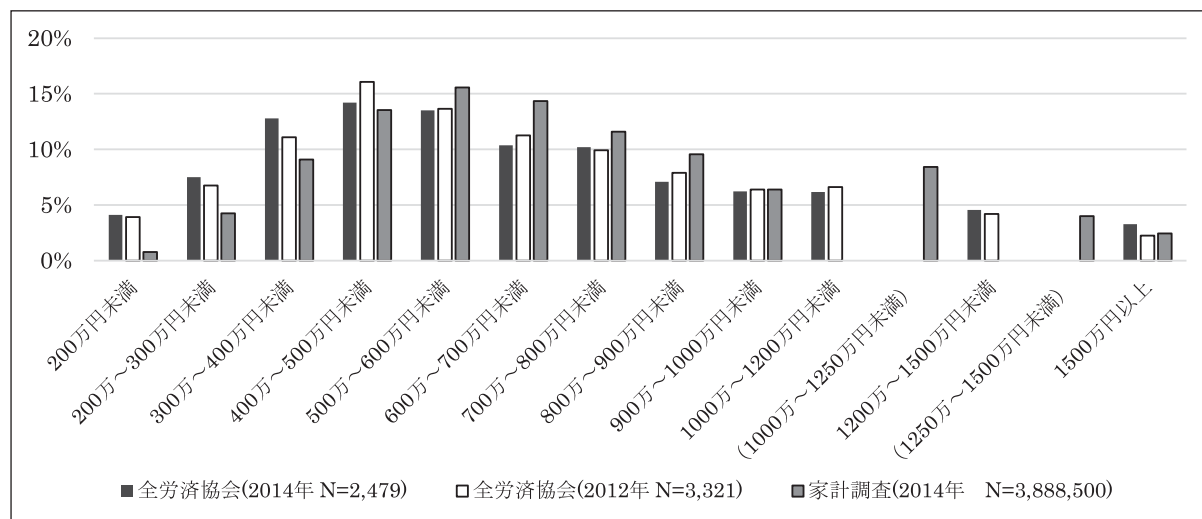
¹¹ 世帯収入がわからない回答者を属性別にみると、「女性」91.6%（71.2%）、「世帯主でない」92.0%（78.8%）、「既婚・有配偶」89.4%（54.9%）、「専業主婦」80.3%（-）および「個人年収200万円未満」49.5%（56.0%）がほとんどを占める。

世帯年収について性別にみると、回答者が「男性」（平均650.4万円）の場合、「女性」（平均573.1万円）を上回る傾向がみられる。女性未婚者および女性離別・死別者の世帯年収がそれぞれ低いことによると思われる。年齢別では、「50代」（平均740.8万円）が最も多い¹²。雇用形態別では、回答者が「派遣・契約社員」（平均471.3万円）、「パート・アルバイト等」（平均481.0万円）および「内職」（平均494.7万円）は、相対的に収入の低い世帯が多い。反対に、「配偶者・専業主婦（主夫）」（平均712.6万円）は、相対的に収入の高い世帯が多い。

世帯年収が最も低い200万円未満の回答者は、「女性」53.5%（69.0%）、「60代前半」16.8%および「40代前半」16.3%（16.7%）、「世帯主」74.3%（74.5%）、「未婚」25.7%（49.8%）、「死別・離別」21.3%（30.5%）が多い。回答者の職業は、「パート・アルバイト等」45.5%（41.0%）、「契約・派遣社員」15.3%（18.0%）、業種は「その他サービス業」33.2%（31.0%）、「卸売業・小売業・飲食サービス業」19.4%（22.2%）が多い。同様に、配偶者の職業は「パート・アルバイト等」23.4%（19.1%）、「専業主婦（主夫）」17.0%（8.5%）、業種は「その他サービス業」36.7%（33.3%）、「卸売業・小売業・飲食サービス業」26.7%（25.0%）が多数を占める。そして、個人年収は「100万円以上200万円未満」57.4%（72.4%）、住居形態は「持ち家一戸建て」37.6%（32.2%）、「賃貸アパート」27.2%（23.4%）が多い。

ところで、図表1-2は、2人以上の世帯の世帯年収分布について、総務省「平成26年家計調査」の勤労者世帯の世帯年収分布と比較したものである。全労済協会と総務省の調査対象は異なるため、単純比較することはできないが、全労済協会（2012、2014）は家計調査（2014）よりも分布の山が左寄りにあるように見える。すなわち、低収入世帯が相対的に多い。「世帯年収400万円未満」が全体に占める割合はそれぞれ24.4%（21.7%）、14.1%であり、10ptの差がある。

図表1-2 2人以上世帯における給与世帯と勤労者世帯の世帯年収分布（Q61） 単位：%



家計調査は「平成26年家計調査」（家計収支編）の「5-6年間収入階級別（抽出率調整済実数）」世帯分布（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）より作成¹³。

¹² 厚生労働省平成25年「国民生活基礎調査」によると、世帯主の年齢階級別の1世帯当たりの平均所得金額は30代以降上昇し、50代の720.4万円が最も高い。今回の調査も50代の740.8万円（706.1万円）が最も高く、同様の傾向がみられる。厚生労働省（2013, p.14）参照。

¹³ 年間収入とは、当年1年間の世帯全体の収入（税込み）を指す。

⑤住居形態 (Q62)

回答者の住居形態の分布は前回調査とほぼ同様である。回答者のうち一戸建てと分譲マンションを合わせた「持ち家」の割合は、66.7% (67.3%) である。男女ともに年代が上がるともに一貫して「持ち家」の割合は高くなる。5歳階級別にみると、前回調査および「国勢調査」の40代前半よりも若い30代後半で、「持ち家」の割合が50%を超えている。20代女性は「賃貸アパート」31.9%の割合が高く、20代男性の「持ち家一戸建て」34.6%と対照的である。既婚者は「持ち家」の割合が72.6% (74.6%) と高く、単身者は27.5% (24.2%) で著しく低い。また、世帯年収別にみると、年収が増えるとともに一貫して「持ち家」の割合は高くなり、世帯年収300万円以上で50%を超えている。都道府県別にみると、「持ち家」の割合は「富山県」86.2% (78.8%) が最も多い点で「国勢調査」と同様であるが、今回の調査は「国勢調査」の「富山県」78.3%を大きく上回る¹⁴。「持ち家一戸建て」を除いた場合、北日本 (175頁参照) は「賃貸アパート」14.8%、東日本は「分譲マンション」18.2%、中日本は「賃貸マンション」15.7%、西日本は「賃貸アパート」15.0%がそれぞれ多い。

⑥勤労者世帯 (S4×S7)

最後に、国勢調査で定義される「勤労者世帯」¹⁵を集約しよう。回答者の平均年齢は45.4歳、「男性」81.2%がほとんどを占める。「40代」28.9%が多く、「個人年収300万円以上400万円未満」18.0%、「世帯年収300万円以上400万円未満」14.1%、「持ち家一戸建て」44.2%が最も多い。2人以上の勤労者世帯における5歳年齢階級分布について、総務省「家計調査」と比較すると、20代後半と60代前半がやや多い。

(2) 世帯類型の特徴

①単身世帯

単身世帯とは、「世帯人員が1人の世帯」をいう (単身赴任を含む)。本来、国勢調査における単独世帯 (一般世帯では世帯主のみの世帯) に相当するが、「世帯主でない」回答者が5.7% (2.7%) 含まれている。そこで、便宜上それと区別するために本書では「単身世帯」の用語を使用する。

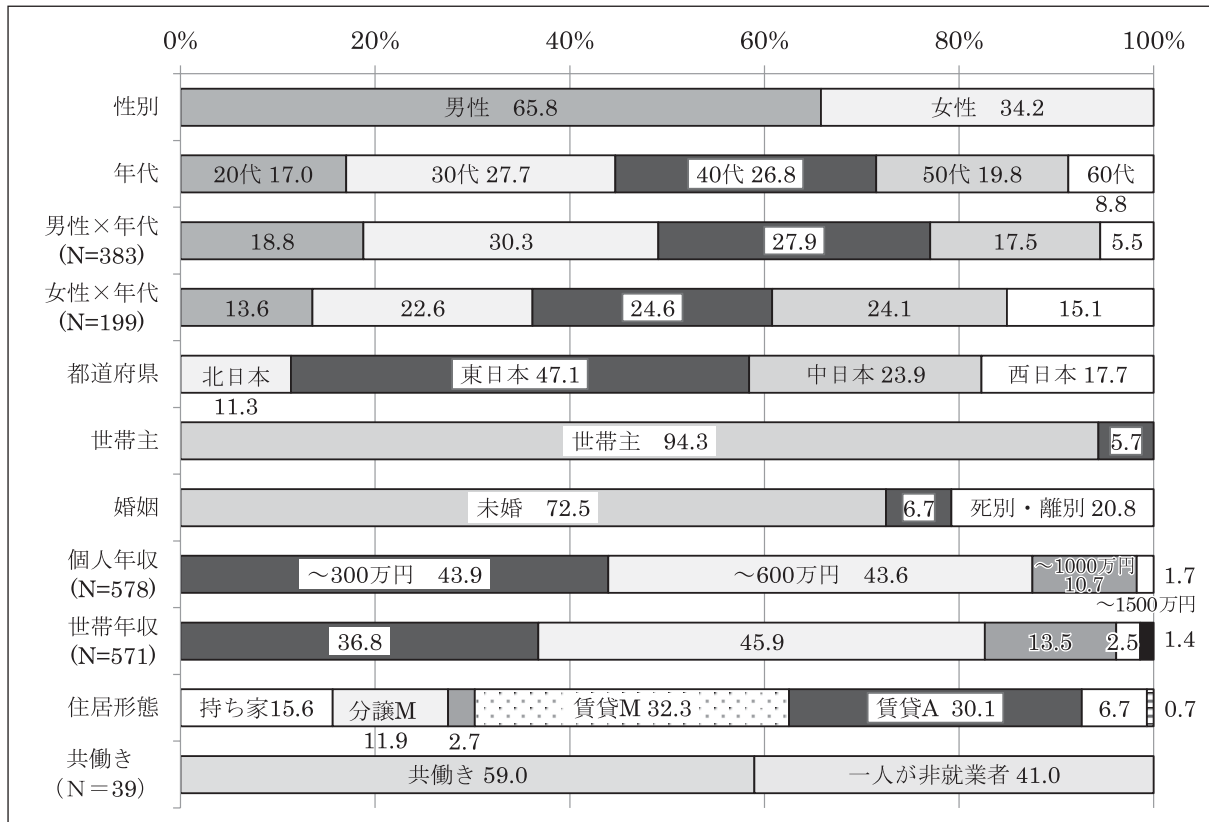
図表1-3のように、単身世帯は「男性」65.8% (52.2%) が過半を占め、前回調査よりも増えている。男性は「30代」30.3%が最も多いのに対し、女性は「40代」24.6%が最も多い。回答者の平均年齢は42.2歳 (男性40.1歳、女性44.9歳) である。「東日本」47.1%が多い。配偶関係別にみると、「未婚者」72.5%が大部分であるが、「死別・離別者」も20.8% (22.4%) を占める。配偶者と別居 (単身赴任など) している「既婚者」は6.7% (5.0%) である。個人年収は、「300万円以上400万円未満」23.0%が最も多く、平均368.6万円 (374.7万円) である。世帯年収も「300万円以上400万円未満」22.7%が最も多く、平均420.2万円 (398.6万円) に増えている。単身世帯で世帯年収が増えている理由は、「既婚・単身世帯」の世帯年収が883.8万円 (654.7万円) と多いからである。住居形態別では、前回同様、「持ち家」27.5%が少なく、「賃貸マンション」32.3%や「アパート」30.1%が多い。単身赴任等「家族と別居している世帯」は少ないが、そのうち「共働き世帯」

¹⁴ 「国勢調査」と今回の調査を比較すると、-12.8% pt ~ +24.5% ptまでばらつきがみられる (差の平均-1.8% pt、標準偏差7.8pt)。

¹⁵ 脚注1を参照。

59.0%¹⁶がやや多い。

図表1-3 単身世帯の回答者の属性（N=582）

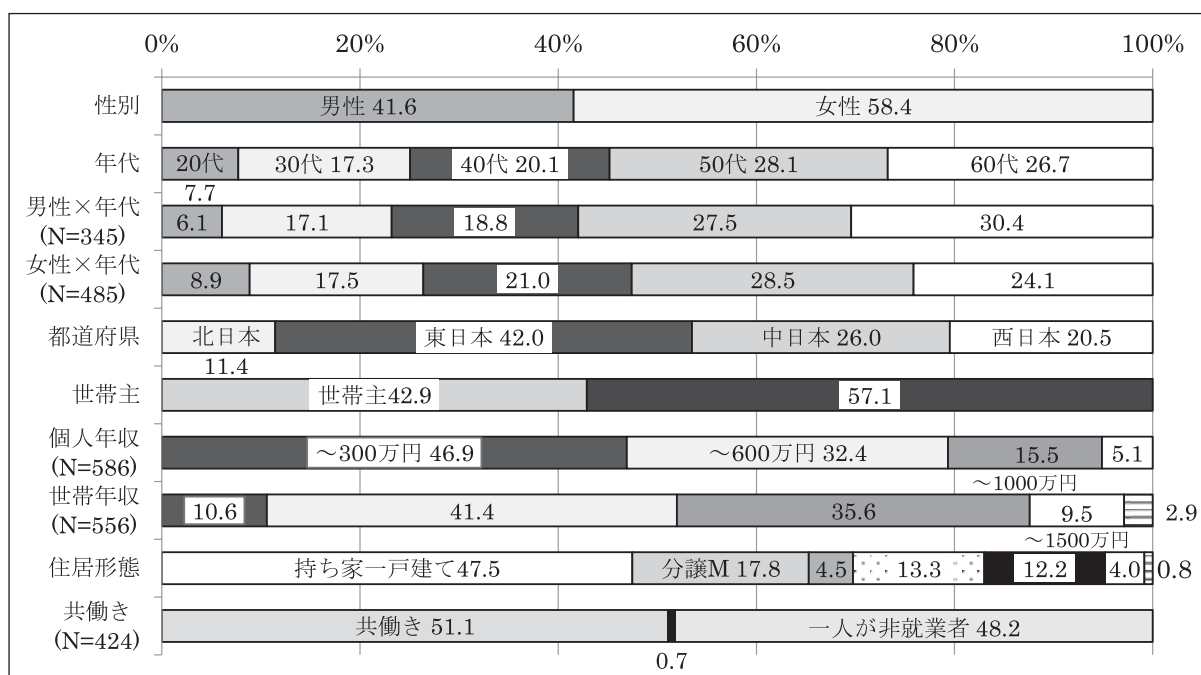


②夫婦のみの世帯

図表1-4は、夫婦のみの世帯についての属性を表す。夫婦のみの世帯は、「子供がいないか別居している世帯」を指す。「女性」58.4%（53.6%）、「男性60代」30.4%、「女性50代」28.5%が最も多い。回答者の平均年齢は49.3歳（夫50.2歳、妻48.7歳）、「世帯主でない」回答者が57.1%（50.6%）を占める。個人年収は「100万円未満」17.6%（19.1%）が最も多いが、平均すると396.6万円（355.1万円）である。世帯年収は「400万円以上500万円未満」15.8%（16.6%）が最も多く、平均663.4万円（657.0万円）である。「持ち家一戸建て」47.5%が多く、「分譲マンション」17.8%がやや多い。「共働き世帯」51.1%は、専業主婦など「一人が非就業者の世帯」48.2%をわずかに上回る。

¹⁶ 本調査の共働き世帯は、「夫婦ともに非農林水産業雇用者の世帯」をいう。また、一人が非就業者等の世帯は配偶者が専業主婦（主夫）、大学生等または無業者・定年者を指す。ただし、本調査は勤労者世帯を対象としているため、夫婦のいる世帯のうち「共働き世帯」76.5%の占める割合が大きく、「夫婦の一人が非就業者等の世帯」22.5%は少ない。

図表1-4 夫婦2人のみの世帯の回答者の属性 (N=830)



注) 共働きの0.7%は、夫婦の一方が非農林水産業雇用者、他方が農林水産業雇用者の世帯を表す。

③ 2世代同居世帯

2世代同居世帯は、回答者が「親と同居」27.0%、「子供と同居」72.9%または「孫と同居」0.1%している世帯を指す。図表1-5より、「女性」52.2% (48.6%)、「男性40代」30.2%、「女性40代」30.2%が多く、回答者の平均年齢は44.0歳 (男性44.0歳、女性43.9歳) である。「世帯主でない」回答者57.4% (50.5%) が多い。末子年齢は「未就学」31.5%が最も多い。個人年収は「100万円未満」16.6% (18.6%) が最も多いが、平均371.9万円 (369.2万円) である。世帯年収は「400万円以上500万円未満」14.2% (15.9%) が最も多く、平均664.3万円 (657.3万円) である。住居形態は「持ち家」74.7%がやや多い。「共働き世帯」49.4%は、「一人が非就業者の世帯」49.9%とほぼ同じである。

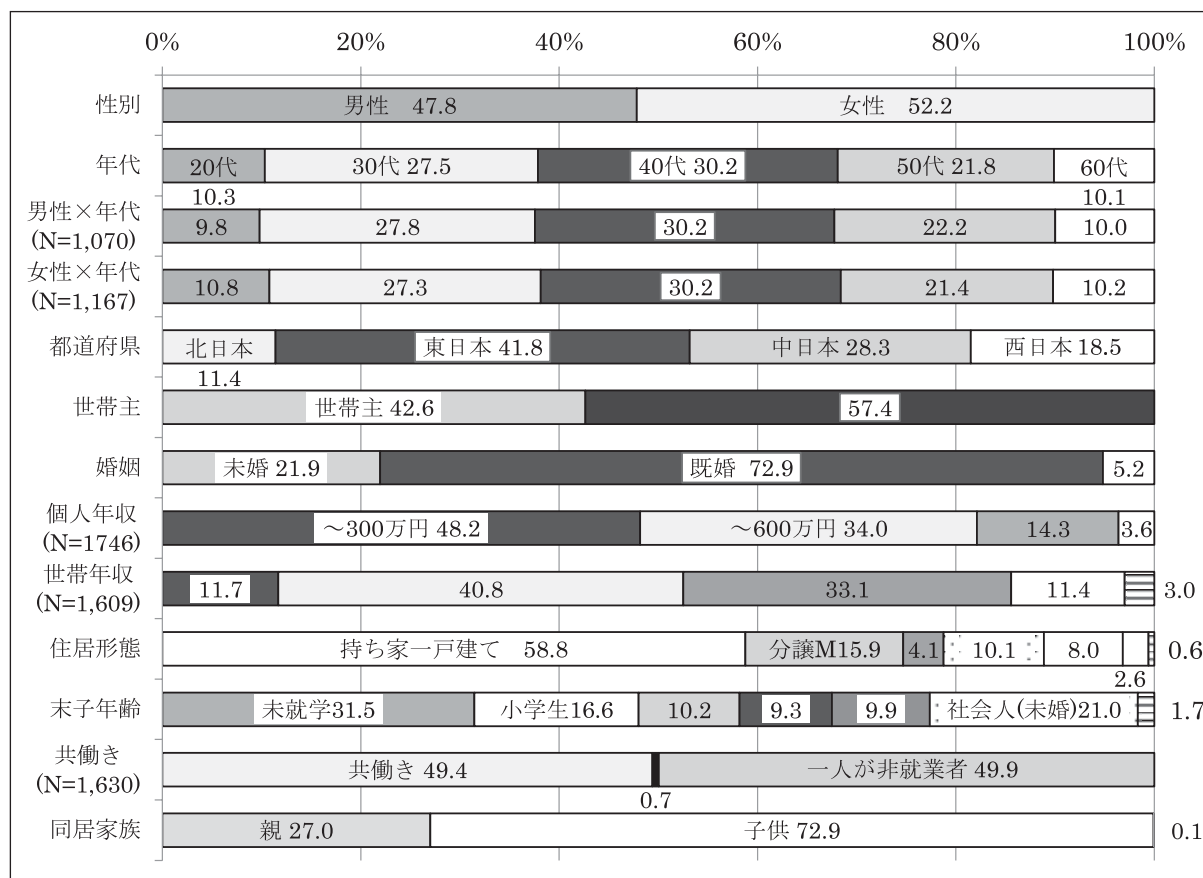
2世代同居世帯のうち、回答者または配偶者の「親と同居している世帯」についてみると、「男性」57.9%、「男性30代」34.9%、「女性30代」28.0%が最も多い。回答者の平均年齢は39.2歳 (男性38.8歳、女性39.8歳) である。「世帯主でない」77.5%、「未婚者」80.6%が大半を占める。個人年収は「200万円以上300万円未満」25.0%で最も多く、平均285.9万円 (301.9万円) である。世帯年収は「500万円以上600万円未満」13.5%が最も多く、平均622.0万円 (614.8万円) である。住居形態では「持ち家一戸建て」72.2%が相当多く、「賃貸」12.8%が少ない。「共働き世帯」は53.8%である。

また、2世代同居世帯のうち、回答者本人または配偶者の「子供と同居している世帯」¹⁷は、「男性」44.1%、「男性40代」33.6%、「女性40代」32.5%が最も多い。平均年齢は45.7歳 (男性46.6歳、女性45.1歳) である。「世帯主」50.1%は、ほとんどが「婚姻・有配偶」94.2%である。個人年収は「100万円未満」18.8%で最も多く、平均414.8万円 (396.6万円) である。世帯年収は「400万円以上500万円未満」15.1%が最も多く、平均683.3万円 (673.0万円) である。住居形態では「分

¹⁷ 回答者が孫と同居している2世帯を含む。

「共働き世帯」17.4%がやや多い。「共働き世帯」49.1%は、「一人が非就業者の世帯」50.3%とほぼ同じである。

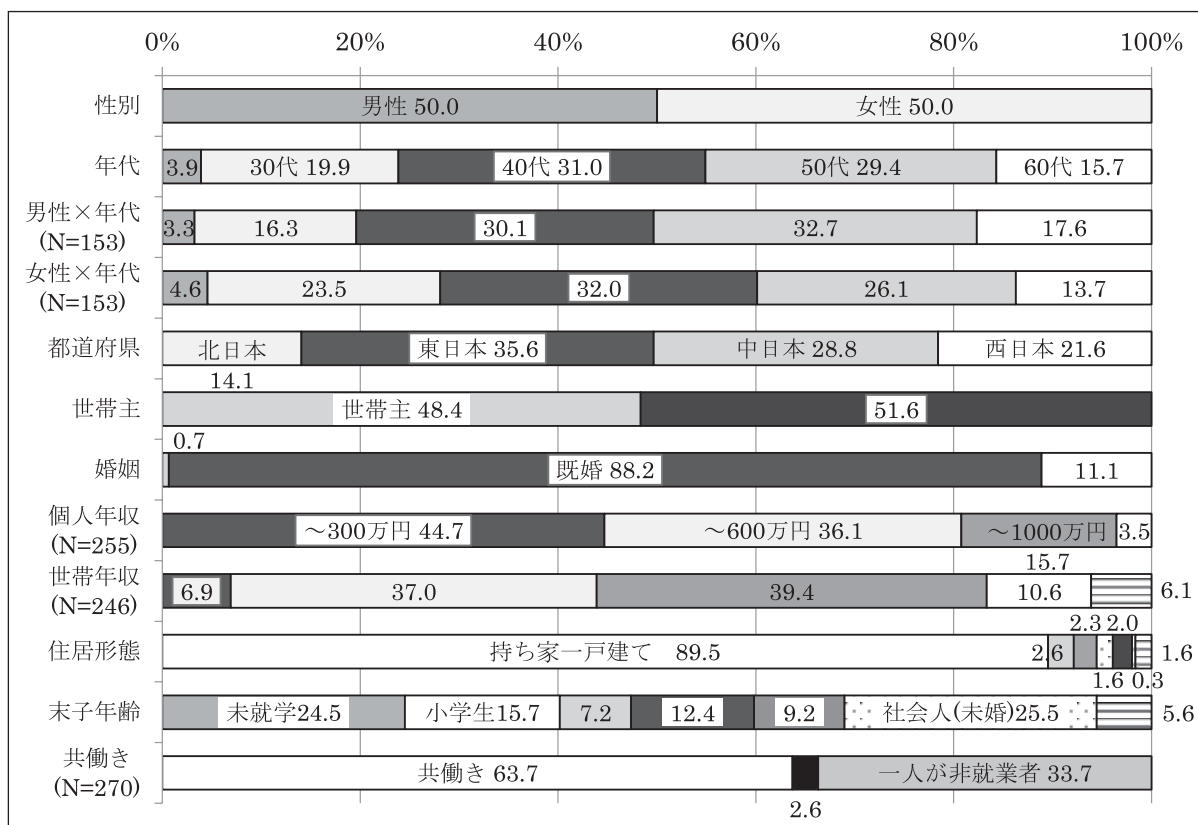
図表1-5 2世代同居世帯の回答者の属性 (N=2,237)



④ 3世代同居世帯

3世代同居世帯は、回答者の「親と子供」、「子供と孫」または「親と孫」と同居している世帯をいう。男女の割合は同じ、「男性50代」32.7%、「女性40代」32.0%が最も多い。回答者の平均年齢は47.9歳（男性49.1歳、女性46.7歳）である。「世帯主でない」回答者が51.6%、ほとんどが「婚姻・有配偶」88.2%であるが、「離別・死別」11.1%もやや多い。末子年齢は「未婚の社会人」25.5%が最も多い。個人年収は「100万円以上200万円未満」17.6%が最も多いが、平均389.2万円（347.6万円）である。世帯年収は「700万円以上800万円未満」15.4%が最も多く、平均744.5万円（709.2万円）である。住居形態では「持ち家一戸建て」89.5%がほとんどを占める。「共働き世帯」63.7%は、他の世帯類型よりも多い。

図表1-6 3世代同居世帯の回答者の属性 (N=306)



⑤その他の世帯

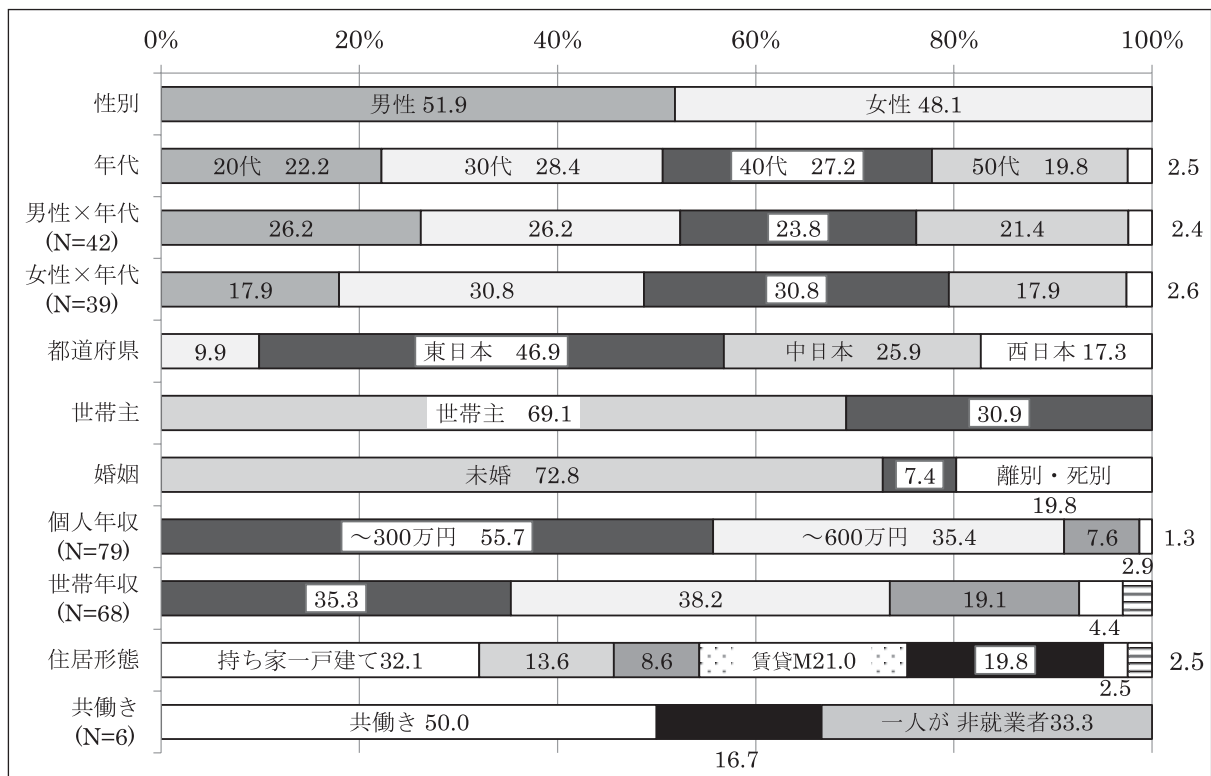
その他の世帯は、「親・子供以外の親族や友人知人等と同居している世帯」をいう。「男性」51.9%、「男性20代（後半）」と「男性30代」26.2%、「女性40代」30.8%が最も多い。回答者の平均年齢は39.6歳（男性39.5歳、女性39.8歳）である。「世帯主」が69.1%を占め、大部分が「未婚」72.8%であるが、「離別・死別」19.8%も多い。個人年収は「200万円以上300万円未満」27.8%が最も多く、平均319.6万円（300.7万円）である。世帯年収は「200万円未満」19.1%が最も多く、平均510.3万円（446.2万円）である。住居形態では、「持ち家一戸建て」32.1%が少なく、「賃貸マンション」21.0%や「賃貸アパート」19.8%が多い。「共働き世帯」は50.0%、「一人が非就業者の世帯」は33.3%、「一人が農林水産業雇用者の世帯」は16.7%である。

⑥一人親世帯

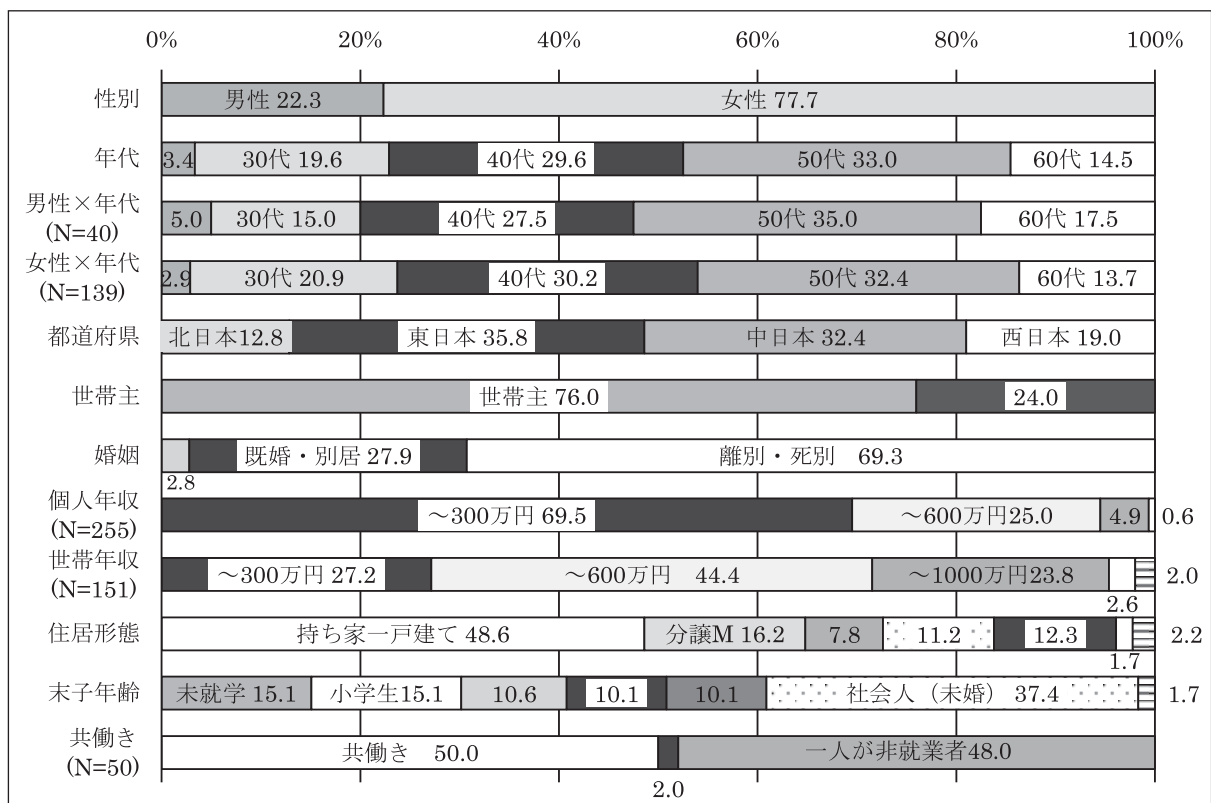
最後に、一人親世帯は、「回答者が子供と同居する父親または母親だけの世帯」¹⁸をいう。性別では「女性」77.7%すなわち母親が大部分を占める。「男性50代」35.0%（平均49.2歳）と「女性50代」32.4%（平均48.0歳）が最も多い。また、「離別・死別」が7割近く、「既婚・別居」はおよそ3割である。個人年収は、「200万円以上300万円未満」25.6%と「100万円以上200万円未満」25.0%が多く、平均265.5万円（288.7万円）である。

¹⁸ たとえば子供が独立し、回答者と別居している場合も一人親に含めるべきかもしれないが、調査項目から把握することができないため、同居している場合のみを対象としている。

図表1-7 その他の世帯の回答者の属性 (N=81)



図表1-8 一人親世帯の回答者の属性 (N=179)



一人親世帯の「共働き」は、配偶者との別居を表す。

世帯年収は「300万円以上400万円未満」23.2%が最も多く、平均510.3万円（446.2万円）である。住居形態では、「持ち家一戸建て」48.6%がやや少なく、「賃貸一戸建て」7.8%が多い。末子年齢は、「未婚の社会人」37.4%と「大学生」10.1%が5割近くを占めている。

一人親世帯のうち、母子世帯¹⁹（シングルマザー²⁰）は30.7%（50.8%）、父子世帯は8.4%（6.6%）であり、前回と比べると母子世帯が減少している。回答者の平均年齢は、女性42.9歳、男性43.7歳である。母子世帯の属性は、「離別・死別」96.4%（95.2%）がほとんどを占める。個人年収は「100万円以上200万円未満」32.7%（42.7%）が最も多く、平均210.0万円（248.4万円）である。世帯年収は「200万円未満」26.4%（31.1%）と「200万円以上300万円未満」26.4%（26.2%）が最も多く、平均304.7万円（329.1万円）である。一方、父子世帯の個人年収は平均456.7万円（503.1万円）、世帯年収は平均426.7万円（550.0万円）であり、母子世帯を大きく上回る。住居形態では、「賃貸アパート」25.5%が多く、父子世帯は「持ち家一戸建て」80.0%がほとんどである。

(3) 次章へ向けて

第1章では、①年齢と性別、居住エリア、②世帯構成、③就業状況、④年収、⑤住居形態について属性を分析した。詳細については、巻末資料「回答者世帯の主な属性」を参照されたい。

なお、別表2は、第2章以降のクロス集計で使用される主な回答者の属性について、年齢、年収、持ち家率、共済・保険の加入率、生命共済・保険の保険料・掛金、生命共済・保険の家計支出、損害共済・保険の家計支出の各平均を一覧表にまとめたものである。

¹⁹ 母子世帯は、「未婚、死別または離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみの世帯」または「未婚、死別または離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供と他の世帯員（20歳以上の子供を除く）からなる世帯」であるが、調査の制約から今回は子供の範囲に大学生等の子供を含めている。

²⁰ シングルマザーの定義によるが、母子世帯にくわえて「20歳以上の子供と同居している世帯」（夫と別居を除く）を含める場合、個人年収は平均215.3万円、世帯年収は379.7万円である。「20歳以上の子供と同居し、夫と別居している世帯」を含める場合、個人年収は平均201.6万円、世帯年収は平均445.5万円である。

別表2 回答者の属性

		回答者数		平均									
				年齢		個人年収 ⁽¹⁾		世帯年収 ⁽¹⁾⁽²⁾		生命共済・保険加入率		損害共済・保険加入率	
		2012	2014	(歳)	(歳)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(%)	(%)	(%)	(%)
	TOTAL	4,153	4,036	44.3	45.0	364.7	375.8	616.6	621.5	87.4	79.6	73.6	65.0
性	男性	2,091	1,993	44.3	44.8	509.7	485.0	648.7	650.4	87.0	80.0	81.9	76.4
	女性	2,062	2,043	44.4	45.3	217.6	202.4	582.8	573.1	87.7	79.3	65.2	53.9
年齢	25-29歳	-	424	-	27.0	-	283.1	-	563.0	-	56.1	-	46.0
	30-39歳	1,417	1,005	35.0	34.9	322.3	337.6	544.4	550.6	82.5	73.3	68	58.2
	40-49歳	1,453	1,116	44.4	44.5	369.0	399.6	607.4	616.2	87.7	80.7	72.5	66.4
	50-59歳	1,283	942	54.6	54.5	406.5	450.7	706.1	740.8	92.4	89.6	81.1	72.5
	60-64歳	-	549	-	62.1	-	345.1	-	602.0	-	90.0	-	76.3
性年齢	男性25-29歳	-	214	-	27.1	-	330.8	-	569.3	-	56.5	-	50.9
	男性30-39歳	717	508	35.0	34.8	416.6	412.2	560.3	562.2	82.3	72.6	74.3	65.6
	男性40-49歳	735	551	44.0	44.4	519.6	525.7	632.2	635.1	87.1	81.9	82.7	80.0
	男性50-59歳	639	459	54.6	54.5	602.9	609.0	766.1	797.9	92.3	89.8	89.5	88.5
	男性60-64歳	-	261	-	62.2	-	448.5	-	653.2	-	92.3	-	89.3
	女性25-29歳	-	210	-	27.0	-	217.1	-	553.7	-	55.7	-	41.0
	女性30-39歳	700	497	35.0	35.0	225.7	208.8	527.3	530.1	82.7	74.0	61.6	50.7
	女性40-49歳	718	565	44.3	44.7	214.9	198.7	581.1	584.6	88.4	79.6	62.1	53.1
	女性50-59歳	644	483	54.7	54.5	211.7	205.9	644.1	644.8	92.4	89.4	72.7	57.3
女性60-64歳	-	288	-	62.1	-	178.3	-	514.8	-	87.8	-	64.6	
居住地域	北日本	476	467	45.0	46.2	358.8	345.0	588.0	569.7	90.1	84.6	80.9	69.2
	東日本	1,740	1,704	44.1	44.6	389.2	403.3	646.9	650.5	85.1	78.0	69.6	61.3
	中日本	1,134	1,098	44.2	44.8	365.7	381.2	630.4	654.4	87.2	78.0	72.0	63.9
	西日本	803	767	44.7	45.6	313.6	325.0	548.7	542.1	91.0	82.7	80.3	72.1
世帯主	世帯主	2,382	2,063	44.9	46.4	477.7	475.6	585.4	614.0	87.6	82.5	81.0	78.6
	世帯主でない	1,771	1,973	43.7	43.6	212.6	206.2	661.6	635.4	87.1	76.6	63.7	50.8
配偶関係	未婚	1,059	974	40.6	37.2	329.3	311.6	494.4	398.1	75.1	58.7	61.7	52.0
	既婚	2,693	2,775	45.5	47.2	386.7	417.4	695.2	883.8	92.6	86.7	78.1	68.2
	離別・死別	401	287	46.5	50.0	310.3	306.6	403.1	365.5	84.5	82.2	75.6	78.4
同居末子	未就学	567	588	37.6	36.0	390.9	400.4	618.1	596.9	93.1	83.7	81.0	66.0
	小学生	452	318	42.6	42.4	386.0	420.5	624.9	654.2	94.2	88.4	80.3	71.1
	中学生	258	188	46.4	46.5	376.9	423.5	677.7	672.4	92.6	87.8	74.4	70.2
	高校生	269	190	48.8	49.6	400.9	441.3	701.1	732.0	91.4	89.5	74.0	72.1
	大学／院生・短大生等	212	189	52.0	52.6	437.7	462.9	800.7	844.2	94.3	88.4	81.1	67.7
	社会人（未婚）	309	420	54.3	57.6	339.3	368.7	774.8	766.4	92.2	91.7	80.9	75.0
	社会人（既婚）	46	44	48.1	52.6	393.5	373.5	685.7	811.3	89.1	77.3	80.4	61.4
世帯類型	単身世帯	657	582	42.8	42.2	374.7	368.6	398.6	420.2	75.3	66.8	66.8	61.2
	夫婦のみの世帯	632	830	45.8	49.3	355.1	396.6	657.0	663.4	90.7	84.5	73.9	66.6
	2世代同居世帯	2,383	2,237	44.0	44.0	369.2	371.9	657.3	664.3	89.2	80.6	74.7	64.6
	親との同居	680	604	41.8	39.2	301.9	285.9	614.8	622.0	80.1	87.0	64.1	69.0
	子供（孫）との同居	1,703	1,633	44.9	45.7	396.6	414.8	673.0	683.3	92.9	63.1	78.9	52.5
	3世代同居世帯	412	306	46.9	47.9	347.6	389.2	709.2	744.5	93.5	89.9	80.1	74.2
	その他の世帯	69	81	42.4	39.6	300.7	319.6	446.2	510.3	71.0	58.0	60.9	53.1
	一人親世帯	244	179	46.7	48.3	288.7	265.5	450.6	485.8	88.9	87.2	79.1	81.0
父子世帯	16	15	46.8	43.7	503.1	456.7	550.0	426.7	87.5	100.0	87.5	93.3	
母子世帯	124	55	43.6	42.9	248.4	210.0	329.1	304.7	87.9	83.6	75.0	81.8	
職業	会社員（管理職以外）	1,525	1,186	41.6	40.4	407.6	413.2	582.4	603.7	87.3	77.5	77.4	68.9
	会社員（管理職）	369	302	47.5	50.0	711.4	736.4	856.4	943.6	93.5	92.4	88.3	88.7
	会社役員・経営者	129	120	49.0	52.7	634.5	689.6	922.0	989.1	93.8	93.3	86.0	85.0
	派遣・契約社員	287	300	42.5	45.2	235.7	269.3	446.0	471.3	81.5	72.3	64.1	64.7
	自営業（農林漁業除く）	347	242	47.6	50.6	323.9	325.4	572.9	548.1	84.4	79.8	74.6	84.0
	パート・アルバイト等	919	659	45.4	46.0	110.6	113.1	536.0	481.0	85.5	76.8	59.5	82.9
	専業主婦（主夫）	0	792	-	46.8	-	0	-	不明	-	78.4	-	45.7
	就業	共働き世帯	2,059	1,427	45.6	47.1	332.8	362.4	709.7	716.7	92.4	89.8	75.4
夫婦の一人が非就業者の世帯	606	1,323	45.4	47.4	574.9	572.2	650.9	679.3	93.4	83.3	87.6	61.2	
勤労者世帯	2,057	1,746	44.2	45.4	476.9	472.5	577.6	604.0	87.5	82.4	80.4	78.3	
個人年収	0-300万円	2,016	1,528	44.3	44.5	148.3	154.3	480.2	454.7	83.6	73.6	63.9	58.6
	300-600万円	1,409	1,155	42.6	42.8	434.1	429.3	605.4	604.9	88.4	82.3	79.6	74.7
	600-1000万円	624	448	47.4	48.8	753.8	756.7	915.4	959.9	96.0	92.2	88.5	88.4
	1000万円-	104	113	51.1	51.6	1,284.1	1,315.9	1,486.9	1,561.4	96.2	93.8	92.3	93.8
世帯年収	0-300万円	599	498	44.0	44.8	168.7	156.8	190.2	189.2	73.1	65.5	62.9	59.6
	300-600万円	1,660	1,266	42.7	43.0	297.0	303.9	451.0	444.9	87.0	79.9	74.1	69.0
	600-1000万円	1,258	917	45.6	46.3	452.0	462.2	775.0	776.0	93.6	89.4	77.3	77.9
	1000-1500万円	375	280	47.6	47.2	633.3	702.3	1,195.3	1,205.4	93.3	85.0	78.4	78.2
	1500万円-	77	89	48.6	48.1	899.4	960.1	2,100.6	2,123.6	94.8	87.6	84.4	76.4
わからない	184	986	43.5	45.7	245.1	260.3	-	-	79.3	75.2	64.7	45.7	
住居形態	持ち家一戸建て	2,194	2,100	45.6	47.5	367.9	374.2	679.5	666.4	90.2	84.8	77.2	71.0
	分譲マンション	601	592	45.8	46.9	422.1	453.5	687.2	762.3	91.7	84.5	73.9	63.3
	賃貸マンション	543	546	41.9	40.7	348.3	381.5	517.7	540.7	80.3	67.9	77.7	52.2
	賃貸アパート	476	476	40.2	38.8	309.3	293.2	435.4	418.1	79.8	67.4	71.0	58.4
加入状況	生命共済・保険加入者	3,629	3,214	44.7	46.4	377.3	398.8	637.5	650.3	100.0	100.0	78.6	74.2
	生命共済・保険未加入者	524	822	41.6	39.5	277.1	284.3	467.0	497.8	0.0	0.0	39.3	29.1
	損害共済・保険加入者	3,058	2,623	45.0	46.5	401.9	423.6	638.2	655.5	93.3	90.9	100.0	100.0
	損害共済・保険未加入者	1,095	1,413	42.6	42.2	260.7	266.0	555.0	537.5	71.0	58.7	0.0	0.0

1) 個人年収および世帯年収の平均は、度数分布表より算出

2) 世帯年収がわからない回答者は除いて算出

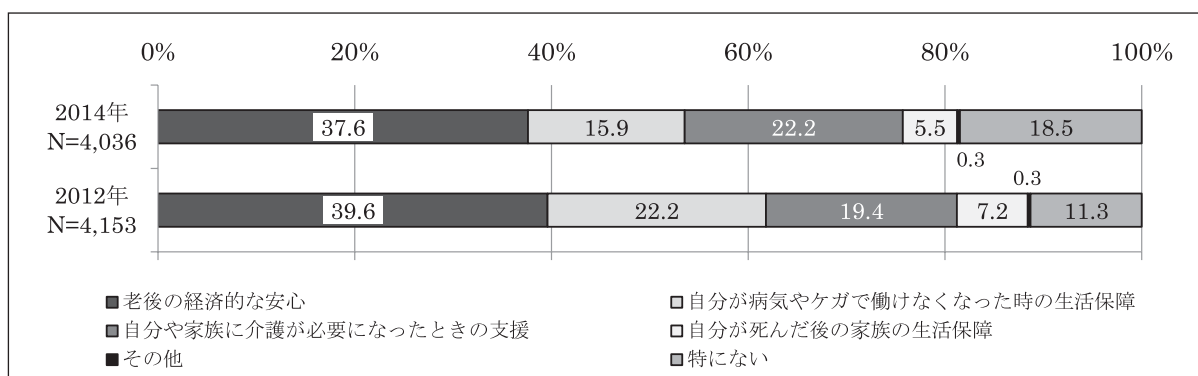
2. 生活リスクに対する不安と公的保障に対する意識

2.1 日常生活への不安

図表2-1は、4つの生活リスクのなかで最も不安なものを表す。「老後の経済的安心（老後リスク）」37.6%（39.6%）に対して不安を感じる回答者が最も多く、「本人や家族が要介護状態になった場合の支援（要介護リスク）」22.2%（19.4%）、「本人が傷病により就労不能となった場合の生活保障（就労不能リスク）」15.9%（22.2%）、「本人が死亡した場合の家族の生活保障（死亡リスク）」5.5%（7.2%）の順に続く。前回調査と比較すると、「老後リスク」が最大の不安であることは変わらないが、「就労不能リスク」が減る一方、「要介護リスク」が増え、「老後リスク」に次ぐ2番目に最大の不安となっている。

図表2-1 日ごろ一番不安に思っていること（Q56）

S.A.



回答者の属性について、女性は「老後リスク」40.5%（43.2%）および「要介護リスク」27.6%（23.6%）の不安が男性を上回り、男性は「就労不能リスク」18.3%（22.6%）または「死亡リスク」7.4%（10.8%）の不安が女性を上回る。主たる家計支持者である男性（世帯主）は、近い将来のリスクに対する不安意識が大きいようである。なかでも、配偶者が専業主婦等の無業者である場合や末子年齢が低い場合あるいは一人親世帯の場合に、その傾向が強い。性・年齢別にみると、「老後リスク」に対する不安を持つ者は「男性50代」38.1%、「女性40代」44.8%を頂点に減少する。「要介護リスク」への不安がある者は男女ともに年齢が上がるにつれて増加し、「60代前半」（男性26.4%、女性40.3%）が最も多い。「共済・保険加入者」は全体をやや上回る程度で大きな違いはないが、「共済・保険未加入者」は「老後リスク」27.8%、「就労不能リスク」10.6%、「要介護リスク」13.4%、「死亡リスク」3.1%のすべてについて不安のある者が少ない。

図表2-2は、回答者の属性のうち、上位15と下位15の属性を表す²¹。前回調査と比べて順位が大きく変動しているものがあるが、両方とも掲載されているもの（網掛け部分）についてみてよう。まず、「老後リスク」について、「女性40代」44.8%（43.3%）、「派遣・契約社員」42.7%（45.3%）、「女性50代」42.0%（45.3%）は相対的に強く不安を感じる者が多い。一方、「父子世帯」26.7%（25.0%）、「末子が社会人（既婚）」27.3%（23.9%）、「個人年収1500-2000万円」28.6%（25.0%）、「男性30代」31.3%（33.8%）、「配偶者が無職、定年退職」31.8%（30.7%）の回答者は不安を感じる者がそれほど多くないようである。次に、「就業不能リスク」について、「世帯年収200万円未満」23.3%（27.2%）、「その他の家族類型」22.2%（36.2%）、「派遣・契約社員」21.3%

²¹ 回答者、配偶者および家族の業種、またサンプル数が少ない職業等は除かれている。

図表2-2 日常生活における最大の不安 (Q56×属性)

単位：%

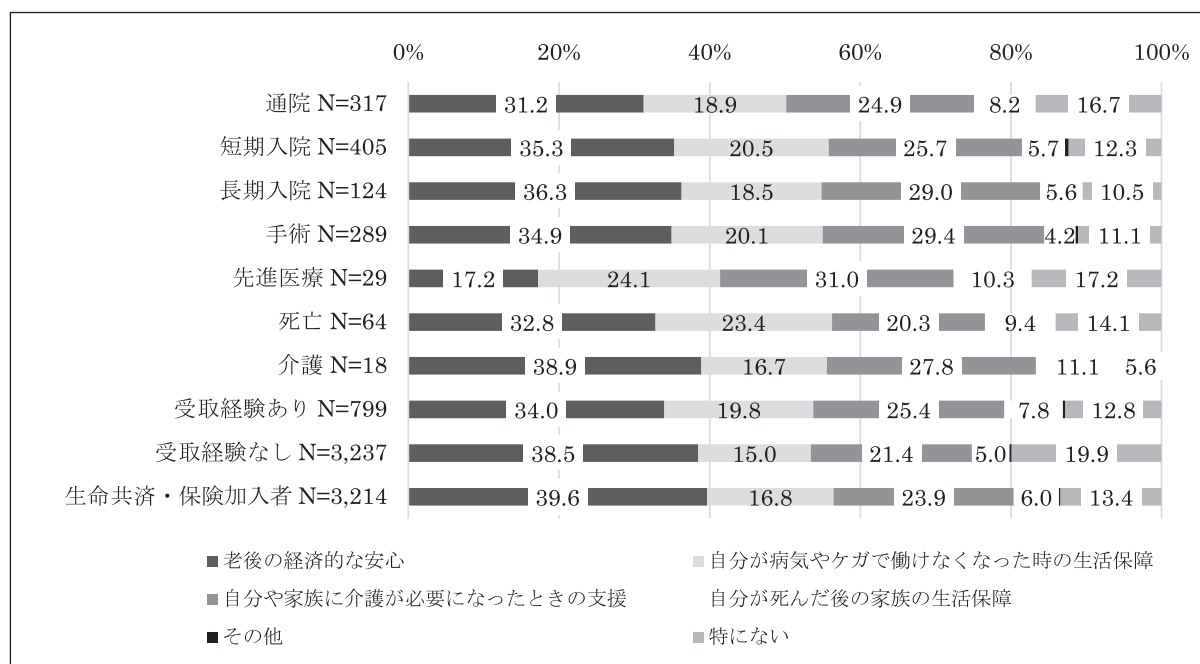
老後の経済的な安心					自分が病気やケガで働けなくなった時の生活保障						
2012		2014			2012		2014				
順位	TOTAL (N=4,153)	39.6	順位	TOTAL (N=4,036)	37.6	順位	TOTAL (N=4,153)	22.2	順位	TOTAL (N=4,036)	15.9
1	世帯年収3000万円以上	55.6	1	配偶者が会社役員・経営者	47.4	1	その他の家族類型世帯	36.2	1	個人年収1500-2000万円	42.9
2	個人年収2000万円以上	50.0	2	末子が高校生	45.3	2	単身世帯	30.7	2	父子世帯	40.0
3	パート・アルバイト等	46.1	3	女性40-49歳	44.8	3	配偶者が派遣・契約社員	29.2	3	母子世帯	29.1
4	個人年収100万円未満	45.6	4	配偶者が会社員(管理職)	43.8	4	賃貸アパート	27.9	4	離別・死別	24.4
5	女性50-59歳	45.3	5	派遣・契約社員	42.7	5	未婚	27.4	5	世帯年収2000-3000万円	23.8
6	派遣・契約社員	45.3	6	末子が小学生	42.5	6	世帯年収200万円未満	27.2	6	世帯年収200万円未満	23.3
7	世帯年収300-400万円	45.1	7	配偶者が会社員(管理職以外)	42.4	7	公務員・非営利団体職員	26.7	7	個人年収300-400万円	23.1
8	西日本	44.0	8	末子が大学生等	42.3	8	個人年収900-1000万円	26.3	8	その他の家族類型世帯	22.2
9	女性40-49歳	43.3	9	女性50-59歳	42.0	9	派遣・契約社員	26.1	9	世帯年収1200-1500万円	22.0
10	世帯主でない	43.3	10	専業主婦(主夫)	41.7	10	自営業(非農林漁業)	25.6	10	配偶者が教職員講師	21.6
11	配偶者が会社員(管理職以外)	43.2	11	末子が中学生	41.5	11	個人年収600-700万円	25.6	11	派遣・契約社員	21.3
12	女性	43.2	12	配偶者自営業(非農林漁業)	41.2	12	個人年収800-900万円	25.5	12	世帯年収700-800万円	21.3
13	個人年収200万円未満	43.0	13	会社役員・経営者	40.8	13	個人年収200-300万円	25.4	13	世帯年収300-400万円	20.7
14	末子が大学生等	42.5	14	世帯年収800-900万円	40.6	14	個人年収2000万円以上	25.0	14	一人親世帯	20.7
15	末子が社会人(未婚)	42.4	15	40代	40.5	15	個人年収1500-2000万円	25.0	15	単身世帯	20.6
...
82	男性30-39歳	33.8	82	配偶者が無職・定年退職	31.8	82	会社役員・経営者	18.6	82	世帯年収1500-2000万円	12.1
83	個人年収1000万円未満	33.8	83	個人年収1200-1500万円	31.6	83	世帯主でない	18.6	83	女性25-29歳	11.9
84	個人年収900万円未満	33.6	84	配偶者が教職員講師	31.4	84	配偶者が無職・定年退職	18.6	84	損害保険・共済未加入者	11.8
85	生命保険・共済未加入者	33.6	85	男性30-39歳	31.3	85	損害保険・共済未加入者	18.5	85	末子が大学生等	11.6
86	配偶者が会社役員・経営者	33.3	86	個人年収700-800万円	31.2	86	配偶者が会社員(管理職以外)	18.4	86	配偶者が会社員(管理職)	11.4
87	個人年収600-700万円	33.3	87	自営業(非農林漁業)	30.2	87	配偶者が教職員講師	18.3	87	夫または妻の一人が非就業者	11.1
88	世帯年収900-1000万円	33.2	88	生命保険・共済未加入者	29.6	88	個人年収1000-1200万円	18.0	88	個人年収2000万円以上	11.1
89	寮・社宅など集合住宅	32.8	89	個人年収1500-2000万円	28.6	89	世帯年収800-900万円	17.2	89	女性50-59歳	11.0
90	世帯年収1500-2000万円	32.1	90	男性25-29歳	28.0	90	末子が高校生	17.1	90	配偶者自営業(非農林漁業)	10.7
91	配偶者が無職・定年退職	30.7	91	末子が社会人(既婚)	27.3	91	パート・アルバイト等	16.5	91	配偶者が派遣・契約社員	10.5
92	個人年収700-800万円	29.3	92	父子世帯	26.7	92	世帯年収1200-1500万円	14.7	92	配偶者が公務員・非営利団体職員	9.3
93	教職員講師	29.2	93	その他の家族類型世帯	26.2	93	個人年収100万円未満	13.0	93	配偶者が会社役員・経営者	9.2
94	父子世帯	25.0	94	個人年収2000万円以上	22.2	94	父子世帯	12.5	94	末子が社会人(既婚)	9.1
95	個人年収1500-2000万円	25.0	95	世帯年収3000万円以上	20.0	95	世帯年収3000万円以上	11.1	95	世帯年収がわからない	8.2
96	末子が社会人(既婚)	23.9	96	世帯年収2000-3000万円	14.3	96	個人年収1200-1500万円	11.1	96	専業主婦(主夫)	8.1

自分や家族に介護が必要になったときの支援					自分が死んだ後の家族の生活保障						
2012		2014			2012		2014				
順位	TOTAL (N=4,153)	19.4	順位	TOTAL (N=4,036)	22.2	順位	TOTAL (N=4,153)	7.2	順位	TOTAL (N=4,036)	5.5
1	配偶者が会社員(管理職)	33.0	1	女性60-64歳	40.3	1	個人年収1500-2000万円	16.7	1	個人年収2000万円以上	22.2
2	世帯年収1200-1500万円	31.5	2	個人年収1000-1200万円	33.9	2	配偶者が専業主婦(主夫)	15.9	2	母子世帯	16.4
3	父子世帯	31.3	3	60代	33.7	3	個人年収700-800万円	15.4	3	世帯年収2000-3000万円	14.3
4	教職員講師	30.8	4	女性50-59歳	32.9	4	夫または妻の一人が非就業者	15.3	4	個人年収1500-2000万円	14.3
5	配偶者が教職員講師	30.0	5	専業主婦(主夫)	32.1	5	末子が未就学	14.6	5	父子世帯	13.3
6	個人年収100万円未満	28.7	6	配偶者が公務員・非営利団体職員	31.8	6	個人年収800-900万円	13.6	6	配偶者が教職員講師	11.8
7	配偶者が公務員・非営利団体職員	28.1	7	配偶者が会社役員・経営者	31.6	7	配偶者が無職・定年退職	13.6	7	配偶者が専業主婦(主夫)	11.3
8	女性50-59歳	26.7	8	世帯年収1500-2000万円	31.0	8	世帯年収2000-3000万円	13.3	8	末子が未就学	11.1
9	世帯年収2000-3000万円	26.7	9	末子が社会人(未婚)	30.2	9	配偶者が会社役員・経営者	13.3	9	教職員講師	10.5
10	パート・アルバイト等	26.0	10	末子が大学生等	30.2	10	末子が社会人(既婚)	13.0	10	会社員(管理職)	10.3
11	世帯主でない	25.3	11	配偶者が会社員(管理職)	29.7	11	男性30-39歳	11.7	11	世帯年収3000万円以上	10.0
12	個人年収1000-1200万円	24.6	12	末子が社会人(既婚)	29.5	12	末子が高校生	11.5	12	個人年収500-600万円	9.8
13	世帯年収1000-1200万円	24.6	13	世帯年収わからない	29.5	13	母子世帯	11.3	13	個人年収600-700万円	9.5
14	世帯年収900-1000万円	24.3	14	世帯年収2000-3000万円	28.6	14	世帯年収700-800万円	11.2	14	一人親世帯	9.5
15	末子が社会人(未婚)	23.9	15	世帯年収1200-1500万円	28.0	15	男性	10.8	15	配偶者が無職・定年退職	9.3
...
82	世帯主	15.0	82	生命保険・共済未加入者	15.3	82	世帯年収わからない	3.8	82	単身世帯	3.4
83	派遣・契約社員	15.0	83	男性40-49歳	15.2	83	配偶者が会社員(管理職)	3.8	83	個人年収1000-1200万円	3.4
84	自営業(非農林漁業)	14.7	84	会社員(管理職以外)	15.0	84	個人年収1200-1500万円	3.7	84	世帯年収1200-1500万円	3.4
85	配偶者パート・アルバイト等	14.3	85	20代	14.4	85	親と同居	3.7	85	女性40-49歳	3.4
86	世帯年収200万円未満	14.2	86	個人年収1500-2000万円	14.3	86	女性	3.6	86	世帯年収がわからない	3.3
87	世帯年収200-300万円	14.2	87	単身世帯	14.3	87	女性40-49歳	3.3	87	世帯主でない	3.3
88	配偶者が専業主婦(主夫)	14.2	88	賃貸アパート	14.1	88	配偶者が教職員講師	3.3	88	派遣・契約社員	3.3
89	男性40-49歳	14.1	89	男性30-39歳	13.8	89	個人年収100万円未満	3.0	89	配偶者が公務員・非営利団体職員	3.3
90	男性30-39歳	13.5	90	世帯年収200万円未満	13.4	90	その他の家族類型世帯	2.9	90	専業主婦(主夫)	3.0
91	その他の家族類型世帯	13.0	91	父子世帯	13.3	91	未婚	2.6	91	未婚	2.4
92	賃貸アパート	12.0	92	男性25-29歳	11.7	92	パート・アルバイト等	2.6	92	女性50-59歳	2.3
93	生命保険・共済未加入者	11.6	93	個人年収2000万円以上	11.1	93	女性50-59歳	2.5	93	女性60-64歳	2.1
94	単身世帯	11.1	94	個人年収500-600万円	10.9	94	単身世帯	2.0	94	世帯年収1000-1200万円	1.9
95	世帯年収3000万円以上	11.1	95	世帯年収3000万円以上	10.0	95	世帯年収3000万円以上	0.0	95	親と同居	1.8
96	個人年収2000万円以上	0.0	96	母子世帯	7.3	96	末子が社会人(既婚)	0.0	96	末子が社会人(既婚)	0.0

(26.1%) および「単身世帯」20.6% (30.7%) の回答者が強く不安を感じている。一方、それほど不安を感じていない回答者に共通する属性は見当たらない。そして、「要介護リスク」について、「女性50代」32.9% (26.7%)、「配偶者が公務員・非営利団体職員」31.8% (28.1%)、「配偶者が会社員(管理職)」29.7% (33.0%)、「世帯年収2000-3000万円」28.6% (26.7%) および「世帯年収1200-1500万円」28.0% (31.5%) の回答者が強く不安を抱いている。一方、「個人年収2000万円以上」11.1% (0%)、「男性30代」13.8% (13.5%) および「男性40代」15.2% (14.1%) はそれほど不安を感じていない。最後に、「死亡リスク」について、「母子世帯」16.4% (11.3%)、「世帯年収2000-3000万円」14.3% (13.3%)、「個人年収1500-2000万円」14.3% (16.7%)、「配偶者・専業主婦(主夫)」11.3% (15.9%)、「末子・未就学」11.1% (14.6%) の回答者が全体と比べて不安を強く抱いている。一方、「親と同居」1.8% (3.7%)、「女性50代」2.3% (2.5%)、「未婚」2.4% (2.6%)、「世帯年収がわからない」3.3% (3.8%)、「個人年収1000-1200万円」3.4% (9.8%) および「単身世帯」3.4% (2.0%) は、相対的に不安を感じていない。なお、前回調査と比べて、不安は「特にない」が大きく増えている。属性別では、「世帯年収3000万円以上」40.0%が最も多く、「生保・共済加入者」38.3%、「男性20代」36.0%、「末子が社会人(既婚)」34.1%、「個人年収2000万円以上」33.3%、「20代」31.6%、「損保・共済加入者」29.4%、「未婚」28.0%と続く。

図表2-3は、過去3年以内の共済金・保険金の受取経験等と生活リスクに対する不安との関係を表す。共済金・保険金の受取経験者は、受取未経験者よりも「特にない」が7.1pt減少している。すなわち、不安意識をもつ者が増加している。したがって、受取経験が生活リスクへの不安意識に影響を及ぼしているようである。共済金・保険金の種類別にみると、「老後リスク」は「介護の受取経験者」38.9%が最も多く、「就労不能リスク」は「死亡の受取経験者」23.4%、「要介護リスク」は「手術の受取経験者」29.4%、「死亡リスク」は「介護の受取経験者」11.1%がそれぞれ最も多い。以上から、受け取った共済金・保険金の種類によって、リスクへの不安意識が異なるようである。全体として、「老後リスク」に対する不安を感じる回答者が減少しているが、これは受取経験を通じて他のリスクに不安を感じる者が相対的に増えた結果によると考えられる²²。

図表2-3 共済金・保険金の受取経験と日ごろ一番不安に思っていること (Q6×Q56)



各共済金・保険金の受取経験は、複数回答である。

²² 受取未経験者を含む生命共済・保険加入者の最大の不安が「年金」39.6%であることから確認できる。

2.2 生活リスクに対する意識と実際

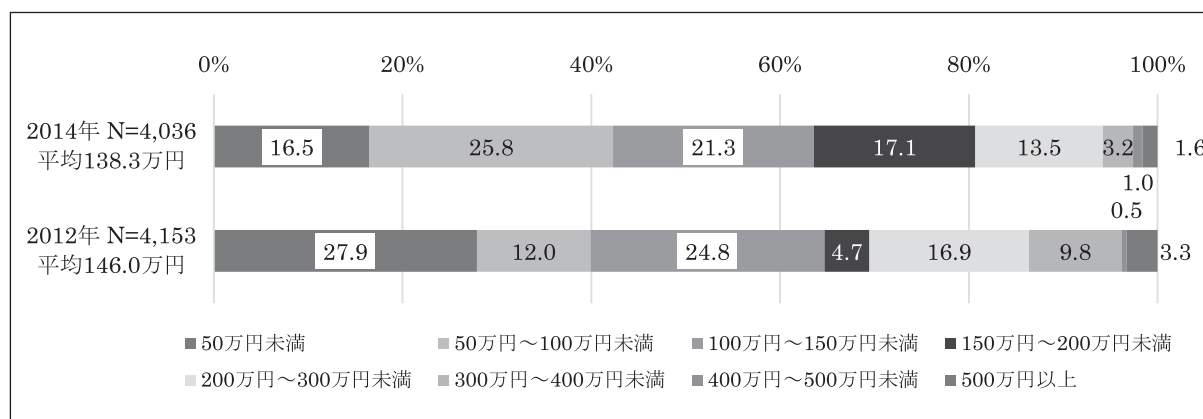
(1) 必要費用のイメージ

勤労者世帯は、生活リスクの大きさをどのように意識しているのだろうか。図表2-4は、死亡、入院、要介護の際に必要な費用についてのイメージである。死亡時の想定葬儀費用（総額）は平均138.3万円である²³。中央値は125万円（100万円）、最頻値は75万円（100万円）、標準偏差は101.0万円（355.6万円）である²⁴。今回調査では、「50万円以上100万円未満」25.8%が最も多く、「100万円以上150万円未満」21.3%が続く。

回答者の属性別にみると、前回同様、男性は女性とくらべて費用を大きく回答する傾向がみられる。「50万円未満」は、「生保・共済未加入者」32.0%、「未婚」26.0%、「賃貸アパート」25.8%、「女性20代」25.2%、「単身世帯」25.1%が多い。「会社員（管理職）」、「会社役員・経営者」または「配偶者・会社役員・経営者」の場合、費用が大きくなるようである。さらに、個人年収および世帯年収が上がるにつれて、費用が増える傾向がみられる。一方、「派遣社員」の場合、費用を低く答える傾向がみられる。

図表2-4 生活リスクに対する意識

①死亡時にかかる葬儀費用：総額（Q2）



入院費用について、今回は短期入院と長期入院に分けて質問している。短期の入院費用（日額）は、「5000円以上1万円未満」41.6%が最も多く、「3000円以上5000円未満」21.7%が続く。平均は12,500円、中央値と最頻値はともに7500円、標準偏差は2.0万円である。長期の入院費用（月額）は「10万円以上30万円未満」24.6%が最も多いが²⁵、「1万円未満」および「1万円以上2万円未満」の少額回答者がそれぞれ16.2%を占めている。平均は13.5万円、中央値8.5万円、最頻値20万円である。短期入院の場合、平均費用は、男性がやや女性を上回り、長期入院の場合、平均費用は女性が男性を上回る。短期入院、長期入院ともに50代までは年齢が上がるとともに平均費用は増加し、60代（前半）で減少する。個人年収、世帯年収ともに増えるにつれて、費用が増加する傾向がみられる。「共済・保険未加入者」は、短期および長期入院費用を低く想定している

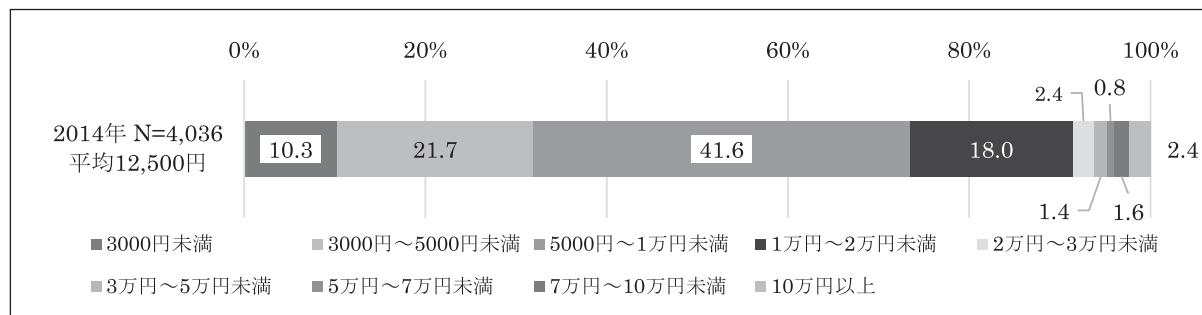
²³ 前回調査は実数値から求めた平均であるが、今回調査は度数分布表から求めた平均値である。葬儀費用の場合、500万円以上の階級値を550万円としているため、高額の回答を含む前回調査と比べて平均値が7.7万円低い。

²⁴ 中央値および最頻値は、当該階級の階級値を表す。

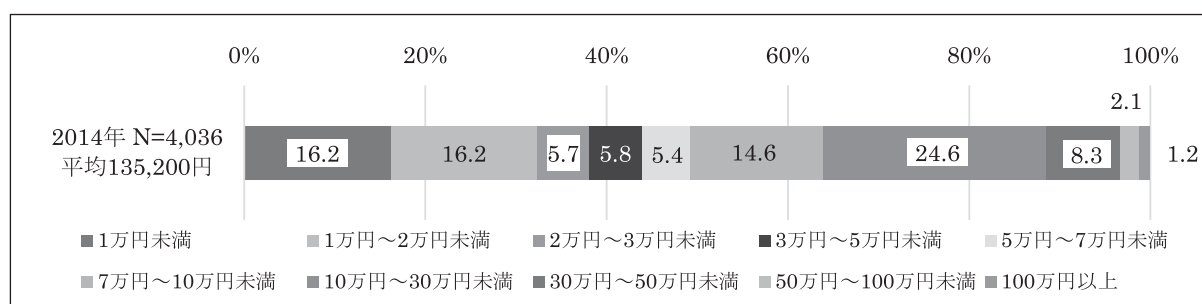
²⁵ 生命保険文化センター「平成24年度生命保険に関する全国実態調査」によれば、世帯主が病気や交通事故などで2～3か月入院した場合、健康保険診療範囲外費用に備える必要資金（月額）は、「10万円以上30万円未満」が52.2%を占め、平均27.2万円である。生命保険文化センター（2012）、119ページ。

傾向がみられる。とりわけ、「生命共済・保険未加入者」は短期入院費用について「3000円未満」22.5%、長期入院費用について「1万円未満」26.0%が多い。

②短期入院（1カ月未満）にかかる費用：日額（Q3）



③長期入院（1カ月以上）にかかる費用：月額（Q4）



イメージする介護費用（月額）は、平均11.0万円である²⁶。もっとも、中央値は6万円（3.5万円）、最頻値は20万円（10万円）、標準偏差は16.5万円（95.4万円）である。要介護リスクに対する不安は前回調査より増している。図表2-4④より、「10万円以上30万円未満」21.6%が最も多い²⁷。この範囲について、男性は年代が上がるにつれて回答者が増加し、「男性60代」は28.7%に増える。また、「会社員・管理職」27.2%、「会社役員・経営者」32.5%、「配偶者・専業主婦」29.3%が多い。年収別では、個人年収、世帯年収ともに収入が増えるにつれて、費用が増加する傾向がみられる。「共済・保険未加入者」は、短期および長期入院費用を低く想定している傾向がみられる。とりわけ、「生命共済・保険未加入者は短期入院費用」について「1万円未満」24.0%が多い。なお、要介護時の支援に対して最も不安を抱いている回答者の介護費用は平均11.3万円であり、他を最も不安に感じる回答者の平均を2400円程度上回る。したがって、要介護リスクが最も強く意識しているからといって介護費用が著しく大きいわけではない。また、介護保険加入者の介護費用に対するイメージをみると、平均14.0万円であり、全体を3万円ほど上回る。

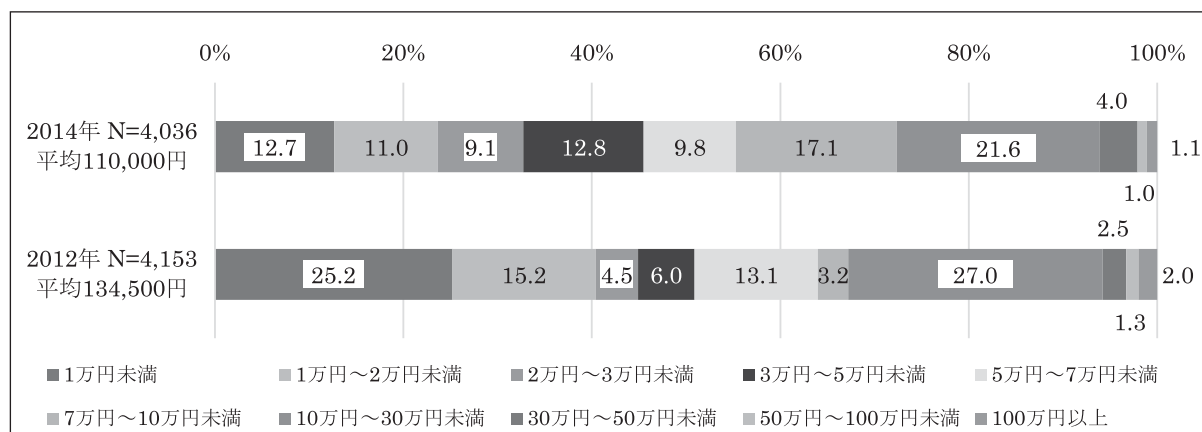
過去3年以内の保険金・共済金の受取経験が必要な費用についてのイメージにどのような影響を与えているのだろうか。経験がある場合、想定必要額の平均は「葬儀」148.6万円、「短期入院」1.4万円、「長期入院」14.7万円、「要介護」11.2万円なのに対して、経験がない場合、「葬儀」

²⁶ 介護費用の場合、100万円以上の階級値を125万円としているため、高額の回答を含む前回調査と比べて平均値が2.9万円低い。

²⁷ 生命保険文化センターの調査によれば、世帯主または配偶者が要介護状態になった場合の必要資金（月額）は、「10万円以上30万円未満」61.5%が過半を占める。平均は17.2万円である。生命保険文化センター（2012）、129ページ。

135.8万円、「短期入院」1.2万円、「長期入院」13.2万円、「要介護」10.9万円である。両者を比較すると、経験者の平均費用のほうが高いようにみえる。

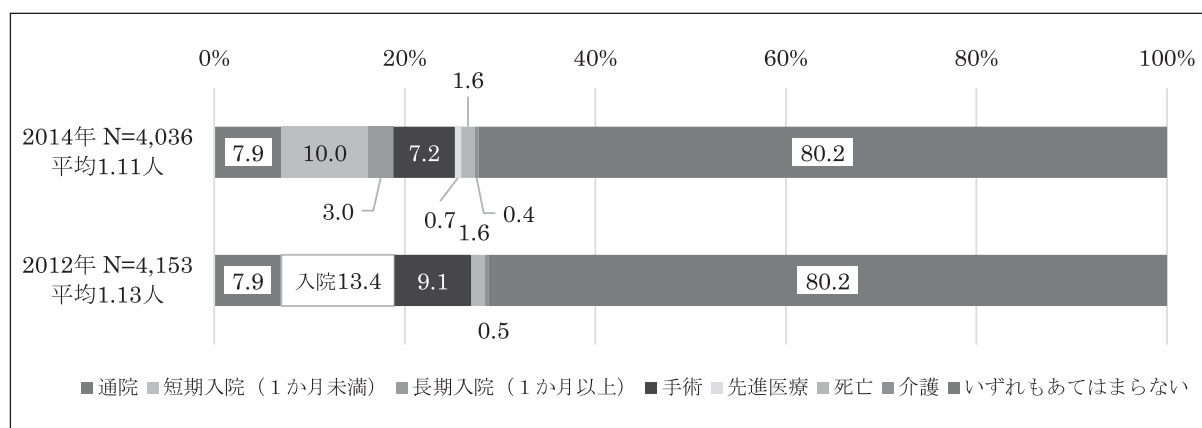
④介護にかかる費用：月額（Q5）



(2) 実際の費用

図表2-5のように、最近3年以内に家庭で保険金・共済金を受け取ったことのある者は、のべ4,481人（4,680名）、平均1.11（1.13）人である。まったく受け取らなかった割合は80.2%（80.2%）のため、3割近くが保険金・共済金を受け取った経験がある。これらの経験者のうち、1回受け取った割合は12.5%、2回は4.7%、3回は1.8%、4回以上は0.8%である。また、保障のタイプ別にみると、「短期入院」10.0%が最も多く、以下、「通院」7.9%、「長期入院」7.2%の順で続く。前回調査は短期と長期に入院を区別していないが、全体の構成比は前回と今回で大きな違いはみられない。

図表2-5 過去3年以内の保険金・共済金の受取経験（Q6）



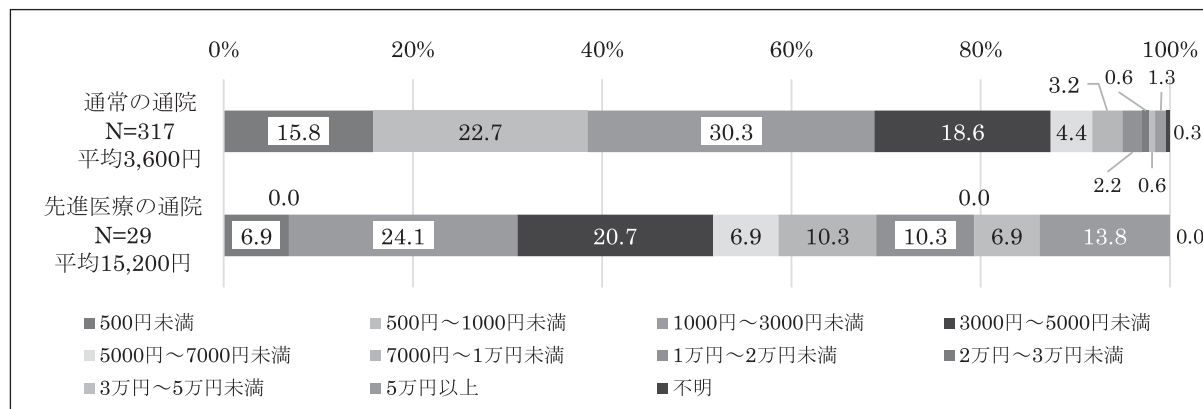
前回調査は先進医療を対象としていない。

図表2-6は、受取経験者を対象に実際にかかった費用の分布を表す。まず、通常の通院費用（日額）は、「1000円以上3000円未満」30.3%が最も多く、「500円以上1000円未満」22.7%が続く。平均は3,600円、中央値および最頻値は2,000円である。先進医療の通院費用（日額）は、「1000円以上3000円未満」24.1%が最も多く、「3000円以上5000円未満」20.7%、「5万円以上」13.8%が

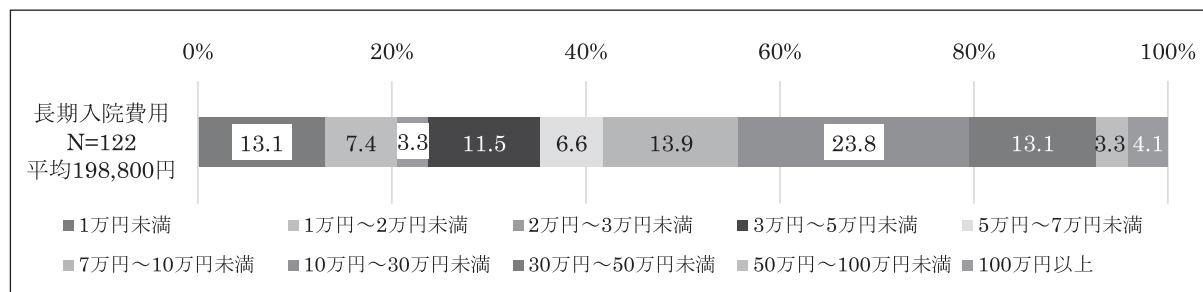
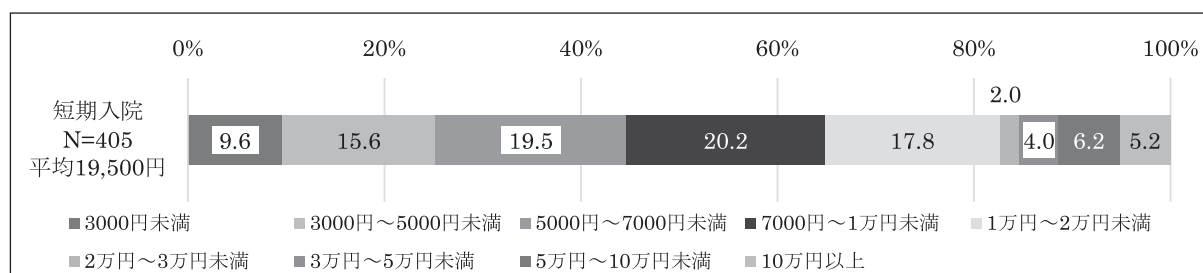
続く。平均は1.5万円、中央値4,000円および最頻値は2,000円である。

図表2-6 実際にかかった費用（回答者は過去3年以内の保険金・共済金の受取経験者）

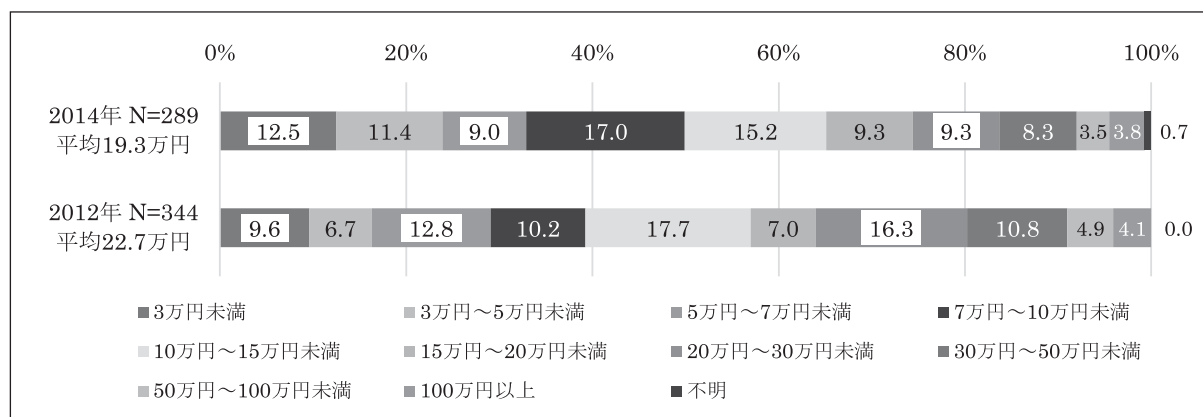
① 1日あたりの通常通院または先進医療の通院費用（Q7）



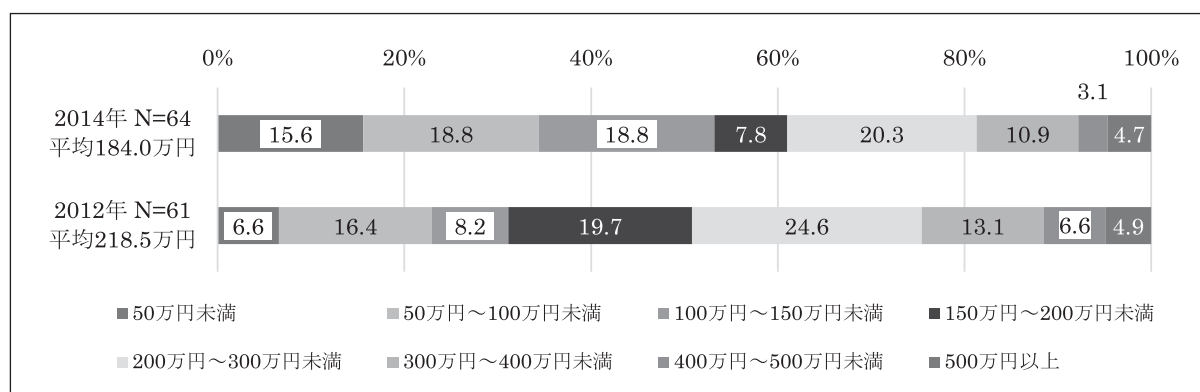
② 1日あたりの短期入院または1か月あたりの長期入院費用（Q8-Q9）



③手術費用（Q10）



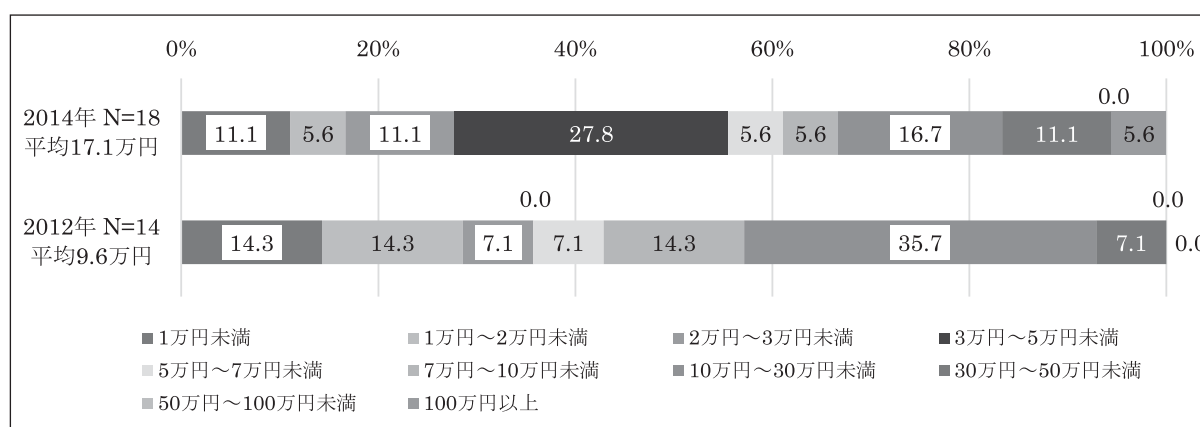
④死亡時の葬儀費用（Q11）



次に、入院について、短期入院費用（日額）は「7000円以上1万円未満」20.2%が最も多く、「5000円以上7000円未満」19.5%が続く。平均は19,500円、中央値および最頻値は8,500円である。長期入院費用（月額）は、「10万円以上30万円未満」23.8%が最も多く、「7万円以上10万円未満」13.9%が続く。平均は19.9万円、中央値および最頻値は8.5万円である。手術費用は、「7万円以上10万円未満」17.0%が最も多く、「10万円以上15万円未満」15.2%が続く。平均は19.3万円（22.7万円）、中央値および最頻値は8.5万円である。死亡時の葬儀費用は「200万円以上300万円未満」20.3%が最も多く、「50万円以上100万円未満」および「100万円以上150万円未満」が18.8%で続く。平均は184.0万円（218.5万円）、中央値は125万円（180万円）および最頻値は250万円（200万円）である。

最後に、介護費用（月額）は「7万円以上10万円未満」17.0%が最も多く、「3万円未満」12.5%が続く。平均は19.3万円（22.8万円）、中央値および最頻値は4万円（7.9万円、1万円）である。介護保険加入者の受取経験者（N=5）は平均42.8万円である。

⑤1か月あたりの介護費用（Q12）



図表2-7は、保険金・共済金の受取経験の有無と死亡（葬儀）、入院、介護の際に必要な諸費用を比較したものである。受取経験がない場合の死亡時の想定葬儀費用は平均137.6万円であるのに対して、実際の費用は平均184.0万円である。中央値125.0万円、最頻値250.0万円である。日本消費者協会「第10回葬儀についてのアンケート調査報告書」（平成26年）によれば、葬儀費用合計の平均額は188.9万円、中央値150.0万円、最頻値250.0万円であり、近年低下傾向がみられる。

また、経済産業省の「ライフエンディングに関する調査」によれば²⁸、宗教者（寺・教会・神社等）への御礼を除く葬儀全体の支出額は平均189.3万、中央値160.0万円、最頻値200.0万円である。これらの調査から、実際の葬式費用は、イメージを上回っていそうである。同様に、短期入院の想定費用（日額）は平均12,400円、実際の費用は平均19,500円である。長期入院の想定費用（月額）は平均13.4万円、実際の費用は平均19.9万円である。介護の場合、想定費用（月額）は平均11.0万円、実際の費用は平均17.1万円である。図表2-7より、イメージと実際の違いは、受取経験の有無による影響が大きいことがわかる。短期および長期入院の場合、実際より想定費用のほうが平均的に低く、反対に要介護の場合は想定費用のほうが高いという違いがあるものの、経験者のほうが実際の受取額に近い費用をイメージしている。前回と同様の結果を示している。

図表2-7 共済金・保険金の受取経験の有無と実際の費用（Q6×Q2-Q5、Q9-Q12）

葬儀費用				短期入院			
共済金・保険金の受取経験	イメージ (Q2)		実際(Q11)	共済金・保険金の受取経験	イメージ (Q3)		実際(Q9)
	なし	あり	あり		なし	あり	あり
N	3,972	64	64	N	3,631	405	405
平均 (万円)	137.6	184.0	184.0	平均 (日額:円)	12,400	14,500	19,500
50万円未満	16.6%	9.4%	15.6%	3000円未満	10.6%	7.7%	9.6%
50万円～100万円未満	26.0	15.6	18.8	3000円～5000円未満	21.8	20.5	15.6
100万円～150万円未満	21.2	23.4	18.8	5000円～1万円未満	41.4	43.0	19.5
150万円～200万円未満	17.0	21.9	7.8	1万円～2万円未満	17.8	19.8	20.2
200万円～300万円未満	13.5	14.1	20.3	2万円～3万円未満	2.4	2.0	17.8
300万円～400万円未満	3.1	7.8	10.9	3万円～5万円未満	1.5	0.2	2.0
400万円～500万円未満	1.0	3.1	3.1	5万円～7万円未満	0.8	0.7	4.0
500万円以上	1.5	4.7	4.7	7万円～10万円未満	1.5	2.7	6.2
				10万円以上	2.2	3.5	5.2

長期入院				介護費用			
共済金・保険金の受取経験	イメージ (Q4)		実際(Q10)	共済金・保険金の受取経験	イメージ (Q5)		実際(Q12)
	なし	あり	あり		なし	あり	あり
N	3,912	124	124	N	4,018	18	18
平均 (月額:万円)	13.4	17.4	19.9	平均 (月額:万円)	11.0	19.4	17.1
1万円未満	16.3%	12.1%	13.1%	1万円未満	12.7%	5.6%	11.1%
1万円～2万円未満	16.4	9.7	7.4	1万円～2万円未満	11.0	0.0	5.6
2万円～3万円未満	5.6	7.3	3.3	2万円～3万円未満	9.1	22.2	11.1
3万円～5万円未満	5.7	7.3	11.5	3万円～5万円未満	12.7	27.8	27.8
5万円～7万円未満	5.4	5.6	6.6	5万円～7万円未満	9.8	11.1	5.6
7万円～10万円未満	14.6	13.7	13.9	7万円～10万円未満	17.1	11.1	5.6
10万円～30万円未満	24.4	29.8	23.8	10万円～30万円未満	21.6	11.1	16.7
30万円～50万円未満	8.3	8.1	13.1	30万円～50万円未満	4.0	0.0	11.1
50万円～100万円未満	2.0	4.0	3.3	50万円～100万円未満	1.0	0.0	0.0
100万円以上	1.2	2.4	4.1	100万円以上	1.0	11.1	11.1

2.3 公的保障（社会保障）に対する意識

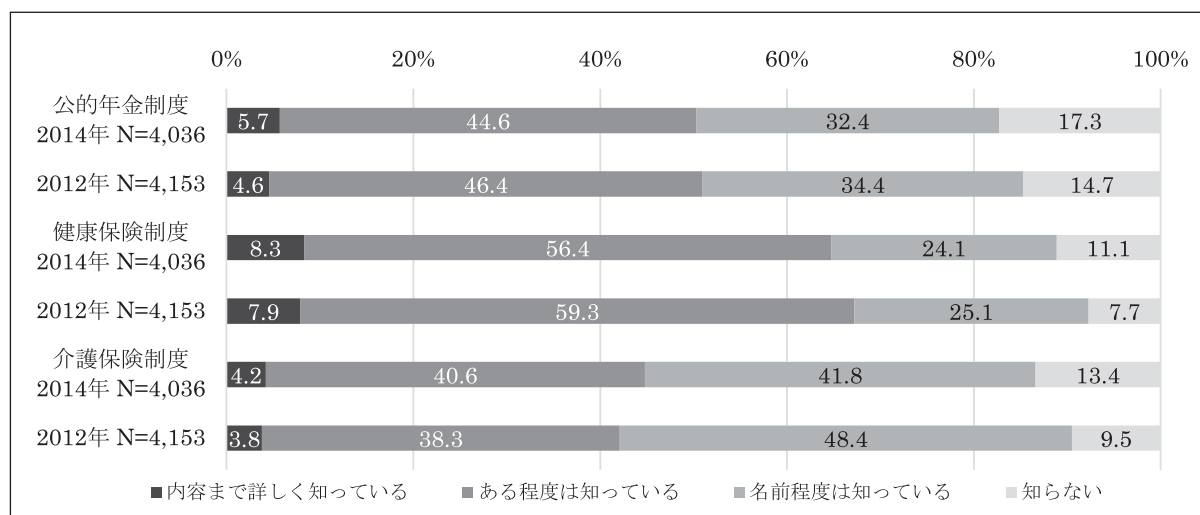
生活リスクに対して、政府は基礎的な保障（公的保障または社会保障）を提供するが、勤労者世帯は公的保障についてどの程度認知しているのだろうか。図表2-8より、「内容まで詳しく知っている」、「ある程度は知っている」の割合からみて、健康保険制度の認知度が最も高く、公的年金制度、介護保険制度が続く。介護保険制度はわずかではあるが、「名前程度は知っている」41.8%が最も多い。前回と比較して、公的年金、健康、介護保険の各制度を「内容まで詳しく知っている」（「年金」44.6%、「健康」56.4%、「介護」38.3%）が若干増えている一方で、「知らな

²⁸ 経済産業省（2011）、47-48ページ。

い」（「年金」17.3%、「健康」11.1%、「介護」13.4%）も増えている。すべての制度について「内容まで詳しい」2.8%、「ある程度知っている」29.0%、「名前程度知っている」16.3%、「知らない」9.1%である。男女別でみると、公的年金制度について「詳しく／ある程度は知っている」は、「男性」53.8%が「女性」46.9%を大きく上回るが、健康保険制度と介護保険制度については、男女差は小さい。

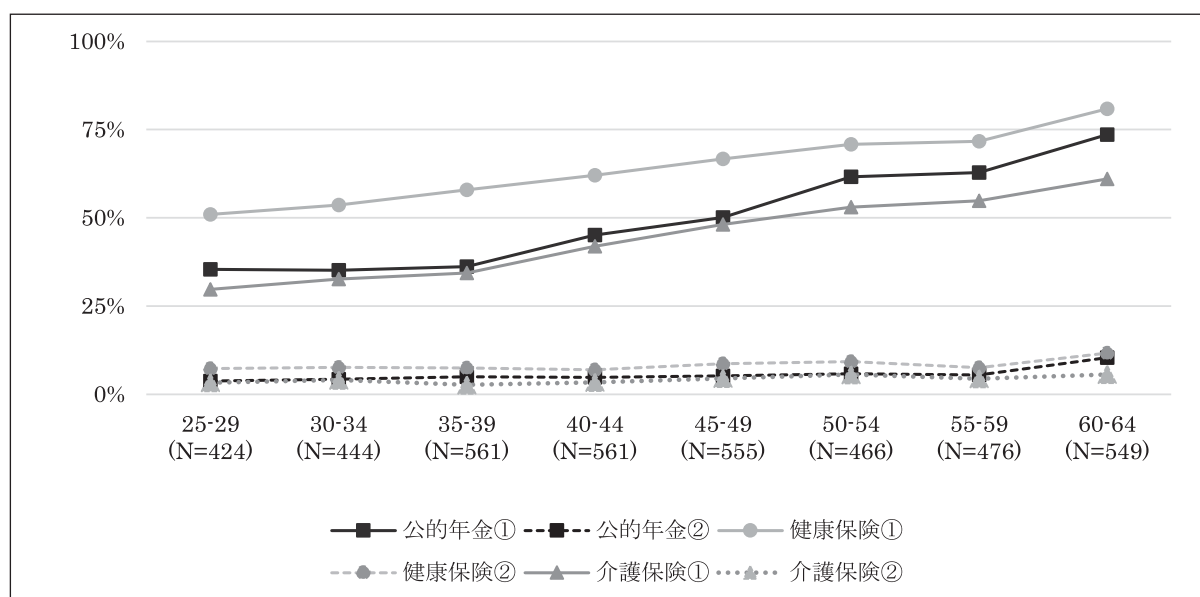
図表2-8 公的保障制度の認知（Q53）

S.A.



図表2-9は、5歳階級別の公的保障制度に対する認知度を表す。年齢階級が上がるとともに、すべての公的保障制度について「詳しく／ある程度は知っている」が多くなる傾向がみられる。これらが5割を超えるのは、健康保険制度が「20代後半」以降であるのに対して、年金制度は「40代後半」以降、介護保険制度は「50代前半」以降である。また、年齢階級が上がっても、「内容まで詳しく知っている」は60代前半まで増えていない。

図表2-9 5歳階級別公的保障制度に対する認知（Q53×S1）

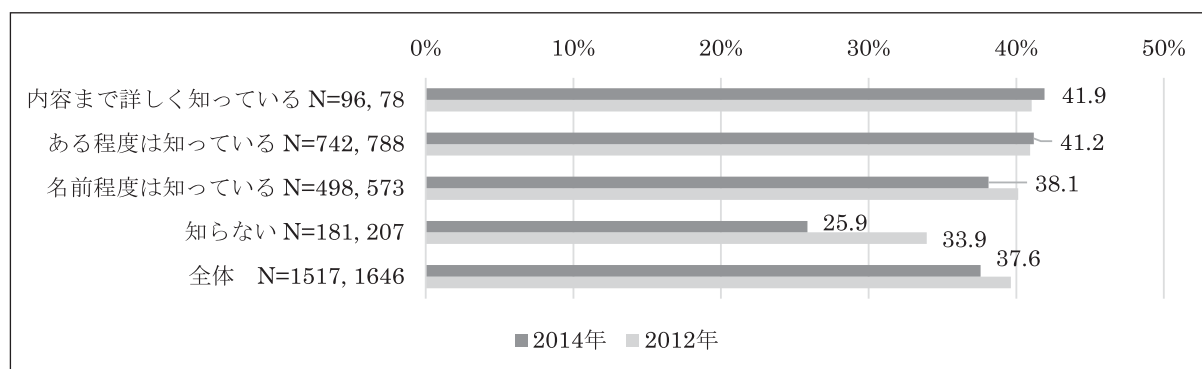


①は「内容まで詳しく知っている」および「ある程度は知っている」の合計 ②は「内容まで詳しく知っている」

収入別でみると、個人年収、世帯年収ともに収入が多くなるにつれて、すべての公的保障制度について認知度が高くなる傾向がみられる。とりわけ、「詳しく／ある程度は知っている」は、「世帯年収1000万円未満」（「年金」52.1%、「健康」65.5%、「介護」45.3%）と「1000万円以上」（「年金」69.4%、「健康」80.5%、「介護」62.6%）の間で大きな差がみられる。「共済・保険未加入者」は、「詳しく／ある程度は知っている」（「年金」26.2%、「健康」42.0%、「介護」23.7%）が「共済・保険加入者」よりも相当少なく、「知らない」（「年金」41.7%、「健康」29.8%、「介護」34.5%）は多い。

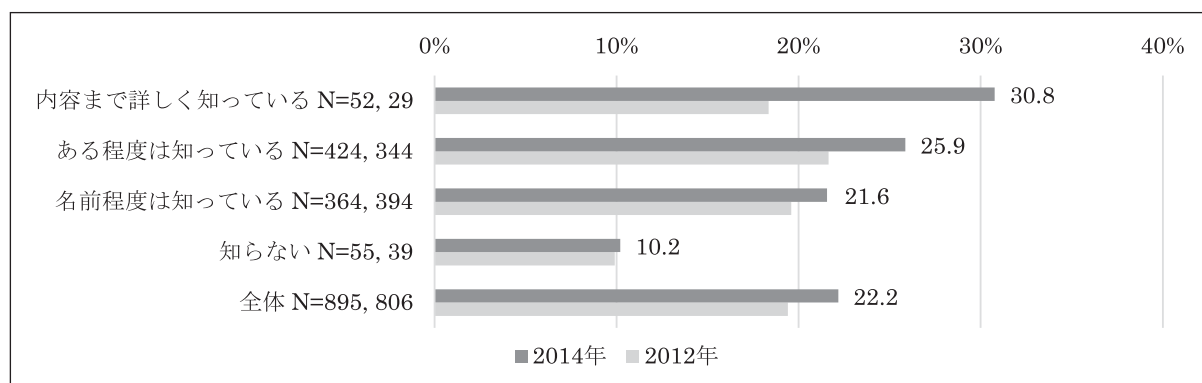
ところで、日常生活の不安は公的保障への認知にどのような影響を及ぼしているのだろうか。図表2-10は老後の経済的不安と公的年金制度の認知、図表2-11は要介護状態の際の支援に対する不安と介護保険制度の認知の関係を表す。これらの図表から、認知度が増すほど、日常生活への不安が大きくなるように見える。いいかえれば、これらの不安に備えて公的保障制度を認知しているのかもしれない。また、「名前程度は知っている」回答者の特徴として、「遺族の生活保障」に最も不安を感じる割合が全体を上回る。公的保障制度を「知らない」回答者は、「特に不安がない」47.6%～58.7%が全体の18.5%を大きく上回る。なかでも、すべてを「知らない」と答えた回答者のうち65.9%（全回答者の6.0%）が「特に不安がない」と回答している。もっとも、「特に不安がない」は、「20代後半」31.6%から「60代前半」12.2%にかけて減少する。以上から、加齢とともに不安意識が強まり、公的保障への関心を高めるようである。

図表2-10 公的年金制度の認知と老後の経済的安心に最も不安を感じる割合（Q53×Q56）



回答数は左から2014年、2012年

図表2-11 介護保険制度の認知と要介護状態の際の支援に最も不安を感じる割合（Q53×Q56）

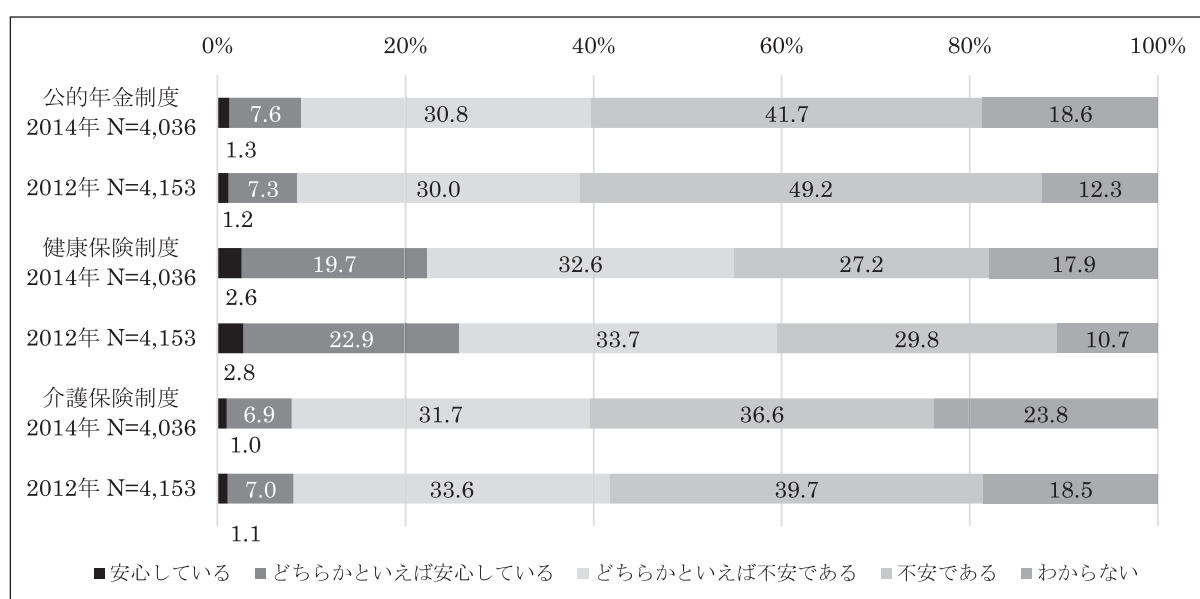


回答数は左から2014年、2012年

図表2-12は、公的保障制度に対する安心感と不安感を表す。各制度について、不安が安心を大きく上回っている。前回と比較すると、すべてについて「どちらかといえば不安／不安である」割合が減り、「わからない」割合が増えている。すべての制度について「不安である」は22.4%、「どちらかといえば不安である」は16.1%である。

生活リスクへの不安（Q56）と公的保障制度に対する安心意識の関係をみると、「老後の経済的安心」に最も不安を感じている者は、「公的年金制度」が「不安である」50.4%と意識している。「本人が死亡した場合の家族の生活保障」、「本人や家族が要介護状態になった場合の支援」に最も不安を感じている者は、それぞれ「健康保険制度」が「不安である」36.3%、「介護保険制度」が「不安である」41.0%と意識している。ただし、介護保険制度については、リスクに関係なく、「不安である」がおよそ4割を占めている²⁹。

図表2-12 公的保障制度に対する安心意識（Q55）

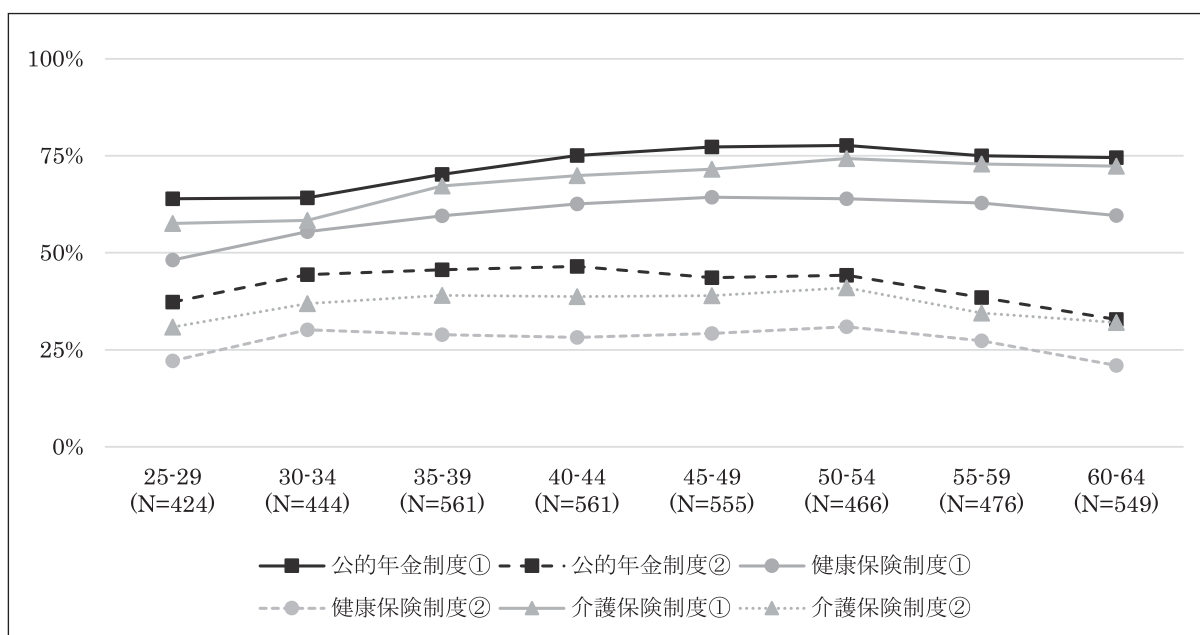


公的保障制度に対する安心意識と回答者の属性についてみてみよう。性別では、いずれの保障制度についても「どちらかといえば不安／不安である」者は、「女性」（年金74.9%、健康61.6%、介護71.1%）が「男性」（「年金」70.1%、「健康」58.2%、「介護」65.5%）より多い。

図表2-13は、公的保障制度に対する不安意識を5歳階級別に表す。年齢階級が上がるとともに、「どちらかといえば不安／不安である」は増加し、公的年金制度の場合「50代前半」77.7%、健康保険制度の場合「40代後半」64.3%、介護保険制度の場合「50代前半」74.2%をそれぞれ頂点に、緩やかに低下する。ただし、「不安である」は、公的年金制度が「40代前半」46.5%、健康保険制度が「50代前半」30.9%、介護保険制度が「50代前半」41.0%を頂点に減少している。とりわけ、「60代前半」は、すべての公的保障制度について、「どちらかといえば安心している」が増加する一方、「不安である」が減少し、相対的に安心意識が強くなっている。また、ほとんどすべての階級において、女性が男性を上回っている。

²⁹ 生活リスクへの不安（Q56）について、「本人が傷病により就労不能となった場合の生活保障」、「本人が死亡した場合の家族の生活保障」を最も不安に感じる者は、公的年金制度が「不安である」（就労不能保障44.8%、遺族保障40.4%）割合は全体とそれほど変わらないが、「どちらかといえば安心している」（就労不能保障12.1%、遺族保障9.4%）割合が大きい。これは障害年金、遺族年金と老齢年金の公的年金制度の違いを反映しているのだろうか。

図表2-13 5歳階級別公的保障制度障に対する不安意識 (Q55)



①は「どちらかといえば不安である」と「不安である」の合計、②は「不安である」の割合

世帯年収と公的保障制度に対する不安または安全意識は、どのような関係があるのだろうか。公的年金制度と介護保険の場合の場合、年収が増えるとともに「どちらかといえば不安／不安である」は緩やかに上昇し、「世帯年収700万円以上800万円未満」77.3%、「同800万円以上900万円未満」74.9%をそれぞれ頂点に緩やかに低下する。健康保険制度の場合、「同200万円未満」65.3%が最も高く、年収の増加とともに緩やかな低下傾向がみられる。一方、「安心／どちらかといえば安心である」も年収の増加とともに高くなる傾向がみられる。とりわけ、世帯年収が1200万円以上になるとその傾向が著しい。公的年金制度の場合、「同1200万円未満」9.0%から「同1200万円以上」24.2%に、健康保険制度の場合、22.7%から35.3%に、介護保険制度の場合、8.1%から19.3%に急上昇する。

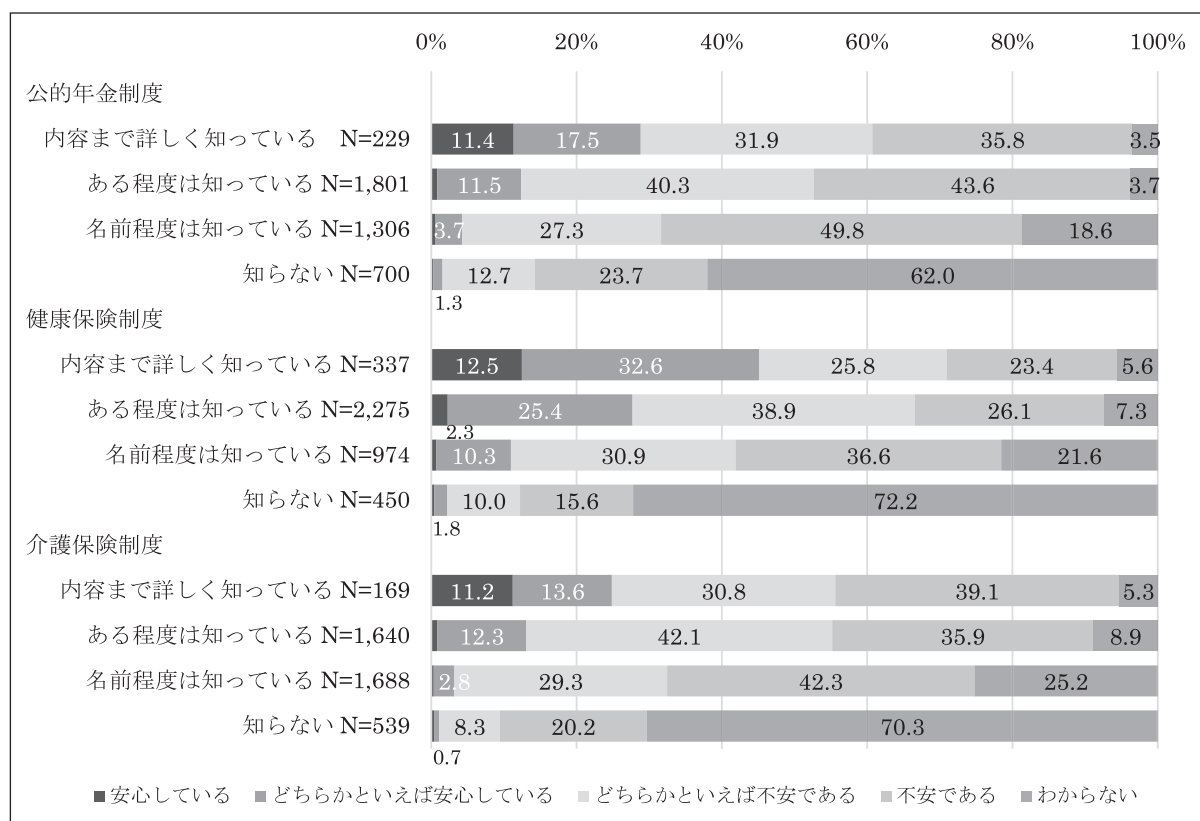
なお、生命共済・保険加入者と未加入者の公的保障制度障に対する安心・不安意識をみると、すべての項目について加入者は未加入者を上回る。たとえば、「どちらかといえば不安／不安である」について、「加入者」（「年金」74.9%、「健康」61.9%、「介護」71.5%）は、「未加入者」（「年金」63.4%、「健康」52.1%、「介護」56.2%）より不安に感じる者が多い。未加入者は「わからない」（「年金」31.4%、「健康」30.0%、「介護」37.8%）が多い。

次に、図表2-14は、公的保障制度の認知と安心意識の関係を表す。公的年金制度の場合、「知らない」を除く3つの認知度に対して、「不安である」が最も多い。しかも、公的年金制度を「内容まで詳しく知っている」回答者のうち制度に「不安である」割合は35.8%であるが、「ある程度は知っている」の制度に「不安である」割合は43.6%、「名前程度は知っている」の制度に「不安である」割合は49.8%に増加する。以上から、制度の認知度が下がるにつれて、制度に対する安心意識も低下している。いいかえれば、認知度が高くなるほど、制度への不安感が弱まり、安心感が強まる。健康保険制度、介護保険制度についても概ね同様の傾向がみられる。ただし、これらの場合、「ある程度は知っている」のうち「どちらかといえば不安である」（「健康」38.9%、「介護」42.1%）が最も多い。

なお、公的保障制度を「知らない」回答者のうち過半数が安心・不安についても「わからな

い」(「年金」62.0%、「健康」72.2%、「介護」70.3%)と回答している。性、年齢、収入および生命共済加入について、これらの者の属性をみると、各制度に共通の傾向がみられる。すなわち、「男性」(「年金」50.0%、「健康」53.2%、「介護」53.8%)が「女性」(「年金」50.0%、「健康」46.8%、「介護」46.2%)を概ね上回る。「30代」(「年金」37.6%、「健康」32.9%、「介護」36.4%)が最も多く、年代が上がるにつれて減少する。収入については、比較的 low 収入層の者が多い。「個人年収300万円未満」(「年金」52.8%、「健康」51.9%、「介護」52.6%)、「世帯年収300万円以上600万円未満」(「年金」30.2%、「健康」29.5%、「介護」29.8%)がそれぞれ最も多く、年収が増えるにつれて減少する。生命共済・保険加入率(「年金」52.3%、「健康」48.0%、「介護」47.5%)は低い。

図表2-14 公的保障制度に関する認知と制度に対する安心意識 (Q53×Q55)



図表2-15は、生命共済・保険加入者を対象に、加入時における公的保障の意識について尋ねたものである。いずれも「意識しなかった」が6割を超えている。とりわけ介護保険制度については75.9%が「意識しなかった」と回答している。前回調査は公的保障制度全般について質問したが、概ね同様の回答が得られている。

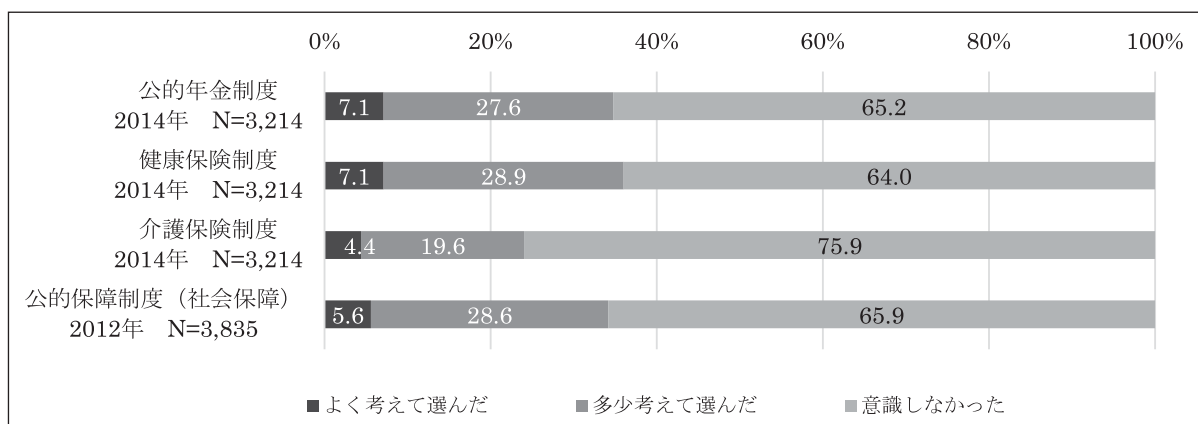
加入者の保障タイプ別にみると、公的年金制度について「よく考えて選んだ」は「年金」13.4%、「休業」12.9%、「介護」15.0%、「多少考えて選んだ」は「年金」40.6%、「休業」40.5%、「介護」40.9%がそれぞれ全体より多い。健康保険制度について「よく考えて選んだ」は、「年金」12.3%、「医療」7.6%、「がん」8.2%、「休業」16.0%、「介護」17.3%、「多少考えて選んだ」は「年金」36.5%、「医療」30.5%、「がん」32.4%、「休業」38.0%、「介護」37.8%であり、医療およびがんは全体とさほど変わらず、年金、休業、介護が多い。介護保険制度について「よく考えて選んだ」は、「年金」8.2%、「介護」16.5%、「休業」13.5%、「多少考えて選んだ」は「年金」28.4%、「介護」35.4%、「休業」34.4%がそれぞれ増えている。なお、「死亡」は、いずれの制度についても加

入者全体の回答と大きな違いはなかった。

回答者の属性についてみると、「意識しなかった」は「女性」（年金68.4%、健康65.9%、介護78.8%）が「男性」（年金62.0%、健康62.0%、介護73.0%）を上回る。「よく考えて選んだ」は「男性」（年金9.1%、健康8.9%、介護5.9%）のほうが「女性」（年金5.2%、健康5.3%、介護3.0%）よりも多い。

図表2-15 私的保障加入時における公的保障の意識（Q54）

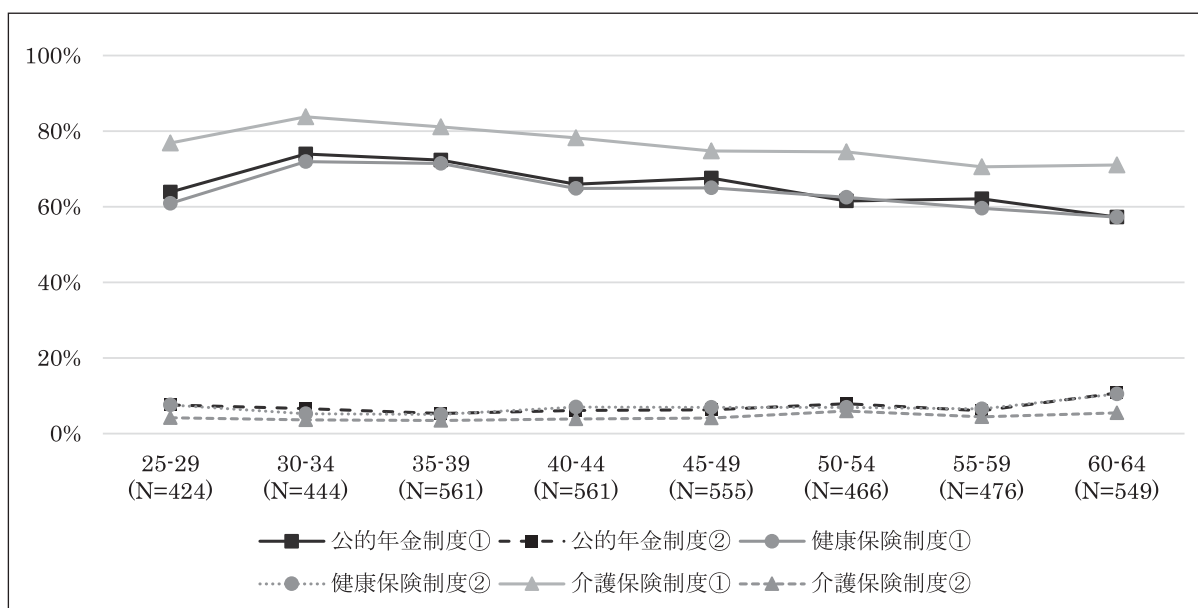
S.A.



生命共済・保険加入者が対象

図表2-16のように、5歳階級別にみると、いずれの場合も「30代前半」（年金73.9%、健康71.9%、介護83.8%）を頂点に、「意識しなかった」が緩やかに低下している。ただし、「よく考えて選んだ」は年代が上がっても増えていない。年収別にみると、年収の増加とともに「意識しなかった」が低下し、公的保障の意識が強まる傾向がみられる。「よく考えて選んだ」は「世帯収入1500万円以上」（「年金」16.7%、「健康」17.9%、「介護」15.4%）が最も多く、「同300万円未満」（「年金」5.8%、「健康」5.5%、「介護」3.1%）が最も少ない。

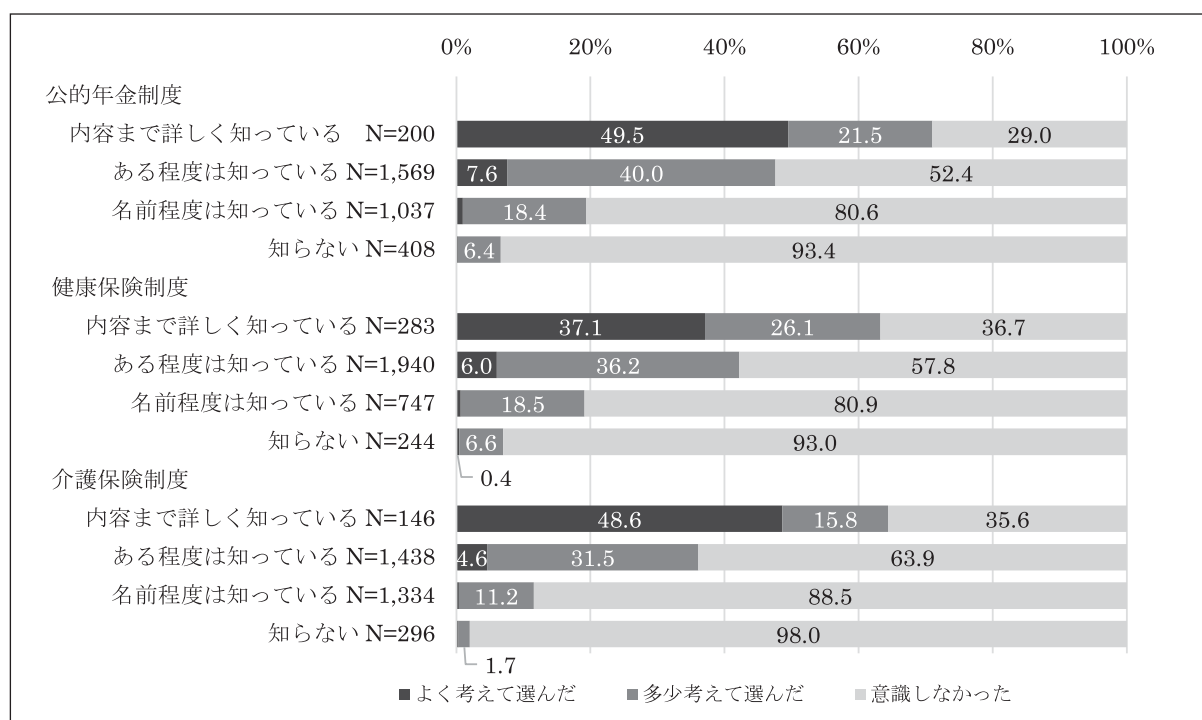
図表2-16 5歳階級別私的保障加入時における公的保障の意識（Q54）



①は「意識しなかった」、②は「よく考えて選んだ」

図表2-17は、公的保障制度の認知と私的保障加入時における意識を表す。たとえば、公的年金制度について「内容まで詳しく知っている」回答者の49.5%が、公的保障を「よく考えて選んだ」ことを表す。そして、制度の認知度が下がるにつれて、「よく考えて選んだ」が減少する。一方、「内容まで詳しく知っている」回答者の29.0%が公的保障を「意識しなかった」が、制度の認知度が下がるにつれて、「意識しなかった」が増加する。公的年金制度について「知らない」回答者の9割以上が「意識しなかった」ことがわかる。健康保険制度、介護保険制度についても同様の傾向がみられる。したがって、公的保障制度の認知度・理解度が高いほど、公的保障を考えて私的保障に加入している。ただし、すべての制度について「ある程度は知っている」場合、「多少考えて選んだ」が相対的に多い。

図表2-17 公的保障制度の認知と私的保障加入時における意識 (Q53×Q54)



最後に、図表2-18は、家計支出を抑えたい費目の上位3つを選択し、その結果を集計したグラフである。「税・社会保険料」³⁰ 36.8% (41.8%) が最も多く、以下、「保険料・掛金」³¹ 32.5% (33.8%)、「通信費」 24.9% (22.1%)、「自動車関係費」 21.1% (21.9%) の順で続く。「子どもの育児・教育関係費」 4.2% (4.1%) が最も低い。前回調査と概ね同様である。

「税・社会保険料」について回答が多かったのは、「母子世帯」 41.8%、「会社役員・経営者」 40.8%、「派遣・契約社員」 41.3%、「個人年収1500万円以上2000万円未満」 57.1%、「同2000万円以上」 66.7%などである。また、「保険料・掛金」について、性別では「男性」 29.9% (32.5%) よりも「女性」 35.1% (35.1%) が多い。年齢別では、年代とともに高くなり、「50代」 34.6% (35.5%) が最も多い。前回調査と同様、「50代女性」 36.9% (36.6%) が最も多い。その他、「3世代同居世

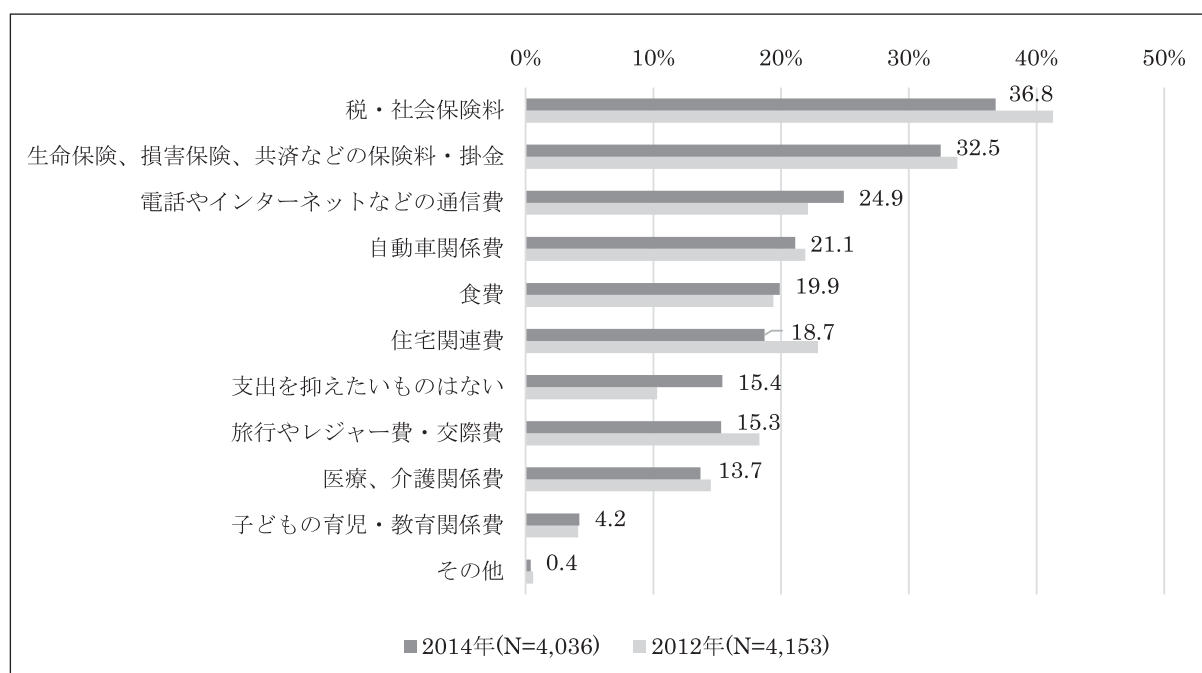
³⁰ 総務省「家計調査」(2014年)によると、勤労世帯の1か月間における直接税と社会保険料が実支出に占める割合は23.5%を占める。

³¹ 総務省「家計調査」によると、保険料支出は2002年1か月あたり34,200円であったが、その後減少が続き、2014年には20,200円となり、2002年から4割減少した。

帯」38.2% (42.6%)、「末子・中学生」38.3%、「公務員・非営利団体職員」39.9%、「配偶者・派遣・契約社員」43.2%、「個人年収1500万円以上2000万円未満」57.1%、「同2000万円以上」44.4%などが多い。

勤労者世帯の8割以上が日常生活の不安(Q56)を感じる一方で、保険料・掛金に負担感を抱く回答者が3割強存在する。「死亡」23.4%と「要介護」22.2%を除くと、保険金・共済金の受取経験の有無(Q6)で支出を抑えたい割合はほとんど差がみられない。共済・保険加入者のなかで保険料・掛金を抑えたい割合は34.5%であり、全体と大きな差はない。

図表2-18 支出を抑えたいもの(Q59) 上位3つを選択 M.T.=8,186(2014年)、8,694(2012年)



回答者4,036人（前回4,153人）に対する割合

2.4 世帯類型別公的保障に対する意識

図表2-19は、世帯類型別にみる生活リスクへの不安と公的保障制度に対する意識を表す。世帯類型にかかわらず、「老後リスク」が最も多い。「就労不能リスク」は「単身」20.6%、「要介護リスク」は「夫婦のみ」27.7%、「死亡リスク」は「3世代同居」8.2%、「特になし」は「その他」29.6%がそれぞれ最も多い。また、「2世代同居」のうち、「親との同居」は「就労不能リスク」18.7%、「子供との同居」は「老後リスク」40.2%が多い。「一人親」も「老後リスク」40.2%が多いが、そのうち「父子」は「就労不能リスク」40.0%が最も多い。「共働き」は「老後リスク」39.1%、「片働き」すなわち専業主婦（主夫）など「妻または夫の一方が非就業」は「要介護リスク」27.9%が最も多い。以上から、生活リスクへの不安に関して世帯の特徴が表れているようである。

次に、世帯類型別公的保障に対する意識（制度の認知、制度に対する安心、私的保障加入時の意識）をみると、「夫婦のみ」が公的保障に対する意識が相対的に高く、「一人親」は公的保障制度に対して不安を感じている者が多いようである。以下では、公的年金制度に焦点をあて、各世帯類型の回答者の意識について概観する。

図表2-19 世帯類型別日常生活への不安と公的保障制度に対する意識 (S6×Q53～Q56)

		全体	単身	夫婦のみ	2世代同居	子と同居	一人親	親と同居	3世代同居	その他
N		4,036	582	830	2,237	1,633	179	604	306	81
最大不安 Q56	老後の経済的な安心	37.6	35.9	37.8	38.4	40.2	40.2	33.3	38.6	22.2
	傷病による就労不能時の生活保障	15.9	20.6	13.0	15.7	14.6	20.7	18.7	15.0	22.2
	本人家族が要介護状態の場合の支援	22.2	14.3	27.7	21.9	22.0	15.6	21.7	24.8	19.8
	死亡した場合の家族の生活保障	5.5	3.4	4.9	6.0	7.5	9.5	1.8	8.2	3.7
	その他	0.3	0	0.2	0.4	0.3	0	0.5	0	2.5
	特になし	18.5	25.8	16.3	17.7	15.4	14.0	24.0	13.4	29.6
公的保障制度の認知 Q53	公的年金制度									
	内容まで詳しく知っている	5.7	6.7	7.5	5.0	5.0	3.4	5.0	4.2	3.7
	ある程度は知っている	44.6	45.2	51.4	42.2	43.4	44.7	38.7	46.7	30.9
	名前程度は知っている	32.4	27.8	27.7	35.3	34.5	36.9	37.6	32.4	30.9
	知らない	17.3	20.3	13.4	17.5	17.1	15.1	18.7	16.7	34.6
	健康保険制度									
	内容まで詳しく知っている	8.3	8.4	10.7	7.6	7.8	6.7	7.1	7.5	7.4
	ある程度は知っている	56.4	53.1	59.3	56.5	57.1	58.1	54.8	57.2	44.4
	名前程度は知っている	24.1	25.3	20.7	24.9	23.9	28.5	27.3	26.1	23.5
	知らない	11.1	13.2	9.3	11.1	11.2	6.7	10.8	9.2	24.7
	介護保険制度									
	内容まで詳しく知っている	4.2	4.0	5.2	4.1	4.0	3.4	4.1	3.3	2.5
ある程度は知っている	40.6	40.7	45.8	38.6	40.3	46.9	33.9	45.8	24.7	
名前程度は知っている	41.8	39.2	37.2	44.1	42.4	39.1	48.7	41.5	45.7	
知らない	13.4	16.2	11.8	13.2	13.2	10.6	13.2	9.5	27.2	
公的保障制度に対する安心意識 Q55	公的年金制度									
	安心している	1.3	1.7	1.0	1.3	1.3	1.1	1.3	1.0	0
	どちらかといえば安心している	7.6	7.0	10.0	7.2	7.5	5.6	6.3	6.2	1.2
	どちらかといえば不安である	30.8	28.9	34.3	29.6	30.6	26.3	27.0	35.9	23.5
	不安である	41.7	41.1	40.0	42.6	41.3	52.5	46.0	40.5	43.2
	わからない	18.6	21.3	14.7	19.2	19.2	14.5	19.4	16.3	32.1
	健康保険制度									
	安心している	2.6	3.1	2.9	2.4	2.6	1.1	1.7	2.3	1.2
	どちらかといえば安心している	19.7	18.2	23.0	19.1	18.4	16.2	20.9	19.9	13.6
	どちらかといえば不安である	32.6	30.1	33.1	33.1	34.6	32.4	29.1	34.3	25.9
	不安である	27.2	28.0	26.1	27.3	26.8	34.1	28.8	27.5	29.6
	わからない	17.9	20.6	14.8	18.1	17.6	16.2	19.5	16.0	29.6
	介護保険制度									
	安心している	1.0	1.0	0.7	1.2	1.1	0.6	1.5	0.3	0
	どちらかといえば安心している	6.9	6.9	8.2	6.3	6.2	2.8	6.6	8.5	1.2
どちらかといえば不安である	31.7	28.4	34.0	31.9	33.4	34.6	27.8	33.3	22.2	
不安である	36.6	36.1	36.3	36.7	36.4	43.6	37.7	37.6	37.0	
わからない	23.8	27.7	20.8	23.8	22.8	18.4	26.3	20.3	39.5	
N (生命共済・保険加入者)		3,214	389	701	1,802	1,421	156	381	275	47
私的保障加入時の意識 Q54	公的年金制度									
	よく考えて選んだ	7.1	7.2	9.4	6.2	6.0	3.8	7.1	7.3	6.4
	多少考えて選んだ	27.6	27.8	30.0	26.9	27.2	32.1	25.5	28.4	17.0
	意識しなかった	65.2	65.0	60.6	66.9	66.8	64.1	67.5	64.4	76.6
	健康保険制度									
	よく考えて選んだ	7.1	6.7	9.8	6.5	6.3	4.5	7.1	5.5	2.1
	多少考えて選んだ	28.9	29.6	31.2	27.4	28.1	34.0	24.9	32.7	25.5
	意識しなかった	64.0	63.8	58.9	66.1	65.6	61.5	68.0	61.8	72.3
	介護保険制度									
	よく考えて選んだ	4.4	4.6	6.0	3.9	3.9	3.8	3.7	4.4	2.1
	多少考えて選んだ	19.6	20.1	21.8	18.4	18.2	21.2	19.2	22.5	10.6
	意識しなかった	75.9	75.3	72.2	77.7	77.8	75.0	77.2	73.1	87.2

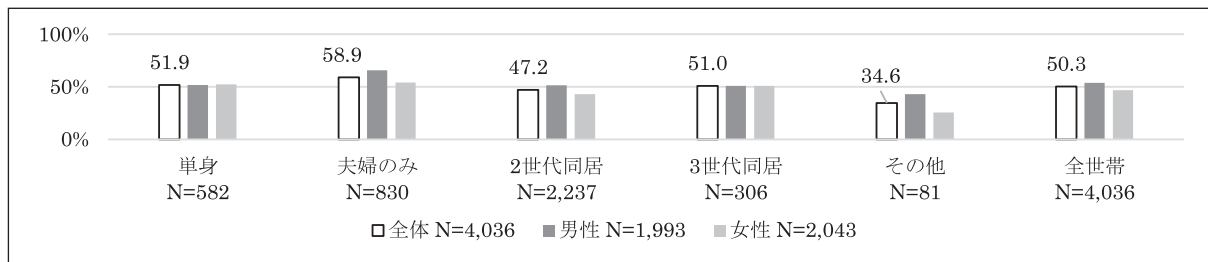
①公的年金制度の認知

図表2-20は、属性別公的年金制度に対する認知を表す。全世帯と分布状況と異なる場合、当該世帯の特徴が表れていると考えられる。性別にみると、「内容まで詳しく／ある程度は知っている」は、「全世帯」で「男性」53.8%が「女性」46.8%を上回り、「夫婦のみ」65.8%、「2世代同居」51.6%、「その他」42.9%も同様である。「片働き」62.6%も多い。「女性」が多いのは「単身」52.3%と「一人親」48.2%に過ぎない。単身世帯は、男性よりも女性の年齢層が高いからかもしれない。「内容まで詳しく知っている」についても、「男性」（全体5.7%、単身6.8%、夫婦10.1%、2世代7.3など）が多い。「女性」は「一人親」3.6%だけである。

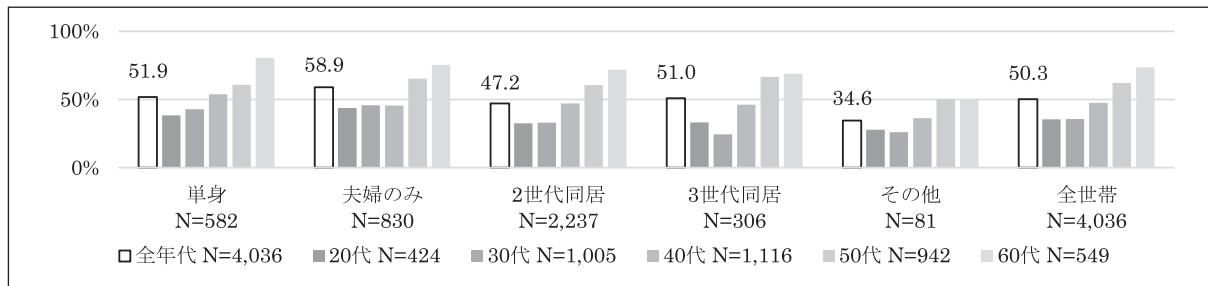
年代別にみると、全体では概ね30代以降、年代が上がるにつれて認知度は高くなる傾向がみられる。なかでも「単身」は、「40代」53.8%で5割を超え、「60代（前半）」80.4%の伸びが目立つ。図表2-9において、「内容まで詳しく知っている」が60代に急増しているのは、「単身」13.7%と「2世代同居」11.9%（「子供と同居」12.6%）の影響が大きい。また、「夫婦のみ」は「20代」43.8%、「30代」45.8%が多く、全年代の認知度を押し上げている。「3世代同居」は「30代」24.6%から「50代」66.7%までのばらつきが大きい。「一人親」は「20代」16.7%が少なく、「60代」61.5%も他と比べて少ない。

図表2-20 属性別公的年金制度に対する認知

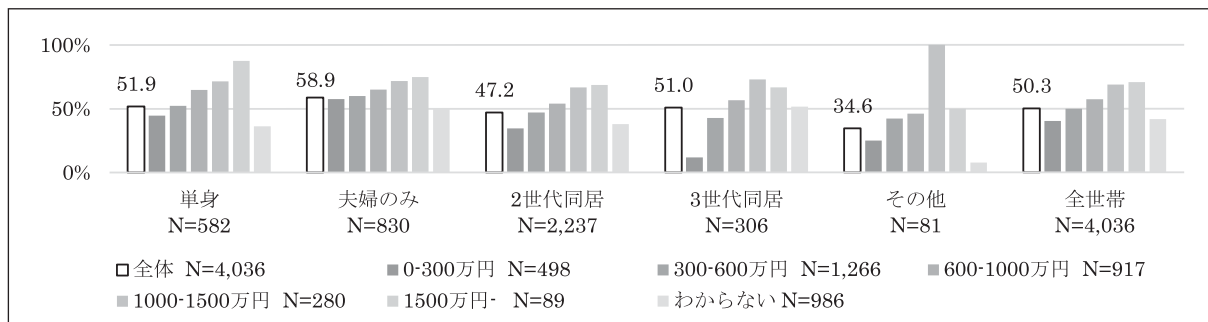
①世帯別・性別公的年金制度に対する認知（「内容まで詳しく／ある程度は知っている」の割合）



②世帯別・年代別公的年金制度に対する認知（「内容まで詳しく／ある程度は知っている」の割合）



③世帯別・世帯年収別公的年金制度に対する認知（「内容まで詳しく／ある程度は知っている」の割合）



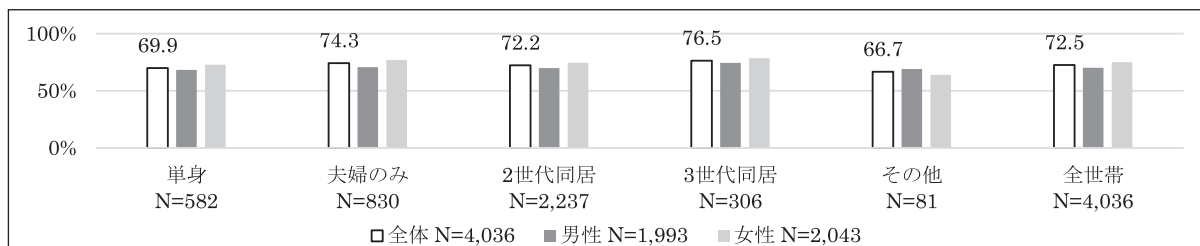
世帯年収別にみると、世帯類型にかかわらず、年収が増えるにつれて認知が高くなる傾向がみられる。「夫婦のみ」は、低所得層においても認知度が高い。「単身」は、「世帯年収1500万円以上」87.5%が他と比べて最も多い（すべて「ある程度は知っている」）。「3世代同居」は「同300万円未満」11.8%が著しく少ない。「親と同居」は「同1000万円以上1500万円未満」54.3%が最も多く、全般的に認知度が低い。世帯年収が「わからない」回答者は、公的年金制度に対する認知度が低い。「妻または夫の一方が非就業」は、「内容まで詳しく知っている」が全般的に多い。

②公的年金制度に対する安心意識

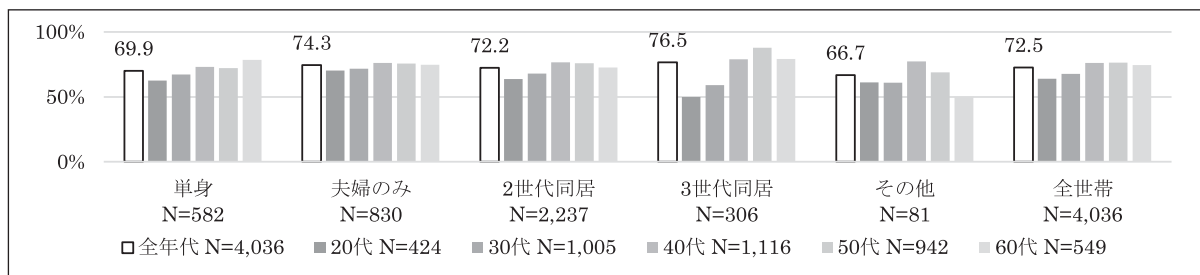
図表2-21は、属性別公的年金制度に対する安心意識を表す。性別にみると、「不安／どちらかといえば不安である」は、「全世帯」で「女性」74.9%が「男性」70.1%を上回る。「その他」を除き、同様の傾向がみられる。「不安である」についても、「3世代同居世帯」を除き、すべての世帯で「女性」のほうが多い（全体42.3%、親と同居48.4%、共働き44.5%、その他48.7%など）。

図表2-21 属性別公的年金制度に対する安心意識

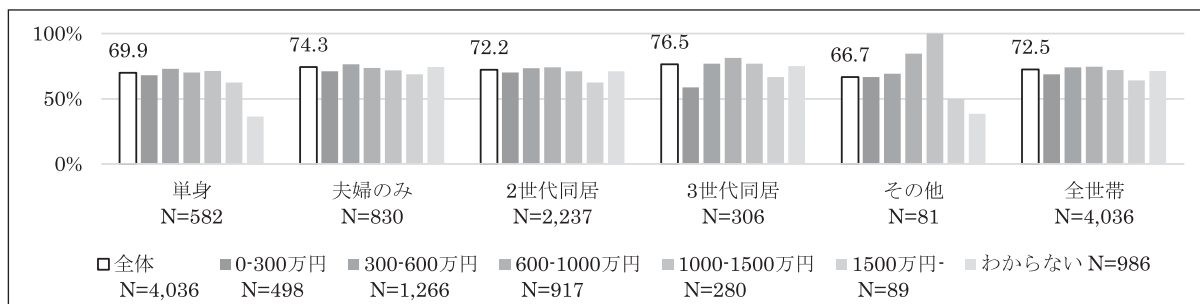
①世帯別・性別公的年金制度に対する安心意識（「不安／どちらかといえば不安である」の割合）



②世帯別・年代別公的年金制度に対する安心意識（「不安／どちらかといえば不安である」の割合）



③世帯別・世帯年収別公的年金制度に対する安心意識（「不安／どちらかといえば不安である」の割合）



年代別にみると、世帯類型にかかわらず、年代が上がるにつれて「不安／どちらかといえば不安である」が増える傾向がみられる。ただし、最も多い年代は世帯類型によって異なる。全世帯

では「50代」76.3%であるが、類型別では「40代」（夫婦76.0%、2世代76.5%、子供と同居75.0%、親と同居82.5%、一人親75.0%、妻または夫の一方が非就業75.4%、その他77.3%）が多く、「50代」（3世代同居87.8%、共働き77.9%）と「60代」（「単身世帯」78.4%）は少ない。「不安である」については、「40代」（全体45.1%、単身46.2%、2世代46.0%、親と同居53.3%、共働き45.9%など）がほとんどを占め、「30代」（夫婦50.7%、妻または夫の一方が非就業43.8%）、「50代」（3世代46.7%）は少ない。

世帯年収別にみると、ある年収階級まではわずかながら「不安／どちらかといえば不安である」割合が増える傾向がみられるが、全体的に変化は少ない。すなわち、公的年金制度に対する安心意識は世帯年収にさほど影響を受けないようである。最も多い年収階級は世帯類型によって異なる。「600万円以上1000万円未満」（単身72.9%、夫婦76.5%、親と同居78.0%）と「1000万円以上1500万円未満」（全体74.6%、子供と同居75.0%、一人親75.0%、3世代81.4%、共働き77.6%など）に大きく二分される（妻または夫の一方が非就業は両方ともに72.8%）。「不安である」については、「300万円以上600万円未満」（子供と同居47.5%、一人親47.5%、共働き47.2%、妻または夫の一方が非就業39.5%）が多いが、「600万円以上1000万円未満」（全体44.4%、2世代47.0%、3世代44.0%）が多く、「1000万円以上1500万円未満」（単身50.0%）と「1500万円以上」（単身50.0%、親と同居53.3%）、「300万円未満」（夫婦44.1%）とばらつきがみられる。

③私的保障加入時の公的年金制度の意識

図表2-22は、属性別私的保障（共済・保険）加入時の公的年金制度の意識を表す。全世帯では、「男性」38.0%が「女性」31.6%を上回っている。「3世代同居」と「一人親」を除き、男性のほうが「よく考えて／多少考えて選んだ」が多い。いずれにしても5割を超える世帯類型はなく、いいかえれば「意識しなかった」が過半を占めている。「よく考えて選んだ」も「男性」が「女性」を上回るが、とりわけ「夫婦」12.5%、「妻または夫の一方が非就業」12.6%が多い。

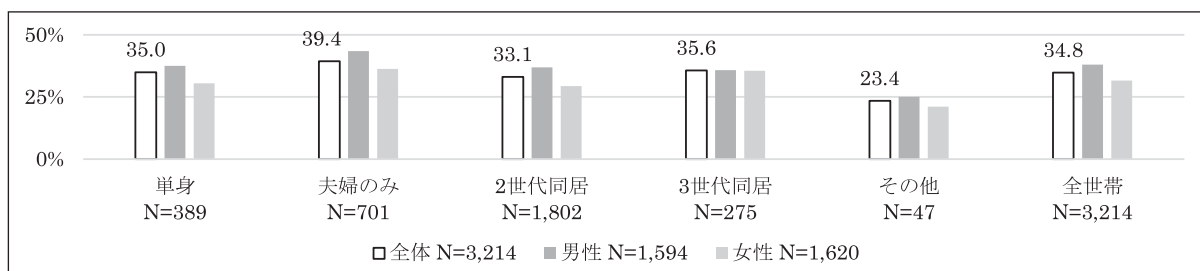
年代別にみると、「よく考えて／多少考えて選んだ」加入者は、概ね「20代（後半）」が多いが、「30代」に大きく減少し、その後年代が上がるにつれて増える。ただし、「3世代同居世帯」は他と異なり、「20代（後半）」が最も少なく、その後増加する。5割を超える世帯類型は、「一人親」（60代（前半）56.0%）、「その他」（40代53.8%）だけである。また、「よく考えて選んだ」は「60代（前半）」（全体10.7%、夫婦12.7%、親と同居13.2%、一人親12.0%、共働き11.8%）が相対的に多い。「20代（後半）」は、「単身」16.7%と「3世代」18.2%（「多少考えて選んだ0%」）が目立って多い。

世帯年収別には、世帯類型の違いにかかわらず、年収が増えるにつれて「よく考えて／多少考えて選んだ」が増える傾向がみられる。「2世代同居」は全般的に低い。最も多い収入階級は、世帯「1500万円以上」（全体52.6%、一人親66.7%、3世代64.3%、妻または夫の一方が非就業56.3%など）がほとんどであり、「同1000万円以上1500万円未満」（単身60.0%、夫婦60.9%）、「同600万円以上1000万円」（親と同居45.3%）の順に続く。「よく考えて選んだ」は、「同1500万円以上」（全体16.7%、子供と同居20.0%、共働き14.6%、妻または夫の一方が非就業31.3%など）が多い。また、世帯類型の違いにかかわらず、世帯年収が「わからない」場合、「よく考えて／多少考えて選んだ」著しく少ない。

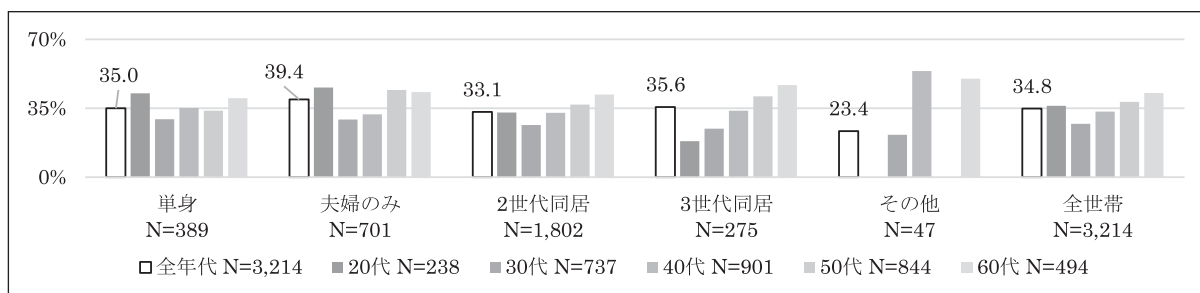
なお、母子世帯と父子世帯は回答者数が少ないため、クロス集計を行わなかったが、「母子」は公的年金制度について「内容まで詳しく／ある程度は知っている」48.2%、「父子」は「不安／どちらかといえば不安である」80.0%が全体よりも多い。「よく考えて／多少考えて選んだ」は「父子」が32.6%、「母子」33.3%と少ない。

図表2-22 属性別私的保障加入時の公的年金制度の意識

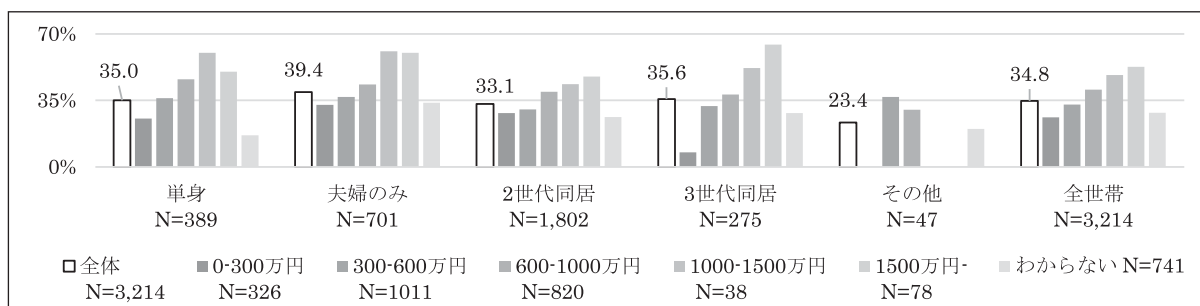
①世帯別・性別公的年金制度に対する私的保障加入時の意識(「よく考えて/多少考えて選んだ」の割合)



②世帯別・年代別公的年金制度に対する私的保障加入時の意識(「よく考えて/多少考えて選んだ」の割合)



③世帯別・世帯年収別公的年金制度に対する私的保障加入時の意識(「よく考えて/多少考えて選んだ」の割合)



なお、世帯類型別にみる健康保険制度および介護保険制度に対する意識は、概ね公的年金制度に対する意識と類似している。相違点をあげると、健康保険制度に対する安心意識(「不安/どちらかといえば不安である」の割合)について、「世帯年収1500万円以上」は「単身」75.0%、「夫婦」68.8%が多いのに対して、「2世代」52.1%、「3世代」46.7%、「子供と同居」48.5%、「親と同居」46.2%、「一人親」33.3%、「妻または夫の一方が非就業」44.4%は少ない。健康保険制度に対する私的保障加入時の意識(「よく考えて/多少考えて選んだ」の割合)について、「単身」は「40代」37.8%以降、変化がみられない。介護保険制度に対する認知(「内容まで詳しく/ある程度は知っている」の割合)について、「単身」は「世帯年収600万円以上1000万円未満」67.5%が最も多く、以降ゆるやかに減少する。介護保険制度に対する私的保障加入時の意識(「よく考えて/多少考えて選んだ」の割合)について、「単身」は「40代」28.8%以降、減少する。また、「単身」は「世帯年収600万円以上1000万円未満」33.3%が最も多く、以降減少する。

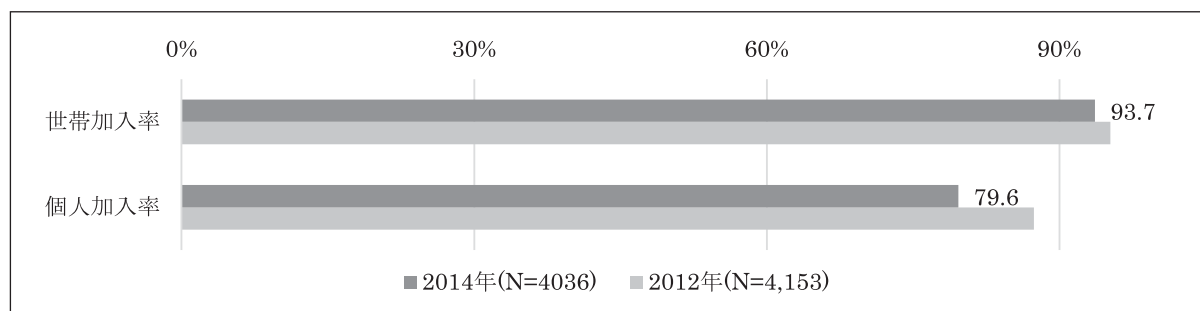
3. 生命共済・保険の加入実態

3.1 現在の加入状況

①加入率

図表3-1は、生命共済・保険の加入率³²を表す。すべての回答者のうち、生命共済・保険加入者の占める割合は79.6% (87.4%)³³である。回答者の年齢は多少異なるが、生命保険文化センター「平成22年度生活保障に関する調査」の全生保加入率80.7%³⁴に近い。本調査は世帯全体ではなく、世帯員（1人）をベースに調査しているため、この加入率は「個人加入率」を表す点に注意する必要がある。したがって、未加入者のうち、2人以上の世帯の場合、他の世帯員が加入している場合が考えられる。そこで、生命保険文化センター「平成24年度生命保険に関する全国実態調査」の世帯加入率90.5%を参考に推計³⁵したのが、「世帯加入率」93.7% (95.2%)である。世帯員2人以上の一般世帯を対象とする生命保険文化センターの調査と勤労者世帯を対象とする本調査を単純に比較することはできない。いずれも9割以上の世帯がのほが生命共済・保険に加入している。以下、本調査では「個人加入率」を使用する。

図表3-1 生命共済・保険加入率 (Q13)



世帯加入率は推計値

属性別に加入率を概観しよう。男女の加入率にほとんど差はない。年齢別では、年代が上がるとともに加入率は高くなり、「60代（前半）」90.0%が最も高い。ただし、女性は「50代」89.4%が最も高い。「世帯主」82.5%は、「世帯主でない」76.6%よりも加入率が高い。男性の場合、「世帯主」84.1%と「世帯主でない」56.4%の間に大きな差がある。世帯類型別では子供のいる世帯の加

³² 生命共済・保険の加入者は、「被保険者」を指す場合が多い。本調査は契約者としての加入状況を質問しているため、契約者と被保険者が同一人物であることを想定している。もっとも、たとえば、回答者本人が契約者、配偶者や子供が被保険者の場合、回答者自身は被保険者ではないが、加入していると回答しているようである。したがって、契約者でない被保険者の加入率を明示することは難しい。

³³ 前回よりも加入率は7.8pt減少しているが、その原因として今回専業主婦（主夫）が回答者の2割を占めているためと考えられる。実際、「回答者・専業主婦（主夫）世帯」78.4%に対して、「共働き世帯」89.8%、「配偶者・非就業者世帯」90.6%の加入率が高い。そこで、前回と同様の条件（30代から50代の給与所得者）で集計すると、加入率は90.0%である。

³⁴ 生命保険文化センター（2010）、227ページ。調査対象は18～69歳の男女個人である。

³⁵ 生命保険文化センター（2012）の世帯加入率90.5%より、単身世帯を除いた未加入者の9割が加入していると仮定し、世帯加入率を求めた。

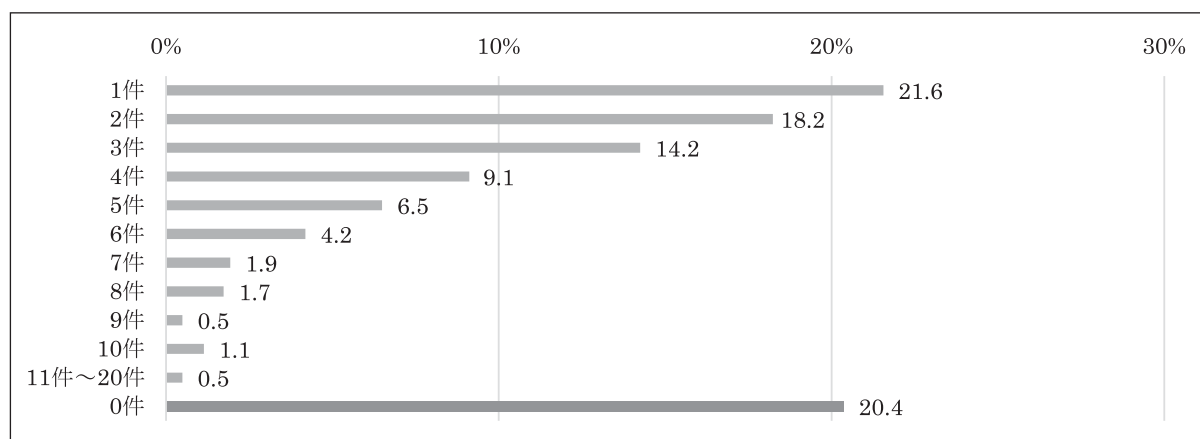
入率が高い。また、職業別では「会社役員・経営者」93.3%、「会社員（管理職）」92.4%、「公務員・非営利団体職員」93.4%の加入率が高い。年収別では、個人年収が増えるにつれて加入率が高くなる傾向がみられるが、世帯年収は「300万円未満」73.6%が最も低く、「600万円以上1000万円未満」89.4%が最も高い。地域別では、「北日本」84.6%が高く、住居形態では「持ち家」（一戸建て、分譲マンション）のほうが「賃貸」よりも10～17pt高い。「損害共済・保険加入者」は生命共済・保険の加入率も90.9%と高い。「過去3年以内の共済金・保険金の受取経験者」は、93.7%が生命共済・保険に加入している。一方、加入率が低い属性として、「20代（後半）」56.1%、「その他の世帯類型」58.0%、「未婚」58.7%、「損害共済・保険未加入者」58.7%、「世帯年収200万円未満」59.9%、「親との同居世帯」63.1%、「単身世帯」66.8%、「賃貸マンション」67.9%、「賃貸アパート」67.4%などである。

②加入件数

図表3-2は、生命共済・保険の世帯加入件数を表す。世帯全体で9,884件の生命共済・保険に加入しており、加入1世帯当たり3.1件である。生命保険文化センター「平成24年度生命保険に関する全国実態調査」の全生保平均加入件数4.1件³⁶と比べると1件少ない。「20代後半」は2.4件であるが、年代が上がるとともに加入件数は増え、「60代前半」は3.3件である。世帯類型別にみると、「単身世帯」は2.1件であり、世帯員の増加とともに加入件数は多くなる傾向がみられ、「3世代同居世帯」は3.8件である。「20代後半単身世帯」（加入率55.6%）の平均加入件数は1.7件にすぎない。年収別では、個人年収、世帯収入ともに収入が増えるにつれて加入件数が増える傾向がみられる。「世帯年収300万円未満」は2.2件なのに対して、「1500万円以上」は4.5件である。たとえば、「世帯年収1500万以上の3世代同居世帯」（加入率93.3%）は5.4件と多い。

図表3-2 生命共済・保険世帯加入件数（Q15）

N=4,036



Q15の回答に未加入者（822名）の割合を0件として追加した。

③保障のタイプ

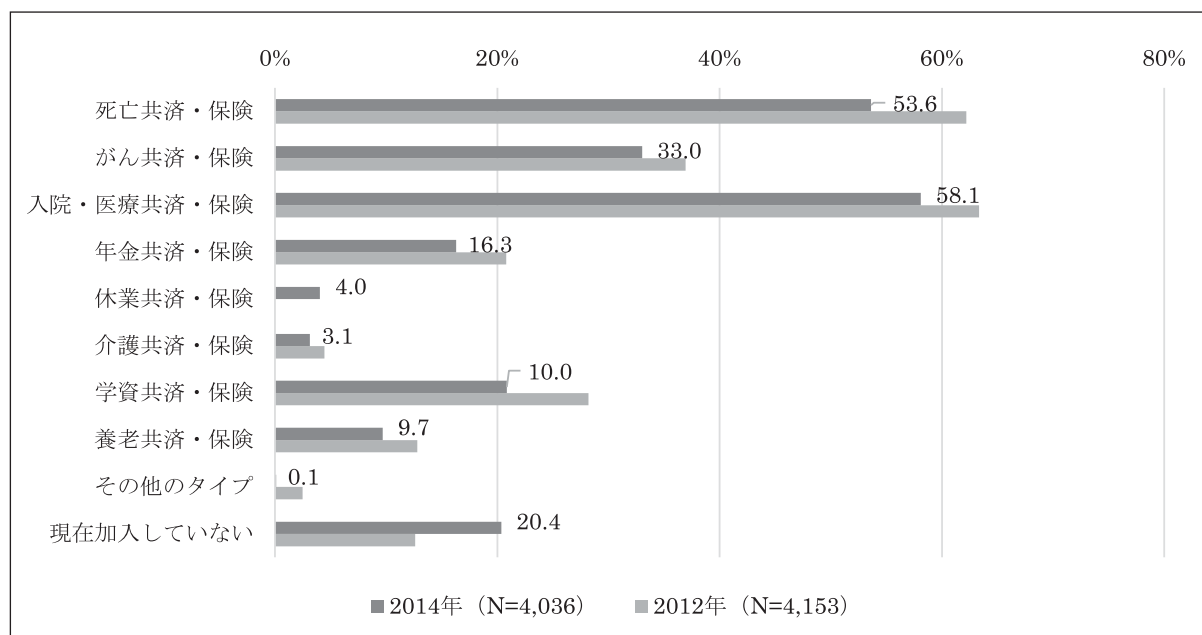
回答者は、どのようなタイプの生命共済・保険（主契約のみ対象、特約を除く）に契約者として加入しているのだろうか。図表3-3は、下記の保障タイプ別の加入率を表す。カッコ内は略称である。

³⁶ 生命保険文化センター（2012）、15ページ。

- ・万が一に備えた死亡共済・保険（「死亡共済・保険」または「死亡」）
- ・がんに備えたがん共済・保険（「がん共済・保険」または「がん」）
- ・病気やケガに備えた入院・医療共済・保険（「入院・医療共済・保険」または「入院・医療」）
- ・老後の生活資金としての年金共済・保険（「年金共済・保険」または「年金」）
- ・病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業共済・保険（「休業共済・保険」または「休業」）
- ・自分が寝たきりや認知症になったときの介護共済・保険（「介護共済・保険」または「介護」）
- ・子供の教育資金としての学資共済・保険（「学資共済・保険」または「学資」）
- ・保障と貯蓄をかねた養老共済・保険（「養老共済・保険」または「養老」）
- ・その他のタイプの共済・保険（「その他」）

それによると、「入院・医療共済・保険」58.1%が最も高く、以下「死亡共済・保険」53.6%、「がん共済・保険」33.0%の順に続く。前回調査と同様の順序である。なお、「休業共済・保険」4.0%は今回新たに追加された項目である。

図表3-3 保障タイプ別生命共済・保険加入率（Q13） M.T.=8,411(2014年)、9,552(2012年)



学資共済・保険は、子供のいる世帯に対する割合

性別では、「男性」（「死亡」60.7%、「がん」35.8%、「学資」27.4%³⁷、「休業」6.1%など）の加入率が高く、「女性」（「医療」60.8%、「学資」15.5%、「養老」10.5%）の加入率が高い。年齢別では、年代とともに加入率が上がるが、最も加入率の高いのは、「50代」（「死亡」61.8%、「がん」42.3%、「年金」21.1%および「養老」11.7%）、「60代（前半）」（「医療」69.9%、「介護」5.1%）および「40代」（「学資」15.9%、「休業」4.7%）に分かれる。「世帯主」は「医療」を除き、「非世帯主」より加入率が高い。「未婚者」は、保障タイプ全般で「既婚者」よりも加入率が低い。「パート・アルバイト等」（「死亡」44.2%、「がん」29.6%、「休業」0.9%）、「専業主婦（主夫）」（「死亡」42.2%、「がん」27.4%、「休業」1.4%）の加入率が低い。他方、「配偶者が専業主婦（主夫）」の場

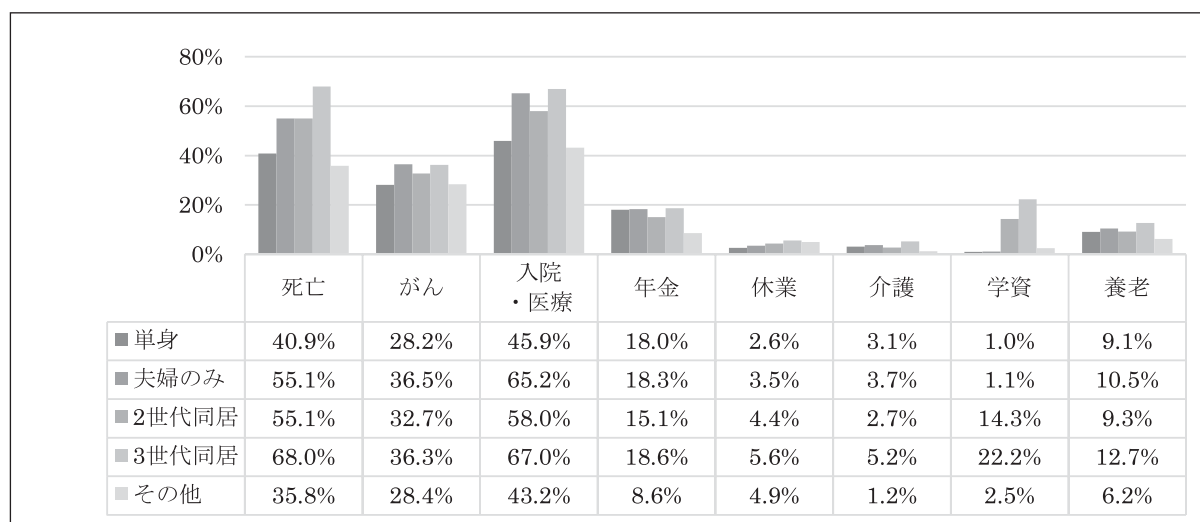
³⁷ 学資共済・保険の加入率は、子供のいる世帯に対する割合を表す。

合、本人の加入率は全般的に高い。住居別では、「持ち家」のほうが「賃貸」よりも全般的に加入率が高い。収入別では、個人年収、世帯年収ともに収入が増えるにつれてどの保障タイプについても加入率が上がる傾向がみられる。

なお、すべての加入者のうち、30.0% (27.8%) が1つの保障タイプだけに加入しているが、これらのおよそ8割は、「入院・医療」45.1% (38.3%) または「死亡」33.8% (39.9%) を選択している。また、平均2.4 (2.5) のタイプの共済・保険に加入しており、最も多い組み合わせは、「入院・医療」と「死亡」の組み合わせ48.3% (50.9%) で、加入者のおよそ5割がこれらの両方に加入している。1つの保障タイプだけに加入している回答者の属性は、「女性」33.4%、「20代後半」35.3%、「30代」34.9%が多く、「女性30代」は39.9%である。「既婚」28.1%と比べて「未婚」39.5%が多い。回答者が「専業主婦」38.1%も多い。また、収入が低い層に多くみられ、「世帯年収300万円未満」38.7%と「同1500万円以上」17.9%との間に大きな差がみられる。

図表3-4は、保障タイプ別・世帯類型別生命共済・保険加入率である。「3世代同居世帯」は「死亡」68.0% (69.7%)、「入院・医療」67.0% (68.9%)、「年金」18.6% (25.7%)、「休業」5.6%、「介護」5.2% (5.8%)、「学資」22.2% (27.7%)、養老12.7% (10.1%) の加入率が高い。「夫婦のみの世帯」は「がん」36.5% (43.5%) が最も高い。2世代同居世帯のうち「子供と同居」は「死亡」61.3%、「医療」63.4%、「休業」4.6%、「学資」19.5%が高く、「親と同居」は「休業」3.8%を除き、「単身世帯」を下回る。「一人親世帯」は「死亡」56.4%、「がん」36.3%、「入院・医療」67.0%、「年金」16.2%、「休業」3.9%、「介護」3.0%、「学資」17.3%、「養老」9.5%である。「父子世帯」は「死亡」66.7%、「がん」60.0%、「入院・医療」86.7%が高く、「母子世帯」は「入院・医療」63.6%、「年金」18.2%、「学資」27.3%、「養老」14.5%が高い。

図表3-4 保障タイプ別・世帯類型別生命共済・保険加入率 (Q13×S6)



④加入先

図表3-5は、主な加入先別の生保・共済加入率の集計である。かんぽ生命を除く「民間生保」が57.8% (64.2%)³⁸、「かんぽ生命」が13.5% (18.8%)、「共済」が28.5%である。ただし、民間生保

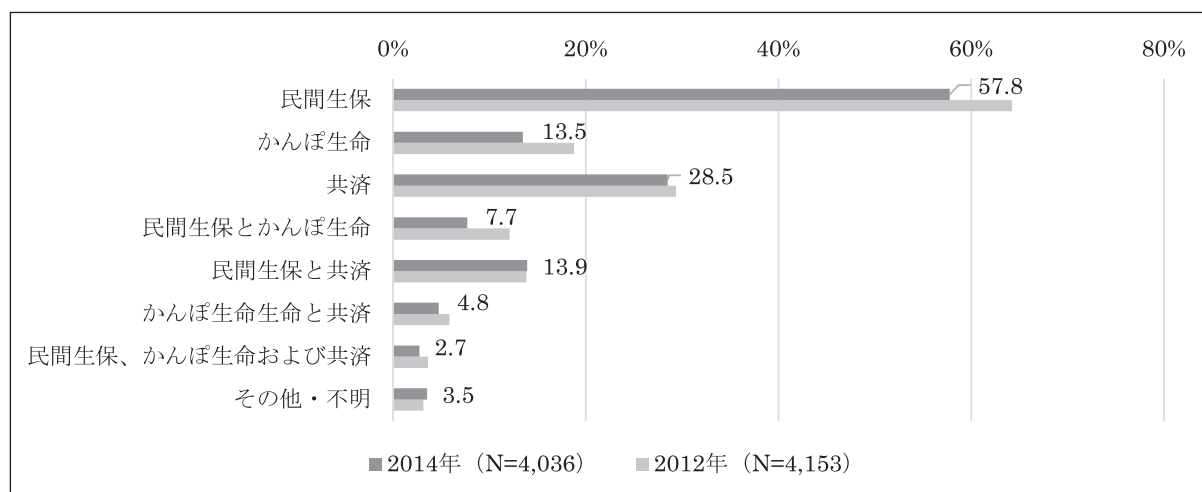
³⁸ 民間生保の加入率57.8%、民間生保を除くかんぽ生命または共済だけの加入率18.3%、その他・区別不能の加入率3.5%を合計すると、全体の加入率79.6%になる。

加入者のうち65.6%が民間生保だけに加入し、残りはんぽ生命や共済などにも加入している点には、注意が必要である。平均すると、民間生保の占める割合は83.9%である。同様に、共済加入者のうち共済だけに加入している者は42.8%にとどまり、半数超は民間保険やかんぽ生命などにも加入している。共済の占める割合は平均68.0%である。

属性別にみると、男性は「民間生保」60.9%、女性は「かんぽ生命」15.4%および「共済」31.8%の加入率がそれぞれ全体を上回る。年代が上がるにつれて加入率が高くなるが、民間生保は「50代」67.4%が最も高く、かんぽ生命と共済43.2%は「60代（前半）」（かんぽ生命18.0%、共済43.2%）が最も高い。また、収入が増えるにつれて民間保険の加入率が高くなる傾向がみられるが、かんぽ生命、共済についてはそのような傾向がみられない。民間生保の加入率が高い属性は、「男性50代」71.2%、「男性・既婚（夫）」71.5%、「会社員（管理職）」77.5%、「会社役員・経営者」75.8%、「配偶者専業主婦」74.7%、「個人年収600万円以上1,000万円未満」76.6%、「同1,000万円以上」85.0%、「世帯収入1,000万円以上1,500万円未満」72.9%、「同1,500万円以上」73.0%である。かんぽ生命は、「女性60代（前半）」21.5%、「3世代同居世帯」18.6%、「自営業（農林漁業を除く）」18.2%、「個人年収600万円以上1,000万円未満」18.5%、「世帯収入1,500万円以上」19.1%である。共済は「女性50代」38.7%、「女性60代前半」49.3%、「一人親世帯」39.1%、「自営業（農林漁業を除く）」41.2%である。

図表3-5 加入先別生命共済・保険加入率（Q16）

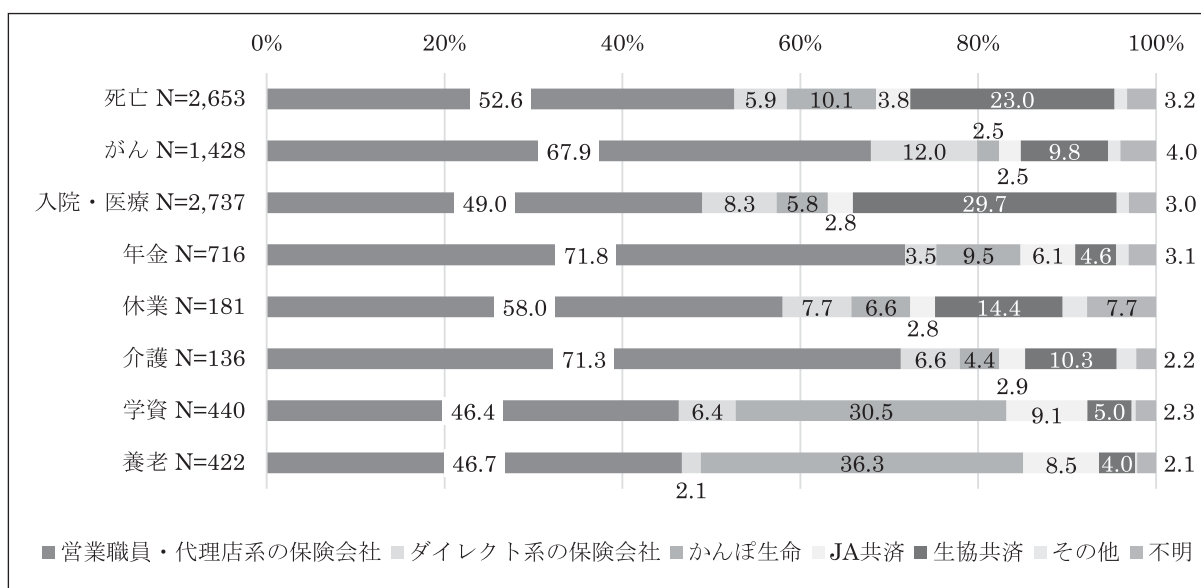
M.T.=5,641(2014年)、5,974(2014年)



かんぽ生命は簡保を含む

次に、生命共済・保険の保障タイプ別加入先をみてみよう。図表3-6より、保険会社の代理店や営業職員から契約する従来型の保険会社は、「年金」71.8%のシェアが最も多く、以下、「介護」71.3%、「がん」67.9%が続く。インターネットや電話から直接契約するダイレクト型保険会社は、「がん」12.0%、「入院・医療」8.3%、「休業」7.7%のシェアが多い。かんぽ生命は「養老」36.3%、「学資」30.5%、JA共済も「学資」9.1%「養老」8.5%の貯蓄性商品のシェアが多い。生協共済等は「入院・医療」29.7%のシェアが最も多く、「死亡」23.0%がこれに続く。

図表3-6 保障タイプ別加入先分布 (Q16)

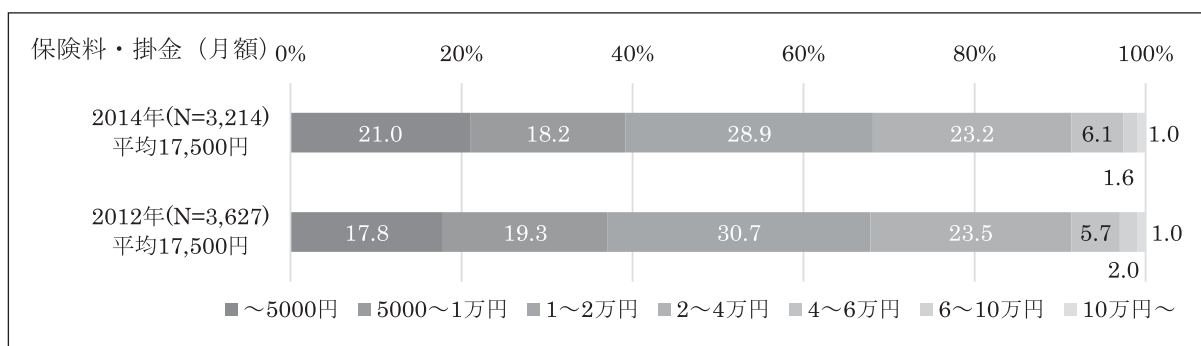


生協共済は、全労済、県民共済（都・府・道民共済）およびCO・OP共済などの合計

⑤保険料・掛金と保障額

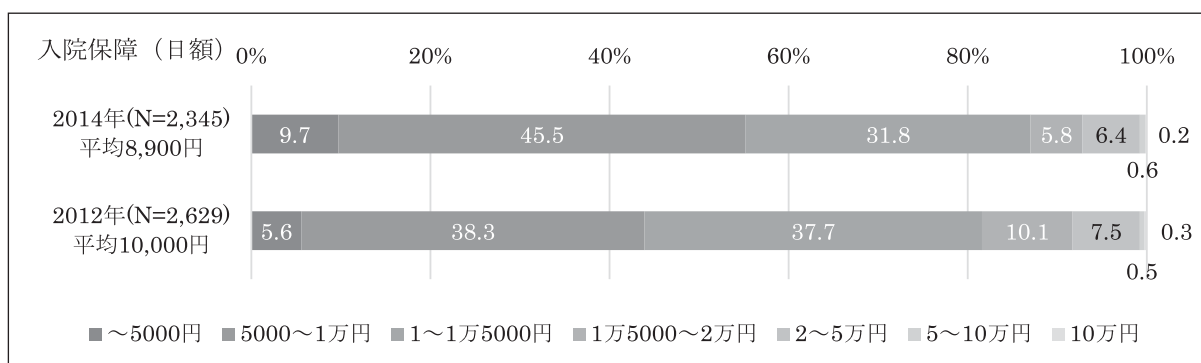
生命保険料・掛金の月額平均は17,500円（17,500円）、中央値は11,800円（12,000円）、最頻値は10,000円（10,000円）である。図表3-7より、保険料・掛金の分布は「2万円未満」が全体の7割近くを占め、前回よりも増えている。保険料・掛金は男性のほうが女性よりも多く、また年代が上がるにつれて増える傾向がみられる³⁹。最も多いのは、「男性50代」23,500円（25,600円）、「女性50代」18,400円（16,700円）である。男性の場合、「世帯主」20,500円と「非世帯主」10,500円で大きな差がある。

図表3-7 保険料・掛金(月額)、入院保障額(日額)、死亡保障額、介護保障額(月額)の分布(Q21)

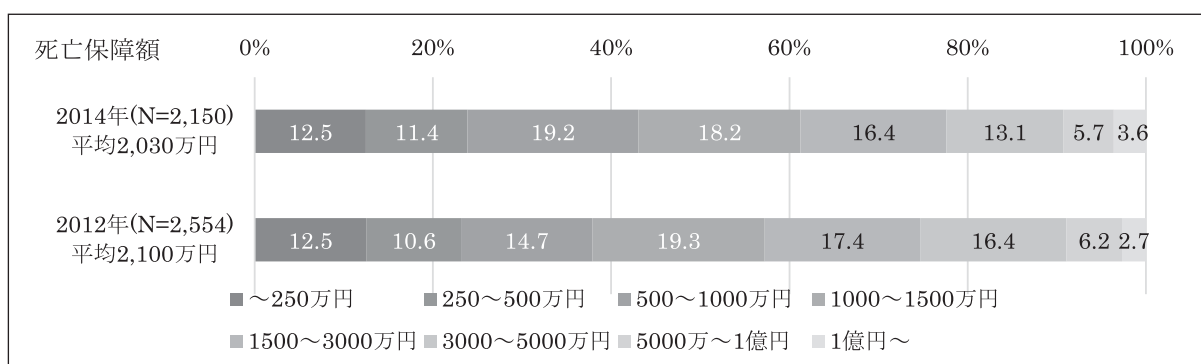


月額100万円以上の回答2件を欠損値とした（2012年）。

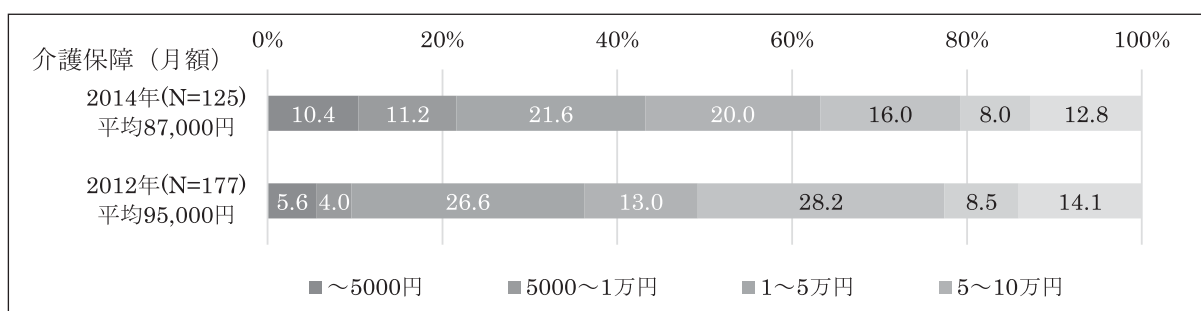
³⁹ 女性20代の1人が月額96万円と回答しているため、「女性20代」の保険料・掛金は16,900円で、「女性50代」に次いで多い。これを欠損値とした場合、「女性20代」の保険料・掛金は8,800円となり、最も少ない。



日額100万円以上の回答2件を欠損値とした（2012年）。



10億円以上の回答12件（2014年）、29件（2012年）を欠損値とした。



月額100万円以上の回答2件（2014年）、8件（2012年）を欠損値とした。

年収別では、個人年収、世帯収入ともに収入が増えるにつれて保険料・掛金が多くなる傾向がみられる。「世帯年収1,500万円以上」45,000円は、「同300万円未満」14,000円の3倍を超える。世帯類型別でも、世帯員が増えるにつれて多くなる。一方、保険料・掛金が少ない回答者の属性として、「未婚」12,400円、「単身世帯」14,000円、「親との同居世帯」14,300円、「派遣・契約社員」14,500円、「パート・アルバイト等」14,200円、「損害保険未加入者」11,900円などがある。加入先別では、「民間保険会社」20,400円、「かんぽ生命」22,200円、「共済」13,500円である。ただし、「共済だけ」の加入者は、7,000円である。

次に、保障または加入額についてみると、入院保障額（日額）は平均8,900円（10,000円）、中央値は7,500円（10,000円）、最頻値は5,000円（10,000円）である。区切りの良い「5000円」35.4%と「1万円」29.5%で6割を超えるが、前回よりも加入額は減少している。死亡保障額は平均2,030万円（2,100万円）、中央値および最頻値は前回同様1,000万円である。そして、介護保障額（月額）は平均87,000円（95,000円）、中央値は50,000円（100,000円）、最頻値は100,000円（100,000円）である。

円)である。前回と比べて、高額加入者が減少したため、加入額は減少している。

性別にみると、入院保障額(日額)は「男性」9,800円(11,200円)が「女性」8,200円(8,900円)を上回り、死亡保障額も「男性」2,600万円(2,700万円)が「女性」1,300万円(1,400万円)を上回る。介護保障額(月額)は「女性」90,000円(77,000円)のほうが「男性」85,000円(115,000円)よりも大きく、前回と反対である。入院保障額(日額)と死亡保障額は年代とともに増加する傾向があるが、死亡保障額は50代が最も大きい。これらは収入が増えるにつれて大きくなる。入院保障額(日額)は、本人回答者または配偶者が「自営業」の場合、10,800円、10,300円と大きい。死亡保障額が大きい属性は、「50代男性」2,700万円、「会社員(管理職)」2,900万円、「会社役員・経営者」3,600万円、「個人収入1,000万円以上」および「世帯収入1500万円以上」4,900万円である。一方、「60代前半女性」840万円、「母子世帯」820万円、「パート、アルバイト等」1000万円は加入額が小さい。介護保障(月額)は加入者が少ないため、高額加入者の影響を受けやすい。

加入先別にみると、入院保障額(日額)は「民間保険」9,400円、「かんぽ生命」10,800円、「共済」8,800円である。死亡保障額は「民間保険」3,300万円、「かんぽ生命」3,300万円、「共済」2,800万円である。加入者が少ないが、介護保障額(月額)は「民間保険」135,000円、「かんぽ生命」122,000円、「共済」31,000円である。

3.2 加入までのプロセス

①共済・保険情報の接点

図表3-8は、未加入者を含む回答者全員に対して、過去1年間の共済・保険に関する情報に接した割合を表す(複数回答)。平均すると1人2.9(3.5)の接点があったが、およそ4割は接点が1つだけであった。男女の違いはみられない。年齢別では、「20代(後半)」平均2.7から「60代(前半)」平均3.5へと年代が上がるにつれて接点が多くなる傾向がみられる。いいかえれば、共済・保険の関心が高くなることを表している。また、年収別では世帯年収が増えるほど、接点が多い。「世帯年収300万円未満」が平均2.5なのに対して、「同1500万円以上」は平均3.8である。

接点の項目別では「テレビCMや番組」85.9%(87.3%)が最も多く、以下、「新聞広告や記事」30.2%(36.5%)、「新聞折込みチラシ」28.4%(34.6%)の順に続く。前回と比べて順位に大きな変動はみられないが、接点があった割合は減少している。生命共済・保険加入者も同様である⁴⁰。加入者が減少したことによる共済・保険に対する関心の低下を表しているかもしれない。

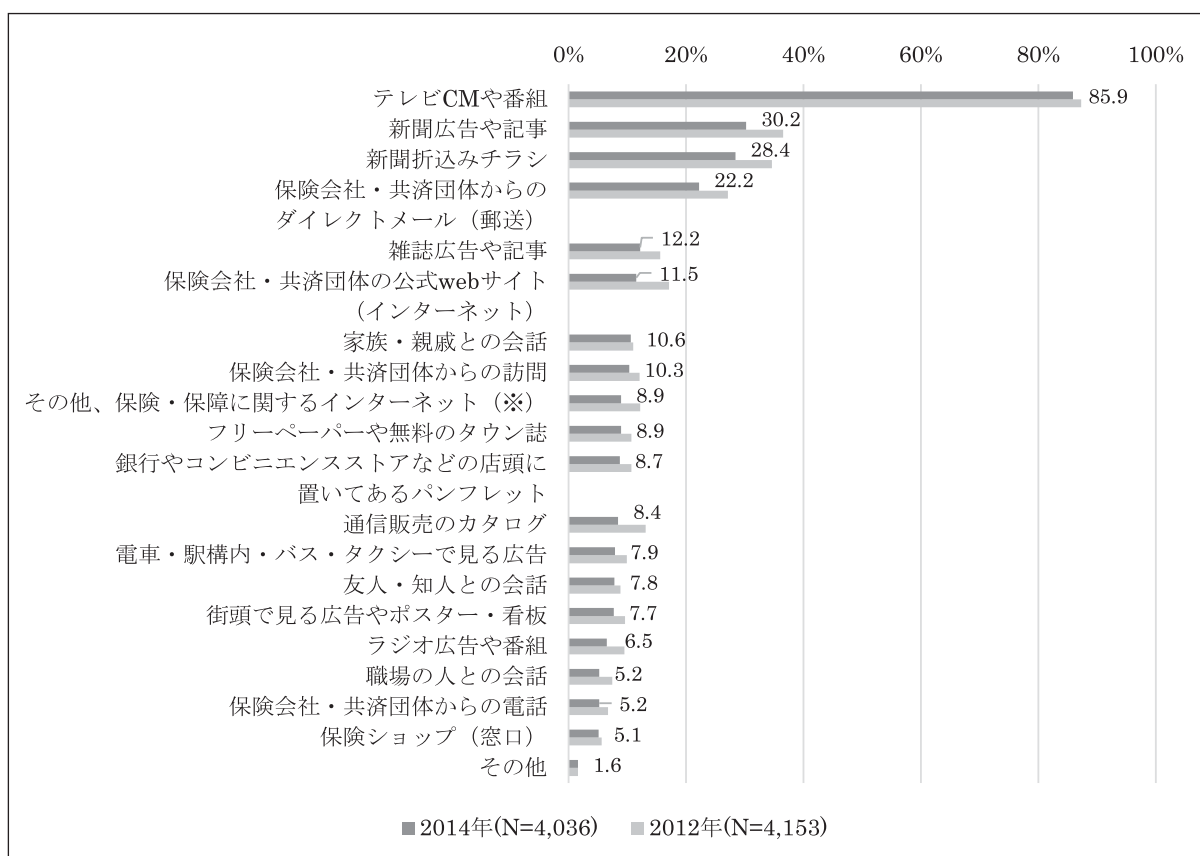
生命共済・保険加入者は全般的に未加入者よりも接点があった割合が高い。なかでも、「新聞広告や記事」は17.6pt、「保険会社・共済団体からのダイレクトメール(郵送)」は16.5pt上回っている。同様に、「新聞折込みチラシ」13.8pt、「保険会社・共済団体からの訪問」9.2ptは、大きな差が見られる。反対に、「その他、保険・保障に関するインターネット(Twitter、mixi、Facebookなどのソーシャルネットワーキングサービスなども含む)」0.1pt、「フリーペーパーや無料のタウン誌」0.7pt、「保険ショップ(窓口)」0.7ptはほとんど差がない。これらは生命共済・保険の加入に関係なく接点があったことを表している⁴¹。

⁴⁰ 前回と比べて、生命共済・保険加入者は「新聞広告や記事」36.5%(38.8%)、「保険会社・共済団体からのダイレクトメール(郵送)」25.6%(29.2%)、「新聞折込みチラシ」31.2%(36.2%)の減少が目立つ。

⁴¹ 生命共済・保険加入者は、未加入者と比べると「テレビCMや番組」の接点が8.5%増加しているが、これは「その他、保険・保障に関するインターネット」1.1%、「フリーペーパーや無料のタウン誌」7.8%に次ぐ低さである。この意味で、生命共済・保険の加入に関係なく接点があったとの見方も可能であろう。

図表3-8 保険情報の接点 (Q1)

M.T.=11,834(2014年)、14,402(2012年)



※Twitter、mixi、Facebookなどのソーシャルネットワーキングサービスなども含む

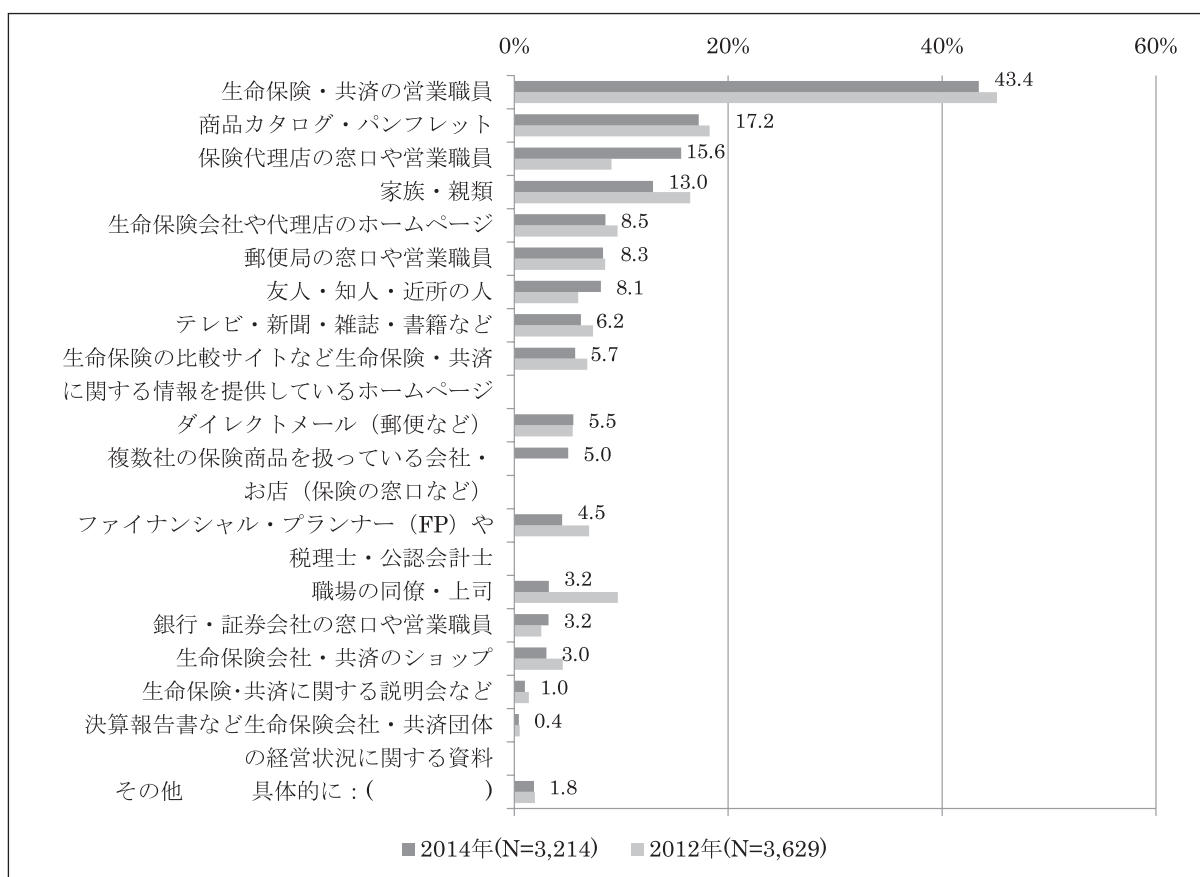
②生命共済・保険加入の情報源

図表3-9は、生命共済・保険加入時の情報源を表す(複数回答)。「生命共済・保険の営業職員」43.4%(45.1%)が最も多く、以下、「商品カタログ・パンフレット」17.2%(18.3%)、「保険代理店の窓口や営業職員」15.6%(9.1%)の順に続く。前回調査と同様の傾向がみられるが、「保険代理店の窓口や営業職員」と「家族・親類」13.0%(16.4%)の順位が入れ替わっている。また、前回4番目に多かった「職場の同僚・上司」3.2%(9.7%)が今回大きく後退している。

性別では、「男性」が「生命共済・保険の営業職員」45.3%、「保険代理店の窓口や営業職員」16.8%で多く、「女性」は「商品カタログ・パンフレット」20.4%、「家族・親類」15.2%、「郵便局の窓口や営業職員」10.4%、「友人・知人・近所の人」9.9%で男性を上回る。年齢別では、「家族・親類」は「20代(後半)」28.6%が最も多く、年代が上がるにつれて減少する。「生命保険会社や代理店のホームページ」も「20代(後半)」10.5%が最も多く、以降減少する。「生命保険の比較サイトなど生命共済・保険に関する情報を提供しているホームページ」は、「20代(後半)」7.1%と「30代」7.7%が多い。「複数社の保険商品を扱っている会社・お店(保険の窓口など)」も、「20代(後半)」7.1%と「30代」8.0%が多い。「20代(後半)」は「職場の上司」6.3%が多い。一方、「テレビ・新聞・雑誌・書籍など」は年代が上がるにつれて増加し、「60代(前半)」7.9%が最も多い。「ダイレクトメール(郵便など)」も同様に、年代が上がるにつれて増加し、「60代(前半)」8.3%が最も多い。「銀行・証券会社の窓口や営業職員」は「60代(前半)」5.3%が最も多い。また、「ファイナンシャル・プランナー(FP)や税理士・公認会計士」は年収が増えるにつれて増加する傾向がみられる。

図表3-9 生命共済・保険加入の情報源 (Q18)

M.T.=4,943(2014年)、5,817(2012年)



図表3-10は、加入先別⁴²の情報源の上位5つを表すが、加入先の特徴が反映されている。すなわち、従来型生保は「生命共済・保険の営業職員」56.9%、「保険代理店の窓口や営業職員」20.6%、ダイレクト型生保は「保険会社や代理店のホームページ」29.8%、かんぽ生命は「郵便局の窓口や営業職員」43.2%、JA共済は「生命共済・保険の営業職員」54.7%、生協共済は「商品カタログ・パンフレット」34.1%がそれぞれ上位を占めている。また、ダイレクト型生保は、「生命保険の比較サイトなど生命共済・保険に関する情報を提供しているホームページ」20.5%、「ダイレクトメール（郵便など）」11.7%、「複数社の保険商品を扱っている会社・お店（保険の窓口など）」9.8%、「ファイナンシャル・プランナー（FP）や税理士・公認会計士」7.1%などにおいて他の加入先よりも多く、情報源が広範囲に及んでいることがうかがわれる。生協共済は、「ダイレクトメール（郵便など）」11.2%、「友人・知人・近所の人」10.6%も多い。

商品別でみると、入院・医療共済・保険は「商品カタログ・パンフレット」19.8%が他と比べて最も多く、年金共済・保険は「生命共済・保険の営業職員」61.7%、「銀行・証券会社の窓口や営業職員」6.1%と多い。学資共済・保険は「友人・知人・近所の人」11.6%、「生命保険会社や代理店のホームページ」10.9%、「生命保険の比較サイトなど生命共済・保険に関する情報を提供しているホームページ」9.4%、養老共済・保険は「郵便局の窓口や営業職員」23.5%、「家族・親類」19.4%が他と比べて多い。また、休業共済・保険は「保険代理店の窓口や営業職員」23.3%、「職場の同僚・上司」10.4%、「生命保険会社・共済のショップ」9.2%、「複数社の保険商品を扱って

⁴² 加入先別とは、少なくとも1つの共済・保険が当該加入先に加入していることを意味する。したがって、2つ以上加入している場合、他の加入先も含んでいる点に注意する必要がある。

いる会社・お店（保険の窓口など）」7.4%が多い。介護保険は「保険代理店の窓口や営業職員」23.6%、「ファイナンシャル・プランナー（FP）や税理士・公認会計士」8.7%、「テレビ・新聞・雑誌・書籍など」8.7%、「ダイレクトメール（郵便など）」7.9%が多い。

図表3-10 加入先別生命共済・保険加入の情報源（Q18×Q16）

	従来型生保 N=2,111	ダイレクト型生保 N=410	かんぽ生命 N=544	JA共済 N=190	生協共済 N=982
1	営業職員(56.9)	保険会社・代理店のHP(29.8)	郵便局(43.2)	営業職員(54.7)	商品カタログ・パンフ(34.1)
2	保険代理店(20.6)	営業職員(28.5)	家族・親類(18.6)	家族・親類(15.3)	営業職員(28.1)
3	商品カタログ・パンフ(13.7)	商品カタログ・パンフ(24.1)	商品カタログ・パンフ(17.1)	商品カタログ・パンフ(13.2)	家族・親類(15.2)
4	家族・親類(11.5)	生命保険比較サイト(20.5)	営業職員(16.9)	保険代理店(13.2)	保険会社・代理店のHP(12.1)
5	友人・知人(8.2)	テレビ・新聞・雑誌・書籍(13.2)	保険代理店(16.9)	郵便局(12.1)	テレビ・新聞・雑誌・書籍(11.3)

③商品比較

図表3-11は、生命共済・保険の加入を検討した際に比較した共済・保険の商品を表す。「特に比較はしなかった」58.8%（57.4%）が最も多い。比較をしたなかでは、「営業職員・代理店系の保険会社（保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社）」25.5%（34.7%）が最も多く、以下、「ダイレクト系の保険会社（インターネットや電話から直接契約する保険会社）」10.1%、「県民共済（都民共済・府民共済・道民共済）」6.8%（8.1%）の順に続く。

加入先別にみると、伝統的生保は「営業職員・代理店系の保険会社」34.7%、ダイレクト型生保は「ダイレクト系の保険会社」37.6%が多い。かんぽ生命は「営業職員・代理店系の保険会社」18.9%、「かんぽ生命」18.8%、JA共済は「営業職員・代理店系の保険会社」17.4%、「JA共済（農協）」15.8%が多く、生協共済は「生協共済」23.1%が多くを占めている。したがって、主たる加入先と同じ部類の生保・共済の商品と比較していることがわかる。

また、保障別でみると、全般的な傾向と変わらない。休業共済・保険は、「営業職員・代理店系の保険会社」38.0%が他と比べて最も多い。また、共済のなかでは「全労済（こくみん共済など）」9.2%が他と比べて多い。介護共済・保険は、「営業職員・代理店系の保険会社」36.2%が休業共済・保険に次いで多く、「ダイレクト系の保険会社」14.2%、「かんぽ生命」11.0%、「県民共済」11.0%、「全労済（こくみん共済など）」9.4%、「JA共済（農協）」6.2%、「CO・OP共済など」5.5%と幅広く比較している。学資共済・保険も広く比較している。最後に、養老共済・保険は「かんぽ生命」12.8%が他と比べて最も多い。

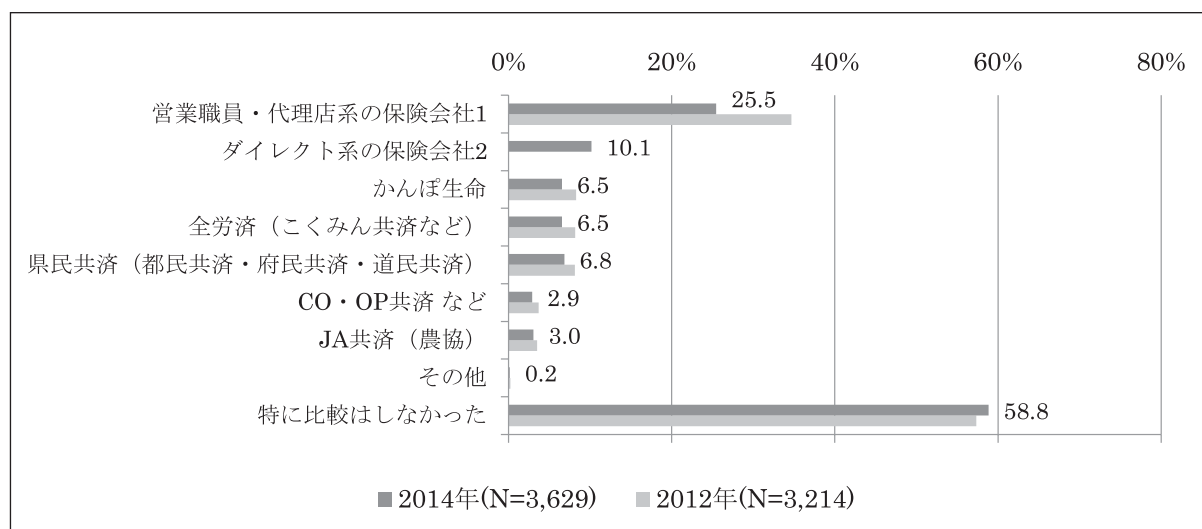
一方、「特に比較はしなかった」と回答した生命共済・保険加入者の特徴についてみてみよう。「男性」55.3%よりも「女性」62.3%のほうが多く、「世帯主」55.9%よりも「世帯主でない」62.1%のほうが多い。年齢別では、年代があがるにつれて比較しない加入者が多くなる傾向がみられ、「60代前半」66.4%は「20代（後半）」50.8%を16pt上回る。いいかえれば、若年層ほどなんらかの比較を行っている。また、「親との同居世帯」66.4%、「母子世帯」67.4%、回答者が「専業主婦」64.9%が多い。年収別では、年収が増えるにつれて少なくなる、いいかえれば比較する傾向

がみられる。たとえば、「世帯年収1500万円以上」41.0%は、「同300万円未満」61.7%と比べて21pt少ない。

また、加入数が少ないと比較しない者が多くなる傾向がみられる。「1つ」は61.7%、「2つ」は61.6%なのに対して、「3つ」は55.8%、「4つ以上」53.4%である。加入先別では、「かんぽ生命」61.2%、「JA共済」60.5%、「生協共済」60.2%が比較しない者が多く、「従来型生保」56.9%や「ダイレクト型生保」45.1%は少ない。保障のタイプ別では、「養老」60.1%がやや多く、「介護」44.1%、「休業」44.2%、「学資」52.0%は少ない。いいかえればこれらは比較している者が多い。

図表3-11 加入時の商品比較 (Q19)

M.T.=3,871(2014年)、4,650(2014年)



- 1 保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社
- 2 インターネットや電話から直接契約する保険会社

④加入理由

図表3-12は、保障タイプ別の生命共済・保険の加入理由を表す。網掛け部分は今回の上位5つであるが、概ね前回と同様である。すなわち、(1)「希望にあった生命共済・保険だったので」が最も多く、次に、(3)「保険料・掛金が安かったので」が多い。もっとも、「年金」と「養老」のような貯蓄性タイプの場合、「保険料・掛金が安かったので」は上位5つに入っておらず、さほど重視されていないようである。「休業」と「介護」の場合、(2)「従来なかったような新しい生命共済・保険だったので」、(4)「加入後のサービスがよいと思ったので」が他と比べて多い。

図表3-12 保障タイプ別生命共済・保険の加入理由 (Q17)

M.A. 単位%

	死亡		がん		入院保障		年金		休業	介護		学資		養老		
	2012	2014	2012	2014	2012	2014	2012	2014	2014	2012	2014	2012	2014	2012	2014	
N	2583	2164	1534	1333	2631	2345	864	658	163	185	127	596	404	532	391	
(1)	30.7	32.8	32.0	32.9	33.0	33.3	33.4	33.4	38.0	33.5	29.9	41.9	38.9	33.8	30.4	
(2)	2.8	2.6	5.3	5.5	2.8	2.9	3.2	3.8	9.2	11.9	9.4	0.8	2.5	3.6	2.0	
(3)	25.2	25.6	28.7	26.1	35.3	31.9	9.3	10.5	20.9	14.1	21.3	9.7	14.1	7.5	7.9	
(4)	4.3	3.9	5.3	4.6	5.4	4.6	4.1	5.2	8.0	6.5	8.7	4.4	5.7	5.1	5.4	
(5)	17.7	18.5	13.1	15.8	13.4	14.9	21.6	23.1	18.4	20.0	24.4	12.2	17.3	17.5	19.7	
(6)	15.0	15.4	11.8	12.3	12.7	12.0	17.2	15.8	14.1	21.1	15.7	12.8	13.4	16.4	16.1	
(7)	7.9	7.0	6.3	6.1	6.0	5.8	9.4	12.2	7.4	9.2	10.2	5.7	5.4	8.3	9.0	
(8)	4.0	2.4	4.0	3.9	3.8	3.5	3.1	3.0	4.9	5.4	4.7	3.5	3.0	3.8	3.3	
(9)	1.4	1.8	2.7	2.3	3.4	3.4	0.1	1.7	0.6	0.5	3.1	1.2	2.0	0.4	1.3	
(10)	2.0	1.9	3.9	3.3	2.9	2.2	1.4	0.9	4.3	1.1	1.6	2.9	2.5	1.7	2.3	
(11)	4.0	3.4	2.9	2.6	3.3	2.6	4.1	5.2	2.5	7.6	4.7	4.4	4.2	5.3	5.6	
(12)	6.1	5.5	3.1	3.7	5.8	4.8	6.1	6.2	8.0	4.3	3.9	7.6	7.2	6.4	9.2	
(13)	17.5	14.8	15.4	13.3	14.7	14.8	16.1	12.8	14.1	10.8	11.8	21.5	21.0	16.5	22.5	
(14)	3.3	2.8	4.0	3.5	3.0	2.8	3.5	2.4	1.8	1.6	2.4	2.7	0.7	3.6	2.8	
(1) 希望にあった生命共済・保険だったので									(8) 営業職員がファイナンシャル・プランナー(FP)の資格を持つなど、専門性を有していたので							
(2) 従来なかったような新しい生命共済・保険だったので									(9) 通信販売やインターネットなどにより手続きが簡単にできたので							
(3) 保険料・掛金が安かったので									(10) テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので							
(4) 加入後のサービスがよいと思ったので									(11) 以前加入したことのある会社だったので							
(5) 営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので									(12) 健全な経営をしている会社だったので							
(6) 営業職員や代理店の人が知り合いだったので									(13) 家族、友人、知人などにすすめられたので							
(7) 以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので									(14) その他							

各タイプの加入者全体に対する当該加入理由を選択した加入者の割合

上位の加入理由について、回答者の加入先を概観しよう。最も多い加入理由である(1)「希望にあった生命共済・保険だったので」について加入先別にみると、「ダイレクト型生保」が他を大きく上回っている。「死亡」の場合、「ダイレクト型生保」の加入者の39.8%、「入院・医療」の場合、同38.8%がこの理由で加入している。次に、(3)「保険料・掛金が安かったので」については、「ダイレクト型生保」と「生協共済」が他を大きく上回っている。「ダイレクト型生保」の場合、「入院・医療」49.9%、「死亡」39.8%、「がん」35.3%、「生協共済」の場合、「入院・医療」52.6%、「死亡」49.1%、「がん」38.0%である。(5)「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」は、「従来型生保」が他を上回っている。「死亡」の場合、「従来型生保」の加入者の23.5%、「入院・医療」の場合、同加入者の19.5%がこの理由で加入している。「かんぽ生命」は、「年金」について加入者の26.3%がこの理由で加入している。そして、(13)「家族、友人、知人などにすすめられたので」は、「JA共済」と「かんぽ生命」が他を大きく上回っている。たとえば、「JA共済」の場合、「養老」34.0%、「学資」31.6%、「介護」27.3%、「かんぽ生命」の場合、「養老」26.3%、「学資」25.0%、「死亡」20.2%、「入院・医療」18.3%である。

⑤意思決定者

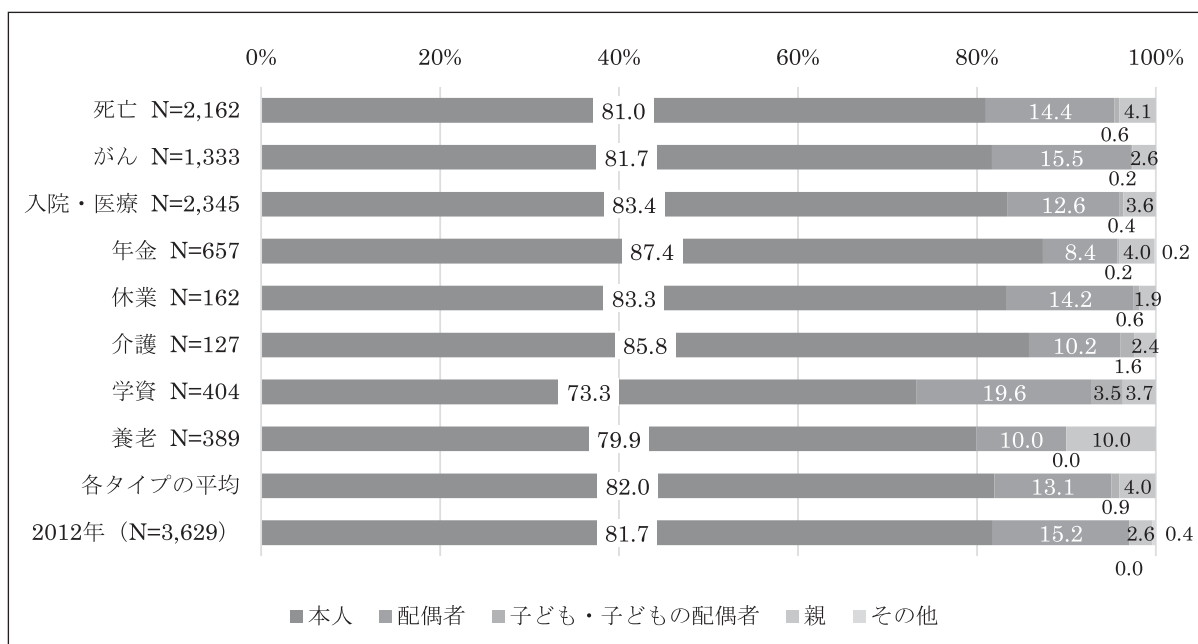
図表3-13は、生命共済・保険加入の意思決定者を表す。今回は保障全般について、今回は各保障タイプについて質問している。そこで、今回は各タイプの平均値を使用する⁴³。意思決定者

⁴³ 保障のタイプ別に意思決定者を質問しているが、その9割はすべて同一人物である(回答者「本人」75.6%、「配偶者」10.8%、「子ども・子どもの配偶者」0.3%、「親」3.8%)。したがって、前回との違いは少ないと考えられる。

は、回答者「本人」82.0% (81.7%) が大多数を占め、以下、「配偶者」13.1% (14.7%)、「親」4.0% (3.2%) の順で続く。

回答者の属性をみると、回答者が「男性」の場合、意思決定者は「本人」83.3%、「配偶者」11.3%、「親」4.5%、「女性」の場合、「本人」79.8%、「配偶者」15.9%、「親」3.4%である。年齢別では、回答者が「50代」の場合、「本人」83.9%が最も多い。「50代」は、「配偶者」14.4%で最も多い。また、回答者が「世帯主」である場合、意思決定者は「本人」85.1%が多く、「世帯主でない」場合、「本人」77.1%は少ない。意思決定者が回答者本人の内訳は、「男性・世帯主」53.6%と「女性・世帯主でない」33.0%が多く、「女性・世帯主」8.6%、「男性・世帯主でない」4.9%は少ない。「夫婦のみの世帯」の場合、配偶者の割合が平均3pt増加する。なお、回答者が「20代」、「未婚」および「親との同居世帯」の場合、意思決定者が回答者の「親」であることが他と比べて多い（「20代」10.8%、「未婚」14.0%、「親との同居世帯」11.1%）。回答者が有配偶者の場合、意思決定者が「夫」は54.4%、「妻」は43.1%である⁴⁴。また、性別にかかわらず、共済・保険の加入者（契約者）自身が意思決定者（「男性加入者」83.3%、「女性加入者」79.8%）である。保障タイプ別にみると、意思決定者のうち「本人」が最も多いのは「年金」87.4%であり、最も少ない「学資」73.3%と14ptの差がある。反対に、「配偶者」が最も多いのは「学資」19.6%で、「年金」8.4%が最も少ない。「親」は「養老」10.0%、「子ども・子どもの配偶者」は「学資」3.5%の加入者がそれぞれ最も多い。

図表3-13 保障タイプ別生命共済・保険加入の意思決定者（Q14）



2014年は、保障タイプ別の意思決定者の割合を求め平均した。

3.3 加入に関する評価と解約経験

①生命共済・保険の理解度

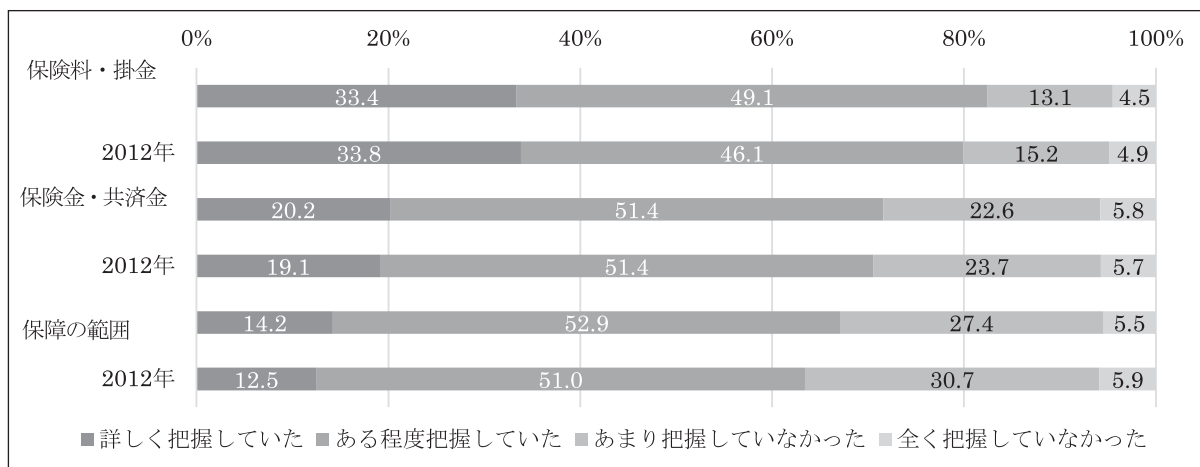
生命共済・保険加入者は、現在加入している共済・保険についてどのように評価しているのだ

⁴⁴ 「休業」（「夫」68.8%、「妻」30.4%）、「介護」（「夫」62.0%、「妻」37.0%）については、「夫」の割合が相当大きく、「養老」（「夫」40.9%、「妻」52.9%）だけが「妻」は「夫」を上回る。

ろうか。図表3-14は、保険料・掛金、保険金・共済金および保障の範囲に対する生命共済・保険の理解度を表す。

それぞれ「ある程度把握していた」が最も多い。前回同様、保険料・掛金、保険金・共済金および保障の範囲の順で理解度が低下していることがわかる。すべて「詳しく把握していた」加入者は13.2%である。一方、保障の範囲について、「あまり／全く把握していなかった」が3割強を占める。

図表3-14 生命共済・保険の理解度 (Q20) N=3,214(2014年)、3,629(2012年)



保険料・掛金について、女性のほうが「詳しく／ある程度把握していた」割合84.5%が多く、40代を過ぎると少なくなる。保険金・共済金および保障の範囲については、男性のほうが「詳しく把握していた」（保険金・共済金22.4%、保障の範囲16.4%）が多く、「詳しく／ある程度把握していた」は年代が上がるとともに多くなる。世帯主の場合も、保険金・共済金および保障の範囲について「詳しく把握していた」、「詳しく／ある程度把握していた」の割合が多い。回答者が会社員（管理職）、会社役員・経営者の場合も同様である。また、離別・死別の場合、すべての項目について「詳しく把握していた」割合が全体を大きく上回り、認知度が高い。したがって、生命共済・保険加入の意思決定者は保障内容の認知度が高いと推察される。年収と理解度との間に関係はみられなかった。

また、1つのタイプだけに加入しているよりも複数のタイプに加入しているほうが、すべての項目について「詳しく／ある程度把握していた」割合は多い。加入先別では、ダイレクト型生保の場合、すべての項目について「詳しく把握していた」、「詳しく／ある程度把握していた」割合が最も多い。生協共済は、保険料・掛金について、「詳しく把握していた」割合が多い。商品別では、介護共済・保険はすべての項目について「詳しく把握していた」、「詳しく／ある程度把握していた」割合が最も多い。

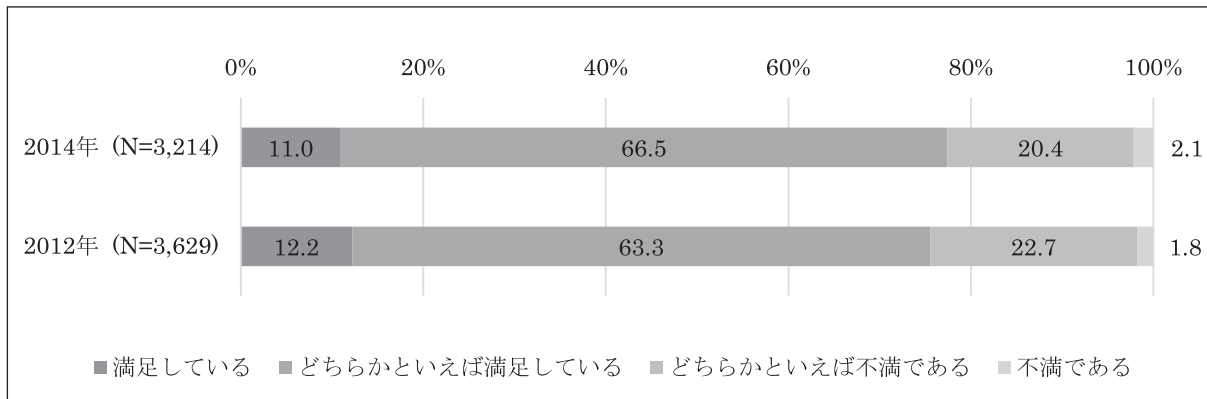
②満足度

図表3-15は、現在加入している生命共済・保険の総合的な満足度を表す。「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合計すると77.5%（75.5%）であり、前回調査よりやや増加している。「不満である」2.1%（1.8%）はわずかであるが、「不満である」と「どちらかといえば不満である」を合計すると、22.5%（24.5%）を占める。ただし、図表3-18のとおり、「満足している」と「どちらかといえば満足している」加入者の9.0%（9.6%）が、「特に満足している点は

ない」と回答している。

属性別の総合的な満足度について、「どちらかといえば満足／満足している」の割合でみると、「男性」76.3%よりも「女性」78.5%がやや高い。年代では、「20代（後半）」81.1%が最も多く、年代が上がるにつれて満足度がさがる傾向がみられ、「60代（前半）」は76.1%である。「どちらかといえば不満である」が年代とともに増えている。

図表3-15 現在加入している生命共済・保険に関する総合的な満足度①（Q22）



図表3-16は、81（74）の属性のうち、各満足度の上位15の属性を表す。網掛け部分は2回の調査に共通する項目である。世帯年収が1000万円以上、回答者または配偶者が会社役員・経営者あるいは母子世帯の場合、「満足している」割合が多いようである。「どちらかといえば満足している」割合は、教職員・講師、回答者または配偶者が公務員・非営利団体職員、配偶者が派遣・契約社員あるいはパート・アルバイト等の場合である。父子世帯は、「どちらかといえば不満である」の上位であるが、サンプル数N=15（14）が少ないため参照程度にとどめたい。また、配偶者が会社役員・経営者、配偶者が自営業、会社員（管理職以外の正社員）も「どちらかといえば不満である」が多い。「不満である」は、寮・社宅などの集合住宅以外は、属性が異なり、明確な特徴はみられないが、男性2.8%（2.1%）が不満を感じているように見える。

加入先別では、「どちらかといえば満足／満足している」の割合は、「従来型保険会社」77.6%よりも「ダイレクト型保険会社」80.2%や「生協共済」81.1%がやや多い。また、1つのタイプだけに加入している場合は73.0%、3つ以上のタイプに加入は80.4%である。保障タイプ別では、「介護」82.7%が最も多く、「医療」80.3%、「がん」79.1%の順に続き、「休業」76.1%が最も少ない。「満足している」の割合は、「休業」（16.6%）が最多であるが、「どちらかといえば不満である」の割合も「休業」（27.7%）が最多であり、評価が分かれている。

過去3年以内に共済金・保険金を受け取った経験のある加入者の満足度とまったく経験のない加入者の満足度は、図表3-14の分布とほとんど変わらないが、受取経験者のほうがわずかに不満しているようである⁴⁵。給付タイプ別にみると、介護、先進医療、短期入院および手術の受取経験者は、加入者全体と比べて「満足している」（介護20.0%、先進医療18.5%、短期入院13.1%および手術12.9%）者が多い。通院、長期入院および死亡の受取経験者は、加入者全体と比べて「満足している」（通院10.7%、長期入院9.4%および死亡7.3%）者が少なく、多少の不満を感じているようである。

⁴⁵ 前回調査では、共済金・保険金の受取経験者は、「満足している」14.3%、「不満である」2.1%の両方で未経験者を上回る。

図表3-16 現在加入している生命共済・保険に関する総合的な満足度② (Q22×属性)

満足している					どちらかという満足している						
2012			2014		2012			2014			
順位	TOTAL (N=3,629)		順位	TOTAL (N=3,214)	順位	TOTAL (N=3,629)	順位	TOTAL (N=3,214)			
1	配偶者・自営業(農林漁業を除く)	20.7	1	世帯年収1500万円以上	19.2	1	末子・社会人(既婚)	82.9	1	女性25-29歳	79.5
2	会社役員・経営者	16.5	2	賃貸一戸建て	18.6	2	公務員・非営利団体職員	72.0	2	配偶者・教職員講師	77.3
3	世帯年収1500万円以上	16.4	3	配偶者・会社役員・経営者	16.4	3	教職員講師	71.5	3	教職員講師	76.2
4	配偶者・教職員講師	15.7	4	会社役員・経営者	16.1	4	父子世帯	71.4	4	その他世帯類型	74.5
5	離別・死別	14.7	5	母子世帯	15.2	5	配偶者・派遣・契約社員	70.0	5	20代(後半)	72.7
6	一人親世帯	14.7	6	個人年収1000万円以上	14.2	6	その他の世帯類型	69.4	6	公務員・非営利団体職員	71.9
7	その他の世帯類型	14.3	7	配偶者・会社員(管理職)	13.5	7	寮・社宅など集合住宅	69.0	7	配偶者・公務員・非営利団体職員	71.3
8	賃貸アパート	14.2	8	世帯年収1000-1500万円	13.4	8	配偶者・教職員講師	68.6	8	賃貸アパート	70.4
9	親との同居世帯	14.1	9	女性40-49歳	13.3	9	配偶者・会社員(管理職)	68.4	9	配偶者・派遣・契約社員	70.4
10	男性30-39歳	14.1	10	配偶者・専業主婦(夫)	13.1	10	世帯年収1000-1500万円	68.0	10	寮・社宅など集合住宅	70.3
11	世帯年収300万円未満	13.9	11	分譲マンション	12.8	11	パート・アルバイト等	67.2	11	パート・アルバイト等	70.2
12	母子世帯	13.8	12	40代	12.4	12	女性30-39歳	66.8	12	個人年収1000万円以上	69.8
13	北日本	13.5	13	末子・未就学	12.4	13	世帯年収わからない	65.8	13	配偶者・無職・定年退職	69.6
14	女性50-59歳	13.4	14	単身世帯	12.3	14	女性40-49歳	65.7	14	北日本	69.6
15	世帯年収1000-1500万円	13.4	15	親との同居世帯	12.3	15	女性	65.5	15	夫婦のみの世帯	69.6

満足している/どちらかといえば満足している					どちらかといえば不満である						
2012			2014		2012			2014			
順位	TOTAL (N=3,629)		順位	TOTAL (N=3,214)	順位	TOTAL (N=3,629)	順位	TOTAL (N=3,214)			
1	末子・社会人(既婚)	90.2	1	配偶者・教職員講師	88.6	1	会社役員・経営者	28.9	1	父子世帯	33.3
2	配偶者・教職員講師	84.3	2	女性25-29歳	84.6	2	父子世帯	28.6	2	配偶者・会社役員・経営者	26.9
3	その他の世帯類型	83.7	3	個人年収1000万円以上	84.0	3	配偶者・自営業(農林漁業を除く)	28.4	3	末子・社会人(既婚)	26.5
4	公務員・非営利団体職員	83.7	4	公務員・非営利団体職員	83.9	4	自営業(農林漁業を除く)	28.3	4	派遣・契約社員	25.3
5	配偶者・会社員(管理職)	81.6	5	教職員講師	82.5	5	賃貸一戸建て	27.8	5	末子・小学生	24.6
6	世帯年収1000-1500万円	81.4	6	賃貸一戸建て	82.2	6	配偶者・会社役員・経営者	27.0	6	一人親世帯	24.4
7	教職員講師	81.3	7	配偶者・公務員・非営利団体職員	81.6	7	男性50-59歳	26.8	7	末子・高校生	24.1
8	世帯年収1500万円以上	80.8	8	配偶者・派遣・契約社員職員	81.5	8	末子・大学生等	26.5	8	母子世帯	23.9
9	寮・社宅など集合住宅	80.5	9	20代(後半)	81.1	9	末子・社会人(未婚)	26.0	9	3世代同居世帯	23.3
10	一人親世帯	79.7	10	自営業(農林漁業を除く)	80.8	10	会社員(管理職以外の正社員)	25.0	10	配偶者・無職・定年退職	23.2
11	パート・アルバイト等	79.1	11	女性30-39歳	80.7	11	世帯年収300-600万円	24.9	11	女性60-64歳	22.9
12	女性30-39歳	78.6	12	世帯年収1000-1500万円	80.7	12	個人年収300-600万円	24.5	12	60代(前半)	22.9
13	配偶者・公務員・非営利団体職員	78.3	13	配偶者・専業主婦(夫)	80.3	13	単身世帯	24.2	13	男性60-64歳	22.8
14	配偶者・派遣・契約社員	77.5	14	寮・社宅など集合住宅	80.2	14	50代	24.2	14	会社員(管理職以外の正社員)	22.7
15	女性50-59歳	77.5	15	パート・アルバイト等	80.0	15	男性	24.2	15	配偶者・自営業(農林漁業を除く)	22.6

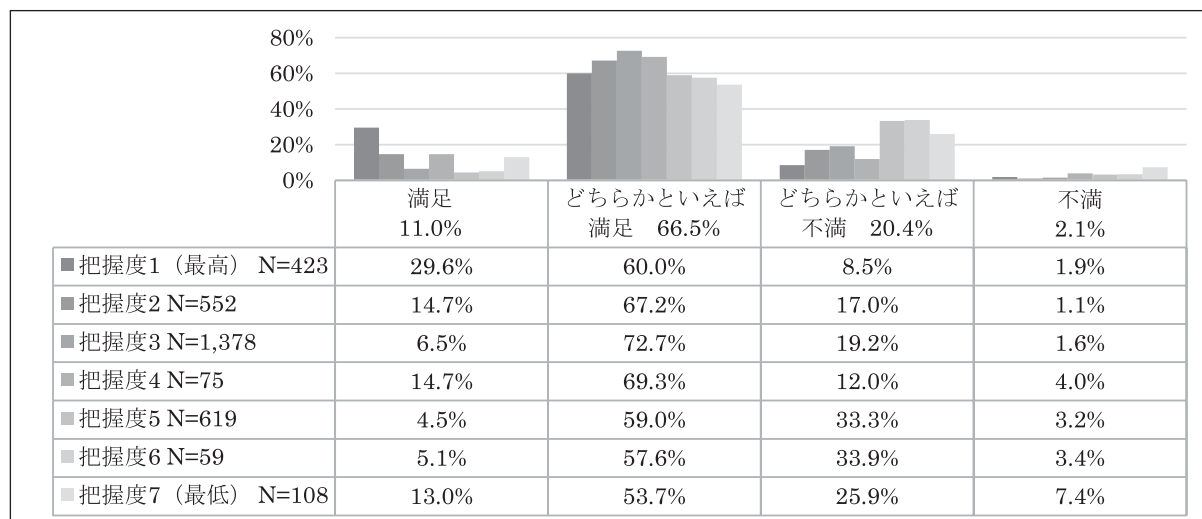
不満である			どちらかといえば不満である/不満である								
2012			2014		2012			2014			
順位	TOTAL (N=3,629)		順位	TOTAL (N=3,214)	順位	TOTAL (N=3,629)	順位	TOTAL (N=3,214)			
1	末子・社会人(既婚)	4.9	1	父子世帯	6.7	1	会社役員・経営者	30.6	1	父子世帯	40.0
2	未婚	2.9	2	配偶者・会社役員・経営者	4.5	2	自営業(農林漁業を除く)	30.4	2	配偶者・会社役員・経営者	31.3
3	末子・高校生	2.8	3	会社役員・経営者	4.5	3	配偶者・自営業(農林漁業を除く)	29.6	3	末子・社会人(既婚)	29.4
4	世帯年収わからない	2.7	4	その他の世帯類型	4.3	4	賃貸一戸建て	28.6	4	末子・高校生	27.1
5	男性30-39歳	2.7	5	末子・中学生	4.2	5	父子世帯	28.6	5	一人親世帯	26.9
6	寮・社宅など集合住宅	2.7	6	賃貸一戸建て	4.2	6	配偶者・会社役員・経営者	28.4	6	派遣・契約社員	26.3
7	単身世帯	2.6	7	寮・社宅など集合住宅	4.0	7	男性50-59歳	28.1	7	母子世帯	26.1
8	賃貸マンション	2.5	8	世帯年収300万円未満	3.7	8	末子・大学生等	28.0	8	末子・小学生	26.0
9	配偶者・派遣・契約社員	2.5	9	男性50-59歳	3.6	9	会社員(管理職以外の正社員)	27.4	9	会社役員・経営者	25.9
10	教職員講師	2.4	10	親との同居	3.4	10	末子・社会人(未婚)	27.0	10	配偶者・無職・定年退職	25.9
11	会社員(管理職以外の正社員)	2.4	11	男性40-59歳	3.3	11	単身世帯	26.9	11	3世代同居世帯	25.8
12	30代	2.4	12	配偶者・パート・アルバイト等	3.1	12	世帯年収300-600万円	26.9	12	会社員(管理職以外の正社員)	25.6
13	夫または妻の一人が非就業者の世帯	2.4	13	50代	3.1	13	末子・高校生	26.4	13	男性50-59歳	25.5
14	男性40-49歳	2.3	14	末子・大学生等	3.0	14	男性40-49歳	26.4	14	末子・大学生等	25.1
15	配偶者・専業主婦(夫)	2.3	15	未婚	3.0	15	個人年収300-600万円	26.3	15	末子・社会人(未婚)	24.9

図表3-17は、生命共済・保険の理解度と総合的な満足度の関係を表す。図表3-13(Q20)の回答の組み合わせから7段階の把握度を設定し、満足度とクロス集計を行った。把握度合いが弱く

なるにつれて、「満足している」が減少し、比較的把握度が高いうちは「どちらかといえば満足している」が増加するが、さらに把握度が下がると「どちらかといえば満足している」も減少する。一方、把握度合いが弱くなるにつれて、「どちらかといえば不満である」、「不満である」が増加する傾向がみられる。もっとも、図表より、把握度4などのように、理解度と満足度の間に明白な関係のみられないこともある。

図表3-17 生命共済・保険の理解度と総合的満足度の関係（Q20×Q22）

N=3,214



最も高い把握度1は、掛金・保険料、共済金・保険金、保障の範囲のすべてを「詳しく把握していた」を表し、以下、把握度は弱くなり、最も低い把握度7はすべてを「全く把握しなかった」を表す。

また、公的保障制度の認知（Q53）と満足度の関係についてみると、「内容まで詳しく知っている」場合に限り、「満足している」（「年金」27.0%、「健康」22.6%、「介護」24.7%）が多い。「どちらかといえば満足／満足している」（「年金」82.0%、「健康」83.0%、「介護」82.2%）も多い。私的保障加入時における公的保障の意識（Q54）と満足度の関係は、公的保障を「よく考えて選んだ」場合に限り、「満足している」（「年金」24.0%、「健康」26.8%、「介護」28.0%）が多い。「どちらかといえば満足／満足している」（「年金」86.9%、「健康」86.4%、「介護」83.9%）も多い。

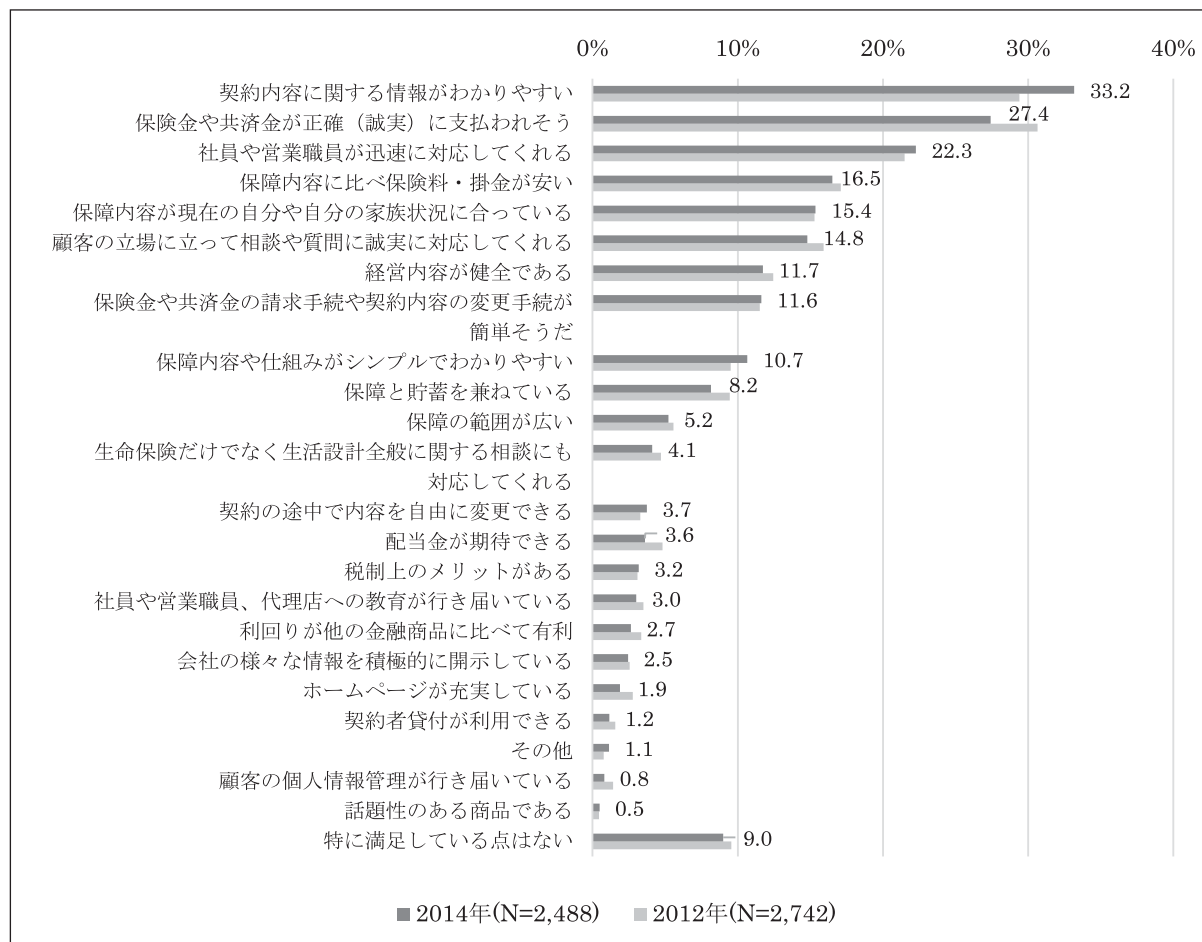
図表3-18は、総合的な満足度について、「満足している」と「どちらかといえば満足している」と回答した加入者を対象に、具体的な内容を尋ねたものである。前回2番目に多かった「契約内容に関する情報がわかりやすい」33.2%（29.4%）が最も多く、「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」27.4%（30.6%）、「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」22.3%（21.5%）、「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」16.5%（17.1%）の順に続く。以下では、これらの上位の満足内容について属性別、加入先別、保障タイプ別にみてみよう。

「契約内容に関する情報がわかりやすい」は、男性が女性をわずかに上回るがほとんど差はない。「男性20代」40.4%が多い。また、「配偶者・専業主婦」41.8%、「賃貸一戸建て」43.3%、「世帯年収1500万円以上」42.6%が多い。加入先別では、「生協共済」37.1%が最も多く、以下、「ダイレクト型生保」36.5%、「従来型生保」32.4%と続き、「かんぽ生命」と「JA共済」はともに29.6%で最も少ない。保障タイプ別では、「休業」37.1%が最も多く、「養老」30.9%、「介護」30.5%が少くない。

「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」は、「女性」31.2%が「男性」23.5%を大きく上回る。60代（前半）が多く、「女性60代（前半）」37.6%が重視している。その他、「配偶者・教職員・講師」33.3%、「配偶者・自営業（農林漁業を除く）」33.3%、「世帯年収1500万円以上」

36.1%が多い。加入先別では、「生協共済」40.3%が最も多く、「かんぽ生命」32.8%、「JA共済」32.6%、「ダイレクト型生保」26.1%、「従来型生保」24.5%が最も少ない。保障タイプ別では、「学資」33.4%が最も多く、「介護」26.7%、「休業」25.8%が少ない。

図表3-18 現在加入している生命共済・保険の商品に関する満足理由(Q23) M.T.=5,327(2014年)、7,353(2012年)



「満足している」または「どちらかといえば満足している」生命共済・保険加入者が対象

「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」は、女性が男性をわずかに上回る。「60代(前半)」26.3%が多い。「西日本」28.4%が他の地域より相当多い。本人、配偶者ともに「会社役員・経営者」33.7%、34.8%、「父子世帯」33.3%が多い。加入先別では、「JA共済」29.6%が最も多く、「従来型生保」28.3%、「かんぽ生命」20.2%、「ダイレクト型生保」と「生協共済」はともに15.8%で最も少ない。また、加入タイプ数が増えるにつれて、割合が増える傾向がみられる。「4つ以上のタイプに加入」は29.6%である。保障タイプ別では、「介護」34.3%が最も多く、「休業」19.4%が最も少ない。

最後に、「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」は、「女性」18.1%が「男性」14.9%を上回る。「20代(後半)」23.3%が最も多く、年代が上がるにつれて少なくなる。「60代(前半)」14.6%で最も少ない。「母子世帯」23.5%、「配偶者・派遣・契約社員」24.2%、「配偶者・公務員・非営利団体職員」23.4%が多い。「個人年収300万円未満」19.6%、「世帯年収300万円未満」18.5%はやや多い。加入先別では、「生協共済」30.3%が最も多く、他を大きく上回っている。以下、「かんぽ生命」13.5%、「ダイレクト型生保」23.4%、「従来型生保」12.6%、最も少ないのが「JA共済」8.1%である。保障タイプ別では、「医療」19.4%と「学資」18.3%が多く、「養老」9.5%が少ない。

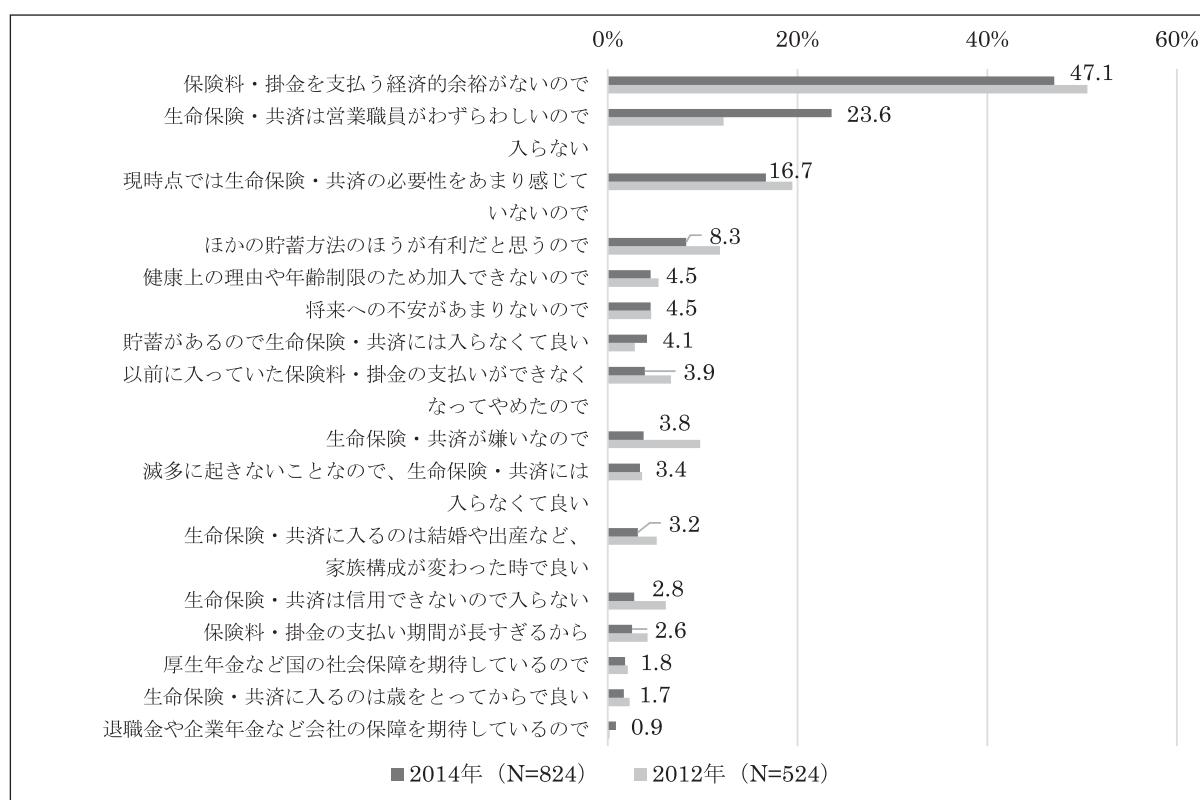
③未加入の理由

生命共済・保険の未加入者⁴⁶は、回答者全体の20.4%（12.6%）を占める。これらの未加入者の主な属性別の特徴は次のとおりである。

男女差は少なく、若年層ほど未加入率が高い。「60代（前半）」が10.0%であるのに対して、「20代（後半）」は43.9%である。関連して、「未婚」41.3%、「親との同居世帯」36.9%、「その他の世帯類型」42.0%、「賃貸マンション」32.1%、「賃貸アパート」32.6%が高い。年収別では、年収が少ないほど、未加入率が高くなる傾向がみられる。「世帯年収300万円未満」34.5%が最も高い。「損害共済・保険未加入者」41.3%も高い。

図表3-19は、生命共済・保険に未加入（無保険）の理由を表す。「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」47.1%（50.6%）が最も多く、未加入者の半数近くを占める。次の「生命共済・保険は営業職員がわずらわしいので」23.6%（12.2%）は、前回と比べて大きく増えている。以下、「現時点では生命共済・保険の必要性をあまり感じていないので」16.7%（19.5%）の順に続く。

図表3-19 生命共済・保険未加入の理由（Q24） M.T.=1,130(2014年)、794(2012年)



「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」は、女性が男性をわずかに上回る。年齢層では「50代」52.0%が最も多く、「男性50代」55.3%、「男性60代（前半）」55.0%が多い。また、「離別・死別」60.8%、「親との同居世帯」54.3%、「末子・社会人（未婚）」54.3%、「派遣・契約社員」66.3%、「パート・アルバイト・フリーター」62.7%、「賃貸一戸建て」55.0%が多い。年収別で

⁴⁶ 未加入者のなかには、過去3年以内に共済・保険を解約したため、現在未加入（無保険）になった者が含まれる。その割合は、介護共済・保険未加入者の0.7%が最も少なく、入院・医療共済・保険未加入者の6.3%が最も多い。

は、個人年収、世帯年収ともに収入が低いほど、多くなる傾向がみられる。「世帯年収1500万円以上」が9.1%であるのに対して、「世帯年収300万円未満」は61.6%に達する。

「生命共済・保険は営業職員がわずらわしいので」は、「男性」24.8%が「女性」22.5%より多い。年齢層では「20代」26.3%が多い。「男性20代（後半）」26.9%、「男性30代」26.6%、「女性40代」27.8%が多い。また、「北日本」26.4%、「東日本」26.7%に対して、「中日本」20.7%、「西日本」18.8%と少なく、地域間で差がみられる。世帯類型別にみると、「夫婦のみの世帯」27.9%、「3世代同居世帯」29.0%などが多い。住居形態別では、「分譲マンション」28.3%、その他「共働き世帯」28.1%が多い。年収別では、「個人年収600万円以上1000万円未満」34.3%が最も多い。

「現時点では生命共済・保険の必要性をあまり感じていないので入らない」は、「男性」19.5%が「女性」13.9%を大きく上回る。年齢層では「20代」23.7%が最も多く、年代が上がるにつれて減少する。「男性20代（後半）」25.8%が多い。「未婚」20.1%、「親との同居世帯」20.2%が多く、末子別では「末子・大学生等」27.3%が多い。年収別では、「個人年収600万円以上1000万円未満」31.0%、「世帯年収1000万円以上1500万円未満」が多い。

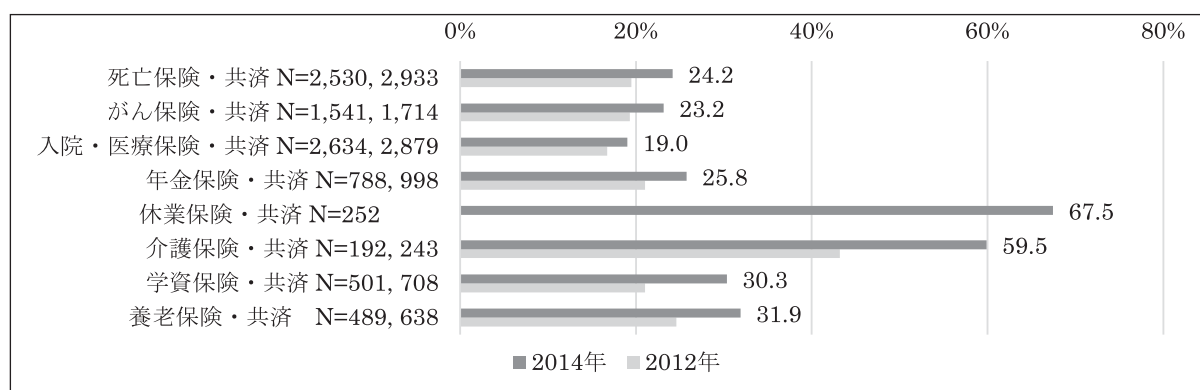
④解約経験

すべての回答者のうち、過去3年以内に解約した割合は22.0%（21.1%）である。もっとも、回答者のなかには過去3年生命共済・保険に加入していなかった者が含まれている。そこで、「過去3年の加入者」⁴⁷を対象に解約経験をみると、27.0%（23.6%）が解約を経験している。したがって、前回より3.4pt増加している。解約者は1つのタイプだけを解約した者が37.2%（41.6%）で最も多く、すべてのタイプを解約した者も3.7%（3.4%）いる。平均すると、2.7（2.4）のタイプを解約している。

解約経験者を属性別にみると、「男性」29.0%のほうが「女性」25.0%より多い。「20代」32.7%が最も多く、「男性20代（後半）」34.1%、「女性20代（後半）」31.1%のように若年層に解約経験者が多い。また、「単身世帯」31.2%、「その他の世帯類型」44.9%、「母子世帯」34.0%、末子年齢別では、「末子・大学生等」31.8%、「末子・社会人（既婚）」43.2%が多く、生活環境の影響を受けているように見える。職業別では、「会社役員・経営者」31.0%、「派遣・契約社員」31.4%、「配偶者・教職員講師」34.8%が多い。年収別では、「個人年収1000万円以上」35.5%、「世帯年収1500万円以上」38.8%のように高収入層が多い。

図表3-20 保障タイプ別「過去3年の加入者」の解約経験（Q25）

S.A.



「過去3年の加入者」に対する解約者の割合

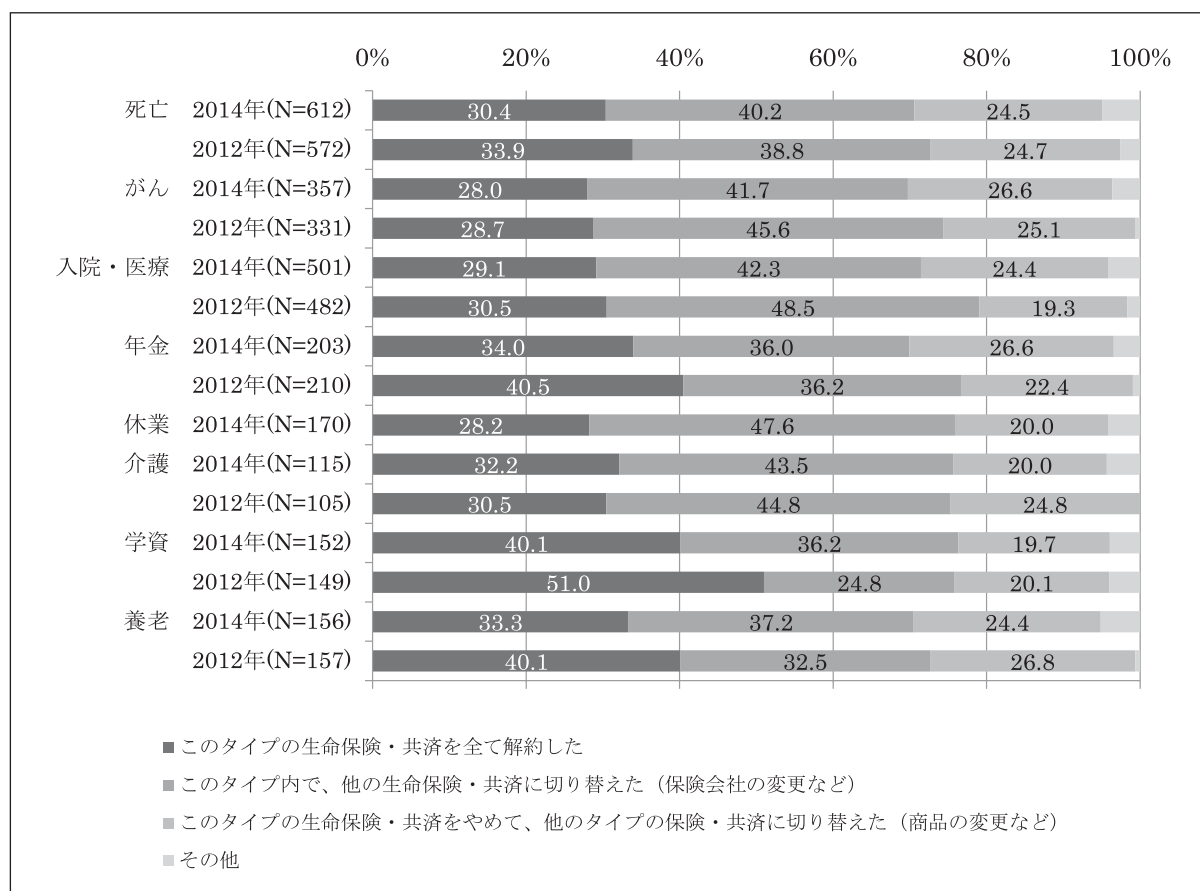
⁴⁷ 現在の加入者だけでなく、過去3年以内に共済・保険を解約し、現在未加入（無保険）の者80（79）名も加入者3,294（3,708）名に含んでいる。

図表3-20は、保障タイプ別生命共済・保険の「過去3年の加入者」の解約経験すなわち解約率を表す。どのタイプも前回は上回っている（ただし、「休業」は今回のみ）。とりわけ、「休業」67.5%と「介護」59.9%（43.2%）が他より相当多い。休業共済・保険を例に説明すると、現在加入している163人と過去3年以内に解約した170人のうち現在当該タイプに加入していない89人の合計252人を「過去3年の加入者」として解約率を計算している。現在の休業共済・保険加入者の49.7%、介護共済・保険加入者の39.4%が過去3年以内に解約し、保険会社・共済団体を変更するなどの経験をしている。一方、「入院・医療」9.0%、「年金」11.1%、「がん」11.2%および「死亡」11.4%などは少ない。

次に、共済・保険を解約する場合、解約して無保険となるか、保険会社を変更するなど同じタイプの保障に切り替えるか、商品を変更して他のタイプの保障に切り替えるなどが考えられる。図表3-21は、保障タイプ別生命共済・保険の解約内容を表す。概ね、「このタイプ内で、他の生命共済・保険に切り替えた（保険会社の変更など）」がどの保障タイプも4割程度を占め、最も多い。次に、「このタイプの生命共済・保険を全て解約した」が3割程度、そして「このタイプの生命共済・保険をやめて、他のタイプの共済・保険に切り替えた（商品の変更など）」が続く。したがって、解約経験者のおよそ7割は新たに生命共済・保険に加入し、無保険となっているのは3割程度である。なお、「このタイプの生命共済・保険を全て解約した」は、「介護」を除くすべてのタイプで前回より減少している。なかでも、「年金」、「養老」および「学資」の貯蓄性商品が6.5～10.9pt減と著しい。

図表3-21 保障タイプ別解約内容（Q26）

S.A.



図表3-22は、解約した理由を表し、上位5つに網掛けがされている。すべてのタイプで最も多

いのが、(1)「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」25.0 (26.0) ~ 32.0% (39.0%) である。2番目以降は、タイプによって順位が異なる。

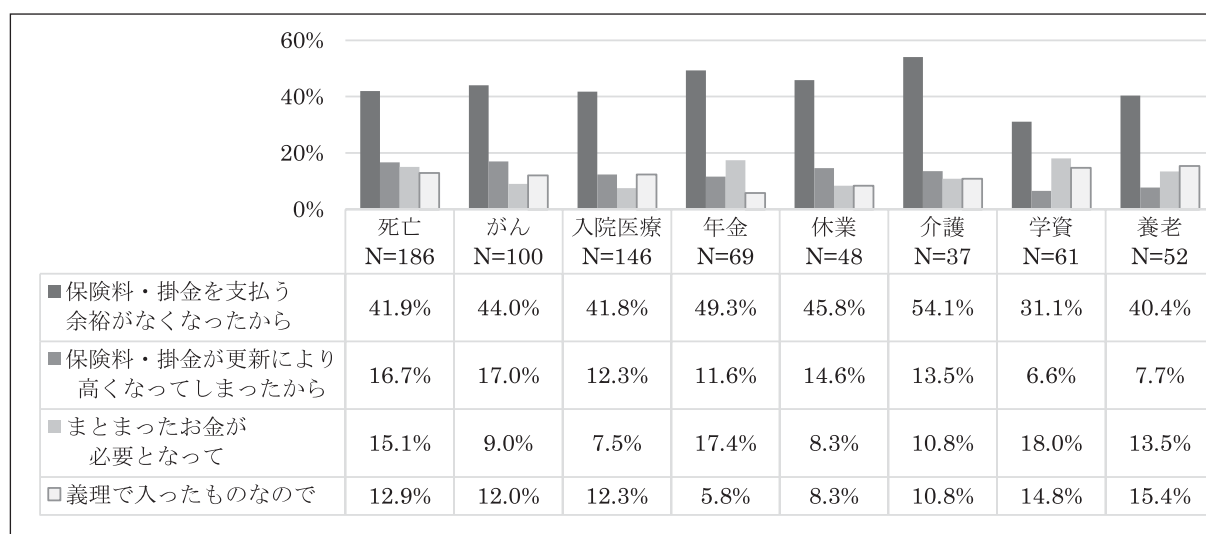
図表3-22 保障タイプ別解約理由 (Q28)

M.A. 単位%

	死亡		がん		入院保障		年金		休業	介護		学資		養老		
	2012	2014	2012	2014	2012	2014	2012	2014	2014	2012	2014	2012	2014	2012	2014	
N	572	612	331	357	482	501	210	203	170	105	115	149	152	157	156	
(1)	34.4	28.1	29.9	26.1	31.1	26.7	32.4	32.0	25.3	39.0	27.0	32.2	25.0	26.0	21.9	
(2)	16.8	21.2	15.4	16.5	14.5	16.6	10.0	13.8	17.6	12.4	17.4	6.0	7.2	10.4	7.8	
(3)	9.4	9.8	13.0	5.9	8.5	5.0	19.5	12.8	11.2	12.4	13.0	25.5	10.5	12.0	8.9	
(4)	4.7	6.5	6.9	8.1	3.5	6.4	9.0	8.9	11.2	9.5	7.8	9.4	9.2	5.7	7.8	
(5)	12.2	11.8	12.1	12.6	11.2	12.2	7.6	13.3	15.9	15.2	15.7	6.7	15.1	7.8	10.4	
(6)	8.0	8.5	5.4	8.1	5.8	7.6	3.8	8.9	10.6	7.6	11.3	3.4	8.6	6.8	7.8	
(7)	7.9	6.4	10.3	8.4	10.6	8.2	7.6	7.9	10.0	5.7	3.5	10.1	11.2	8.3	10.9	
(8)	18.9	16.3	19.0	17.9	22.4	18.0	14.3	10.3	11.2	15.2	15.7	11.4	12.5	13.0	9.9	
(9)	4.0	2.5	3.9	4.2	3.5	2.6	4.8	3.0	2.9	2.9	5.2	3.4	1.3	1.0	2.1	
(10)	4.2	2.5	3.3	4.5	4.8	3.6	4.3	5.4	4.7	2.9	1.7	2.0	4.6	3.6	2.6	
(11)	4.7	3.3	4.2	2.5	3.5	2.6	1.4	4.4	3.5	3.8	3.5	6.7	9.2	2.1	1.0	
(12)	1.9	3.8	1.5	5.3	1.7	3.6	2.9	6.9	6.5	1.0	5.2	1.3	7.2	1.0	4.7	
(13)	3.1	6.0	2.7	5.9	3.9	6.2	2.4	2.0	3.5	1.0	5.2	4.7	5.3	2.1	4.2	
(1)	保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから									(8) 他の生命共済・保険に切り替えたので						
(2)	保険料・掛金が更新により高くなってしまったから									(9) 保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額に対して不満があったので						
(3)	まとまったお金が必要となって									(10) 加入後のアフターサービスが不満だったので						
(4)	期間が長すぎるのでいやになった									(11) 離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから						
(5)	義理で入ったものなので									(12) その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったので						
(6)	高額な保障が必要なくなったから									(13) その他						
(7)	保障が小さすぎるので															

図表3-23は、「このタイプの生命共済・保険を全て解約した」回答者について、主な解約理由を集計したものである。(1)「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」が3割から5割近くを占める。(2)「保険料・掛金が更新により高くなってしまったから」、(3)「まとまったお金が必要となって」など他の理由⁴⁸とあわせて経済的負担により生命共済・保険を解約し、現在無保険となっている者が多いことがうかがえる。

図表3-23 「このタイプの生命共済・保険を全て解約した」回答者の主な解約理由(Q26×Q28) M.A.



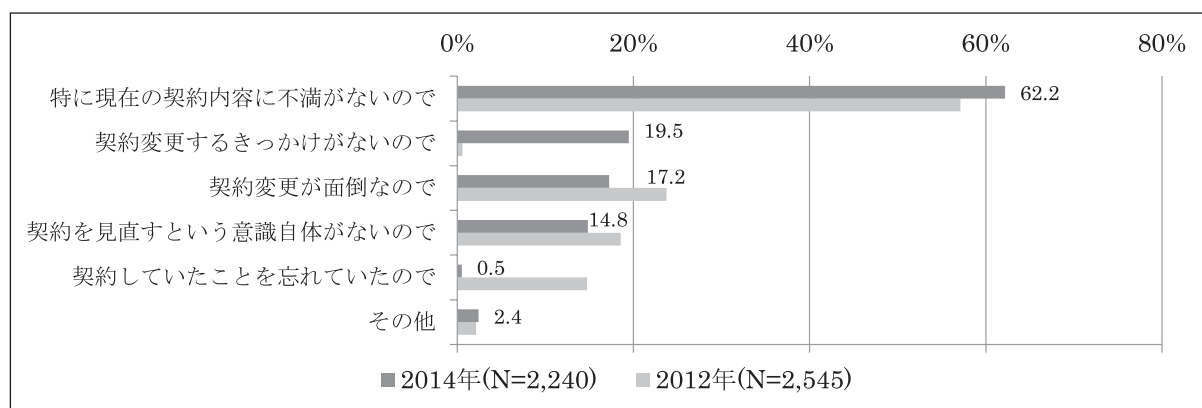
⁴⁸ 学資共済・保険については、「離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから」の理由で解約した者が14.8%いる。

「このタイプ内で、他の生命共済・保険に切り替えた（保険会社の変更など）」および「このタイプの生命共済・保険をやめて、他のタイプの共済・保険に切り替えた（商品の変更など）」回答者は、概ね、(1)、(2)、(8)「他の生命共済・保険に切り替えたので」の理由が1割から2割程度を占める。(5)「義理で入ったものなので」、(7)「保障が小さすぎるので」解約した場合は、同一タイプの保障に切り替える者が多く、(12)「その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったので」解約した場合は、他のタイプの保障に切り替える者が多い。

一方、解約しなかった理由についてみてみよう。質問（Q25、Q27）は、過去3年生命共済・保険に加入していなかった者を含むすべてを対象としているので、図表3-24はこれらの者⁴⁹を除いて集計している。「特に現在の契約内容に不満がないので」62.2%（57.1%）が最も多く、「契約変更するきっかけがないので」19.5%（0.6%）、「契約変更が面倒なので」17.2%（23.7%）の順に続く。「契約変更するきっかけがないので」が大幅に増加している。

これらの理由を選んだ回答者の総合的な生命共済・保険の満足度（Q22）はどのようになっているのだろうか。「特に現在の契約内容に不満がないので」解約しなかった加入者は、「満足している」15.7%、「どちらかといえば満足している」77.4%ともに加入者全体より多くなっており、総合的な満足度が高い。一方、「契約変更するきっかけがないので」、「契約変更が面倒なので」、「契約を見直すという意識自体がないので」解約しなかった加入者は、「どちらかといえば満足している」29.3～44.0%、「不満である」3.1～5.6%ともに加入者全体を上回っており、総合的に不満満足度が高いことを表している。

図表3-24 解約しなかった理由（Q27） M.T. =2,612(2014年)、2,973(2012年)



解約未経験者（共済・保険未加入者を除く）の割合

3.4 今後の見直し意向

①見直し希望

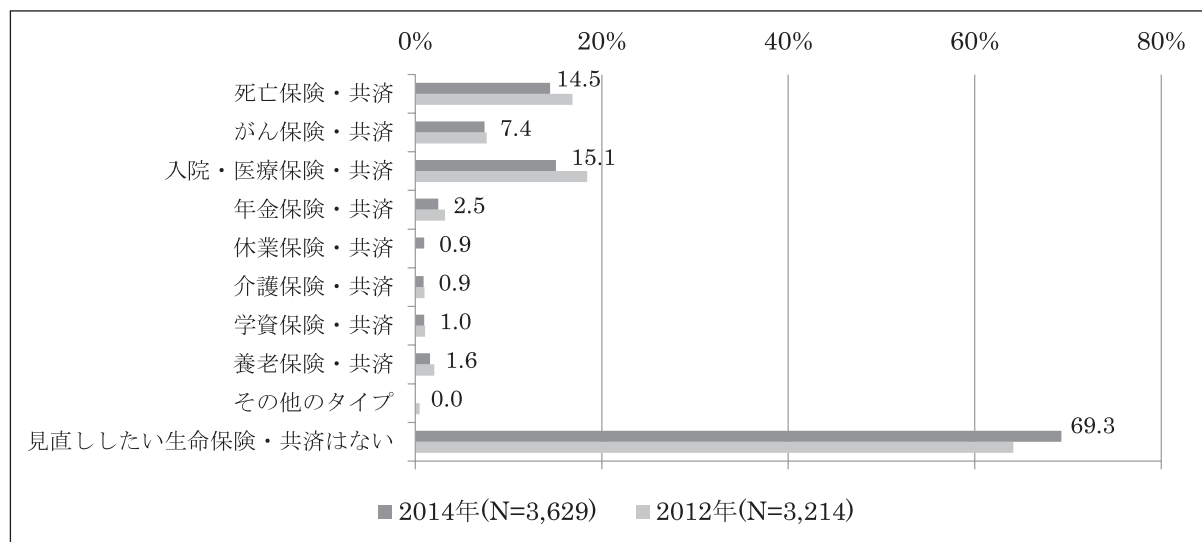
図表3-25は、生命共済・保険加入者における保障の見直し希望を表す。「見直したい生命共済・保険はない」69.3%（64.1%）が大半を占め、見直したい保障は「入院・医療」15.1%（18.4%）が最も多く、「死亡」14.5%（16.8%）、「がん」7.4%（7.7%）の順に続く。加入率の高い共済は見直し希望者も多いようであるが、すべて前回よりも減少している。

見直し希望のない加入者の属性についてみると、「女性」71.7%が「男性」66.8%を上回り、年

⁴⁹ もっとも、Q27「もともと生命共済・保険に加入していない」の回答者のなかには、Q13で生命共済・保険に加入していると回答している者が含まれている。したがって、これらの者は解約しなかった理由に反映されていない。

代では「30代」71.7%と「60代」72.5%が多い。したがって、「女性60代（前半）」75.9%、「男性30代」71.5%が最も多い。「夫婦のみの世帯」65.8%、「末子・社会人（既婚）」73.5%、「パート・アルバイト・フリーター」74.3%、「専業主婦（夫）」75.4%、「配偶者・派遣・契約社員」76.5%が多い。年収別にみると、個人年収・世帯年収いずれも収入が増えるにつれて少なくなる。たとえば、「世帯収入300万円未満」が69.3%なのに対して、「世帯年収1500万円以上」は55.1%である。「損害共済・保険未加入者」79.6%も見直し希望のない者が多い。加入先別にみると、「かんぽ生命」69.3%が最も多く、「ダイレクト型生保」63.4%が最も少ない。

図表3-25 保障タイプ別見直し希望（Q29） M.T.=3,636(2014年)、4,166(2012年)



一方、「死亡」、「がん」、「入院・医療」について見直し希望のある加入者の属性をみてみよう。男性は「死亡」17.9%、「がん」8.7%が多く、「入院・医療」は男女同じである。「死亡」と「がん」は、年代が上がるにつれて希望者が増え、「40代」が最も多く、女性は「20代」が最も多い。したがって、「男性40代」23.1%が最も多く、「入院・医療」は「男性20代」17.4%、「女性20代」17.1%が多い。「死亡」保障の見直し希望が多い属性として、「父子世帯」26.7%、「末子・高校生」24.1%、「会社員（管理職）」23.3%、「会社役員・経営者」24.1%、「個人年収1000万円以上」25.5%、「世帯年収1500万円以上」23.1%である。「がん」保障については、「父子世帯」13.3%、「末子・中学生」11.5%、「会社員（管理職）」11.8%、「個人年収1000万円以上」13.2%、「世帯年収1500万円以上」15.4%である。そして、「入院・医療」保障については、「単身世帯」18.8%、「父子世帯」20.0%、「会社役員・経営者」19.6%、「配偶者・派遣・契約社員」22.1%、「配偶者・教職員講師」20.5%、「個人年収1000万円以上」17.9%、「世帯年収1500万円以上」20.5%が多い。

②見直しの理由

図表3-26は、保障の見直し希望者を対象に、その理由をまとめたものである。上位5つに網掛けがされている。すべての保障のタイプについて、(13)「お金に余裕がなくなったため」が20.0～38.7%で最も多い。解約理由と同様、経済的な事情により見直しが迫られている。次に多いのが、(1)「他に魅力的な生命共済・保険があったため」9.7～20.0%である。以降は保障のタイプにより異なるが、(7)「自分や家族の就職・転職・退職など、生活に変化があったため」、(3)「加入している生命共済・保険に不満があったため」、(4)「加入している生命保険会社・共済団体や担当者に不満があったため」が続く。

図表3-26 現在加入している生命共済・保険の見直しを検討しようとする理由（Q31） M.A.

	死亡		がん		入院保障		年金		休業	介護		学資		養老		
	2012	2014	2012	2014	2012	2014	2012	2014	2014	2012	2014	2012	2014	2012	2014	
N	611	465	278	239	669	485	116	79	30	36	28	38	31	74	51	
(1)	14.4	16.6	15.1	18.0	14.3	16.7	9.5	19.0	20.0	11.1	17.9	7.9	9.7	8.1	11.8	
(2)	5.4	6.7	7.2	10.0	4.2	6.0	7.8	15.2	10.0	5.6	3.6	5.3	3.2	8.1	9.8	
(3)	10.0	10.1	11.9	14.6	10.8	11.5	6.9	11.4	16.7	5.6	17.9	5.3	6.5	9.5	11.8	
(4)	3.9	6.2	4.3	9.2	3.1	4.1	5.2	12.7	20.0	0.0	17.9	5.3	6.5	2.7	5.9	
(5)	4.9	4.3	6.8	7.9	6.0	4.9	5.2	8.9	13.3	8.3	10.7	15.8	9.7	4.1	11.8	
(6)	8.8	10.1	6.1	7.5	6.4	9.3	5.2	11.4	20.0	0.0	14.3	13.2	19.4	10.8	7.8	
(7)	11.8	11.8	10.1	6.7	11.1	10.9	12.1	17.7	20.0	11.1	21.4	10.5	12.9	14.9	13.7	
(8)	5.9	6.5	5.4	6.7	9.7	9.3	11.2	7.6	3.3	8.3	10.7	5.3	6.5	8.1	7.8	
(9)	7.0	7.1	12.2	11.7	12.0	12.0	12.9	7.6	6.7	8.3	14.3	7.9	9.7	10.8	11.8	
(10)	8.2	9.7	4.7	6.3	7.8	6.6	3.4	6.3	16.7	5.6	3.6	13.2	6.5	14.9	13.7	
(11)	2.5	4.5	0.7	3.3	1.5	2.3	3.4	6.3	6.7	0.0	10.7	0.0	6.5	9.5	9.8	
(12)	3.8	2.8	2.2	6.7	3.4	4.7	9.5	8.9	10.0	11.1	14.3	2.6	16.1	5.4	11.8	
(13)	30.1	28.6	26.6	22.2	24.4	22.9	20.7	24.1	20.0	27.8	21.4	31.6	38.7	13.5	21.6	
(14)	5.9	6.0	7.9	8.4	8.1	6.8	8.6	2.5	3.3	5.6	10.7	2.6	0.0	10.8	5.9	
(1) 他に魅力的な生命共済・保険があったため									(8) 営業職員がファイナンシャル・プランナー（FP）の資格を持つなど、専門性を有していたので							
(2) 信頼できる保険会社や営業担当者がいたため									(9) 通信販売やインターネットなどにより手続きが簡単にできたので							
(3) 加入している生命共済・保険に不満があったため									(10) テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので							
(4) 加入している生命保険会社・共済団体や担当者に不満があったため									(11) 以前加入したことのある会社だったので							
(5) 人にすすめられたため									(12) 健全な経営をしている会社だったので							
(6) 家族構成に変化があったため									(13) 家族、友人、知人などにすすめられたので							
(7) 自分や家族の就職・転職・退職など、生活に変化があったため									(14) その他							

③新規・追加加入の意向

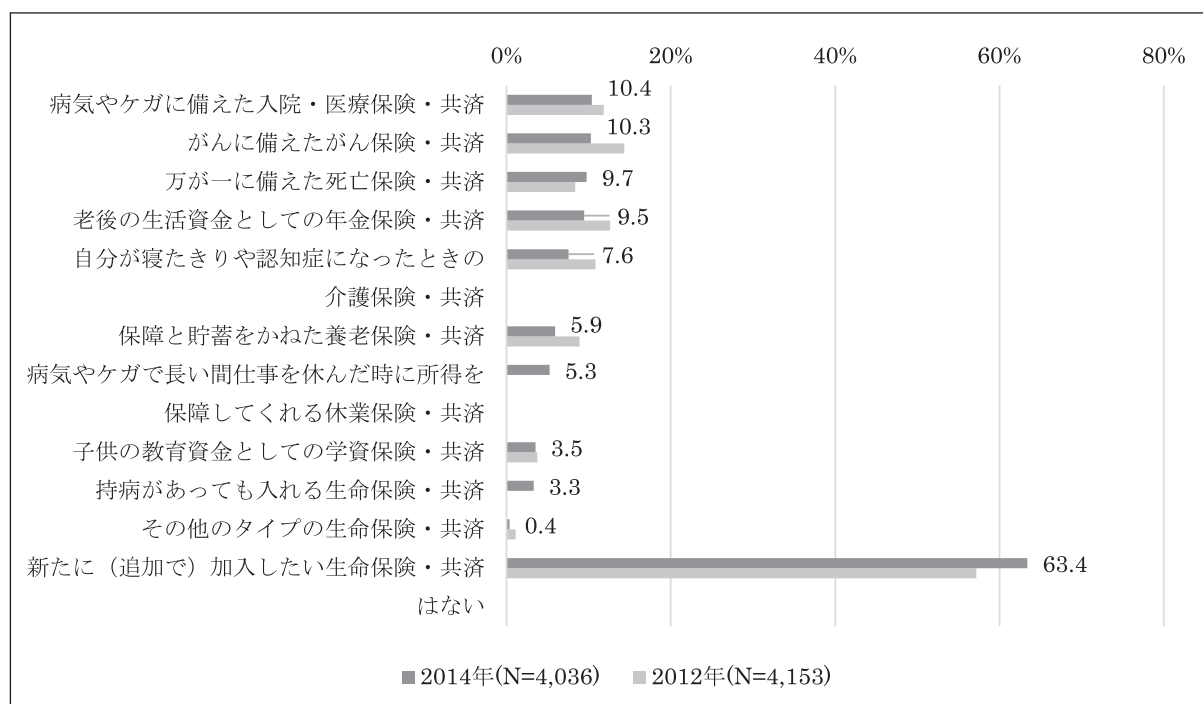
図表3-27は、すべての回答者を対象に質問した今後の加入意向を表す。最も多いのが、「新たに（追加で）加入したい生命共済・保険はない」63.4%（57.2%）であるが、6.2pt増加している。以下、「入院・医療共済・保険」10.4%（11.8%）、「がん共済・保険」10.3%（14.3%）の順に続く。今回追加された「休業共済・保険」は5.3%、「持病があっても入れる生命共済・保険」は3.3%である。なお、「年金」については、「30代以下」37.5%が4割近くを占め、若年層の新規・追加意向が相対的に多い。

回答者を生命共済・保険の加入者と未加入者に分けてみよう。「新たに（追加で）加入したい生命共済・保険はない」について、現在未加入者のうち新たに加入する意思がない者は74.1%であり、現在生保・共済加入者のうち追加加入する意思がない者60.7%を大きく上回る。両者の属性は似たような傾向がみられる。男性が女性よりも多く、60代後半が最も多い。ただし、未加入者、加入者ともに最も多い「女性60代（前半）」（未加入者85.7%、加入者68.8%）だけは男性を上回る。末子年齢別では、「末子・中学生」（未加入者87.0%、加入者67.9%）が多く、年収別では「世帯年収1000万円以上1500万円未満」（未加入者81.0%、加入者68.1%）、「損害共済・保険未加入者」（未加入者81.8%、加入者67.6%）が多い。

ところで、加入者のうち「持病があっても入れる生命共済・保険」3.4%の希望者は「女性40代」4.9%が多く、「離別・死別」5.1%、「一人親世帯」6.4%、「母子世帯」8.7%、「派遣・契約社員」5.5%、「配偶者・会社員（管理職）」5.2%、「配偶者・教職員講師」6.8%、「賃貸一戸建て」5.9%が多い。一方、未加入者のうち「持病があっても入れる生命共済・保険」3.0%の希望者は、「男性60代（前半）」10.0%、「女性40代」5.2%、「末子・高校生」15.0%、「派遣・契約社員」6.0%、「配

偶者・パート・アルバイト等」10.8%、「配偶者・無職、定年退職」5.9%、「世帯年収1500万円以上」9.1%などが多い。

図表3-27 今後新たにまたは追加で加入したい保障（Q30） M.T.=5,214(2014年)、5,353(2012年)

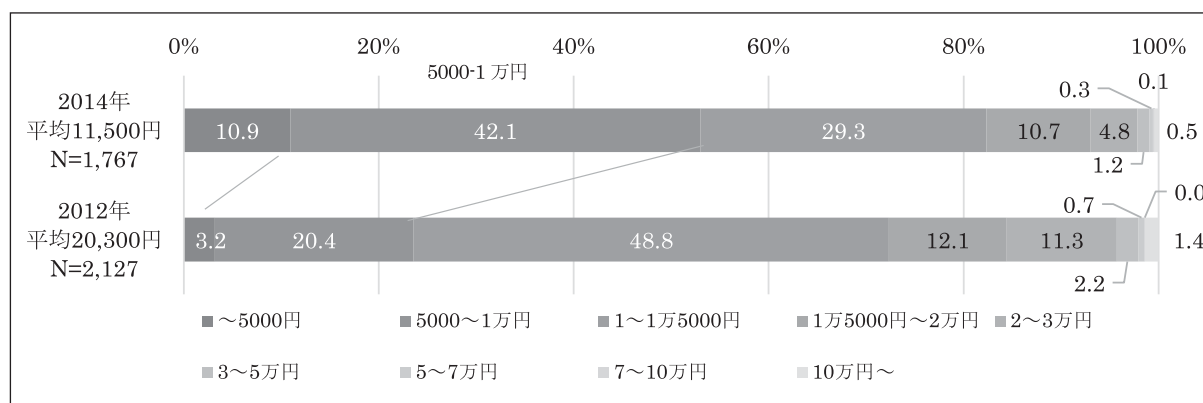


④追加加入の保障額

図表3-28は、今後保障の見直しまたは追加加入の意思のある回答者を対象に望ましい生命共済・保険の保障額、保険料・掛金を表す。入院保障（日額）は平均11,500円⁵⁰、中央値7,500円、死亡保障額は平均1,430万円、中央値850万円、介護保障額（月額）は平均117,000円、中央値75,000円および保険料・掛金は、平均10,300円、中央値6,500円である。介護を除き、前回よりも減少している。また、現在の加入額・支払額（Q21）と比較すると、入院および介護保障は見直し希望のほうが多く、死亡保障および保険料・掛金は見直し希望のほうが少ない。

図表3-28 今後加入を見直しまたは追加する場合の望ましい保険料・掛金と保障額

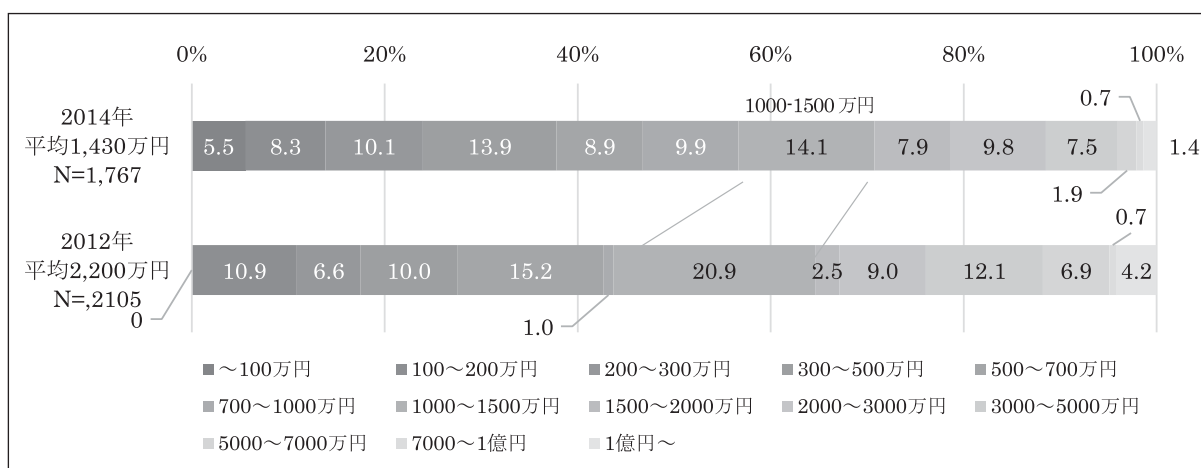
①入院保障（日額）（Q32）



100万円以上の回答9件を欠損値とした（2012年）

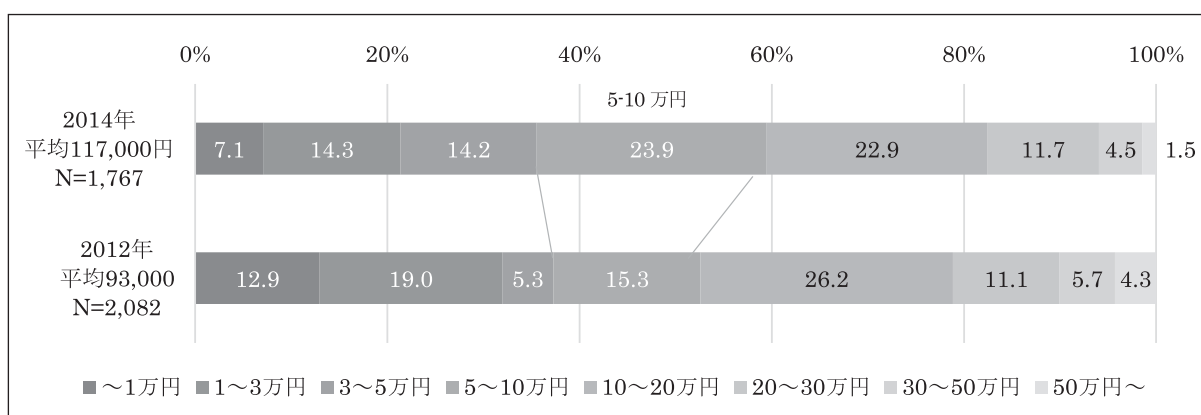
⁵⁰ 今回調査の平均額は度数分布表から計算している。

②死亡保障額 (Q33)



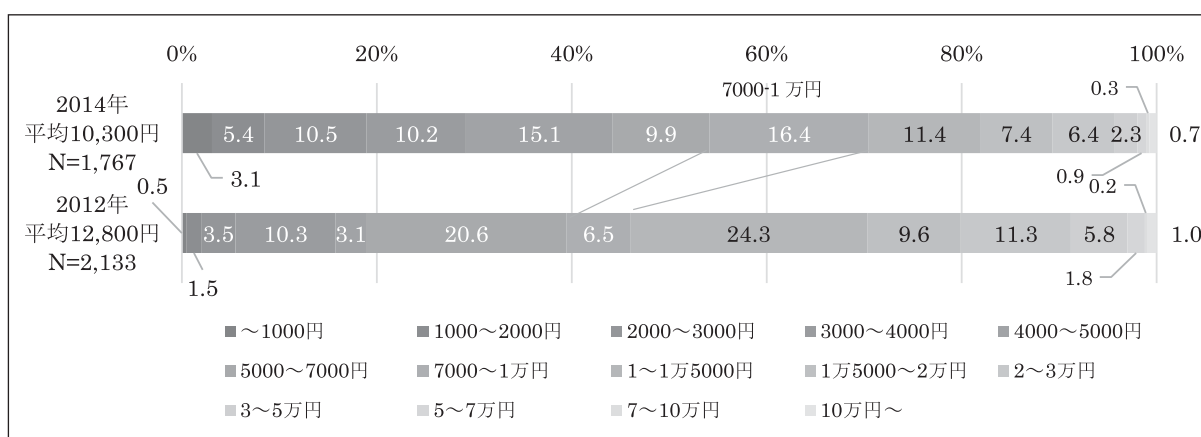
10億円以上の回答36件を欠損値とした (2012年)

③介護保障額 (月額) (Q34)



100万円以上の回答59件を欠損値とした (2012年)

④保険料・掛金 (月額) (Q35)



100万円以上の回答 8 件を欠損値とした (2012年)

これらの回答は現在加入者と未加入者が一緒になっているため、両者を分けて集計してみよう。回答者の大部分は現在加入者 (N=1,554) であるため、図表3-26と概ね似たような傾向がみられる。一方、現在未加入者 (N=213) の加入希望についてみると、入院保障 (日額) は平均

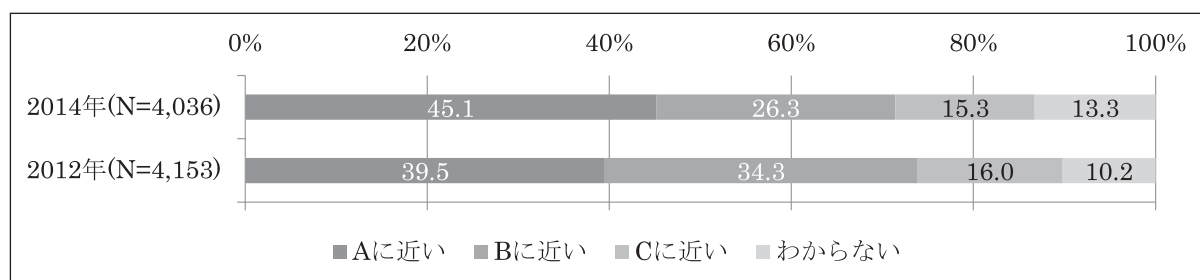
9,600円、死亡保障額は平均1,080万円、介護保障額（月額）は平均110,000円および保険料・掛金は平均5,700円である。いずれも現在の加入者よりも少ない。

⑤望ましい保障のタイプ

図表3-29および図表3-30は、すべての回答者を対象に保障のタイプの選好を尋ねている。図表3-29によると、今回は「A（シンプルで保障内容が分かりやすいものを選びたい）に近い」45.1%（39.5%）が「B（ある程度代表的な保障がセットになっているものから自分に合うものを選びたい）に近い」26.3%（34.3%）と入れ替わり、最も多い。加入者と未加入者も同様の傾向がみられるが、「わからない」について未加入者は29.7%と多く、加入者は9.1%と少ない。

図表3-29 望ましい保障のタイプ（Q57）

S.A.



- A：シンプルで保障内容が分かりやすいものを選びたい
 B：ある程度代表的な保障がセットになっているものから自分に合うものを選びたい
 C：いろいろな保障のタイプを数多くそろえており、自分でカスタマイズできるものを選びたい

Aに近いの回答者の属性は、「男性」43.9%よりも「女性」46.4%がやや多く、年代が上がるにつれて増加する傾向がみられる。「60代（前半）」47.3%、「女性60代（前半）」56.6%が最も多い。「離別・死別」50.5%、「父子世帯」53.3%、「末子・社会人」（未婚48.3%、既婚47.7%）、「会社役員・経営者」49.2%が多い。収入別では、個人年収が増えるにつれて減少する傾向がみられる。「個人年収1000万円以上」41.6%が最も少ない。

Bに近いの回答者の属性は、「男性」27.4%が「女性」25.2%をわずかに上回り、「30代」25.3%、「40代」25.2%がやや少ない。「男性60代（前半）」27.0%が最も多い。「3世代同居世帯」30.1%、「末子・高校生」33.2%、「末子・大学生等」34.9%、「会社員（管理職）」31.1%、「配偶者・派遣・契約社員」33.7%、「教職員講師」（本人32.9%、配偶者39.2%）が多い。収入別では、個人年収、世帯年収ともに収入が増えるにつれて増加する傾向がみられる。「個人年収1000万円以上」34.5%、「世帯年収1500万円以上」36.0%が最も多い。

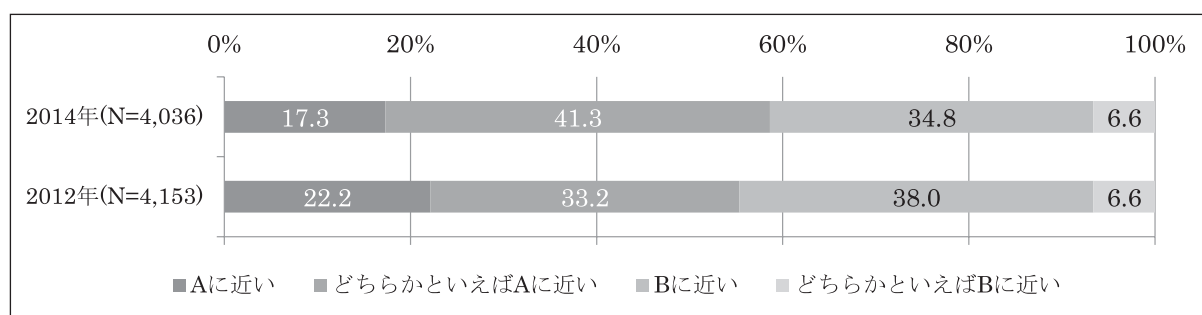
「C（いろいろな保障のタイプを数多くそろえており、自分でカスタマイズできるものを選びたい）に近い」の回答者は、若年層ほど多い。「60代（前半）」が10.4%に対して、「20代（後半）」は18.4%である。「女性20代（後半）」19.0%が最も多い。「母子世帯」20.0%、「寮・社宅など集合住宅」18.8%が多い。また、収入別では、個人年収、世帯年収ともに収入が増えるにつれて、回答者が増える傾向がみられる。「個人年収1000万円以上」16.3%が最も多い。

なお、回答者を現在加入者と未加入者に分けると、「Aに近い」（加入者46.3%、未加入者40.5%）、「Bに近い」（加入者28.8%、未加入者16.5%）、「Cに近い」（加入者15.8%、未加入者13.3%）のすべてにおいて、加入者の割合が未加入者を上回る。未加入者は「わからない」が3割近くを占めている。「Aに近い」について、「離別・死別」（加入者49.6%、未加入者54.9%）、「一人親世帯」（加入者43.6%、未加入者69.6%）、「母子世帯」（加入者34.8%、未加入者55.6%）、

「寮・社宅など集合住宅」（加入者43.6%、未加入者53.1%）、「世帯年収1000万円以上1500万円未満」（加入者45.0%、未加入者50.0%）などは、未加入者が加入者を大きく上回る。「Cに近い」については、「30代」（加入者16.7%、未加入者18.3%）、「末子・未就学」（加入者15.2%、未加入者21.9%）、「会社員（管理職）」（加入者15.8%、未加入者26.1%）、「世帯年収1500万円以上」（加入者14.1%、未加入者27.3%）などである。

また、図表3-30より、今回は安心感のある保障のタイプについて、「A（保険料・掛金が安い、掛け捨て（貯蓄機能のない）の生命共済・保険）に近い」が22.2%から17.3%に減少する一方、「どちらかといえばAに近い」が33.2%から41.3%に増加し、あわせるとAに安心感をもつ者が増えている。現在加入者と未加入者を比較すると、未加入者は「どちらかといえばB（保険料・掛金が高いが、貯蓄機能のある生命共済・保険）に近い」41.4%が最も多く、「どちらかといえばAに近い」43.0%が最も多い現在の加入者とは対照的に、貯蓄性を重視しているようである。

図表3-30 安心感のある保障のタイプ（Q58） S.A



A：保険料・掛金が安い、掛け捨て（貯蓄機能のない）の生命共済・保険
 B：保険料・掛金が高いが、貯蓄機能のある生命共済・保険

保障性を重視する「Aに近い」回答者の属性は、「男性」19.7%が「女性」15.0%より多く、「20代（後半）」9.7%が少なく、「60代（前半）」22.2%が多い。「男性60代（前半）」24.5%が最も多い。「自営業（農林漁業を除く）」22.3%、「配偶者・派遣・契約社員」21.1%、「配偶者・専業主婦（夫）」21.1%、「配偶者・無職、定年退職」22.5%、「寮・社宅など集合住宅」が多い。収入別では、個人年収が増えるにつれて増加する傾向がみられる。「個人年収1000万円以上」20.4%が最も多い。なかでも、「60代」47.2%、「男性60代（前半）」47.5%、「女性60代（前半）」46.9%、「配偶者・無職、定年退職」51.2%は、「どちらかといえばAに近い」も多く、保障志向の強さがうかがわれる。

一方、貯蓄性を重視する「Bに近い」回答者の属性も「男性」7.6%が「女性」5.7%よりも多い。「20代（後半）」9.0%が最も多く、年代が上がるにつれて減少傾向がみられる。したがって、「男性20代（後半）」10.3%が最も多い。また、「単身世帯」10.3%、「その他の世帯類型」11.0%、「末子・社会人（既婚）」11.4%が多い。収入別では、「世帯年収1500万円以上」12.4%が最も多い。「どちらかといえばBに近い」回答者は、「女性」39.0%が「男性」30.5%を大きく上回る。「20代（後半）」43.4%が最も多く、年代が上がるにつれて減少傾向がみられる。したがって、「女性20代（後半）」49.5%が最も多い。また、「未婚」39.0%、「親との同居世帯」38.7%が多い。収入別では、個人年収、世帯年収ともに高所得層が少ないようである。

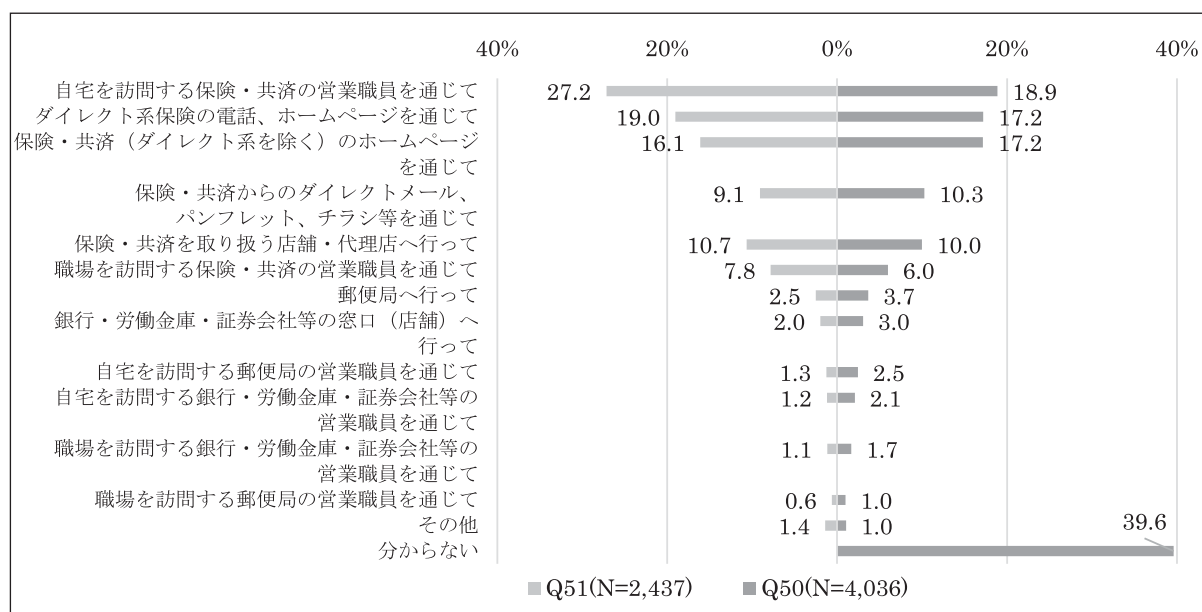
回答者を現在加入者と未加入者に分けると、「Aに近い」（加入者17.7%、未加入者15.9%）、「どちらかといえばAに近い」（加入者43.0%、未加入者34.8%）は加入者のほうがともに上回っており、保障性を重視している。一方、「Bに近い」（加入者6.3%、未加入者7.9%）、「どちらかといえ

ばBに近い」(加入者33.1%、未加入者41.4%)は未加入者のほうが多く、貯蓄性を重視している。「Bに近い」未加入者の属性は、「男性40代」(加入者8.2%、未加入者12.0%)、「離別・死別」(加入者7.2%、未加入者11.8%)、「末子・小学生」(加入者4.6%、未加入者18.9%)、「末子・高校生」(加入者3.5%、未加入者15.0%)、「会社員(管理職)」(加入者9.0%、未加入者21.7%)、「配偶者・パート・アルバイト等」(加入者3.7%、未加入者10.8%)、「配偶者・無職、定年退職」(加入者3.6%、未加入者11.8%)、「分譲マンション」(加入者6.8%、未加入者14.1%)、「個人年収1000万円以上」(加入者8.5%、未加入者28.6%)および「世帯年収1500万円以上」(加入者10.3%、未加入者27.3%)である。一方、「Aに近い」未加入者の属性は、「男性40代」(加入者18.4%、未加入者24.0%)、「男性60代(前半)」(加入者22.4%、未加入者50.0%)、「3世代同居世帯」(加入者16.0%、未加入者22.6%)、「会社員(管理職)」(加入者17.6%、未加入者26.1%)、「個人年収1000万円以上」(加入者18.9%、未加入者42.9%)である。

⑥追加加入方法

最後は、追加加入の意向についてである。図表3-31は、すべてを対象に今後希望する加入方法(複数回答)およびこれらのなかで最も利用する可能性が高い加入方法を表す。今後希望する加入方法については、「分からない」39.6%が最も多く、以下、「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」18.9%、「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」17.2%、「共済・保険(ダイレクト系を除く)のホームページを通じて」17.2%の順になっている。最も利用する可能性が高い加入方法も同様の順位であるが、ダイレクト型保険の関心の高さと共済・保険のホームページの利用意向の高まりがうかがわれる。

図表3-31 今後希望する加入方法(Q50)とそのなかで最も利用する可能性が高い加入方法(Q51)



右グラフ(Q50)はすべての回答者(M.T.=5,409)、左グラフ(Q51)は「分からない」を除く回答者(S.T.=2,437)

それでは、上位3つの利用可能性の最も高い加入方法について回答者の属性をみてみよう。「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」の回答者は、「男性」28.7%が「女性」25.6%より多く、年代が上がるにつれて増加する傾向がみられる。「60代(前半)」36.5%、「男性60代(前半)」35.2%、「女性60代(前半)」37.8%である。また、「3世代同居世帯」39.6%、「末子・社会

人（未婚）」35.6%、「自営業（農林漁業を除く）」（本人35.6%、配偶者35.4%）、「配偶者・会社役員・経営者」38.2%、「持ち家一戸建て」31.3%が多い。年収別では、「個人年収1000万円以上」36.5%が最も多い。都市部（北海道、宮城、東京、愛知、大阪、福岡の6都市を含む都道府県）と地方部（その他の府県）に分けた場合、「都市部」24.5%は「地方部」28.5%より少ない。

「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」の回答者も「男性」23.1%が「女性」14.9%より多く、「20代（後半）」14.6%が最も少ない。「男性50代」25.3%が最も多い。また、「末子・小学生」24.6%、「末子・中学生」26.3%、「会社員（管理職）」24.5%、「会社役員・経営者」23.8%が多い。年収別には、「個人年収600万円以上1000万円未満」28.1%が最も多い。

「共済・保険（ダイレクト系を除く）のホームページを通じて」の回答者は、「女性」17.6%が「男性」14.6%を上回る。女性30代以降はほぼ2割である。「末子・社会人（既婚）」24.0%、「派遣・契約社員」（本人20.1%、配偶者20.4%）、「賃貸マンション」21.2%が多い。収入別では、「個人年収300万円未満」17.2%、「世帯年収300万円以上600万円未満」17.1%が最も多い。

図表3-32は、今後最も利用する可能性が高い加入方法と加入の有無、保障タイプ、加入先とをクロス集計したものである。生命共済・保険加入者は、「(1) 自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」29.4%が未加入者の11.4%を上回るが、(2) (3) (4) (5) は未加入者を下回っている。保障のタイプ別にみると、いずれのタイプも (1) が最も多いが、休業共済・保険と介護共済・保険は、「(6) 職場を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」（休業14.7%、介護12.2%）がそれぞれ2番目と3番目に多い。また、休業共済・保険は、「(10) 自宅を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員を通じて」2.6%および「(11) 職場を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員を通じて」4.3%、介護共済・保険は「(12) 職場を訪問する郵便局の営業職員を通じて」2.2%、養老共済・保険は、「(7) 郵便局へ行って」4.5%が相対的に多い。

図表3-32 今後最も利用する可能性が高い加入方法と加入の有無、保障タイプ、加入先とのクロス(Q51) S.A.

	N	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
全体	2,437	27.2	19.0	16.1	10.7	9.1	7.8	2.5	2.0	1.3	1.2	1.1	0.6
現在加入	2,131	29.4	18.8	15.1	9.8	8.8	8.5	2.3	1.9	1.4	1.3	1.3	0.4
現在未加入	306	11.4	20.9	23.2	16.7	10.8	3.3	3.6	2.3	0.7	0.7	0.3	2.0
死亡保険・共済	1,465	33.1	18.6	12.6	9.4	8.5	9.6	1.4	1.9	1.4	1.2	1.0	0.3
がん保険・共済	914	32.9	17.6	12.7	10.6	8.4	9.8	1.0	2.1	1.2	1.2	1.0	0.3
医療保険・共済	1,624	28.5	19.4	16.0	10.7	9.2	8.5	1.7	1.8	0.9	1.1	0.7	0.2
年金保険・共済	471	32.5	17.8	12.7	9.3	7.2	10.4	1.1	2.5	1.9	1.7	1.1	0.2
休業保険・共済	116	36.2	14.7	8.6	6.9	4.3	14.7	3.4	2.6	1.7	2.6	4.3	0.0
介護保険・共済	90	32.2	20.0	8.9	10.0	5.6	12.2	2.2	3.3	0.0	0.0	3.3	2.2
学資保険共済	281	31.3	22.1	12.1	10.0	5.7	10.7	2.1	1.8	0.7	1.4	0.7	0.4
養老保険・共済	289	31.5	19.7	9.3	13.1	6.6	8.7	4.5	2.1	1.0	1.0	1.0	0.3
従来型保険会社	1,457	35.7	16.0	12.2	10.5	7.1	10.4	1.2	2.1	1.0	1.3	1.2	0.3
ダイレクト型保険会社	293	13.0	40.6	19.8	7.5	7.5	5.5	1.4	1.0	1.0	0.7	1.0	0.3
かんぽ生命	371	25.6	19.9	11.3	11.6	10.0	4.3	8.1	2.7	2.7	1.1	1.1	1.1
JA共済	130	46.2	14.6	12.3	9.2	6.2	5.4	1.5	3.1	0.0	0.0	0.8	0.0
生協共済	683	17.3	20.2	24.0	8.5	17.3	6.0	1.6	1.2	1.2	0.7	1.0	0.1
(1) 自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて								(7) 郵便局へ行って					
(2) ダイレクト型保険の電話、ホームページを通じて								(8) 銀行・労働金庫・証券会社等の窓口（店舗）へ行って					
(3) 共済・保険（ダイレクト型を除く）のホームページを通じて								(9) 自宅を訪問する郵便局の営業職員を通じて					
(4) 共済・保険を取り扱う店舗・代理店へ行って								(10) 自宅を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員を通じて					
(5) 共済・保険からのDM、パンフレット等を通じて								(11) 職場を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員を通じて					
(6) 職場を訪問する共済・保険の営業職員を通じて								(12) 職場を訪問する郵便局の営業職員を通じて					

加入先別では、営業職員・代理店型保険会社とJA共済は「(1) 自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」（生保35.7%、JA共済46.2%）、ダイレクト型保険会社は「(2) ダイレクト型

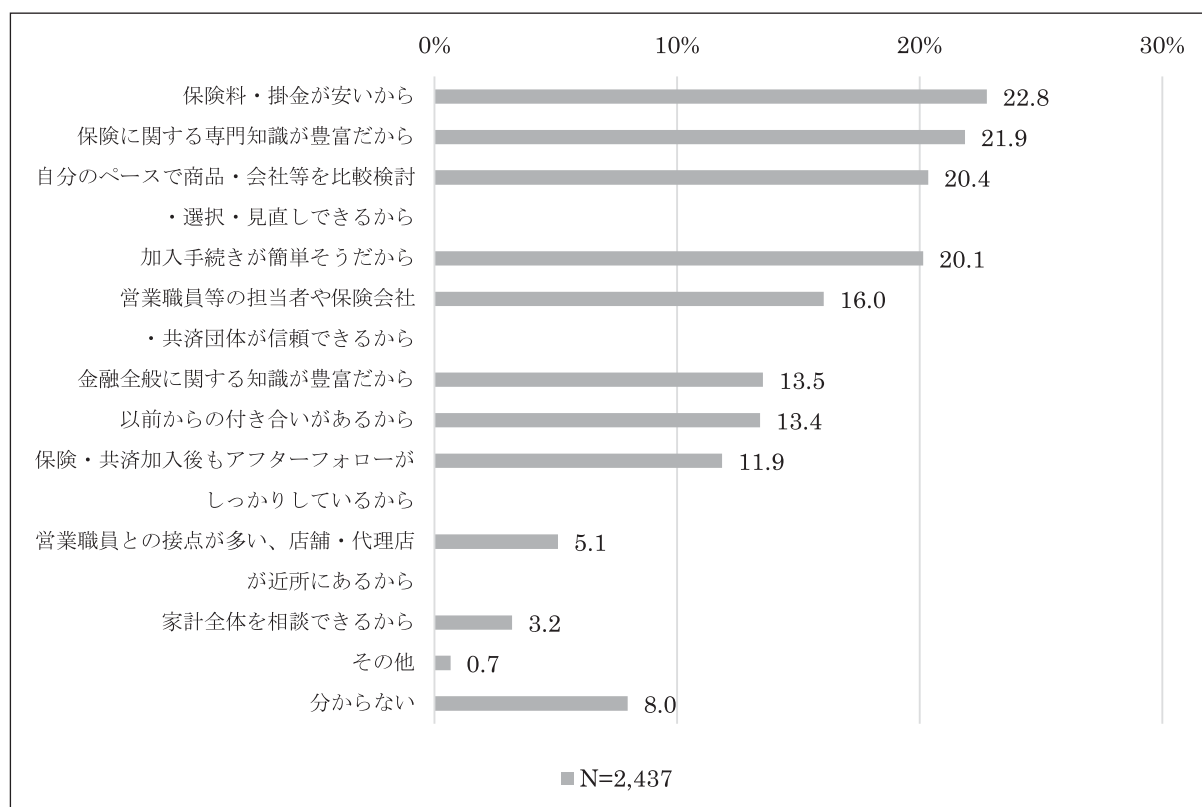
保険の電話、ホームページを通じて」40.6%、かんぽ生命は「(7) 郵便局へ行って」8.1%、生協共済は「(5) 共済・保険からのDM、パンフレット等を通じて」17.3%が相対的に多く、現在の加入先と同様の方法を利用すると考えられる。

図表3-33は今後最も利用する可能性が高い加入方法を選択した理由を表す。「保険料・掛金が最も安いから」22.8%が最も多く、以下、「保険に関する専門知識が豊富だから」21.9%、「自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから」20.4%、「加入手続きが簡単だから」20.1%の順に続く。

上位の理由について、回答者の属性をみてみよう。「保険料・掛金が最も安いから」の回答者は、「女性」21.9%よりも「男性」23.6%が多く、男性の場合、年代が上がるにつれて増える傾向がみられる。「男性60代（前半）」28.4%が最も多い。女性の場合、そのような傾向はなく、「女性20代（後半）」15.0%が最も少なく、「女性40代」27.0%が最も多い。その他、「離別・死別」32.4%、「親との同居世帯」34.3%、「子供（孫）との同居世帯」33.3%、「派遣社員」は回答者28.9%もその配偶者30.6%も多い。「配偶者・パート・アルバイト等」29.3%、「賃貸一戸建て」28.7%も多い。収入別では「世帯年収300万円未満」28.5%が多い。

「保険に関する専門知識が豊富だから」の回答者は、「男性」20.4%よりも「女性」23.4%が多く、また、「20代（後半）」26.9%のように若年層が多い。したがって、最も多いのは、「男性20代（後半）」24.5%、「女性20代（後半）」である。「親との同居世帯」24.4%、「母子世帯」25.7%、「末子・未就学」25.2%、「会社役員・経営者」（本人25.0%、配偶者29.1%）、「配偶者・会社員（管理職）」26.3%、「賃貸アパート」26.1%が多い。収入別では、個人年収とともに増加する傾向がみられる。「個人年収300万円未満」が20.9%なのに対して、「同年収1000万円以上」は28.2%である。世帯年収については、「世帯年収1500万円以上」28.1%が最も多い。

図表3-33 今後最も利用する可能性が高い加入方法を選択した理由（Q52） M.T.=3,824



「自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから」の回答者は、「女性」23.5%が「男性」17.3%を大きく上回る。また、「50代」23.3%が最も多い。したがって、「女性50代」28.2%が最も多い。「夫婦のみの世帯」24.6%、「親との同居世帯」25.0%、「派遣社員」（本人28.3%、配偶者30.6%）、「パート・アルバイト等」24.4%、「賃貸マンション」25.6%が多い。また、収入との関係はみられなかった。

最後に、「加入手続きが簡単だから」の回答者は、「女性」22.2%が「男性」18.1%よりも多く、「20代（後半）」16.0%が少ない。「女性30代」23.1%と「女性50代」24.9%が多い。また、「離別・死別」27.4%、「一人親世帯」27.6%、「母子世帯」42.9%、「派遣社員」（本人26.4%、配偶者28.6%）、「賃貸一戸建て」26.6%が多い。収入別では、個人年収および世帯年収ともに収入が増えると減少する傾向がみられる。「個人年収300万円未満」22.9%、「世帯年収300万円未満」22.9%が最も少ない。

図表3-34は、今後最も利用する可能性が高い加入方法とその理由についてクロス集計したものである。それぞれの項目について、上位2つ～3つを網掛けしている。「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」の加入希望者は、「営業職員との接点が多い、店舗・代理店が近所にあるから」49.2%、「金融全般に関する知識が豊富だから」48.2%、「営業職員等の担当者や保険会社・共済団体が信頼できるから」47.8%が上位を占めている。また、「ダイレクト系保険の電話、HPを通じて」の加入希望者は、「保険料・掛金が安いから」36.8%、「加入手続きが簡単そうだから」31.2%、「自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから」29.8%が上位を占める。したがっても図表から、対面での加入希望者は、営業職員の能力や人間関係を上位の理由にあげているのに対して、非対面での加入希望者は、価格や利便性を上位の理由にあげているようにみえる。

図表3-34 今後最も利用する可能性が高い加入方法とその理由（Q51×Q52）

	保険料・掛金が安いから	自宅を訪問する保険・共済の営業職員	自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから	加入手続きが簡単そうだから	営業職員等の担当者や保険会社・共済団体が信頼できるから	金融全般に関する知識が豊富だから	以前からの付き合いがあるから	保険・共済加入後もアフターフォローがしっかりしているから	営業職員との接点が多い、店舗・代理店が近所にあるから	家計全体を相談できるから	その他	分からない
自宅を訪問する保険・共済の営業職員	6.7	46.3	7.7	10.8	47.8	48.2	46.2	40.1	49.2	25.6	6.3	19.6
自宅を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員	0.5	2.3	0.4	1.0	1.3	2.4	0.9	2.4	0.0	0.0	0	0.5
自宅を訪問する郵便局の営業職員	0.9	1.1	0.2	1.0	2.3	0.9	2.8	1.7	0.8	2.6	0	1.5
職場を訪問する保険・共済の営業職員	5.2	7.9	2.6	5.5	16.9	6.7	12.5	11.1	12.1	2.6	0	7.2
職場を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員	1.1	1.1	0	0.4	1.3	1.2	1.2	2.1	0.8	0.0	0	1.0
職場を訪問する郵便局の営業職員	0.4	0.8	0	0.2	1.3	0.6	0	0.3	0.8	2.6	0	0.0
保険・共済を取り扱う店舗・代理店	6.3	20.6	12.3	5.9	9.5	11.5	11.3	13.5	12.1	16.7	18.8	10.3
銀行・労働金庫・証券会社等の窓口（店舗）	2.2	2.8	1.2	1.6	1.5	4.2	1.2	2.8	4.0	2.6	0	0.5
郵便局の窓口	1.8	1.3	1.6	2.2	2.6	2.4	4.0	1.0	4.0	3.8	12.5	4.1
保険・共済（ダイレクト系を除く）のHP	26.1	4.7	26.6	28.9	6.4	7.6	6.1	11.8	4.8	10.3	0	18.0
ダイレクト系保険の電話、HP	36.8	6.0	29.8	31.2	5.4	8.2	6.1	8.0	6.5	10.3	18.8	20.6
保険・共済からのDM、パンフ、チラシ等	11.2	3.4	16.1	10.4	3.3	4.2	4.6	4.2	3.2	16.7	6.3	14.4
その他	0.9	1.7	1.4	0.8	0.5	1.8	3.1	1.0	1.6	6.4	37.5	2.1

4. 損害共済・保険の加入実態

4.1 現在の加入状況

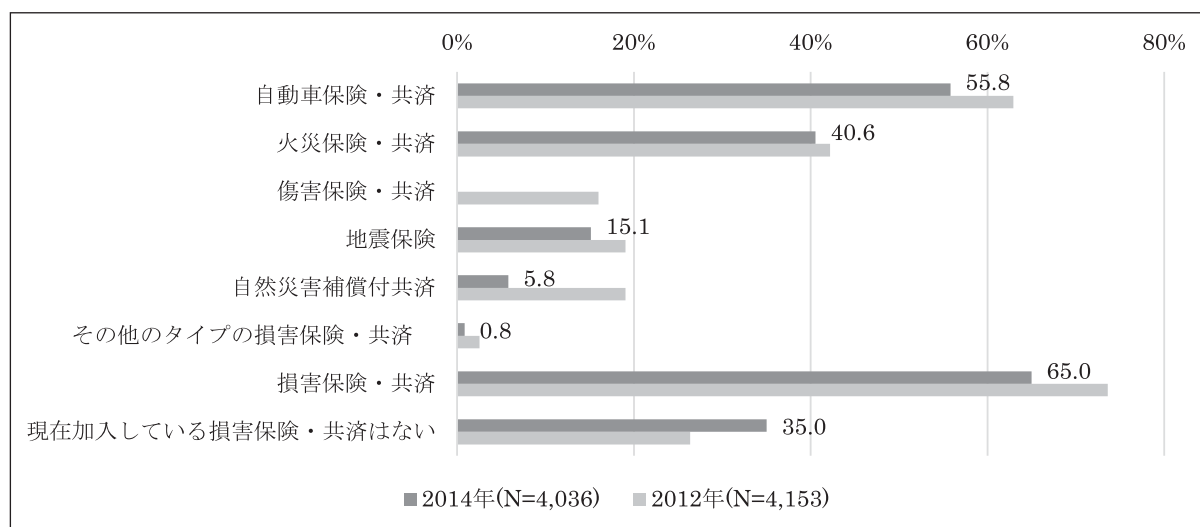
①加入率

今回の調査では、下記のタイプの損害共済・保険の加入状況について調査している。

- ・自動車共済・保険（「自動車」）
- ・火災共済・保険（「火災」）
- ・地震保険⁵¹（「地震」）
- ・自然災害補償付共済（「自然災害」）
- ・その他のタイプの損害共済・保険（「その他」）

これらのタイプに1つ以上加入している者を「損害共済・保険の加入者」とすると、図表4-1のように、回答者の「個人損害共済・保険加入率」⁵²は65.0%（73.6%）である。前回調査より加入率が8.6pt下がった理由として、今回の回答者の2割近くを加入率が45.7%の「専業主婦（主夫）」が占めていることが考えられる。「専業主婦（主夫）」を除く損害共済・保険加入率は69.7%である。また、前回加入率16.0%の「傷害共済・保険」が今回含まれていない影響があるのかもしれない⁵³。

図表4-1 保障タイプ別損害共済・保険加入率（Q36） M.T.=6,183(2014年)、7,023(2012年)



傷害共済・保険は今回未調査

⁵¹ 前回の「地震共済・保険」から今回は「地震保険」のみとなっているが、加入先の約2割が共済であったため、それらを原則、自然災害補償付共済に含めるよう調整した。その結果、地震保険の加入率は当初の18.4%から15.1%に減少した。

⁵² 前回および今回ともに、世帯全体の加入状況ではなく、回答者本人が契約者である場合の加入状況を調査している。したがって、回答者の損害保険・加入率は個人ベースである。世帯ベースの加入率を求める場合、たとえば、世帯主でない世帯員が「現在加入している共済・保険はない」と回答しても、世帯主が加入していることを考慮する必要がある。そこで、きわめて単純な推計であるが、世帯主でない世帯員が共済・保険に加入していない場合は当該未加入者数に世帯主の加入率を掛け、世帯主が共済・保険に加入していない場合は当該未加入者数に非世帯主の加入率を掛けて試算した。その結果、損害共済・保険の世帯加入率は89.4%、自動車共済・保険の世帯加入率は81.3%、火災共済・保険の加入率は66.8%、地震保険の世帯加入率は28.1%となった。なお、総務省「平成21年全国消費実態調査」によると、総世帯のうち勤労者世帯の自動車普及率が80.8%（2人以上の勤労者世帯は90.1%）であることから、共済・保険普及率は7～8割程度と予想される。

損害共済・保険加入者の属性をみると、性別では、「男性」76.4%が「女性」53.9%を大きく上回る。年齢別では、年齢が上がるにつれて加入率が高くなる傾向がみられる。「男性20代（後半）」の50.9%に対して、「男性60代（前半）」は89.3%であり、「女性20代（後半）」の41.0%に対して、「女性60代（前半）」は64.6%である。「世帯主」78.6%は、「世帯主でない」50.8%を大きく上回る。そして、「離別・死別」78.4%、「3世代同居世帯」74.2%、「一人親世帯」81.0%、「会社員（管理職）」88.7%、「会社役員・経営者」85.0%、「配偶者・パート・アルバイト等」82.8%、「配偶者・専業主婦（主夫）」87.0%、年収別では、「個人年収600万円以上1000万円未満」88.4%、「個人年収1000万円以上」93.8%が高い。

図表4-1は、保障のタイプ別の損害共済・保険の加入率を表す。自動車共済・保険が55.8%（62.9%）で最も多く、火災共済・保険40.6%（42.2%）、地震保険15.1%⁵⁴の順に続く。加入者の5割が「自動車」と「火災」の両方に加入している。

自動車共済・保険の加入者の属性について、「男性50代以上」は8割近く加入している。地域別では「東日本」49.3%が低い。なかでも「東京都」は31.9%である。また、「未婚者」38.5%、「単身世帯」41.4%も低い。一方、「3世代同居世帯」71.6%、「会社員（管理職）」76.8%、「会社役員・経営者」75.8%は高い。回答者が「専業主婦（主夫）」の場合、40.9%と低いが、回答者の配偶者が「専業主婦（主夫）」の場合は78.2%と高い。年収別では、年収が増えるにつれて加入率が高くなる傾向がみられる。個人年収は「1000万円以上」が80.5%で最も高いのに対し、世帯年収では「1000万円以上1500万円未満」が69.6%で最も高い。以上から、自動車の保有状況と共済・保険の加入は関係があることが推察される。

火災共済・保険の加入者の属性について、「男性60代（前半）」73.2%が最も高い。地域別では「北日本」35.8%が低い。「世帯主」56.2%と「世帯主でない」24.2%の間に2倍以上の差がある。「未婚者」24.0%、「親との同居世帯」17.9%が低い。「会社員（管理職）」68.2%、「会社役員・経営者」69.2%、「配偶者・専業主婦（主夫）」68.7%は高い。住居形態別では、「分譲マンション」50.3%が最も高く、「持ち家一戸建て」45.7%、「賃貸マンション」31.7%、「賃貸アパート」28.6%、「賃貸一戸建て」25.3%の順に続く。年収別では、年収が増えるにつれて加入率が高くなる傾向がみられる。個人年収は「1000万円以上」が80.5%で最も高いのに対し、世帯年収では「1000万円以上1500万円未満」が60.0%で最も高い。以上から、住宅の保有状況と共済・保険の加入に関係がみられるようである。

地震保険の加入者の属性は、地震保険が火災保険に付帯されていることから、火災保険の加入者の属性と概ね似ている。ただし、地域別における地震保険世帯加入率（概算値⁵⁵）では「中日本」29.8%、「東日本」28.0%、「西日本」27.1%、「北日本」26.0%であるが、損害保険料率算出機構の資料⁵⁶にもとづく2013年12月末現在の地震保険世帯加入率は、「東日本」30.1%、「中日本」28.5%、「北日本」25.7%、「西日本」23.6%である。なお、火災共済・保険と地震保険の両方に加入している者は34.5%である。火災保険加入者（保有ベース）のうち地震保険に加入（付帯）している割合は44.7%である⁵⁷。

⁵³ 「その他のタイプの損害共済・保険」において、いくつか傷害保険があげられている。

⁵⁴ 損害保険料率算出機構による2013年度末の地震保険「世帯加入率」は27.9%である。さきほど試算した「世帯加入率」28.1%はこれに近い。

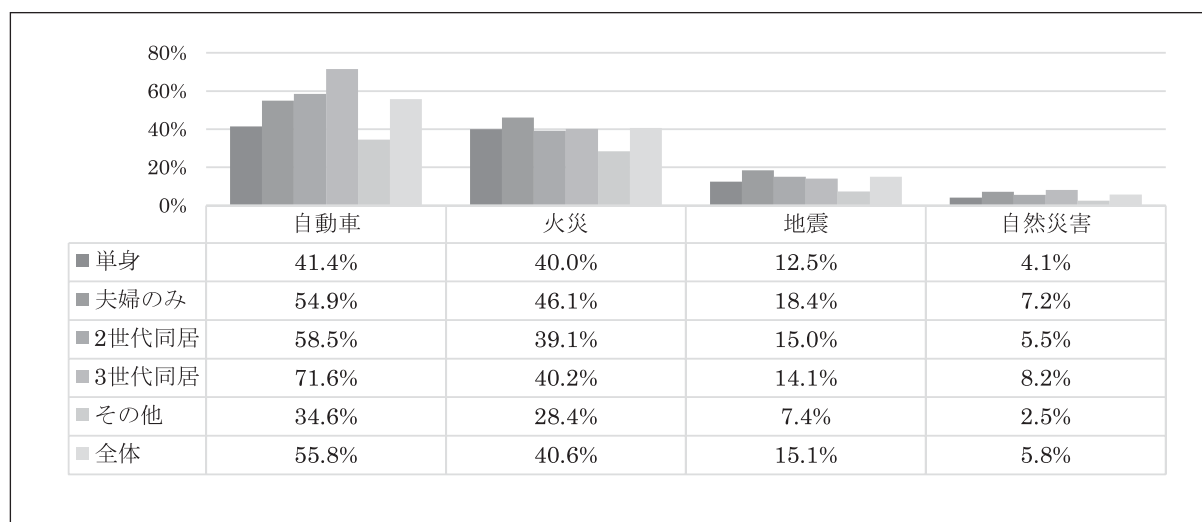
⁵⁵ 計算方法は脚注50を参照

⁵⁶ 出典は、日本地震保険再保険会社（<http://www.nihonjishin.co.jp/topics/t140912.pdf>）2015年4月12日アクセス。都道府県別のデータは回答数が少なく、公表されている地震保険世帯加入率と大きく異なる。「被災3県（岩手、宮城、福島）」の加入率は34.8%であり、推計値の30.8%を上回る。

⁵⁷ 損害保険業界では、当該年度中に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険に加入（付帯）した件数の割合を地震保険「付帯率」という。損害保険料率算出機構による2013年度末の地震保険「付帯率」は58.1%である。

次に、図表4-2は、保障タイプ別世帯類型別の損害共済・保険加入率を表す。「自動車」は、世帯規模が大きくなるにつれて加入率が増えており、「3世代同居世帯」71.6%（76.2%）が最も多い。「火災」は、世帯類型による影響が少なく、「夫婦のみの世帯」46.1%（46.4%）が最も多い。2世代同居世帯のうち、「子供と同居」は「自動車」63.0%、「火災」47.0%など加入率が高いが、「親との同居」は「自動車」46.4%、「火災」17.9%など低い。「一人親世帯」は「自動車」66.5%、「火災」45.3%である。「父子世帯」は、「自動車」80.0%、「火災」60.0%が高く、「母子世帯」は「自動車」69.1%、「火災」30.9%である。

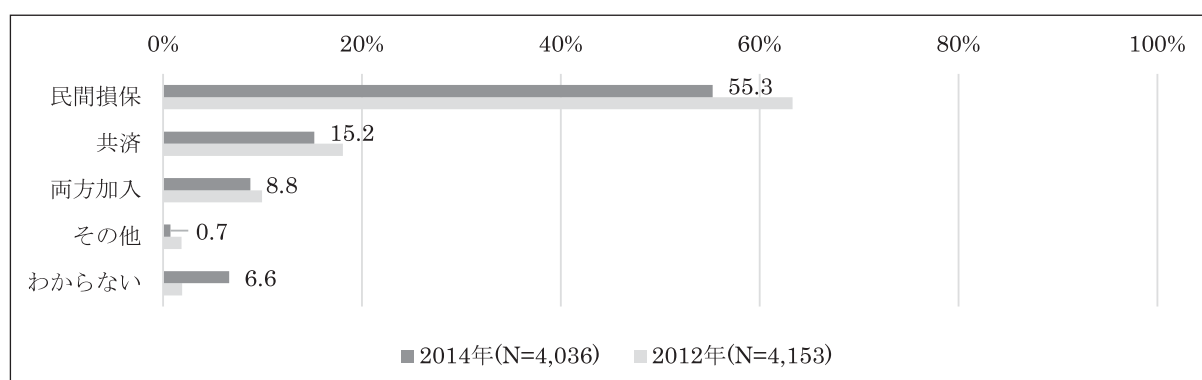
図表4-2 保障タイプ別世帯類型別損害共済・保険加入率



図表4-3は、加入先別の損害共済・保険の加入率である。民間損保が55.3%（63.3%）、共済が15.2%（18.1%）である。損保は共済加入者、共済は損保加入者を含む。民間損保と共済の両方の加入率は、8.8%（9.9%）である。これらの加入者（N=354）は、損害保険加入者の15.9%、共済加入者の57.7%を占める。したがって、共済加入者の6割近くは損保にも加入している。なお、「わからない」6.6%（1.9%）の大部分は、自動車と火災共済・保険の加入者が占めている。

図表4-3 加入先別損害共済・保険加入率①（Q38）

M.A.



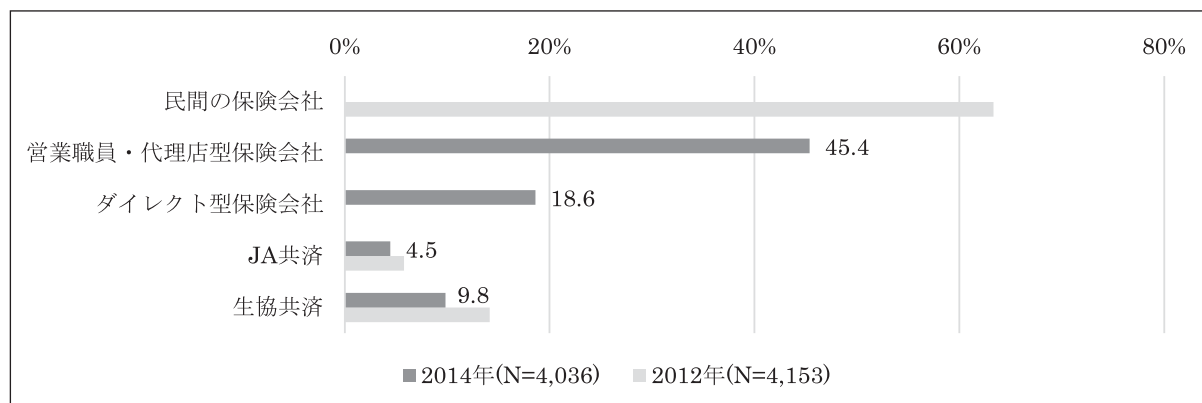
2014年の民間損保は、営業職員・代理店型保険会社とダイレクト型保険会社の合計

図表4-4は、民間損保を保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社（「営業職員・代理店型保険会社」）とインターネットや電話から直接契約する保険会社（「ダイレクト型保険会社」）に分け、共済をJA共済と生協共済に分けた加入率を表す。損害共済・保険全体では、「営

業職員・代理店型保険会社」45.4%が最も多く、「ダイレクト型保険会社」18.6%、「生協共済」9.8%（14.2%）の順に続く。

図表4-4 加入先別損害共済・保険加入率②（Q38）

M.A.

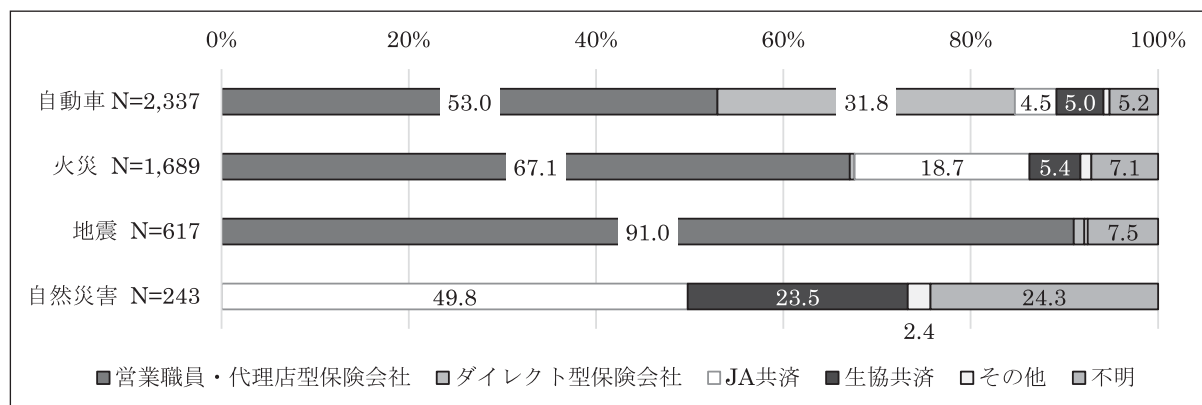


営業職員・代理店型保険会社は、保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社を指す。
ダイレクト型保険会社は、インターネットや電話から直接契約する保険会社を指す。

図表4-5は、自動車、火災、地震、自然災害について、加入先の分布を表す。自動車共済・保険のうち53.0%が「営業職員・代理店型保険会社」で、「ダイレクト型保険会社」が31.8%を占める。火災共済・保険は「営業職員・代理店型保険会社」が67.1%、「JA共済」が18.7%を占める。保険会社だけが取り扱う地震保険は、その9割が「営業職員・代理店型保険会社」である。自然災害補償付共済は、「JA共済」が49.8%、「生協共済」が23.5%を占める。「その他」と「不明」の26.7%は、両者のいずれにも分類できない共済加入者を表す。

図表4-5 保障タイプ別損害共済・保険加入先の分布（Q38）

M.T.=4,885



地震は地震保険のみ。自然災害は共済のみ。

②保険料・掛金と最高保障額

図表4-6は、主要な共済・保険の保険料・掛金と保障額を表す。自動車共済・保険の掛金・保険料は年間平均50,900円（51,600円）、中央値は40,000円（40,000円）、最頻値は30,000円（30,000円）であり、前回と同様である。図表4-6の加入先別保険料・掛金をみると、最も安いのが「ダイレクト型保険会社」40,700円である。以下、生協共済（全労済）、JA共済と続き、最も高いのが「営業職員・代理店型保険会社」60,500円である。

火災共済・保険の掛金・保険料は年間平均24,400円（23,600円）、中央値は12,000円（11,000円）

円)、最頻値は10,000円(30,000円)であり、前回と同様である。なお、100万円を超える掛金・保険料は異常値とみなし、欠損値として扱っている。図表4-7の加入先別保険料・掛金をみると、「生協共済」22,000円が最も安く、次に「営業職員・代理店型保険会社」23,400円、そして「JA共済」72,700円が最も高い。

地震保険については、前回と比較するため共済を含めている。地震共済・保険の掛金・保険料は年間平均19,600円(18,000円)、中央値は10,000円(10,000円)、最頻値は10,000円(10,000円)である。地震保険(N=610)と地震共済(N=132)に分けて比較すると、「地震共済の平均掛金」21,100円は、「地震保険の平均保険料」19,300円よりも大きい。今回より調査した自然災害補償共済の掛金は年間平均18,900円、中央値は9,000円、最頻値は10,000円である。

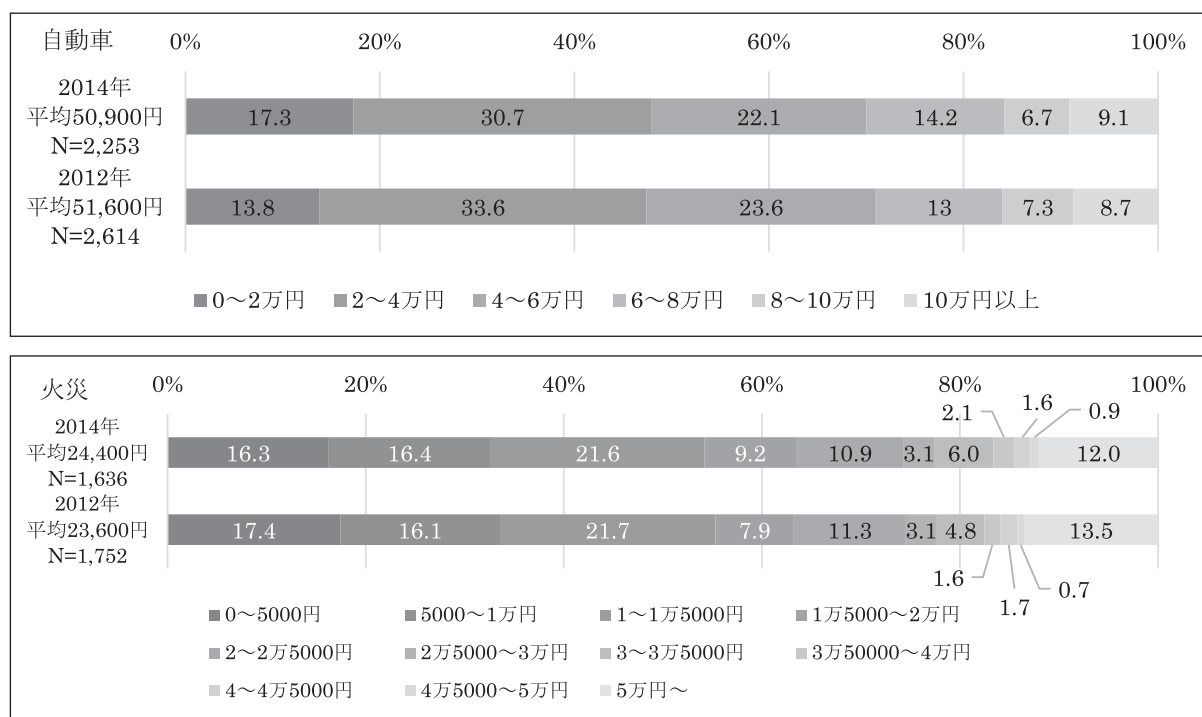
一方、自動車共済・保険の最高保障額は平均6,000万円(7,000万円)、中央値は3,000万円(3,000万円)、最頻値は3,000万円(1,000万円)であり、前回と比べて保障額が平均1,000万円減少している。「営業職員・代理店型保険会社」は平均6,100万円、中央値3,000万円、最頻値は1,000万円である。図表4-7の加入先別最高保障額をみると、「JA共済」4,300万円を除くと、すべて6,000万円の前半である。

火災共済・保険の最高保障額は平均2,100万円(2,000万円)、中央値は1,380万円(1,300万円)、最頻値は1,000万円(1,000万円)であり、概ね前回と同様である。図表4-7の加入先別最高保障額をみると、「JA共済」2,600万円が最も大きく、他はおよそ2,100万円である。

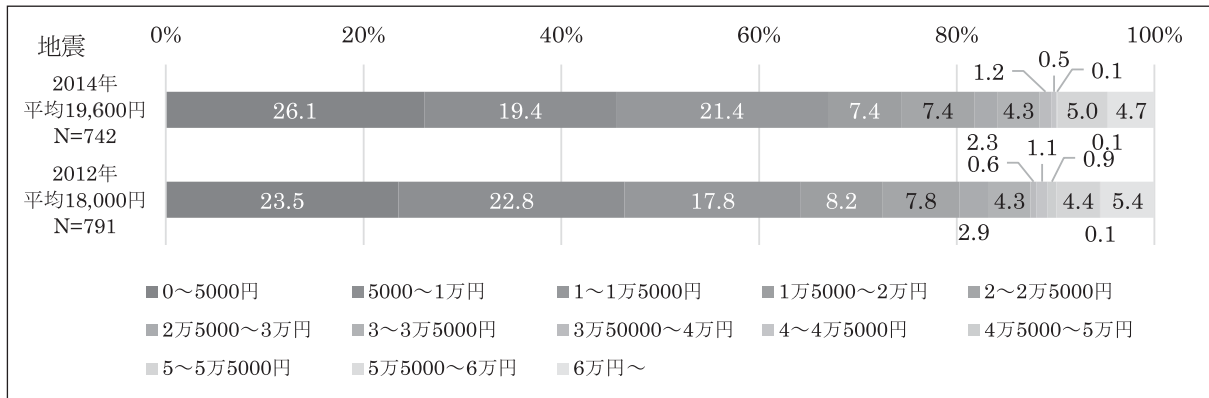
地震共済・保険の最高保障額は平均1,300万円(1,700万円)、中央値および最頻値は1,000万円(1,000万円)であり、前回と比べて保障額が平均300万円減少している。地震保険(N=611)と地震共済(N=132)に分けて比較すると、地震共済の最高保障額の平均1,300万円は、地震保険の最高保障額の平均1,400万円よりも少ない。

図表4-6 保険料・掛金(年額)および最高保障額の分布(Q42)

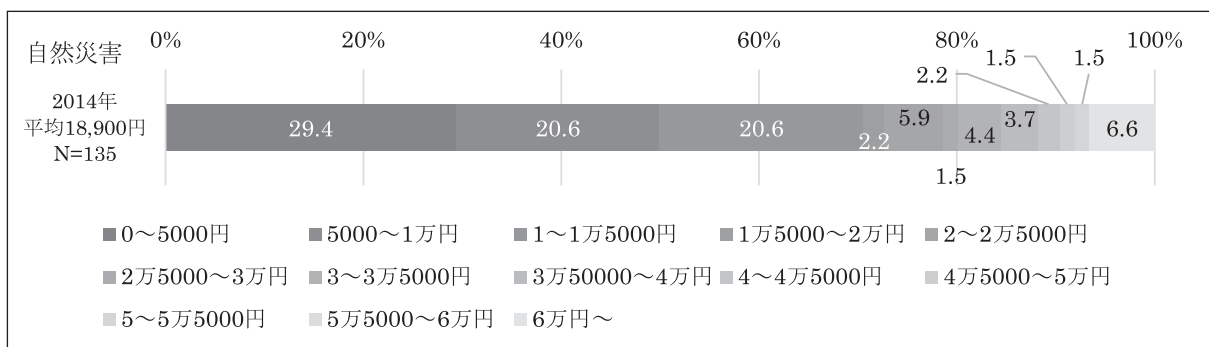
①保険料・掛金



2014年は保険料・掛金1000万円(1件)を、2012年は3000万円(1件)をそれぞれ欠損値とした。

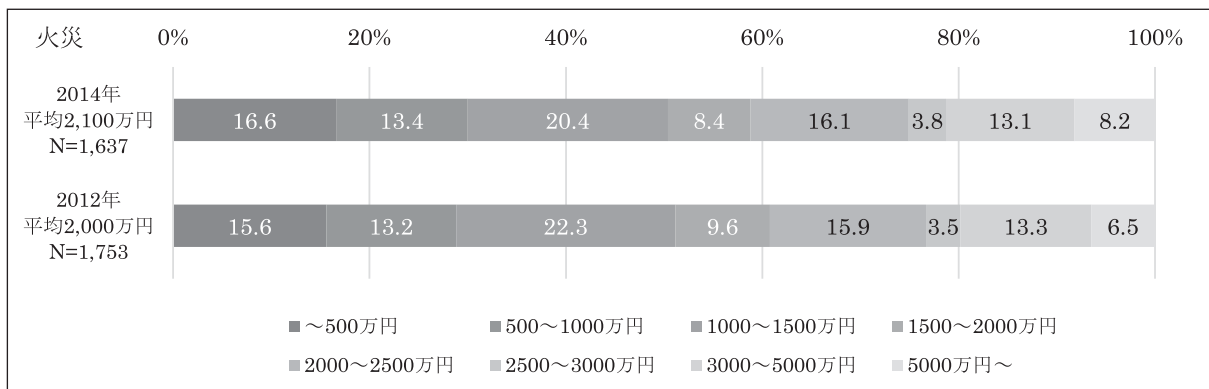
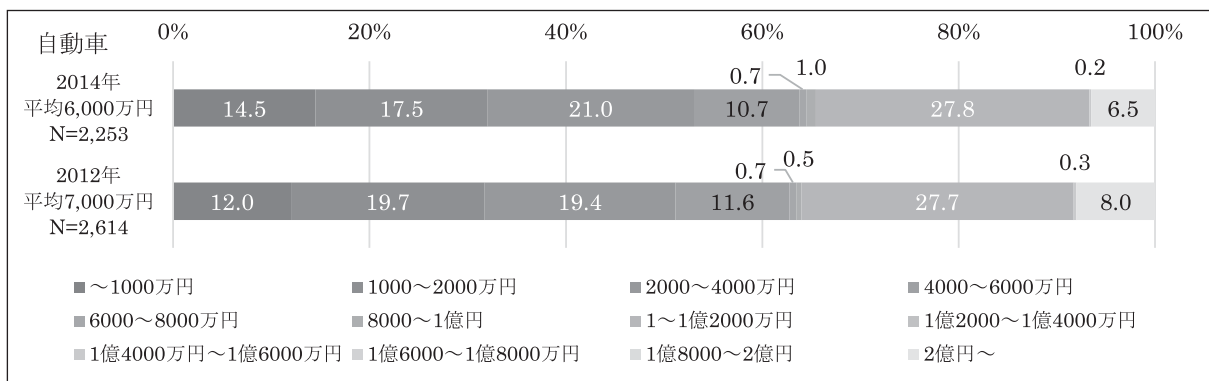


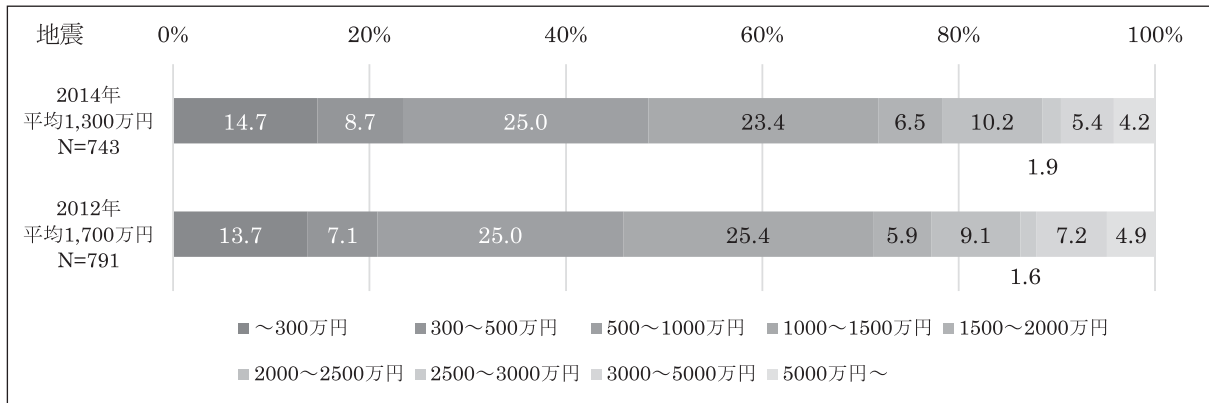
地震共済を含む。
保険料・掛金750万円（1件）を欠損値とした（2014年）。



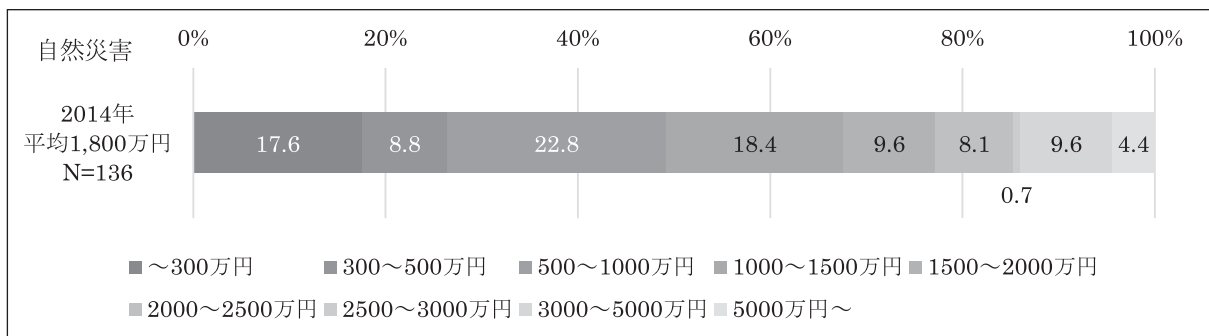
保険料・掛金100万円（1件）を欠損値とした

②最高保障額





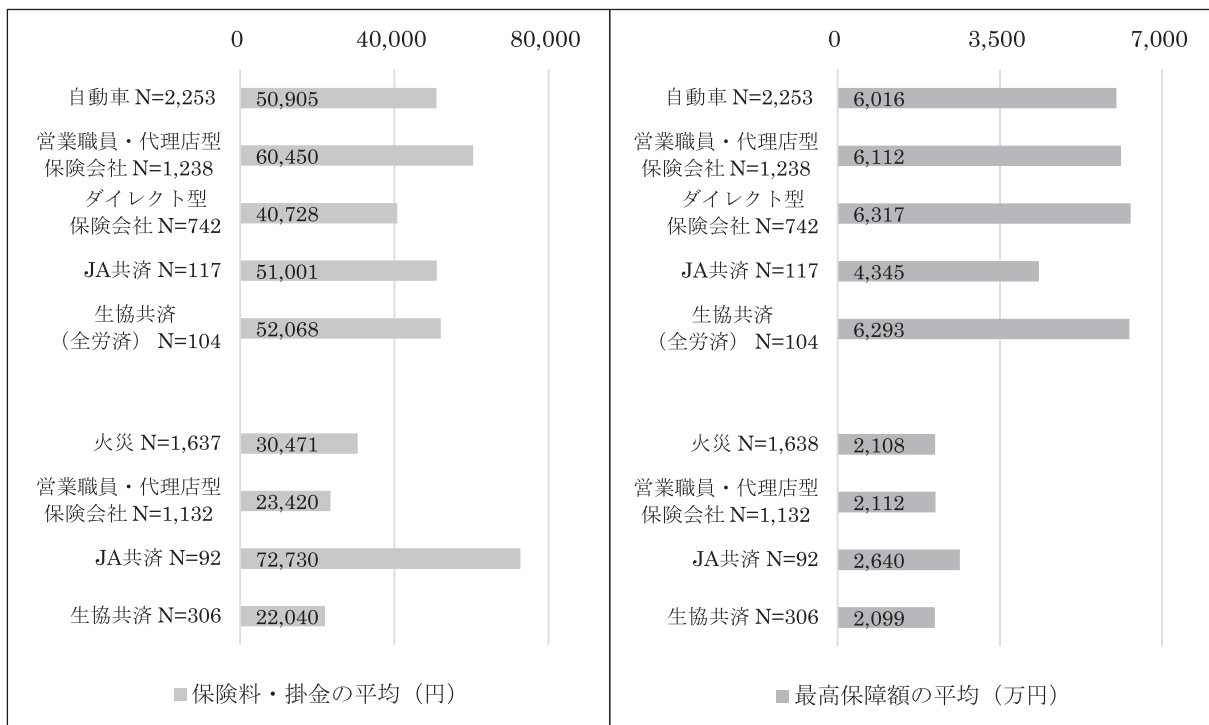
地震共済を含む。



図表4-7 加入先別自動車、火災共済・保険の平均掛金・保険料と最高保障額

①保険料・掛金

②最高保障額



各保障タイプの保険料・掛金を合計すると、損害共済・保険加入者全体で平均64,900円になる。加入者の属性別にみると、「男性」66,000円が「女性」63,200円よりも多い。年代と保険料・掛金との間に、明確な関係はみられない。「単身世帯」44,700円が少なく、家族の規模が大きく

なるにつれて増える傾向にある。「2世代同居世帯」87,200円が最も多い。年収別では、個人年収、世帯年収ともに増えるにつれて、保険料・掛金も増える傾向がみられる。「世帯年収300万円未満」が4,300円なのに対して、「世帯年収1500万円以上」は167,600円である。最高保障額についても同様である。

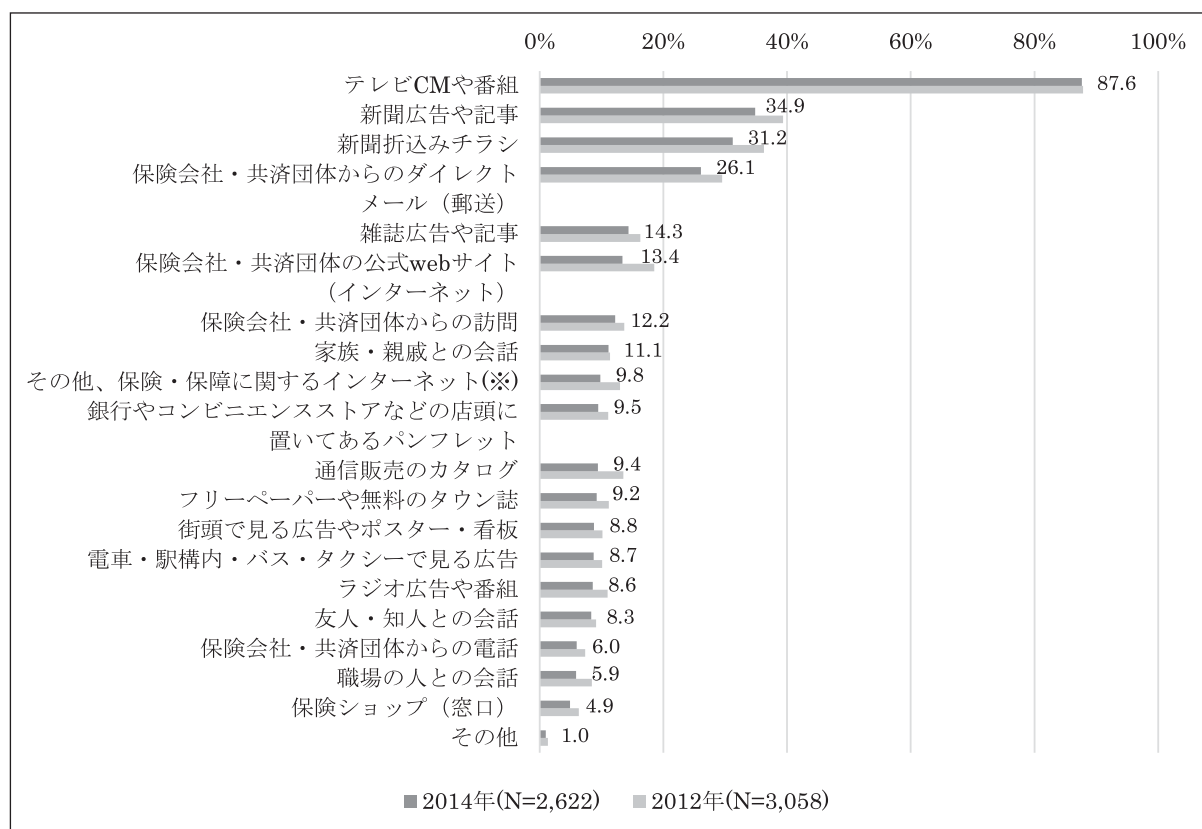
4.2 加入までのプロセス

①共済・保険情報の接点

図表4-8は、損害共済・保険加入者の過去1年間における共済・保険情報の接点を表す。加入者全体で8,412(11,168)、1人当たり3.2(3.7)の接点があったが、前回と比べて0.5pt減少している。接点別にみると、「テレビCMや番組」87.6%(87.8%)が圧倒的に多く、テレビの影響の大きさがうかがえる。以下、「新聞広告や記事」34.9%(39.3%)、「新聞折込みチラシ」31.2%(36.3%)、「保険会社・共済団体からのダイレクトメール(郵送)」26.1%(29.5%)の順に続く。一方、損害共済・保険未加入者の接点は、「テレビCMや番組」82.7%(85.7%)、「新聞広告や記事」21.6%(28.4%)、「新聞折込みチラシ」23.2%(29.8%)のように、加入者の接点よりも少ない傾向がみられる。

図表4-8 共済・保険情報の接点(Q1)

M.T.=8,412(2014年)、11,168(2012年)



※Twitter、mixi、Facebookなどのソーシャルネットワーキングサービスなども含む。

また、生命共済・保険加入者と損害共済・保険加入者の接点に違いがあるのだろうか。共済・保険加入者のうち、生命・損害の両方に加入している割合は約7割に達するため、生命共済・保険のみの加入者と損害共済・保険のみの加入者で比較してみたい。大きな違いがみられたのは、「保険会社・共済団体からのダイレクトメール(郵送)」(生命20.7%、損害13.8%)、「ラジオ広告

や番組」(生命2.5%、損保8.8%)、「保険会社・共済団体からの訪問」(生命9.6%、損保4.2%)、「その他、保険・保障に関するインターネット(Twitter、mixi、Facebookなどのソーシャルネットワークワーキングサービスなども含む)」(生命7.0%、損保12.1%)、「新聞折込みチラシ」(生命29.2%、損保24.3%)である。

保障のタイプ別にみると、自動車共済・保険は損害共済・保険とほぼ同じであるが、火災は「保険会社・共済団体からのダイレクトメール(郵送)」29.7%、「電車・駅構内・バス・タクシーで見る広告」11.1%などがやや多い。地震は、「保険会社・共済団体からのダイレクトメール(郵送)」30.0%、「保険会社・共済団体の公式webサイト(インターネット)」16.0%などがやや多い。自然災害は「新聞折込みチラシ」41.9%、「保険会社・共済団体からのダイレクトメール(郵送)」36.8%、「保険会社・共済団体の公式webサイト(インターネット)」24.3%など、概ね他の保障よりも接点が多い。

最も接点の多い「テレビCMや番組」回答者の属性別によると、「男性」85.3%よりも「女性」90.9%が多く、40代が最も多い。「女性40代」は95.0%である。「世帯主でない」91.9%、「母子世帯」93.3%、回答者および配偶者「派遣・契約社員」91.8%、「専業主婦」91.4%、が多い。2番目に接点の多い「新聞広告や記事」の場合、「男性」85.3%が「女性」90.9%より多く、年代が上がるにつれて増える傾向がみられ、「20代(後半)」の23.1%に対して、「60代(後半)」は48.2%である。「男性60代(後半)」52.8%が最も多い。「3世代同居世帯」48.0%、「末子・社会人(未婚)」49.2%が多い。年収別では、個人年収、世帯年収ともに増えるにつれて、回答者の割合も増える傾向がみられる。「世帯年収300万円未満」29.3%に対して、「世帯年収1500万円以上」47.1%は多い。また、「その他、保険・保障に関するインターネット」については、「男性」11.9%が「女性」8.1%より多く、年代が上がるにつれて増える傾向がみられ、「20代(後半)」の4.1%に対して、「60代(後半)」は13.1%である。「男性60代(後半)」18.0%が最も多い。「自営業」16.7%、「配偶者が会社役員・経営者」19.6%、「賃貸マンション」12.3%が多い。年収別では、個人年収、世帯年収ともに増えるにつれて、回答者の割合も増える傾向がみられる。「個人年収300万円未満」9.7%に対して、「個人年収1000万円以上」15.1%は多い。

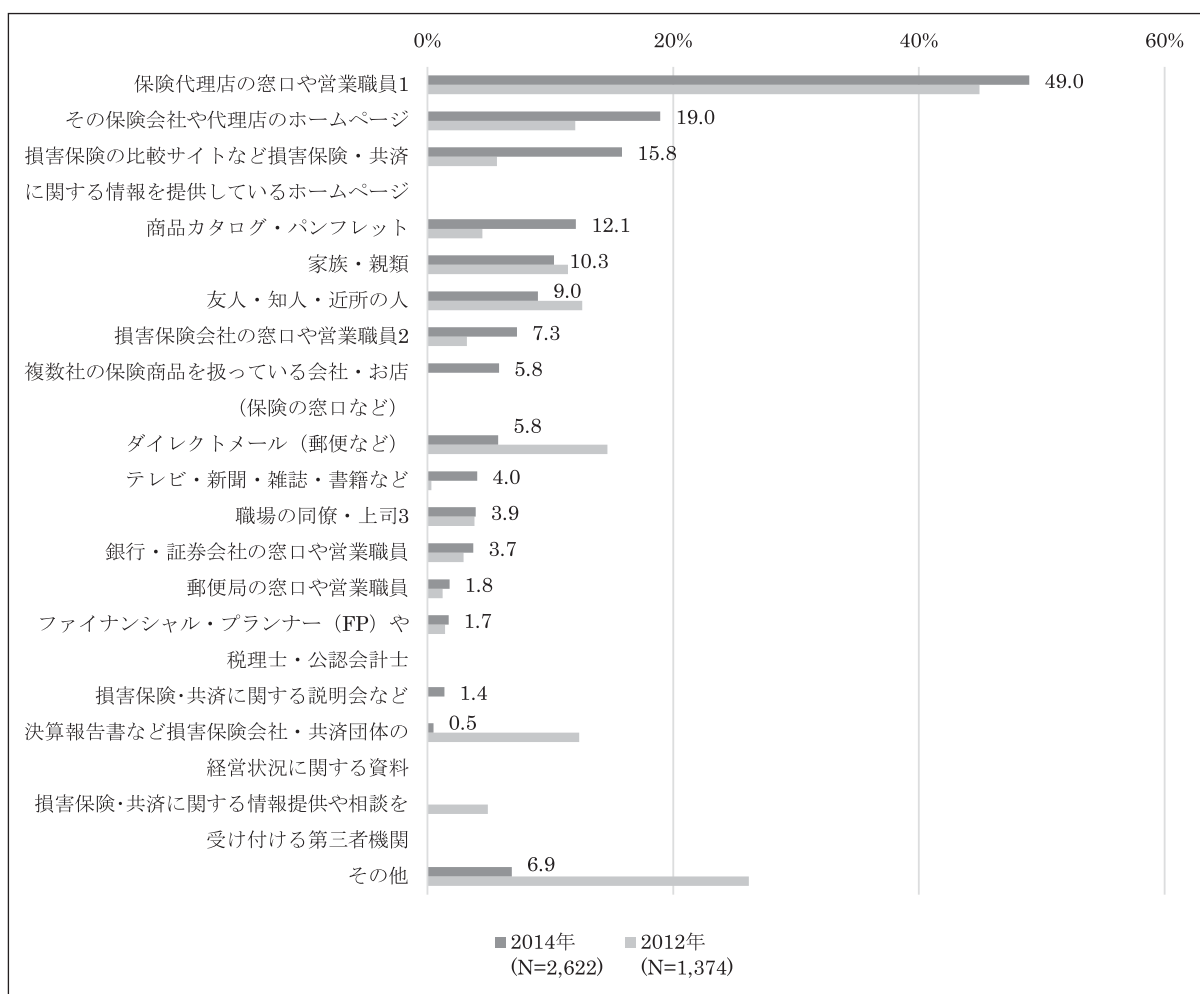
②損害共済・保険加入の情報源

図表4-9は、損害共済・保険に加入する際の情報源を表す。「保険代理店の窓口や営業職員」49.0%(44.9%)が他を大きく上回っており、重要な地位を占めている。以下、「その保険会社や代理店のホームページ」19.0%(12.0%)、「損害保険の比較サイトなど損害共済・保険に関する情報を提供しているホームページ」15.8%(5.7%)、「商品カタログ・パンフレット」12.1%(4.5%)の順に続く。これらは前回よりも増えているが、なかでも「損害保険の比較サイト」が前回よりも10pt増加している。一方、「ダイレクトメール(郵便など)」5.8%(14.7%)が前回よりも大きく減少している。

情報源として最も多い、「保険代理店の窓口や営業職員」の回答者の属性についてみると、「男性」49.2%が「女性」48.6%をわずかに上回り、「20代(後半)」41.0%および「30代」44.1%が少ない。「女性60代(前半)」52.7%が最も多い。「3世代同居世帯」59.0%、「一人親世帯」53.8%、「末子・大学生等」57.8%、「会社役員・経営者」(回答者66.7%、配偶者60.8%)、「持ち家一戸建て」53.8%が多い。年収別では、個人年収、世帯年収ともに増えるにつれて、割合も増える傾向がみられる。世帯年収300万円未満」が41.1%なのに対して、「世帯年収1500万円以上」は61.8%である。保障タイプ別には、「地震」62.2%が多い。

図表4-9 損害共済・保険加入の情報源 (Q40)

M.T.=4,142(2014年)、4,960(2012年)



- 1) 2012年は「損害共済・保険の営業職員」と「保険代理店」の合計
- 2) 2012年は「損害保険会社の窓口」
- 3) 2012年は「職場の人」

また、「損害保険の比較サイトなど損害共済・保険に関する情報を提供しているホームページ」の属性についてみると、「男性」18.3%が「女性」12.5%より多く、「男性40代」22.4%が最も多い。「末子・高校生」22.8%、「配偶者がパート・アルバイト等」22.3%、「配偶者が専業主婦（主夫）」25.1%、「分譲マンション」20.3%、「寮・社宅など集合住宅」22.1%が多い。年収別では、個人年収、世帯年収ともに増えるにつれて、回答者の割合も増える傾向がみられる。「世帯年収300万円未満」10.1%が最も少なく、「世帯年収1000万円以上1500万円未満」23.7%が最も多い。保障タイプ別には、「自動車保険」17.4%が多い。

図表4-10は生命共済・保険と損害共済・保険の加入に関する情報源を比較したものである。生保・共済で最も多い「生命共済・保険の営業職員」43.4%は、損保・共済で7.3%（「損害保険会社の窓口や営業職員」）で7番に下がる。同様に、「商品カタログ・パンフレット」は、生保・共済では17.2%で2番目に多いが、損保・共済では12.1%で4番目に多い。一方、損保・共済で最も多い「保険代理店の窓口や営業職員」49.0%は、生保・共済では15.6%で3番目に多い。2番目に多い「保険会社や代理店のホームページ」19.0%は、生保・共済では8.5%で5番目に下がる。

図表4-10 生命共済・保険加入および損害共済・保険加入の情報源の比較(上位10) M.T. 単位%

生命共済・保険加入の情報源 (Q18)			損害共済・保険加入の情報源 (Q40)		
1	生命共済・保険の営業職員	43.4	1	保険代理店の窓口や営業職員	49.0
2	商品カタログ・パンフレット	17.2	2	保険会社や代理店のホームページ	19.0
3	保険代理店の窓口や営業職員	15.6	3	損害保険の比較サイトなど損害共済・保険に情報を提供しているホームページ	15.8
4	家族・親類	13.0	4	商品カタログ・パンフレット	12.1
5	保険会社や代理店のホームページ	8.5	5	家族・親類	10.3
6	郵便局の窓口や営業職員	8.3	6	友人・知人・近所の人	9.0
7	友人・知人・近所の人	8.1	7	損害保険会社の窓口や営業職員	7.3
8	テレビ・新聞・雑誌・書籍など	6.2	8	複数社の保険商品を扱っている会社・お店(保険の窓口など)	5.8
9	生命保険の比較サイトなど損害共済・保険に情報を提供しているホームページ	5.7	9	ダイレクトメール(郵便など)	5.8
10	ダイレクトメール(郵便など)	5.5	10	テレビ・新聞・雑誌・書籍など	4.0

図表4-11は、保障タイプ別における損害共済・保険加入の情報源である。「保険代理店の窓口や営業職員」が最も多い点は同じであるが、保障のタイプによってばらつきがみられる。また、2番目以降についても保障のタイプによって異なる。自動車共済・保険は「商品カタログ・パンフレット」6.1%よりも、「家族・親類」9.0%、「友人・知人・近所の人」7.3%が多い。火災共済・保険は「商品カタログ・パンフレット」13.5%が2番目に多い。地震保険(共済)は、「保険代理店の窓口や営業職員」49.1%が他の保障と比べて最も多い。地震保険だけに限定すると、53.7%に増加する。また、火災共済・保険と同様、「商品カタログ・パンフレット」9.8%が2番目に多い。自然災害補償付共済は「保険代理店の窓口や営業職員」37.5%が他の保障と比べて最も少ない。「職場の同僚・上司」7.4%が5番目に多いのが特徴である。

図表4-11 保障タイプ別損害共済・保険加入の情報源 (Q38×Q40) M.T. 単位%

	自動車	火災	地震	自然災害
N	2,253	1,637	743	136
保険代理店の窓口や営業職員	42.0	44.7	49.1	37.5
複数社の保険商品を扱っている会社・お店(保険の窓口など)	4.4	4.2	4.0	5.9
損害保険会社の窓口や営業職員	4.9	6.5	5.9	5.9
郵便局の窓口や営業職員	0.7	1.0	2.8	2.9
銀行・証券会社の窓口や営業職員	0.8	4.5	4.7	2.2
家族・親類	9.0	5.1	5.7	5.1
友人・知人・近所の人	7.3	6.2	5.4	4.4
職場の同僚・上司	3.3	2.2	2.6	7.4
ファイナンシャル・プランナー(FP)や税理士・公認会計士	1.0	1.4	2.3	3.7
損害共済・保険に関する説明会など	0.8	1.1	1.3	2.9
テレビ・新聞・雑誌・書籍など	3.5	2.1	1.7	2.2
決算報告書など損害保険会社・共済団体の経営状況に関する資料	0.1	0.5	0.3	0.7
商品カタログ・パンフレット	6.1	13.5	9.8	19.1
ダイレクトメール(郵便など)	3.6	4.3	4.0	3.7
その保険会社や代理店のホームページ	18.8	7.7	7.3	8.8
損害保険の比較サイトなど損害共済・保険に関する情報を提供しているホームページ	16.2	5.9	5.8	8.1
その他	2.6	8.2	5.1	2.9

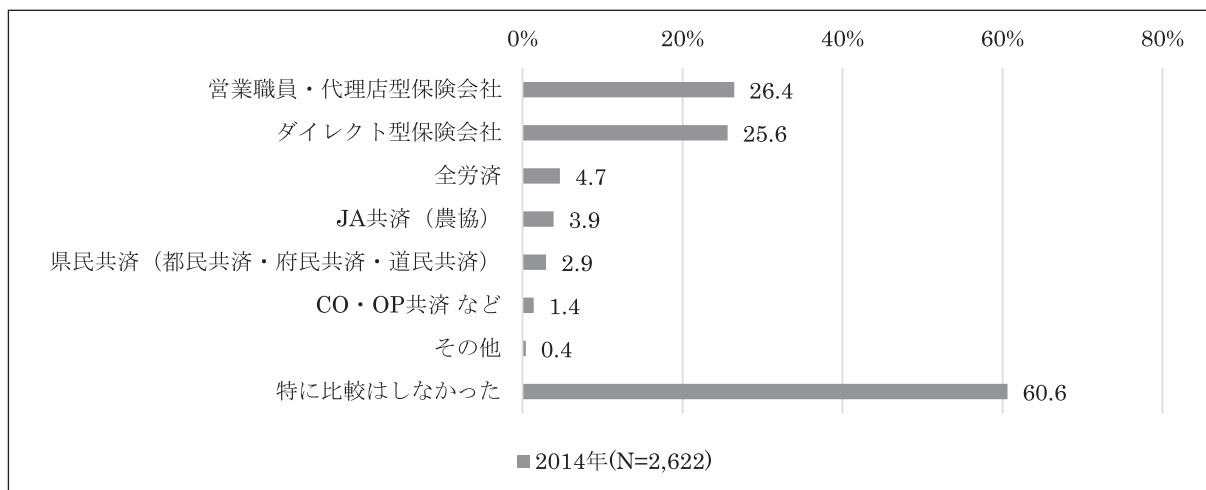
地震は地震共済を含む。

③商品比較

図表4-12は、加入先別における加入時の商品比較を表す。それによれば、損害共済・保険に加入する際、およそ6割が「特に比較しなかった」（保障のタイプがある）と回答している。生命共済・保険の場合も6割を占める（図表3-11参照）。また、比較した加入者の1人当たりの比較数は3.1である。比較した回答者について加入先別にみると、「営業職員・代理店型保険会社」26.4%と「ダイレクト型保険会社」25.6%が多く、「全労済」4.7%、「JA共済」3.9%以下はかなり少ない。

図表4-12 加入先別加入時の商品比較（Q41）

M.T.=3,250



図表4-13は、保障タイプ別における加入時の商品比較を表す。自動車共済・保険および自然災害補償付共済は、およそ5割の加入者が他と比較している。自動車の場合、「ダイレクト型保険会社」との比較が、火災と地震の場合はもっぱら「営業職員・代理店型保険会社」との比較が多い。自然災害補償付共済は、「生協共済」が最も多い。

「営業職員・代理店型保険会社」と比較した加入者の属性をみると、男女の差はなく、年代の傾向もみられない。「男性20代（後半）」31.2%、「女性40代」31.0%が最も多い。「3世代同居世帯」31.7%、「会社役員・経営者」（本人33.3%、配偶者41.2%）、「配偶者・会社員（管理職）」（35.9%）、「分譲マンション」（32.8%）、「個人年収1000万円以上」36.8%、「世帯年収1500万円以上」36.8%が多い。

「ダイレクト型保険会社」と比較した加入者の属性をみると、「男性」29.7%が「女性」20.0%よりも多く、年齢別には「40代」28.5%まで増加し、以降減少する。「男性40代」31.3%、「男性50代」31.5%が多い。「末子・中学生」32.6%、「配偶者・派遣・契約社員」29.5%、「配偶者・パート・アルバイト等」32.8%、「配偶者・専業主婦（主夫）」34.0%が多い。収入別では、概ね年収が増えるにつれて増加する傾向がみられ、「個人年収600万円以上1000万円未満」31.3%、「個人年収1000万円以上」38.7%、「世帯年収1000万円以上1500万円未満」34.7%が多い。

「特に比較しなかった」加入者の属性は、男女の差がなく、「20代（後半）」54.4%が少ない。「男性50代」64.3%、「男性60代（前半）」65.7%、「女性30代」65.9%、「女性50代」65.9%が多い。「離別・死別」65.3%、「母子家庭」68.9%、「配偶者・派遣社員」67.2%、「賃貸アパート」67.6%、「個人年収600万円以上1000万円未満」65.2%、「世帯年収300万円未満」37.7%が多い。

図表4-13 保障のタイプ別加入時の商品比較 (Q41)

M.T. 単位%

	全 体	自 動 車	火 災	地 震	自然災害
N	2,622	2,253	1,637	743	136
営業職員・代理店型保険会社	26.4	23.6	22.1	24.9	24.3
ダイレクト型保険会社	25.6	28.1	7.2	7.9	14.7
JA共済(農協)	3.9	2.4	3.0	3.8	4.4
生協共済	7.1	3.9	8.9	8.5	26.5
その他	0.4	0.4	0.1	0.1	0
特に比較しはなかった	60.6	48.2	64.8	62.4	50.0
比較した加入者の1人当たりの比較数	3.1	2.1	3.0	2.9	2.4

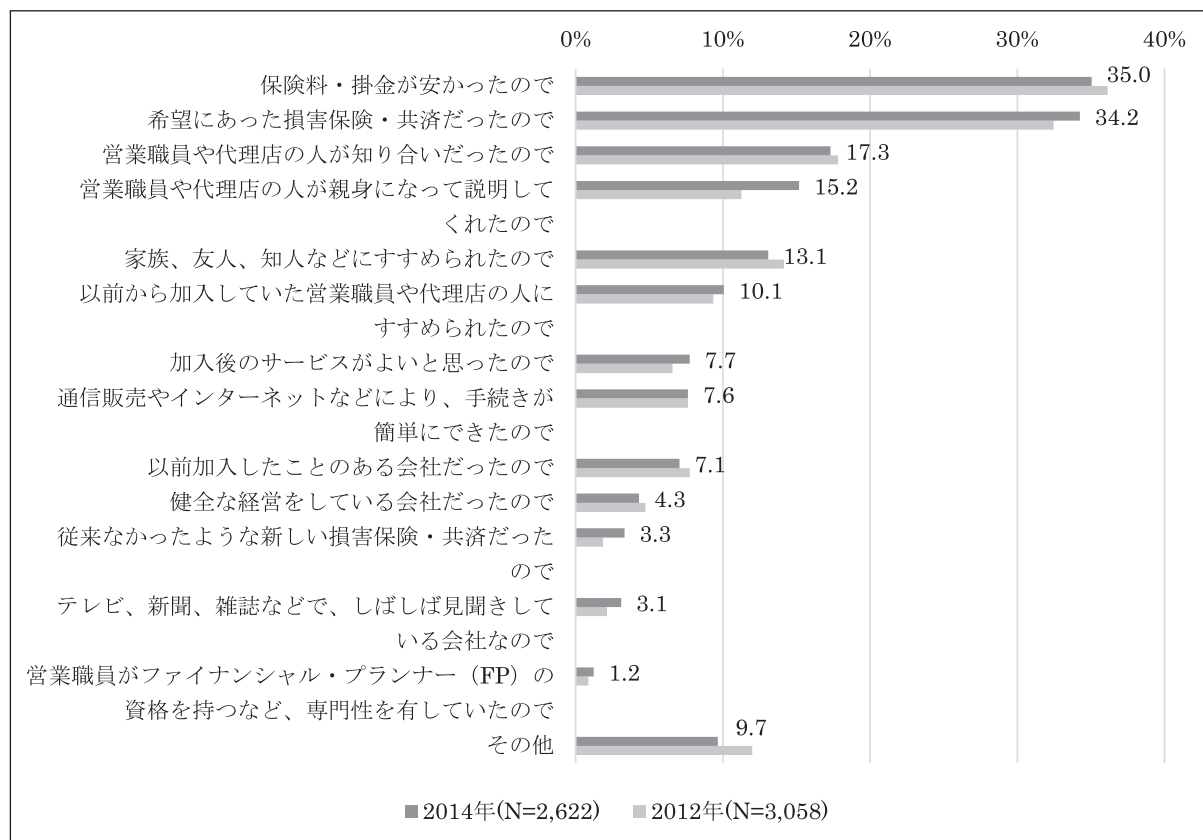
地震は地震共済を含む。

④加入理由

図表4-14は、損害共済・保険の加入理由を表す。「保険料・掛金が安かったので」35.0% (36.8%) および「希望にあった損害共済・保険だったので」34.2% (33.1%) がほぼ同じである。もっとも、生命共済・保険の加入理由は両者の順序が入れ替わる。したがって、損害共済・保険の加入の低価格志向がうかがわれる。以下、これらから大きく離れて、「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」17.3% (18.2%)、「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」15.2% (11.5%) の順に続く。「家族、友人、知人などにすすめられたので」13.1% (14.4%) は、前回よりも1つ順位を下げ5番目に多い。

図表4-14 損害共済・保険の加入理由 (Q39)

M.T.=4,430(2014年)、5,037(2012年)



2012年の調査において、傷害共済・保険の加入理由 (Q27) を除いた。これにより回答者は2,622名に減少した。

最も多い、「保険料・掛金が安かったので」と回答した加入者の属性をみると、「男性」38.8%が「女性」29.9%よりも多く、年齢では「40代」38.3%が多い。したがって、「男性40代」42.2%が最も多い。「末子・小学生」42.5%、「末子・社会人（既婚）」44.4%、「会社員（管理職）」39.9%、「配偶者・パート・アルバイト等」43.7%、「配偶者・専業主婦（主夫）」45.5%、「分譲マンション」38.8%が多い。収入別では個人年収、世帯年収ともに収入が増えるにつれて増加する傾向がみられる。「個人年収600万円以上1000万円未満」44.4%、「世帯年収1000万円以上1500万円未満」37.9%が最も多い。

次に多い、「希望にあった損害共済・保険だったので」と回答した加入者の属性をみると、「男性」36.5%が「女性」31.1%よりも多く、年齢では「40代」36.7%が多い。したがって、「男性40代」40.6%が最も多い。「末子・中学生」39.4%、「配偶者・会社員（管理職）」40.1%、「配偶者・公務員・非営利団体職員」46.9%、「配偶者・専業主婦（主夫）」40.9%、「分譲マンション」39.7%が多い。収入別では個人年収、世帯年収ともに収入が増えるにつれて増加する傾向がみられる。「個人年収1000万円以上」47.2%、「世帯年収1000万円以上1500万円未満」42.9%が最も多い。保障タイプ別では、「地震保険」45.0%、「自然災害補償付共済」43.2%が多い。

図表4-15は、保障タイプ別の加入理由を表す。自動車の保険について、「保険料・掛金が安かったので」32.5%（24.9）%が最も多く、低価格志向がうかがえる。「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」11.4%（17.5%）と「家族、友人、知人などにすすめられたので」10.7%（17.3%）が前回より多く減少している。また、「通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので」7.5%（1.3%）が大きく増加し、他の保障と比べても多い。火災、地震および自然災害は、「希望にあった損害共済・保険だったので」が「保険料・掛金が安かったので」を大きく上回っており、保障内容を重視しているようである。

図表4-15 保障タイプ別加入理由（Q39）

M.T. 単位%

	自動車		火 災		地 震		自然 災害
	2012	2014	2012	2014	2012	2014	2014
N	2,614	2,253	1,753	1,637	791	743	136
希望にあった損害共済・保険だったので	30.3	28.6	28.0	31.2	36.5	35.9	36.0
従来なかったような新しい損害共済・保険だったので	2.8	2.2	4.6	1.5	3.5	3.5	8.8
保険料・掛金が安かったので	24.9	32.5	25.2	20.5	10.1	14.5	25.7
加入後のサービスがよいと思ったので	4.3	6.6	4.7	3.2	4.4	4.6	5.9
営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	17.5	11.4	11.5	11.4	23.6	16.0	8.1
営業職員や代理店の人が知り合いだったので	14.8	16.0	10.3	10.8	18.8	12.1	9.6
以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	7.8	7.1	5.5	7.8	10.2	8.6	6.6
営業職員がファイナンシャル・プランナー（FP）の資格を持つなど、専門性を有していたので	3.9	0.6	3.5	1.0	3.4	1.6	1.5
通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	1.3	7.5	2.4	2.0	0.1	1.5	2.2
テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	2.0	2.8	3.4	1.2	1.5	1.1	2.2
以前加入したことがある会社だったので	4.0	4.8	2.6	5.7	4.4	5.5	7.4
健全な経営をしている会社だったので	6.0	2.8	2.7	4.2	6.7	3.2	5.9
家族、友人、知人などにすすめられたので	17.3	10.7	13.5	8.7	17.6	6.3	7.4
その他	3.3	3.3	3.5	12.0	3.8	8.2	5.9

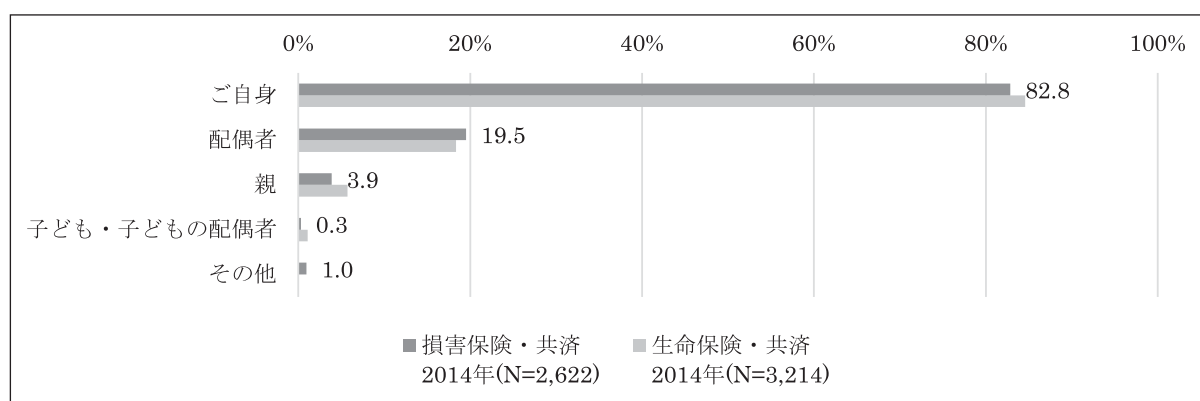
地震は地震共済を含む。2012年の地震は自然災害を含む。

⑤意思決定者

図表4-16は、損害共済・保険に加入する際の意味決定者を表す。「回答者本人」82.8%が大多数を占め、生命共済・保険の場合と比べてもほとんど変わらない。生命共済・保険加入者のうち世帯主が占める割合は53.0%であるのに対して、損害共済・保険の加入者は世帯主の割合が61.8%と多く、意思決定者も7割強が世帯主である。

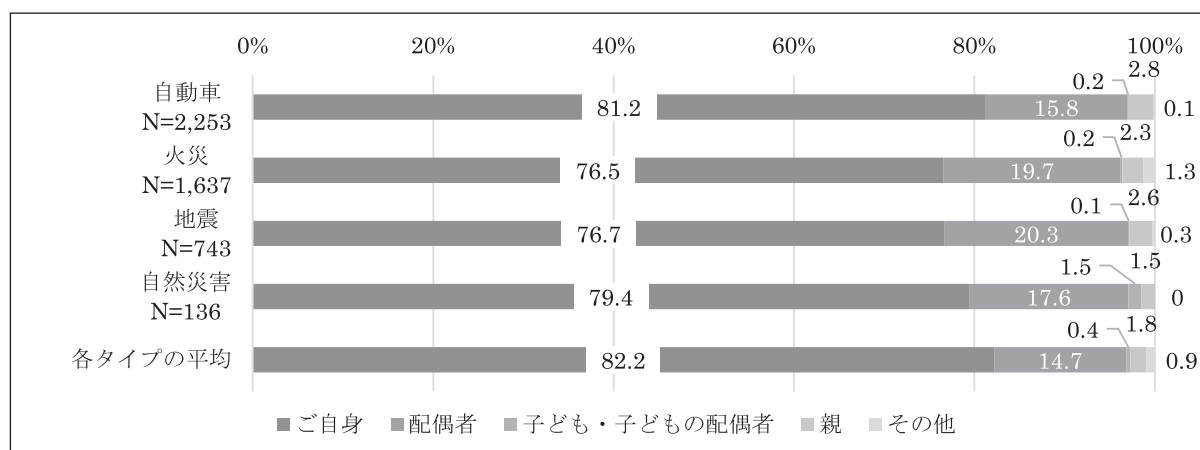
「回答者自身」の属性は、「男性」94.5%が多く、「女性」66.6%を大きく上回る。また、「50代」85.8%が多く、「男性60代（前半）」97.0%が最も多い。「世帯主」85.2%、「離別・死別」97.8%、「単身世帯」95.8%、「一人親世帯」93.8%、「母子世帯」95.6%、「会社員（管理職）」95.1%が多い。「専業主婦（主夫）」50.6%は少ないが、「配偶者・専業主婦（主夫）」96.0%は多い。収入別では、個人年収は収入が増えるにつれて増加する傾向がみられる。「個人年収300万円未満」が79.2%なのに対して、「同1000万円以上」は96.2%と多い。一方、世帯年収は収入が増えても意思決定者の割合はさほど変わらず、収入の大きさに影響されないようである。

図表4-16 損害共済・保険加入の意思決定者(Q37、Q14) M.T.=2,819(2014年)、3,527(2012年)



図表4-17は、保障のタイプ別の加入意思決定者を表す。回答者自身が最も多いのは、「自動車共済・保険」81.2%であり、最も少ないのは「火災共済・保険」76.5%である。火災共済・保険の場合、意思決定者の82.9%が世帯主であるのに対して、自動車共済・保険は意思決定者に占める世帯主の割合は72.0%である。自動車は世帯で複数所有することがあるため、世帯主の割合が相対的に低いと考えられる。

図表4-17 保障タイプ別意思決定者 (Q37) S.A.

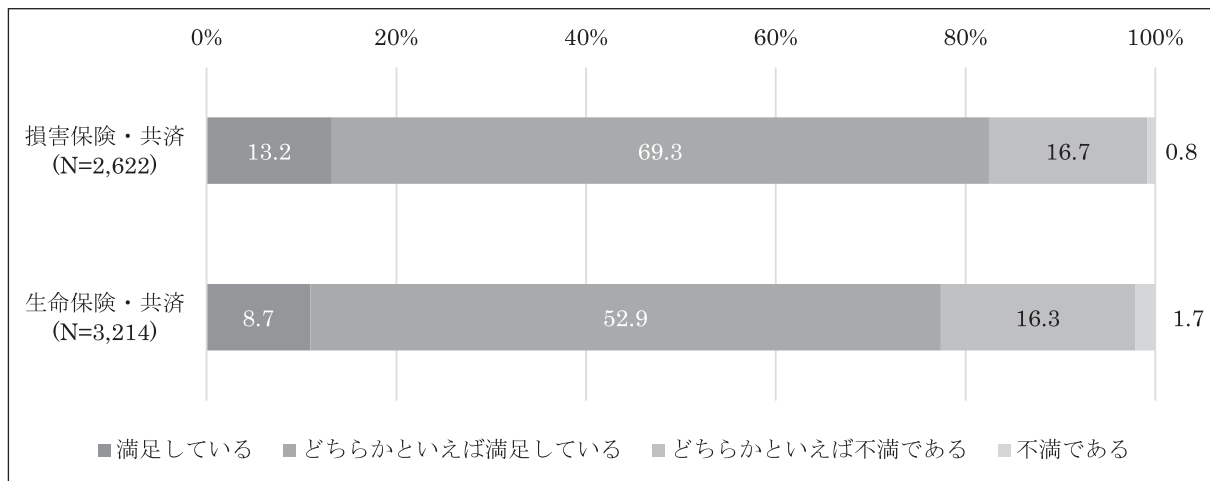


4.3 加入に関する評価と解約経験

①損害共済・保険の満足度

図表4-18は、損害共済・保険全般に関する満足度を表す。ただし、5つの保障タイプ別に満足度を集計したため、「満足している」13.2%は、「すべてのタイプの保障に満足している」加入者の割合、「どちらかといえば満足している」69.3%は、「すべてのタイプの保障に満足またはどちらかといえば満足している（すべて満足である場合を除く）」回答者の割合、「どちらかといえば不満である」16.7%は、「すべてのタイプの保障において1つでも不満足がある（すべて不満足である場合を除く）」回答者の割合、そして「不満である」0.8%は「すべてのタイプの保障に不満足である」回答者の割合を表す。質問・集計の仕方が異なるので、生命共済・保険の総合的な満足度との比較はあくまでも参考程度にすぎないが、損害共済・保険の満足度のほうが高いようにみえる。

図表4-18 現在加入している損害共済・保険に関する総合的な満足度①（Q43、Q22）



図表4-19は、現在加入している損害共済・保険に関する総合的な満足度について、81の属性とクロス集計した結果、上位15の属性を掲載したものである。生命共済・保険と同じ属性であるものには網掛けしている。年代、末子または世帯類型、職業、世帯年収についてみると、「満足している」属性は、「30代」、「末子・高校生以上」、「派遣・契約社員」、「世帯年収1000万円以上」が多い。「どちらかといえば満足している」属性は、「60代」、「末子・社会人」、「公務員・非営利団体職員」が多い。一方、「不満である」属性は、「20代」、「一人親世帯」（「父子世帯」を含む）、「その他の世帯類型」、「配偶者・無職・定年退職」、「世帯収入1000万円以上」が多く、「どちらかといえば不満である」属性は、「20代」、「一人親世帯」（「母子世帯」を含む）、「その他の世帯類型」、「配偶者・無職・定年退職」、「教職員・講師」が多い。消極的な評価をする加入者が多い属性には共通性がみられる。また、高収入層は積極的な評価だけでなく、消極的な評価をする加入者も他の属性と比べて多い。生命共済・保険と同じ属性は、それぞれ4つ～7つあるが、消極的な評価をする属性のほうがやや多いようである。すなわち、生命共済・保険に不満を持つ加入者は損害共済・保険にも不満を持っているようである。

加入先別の満足度をみると、「満足している」割合は、「ダイレクト型保険会社」14.7%が最も多く、「生協共済」14.1%、「営業職員・代理店型保険会社」13.1%、「JA共済」10.6%である。「満足／どちらかといえば満足している」割合は、「ダイレクト型保険会社」83.2%が多く、「営業職員・代理店型保険会社」81.7%、「生協共済」80.7%、「JA共済」79.4%である。

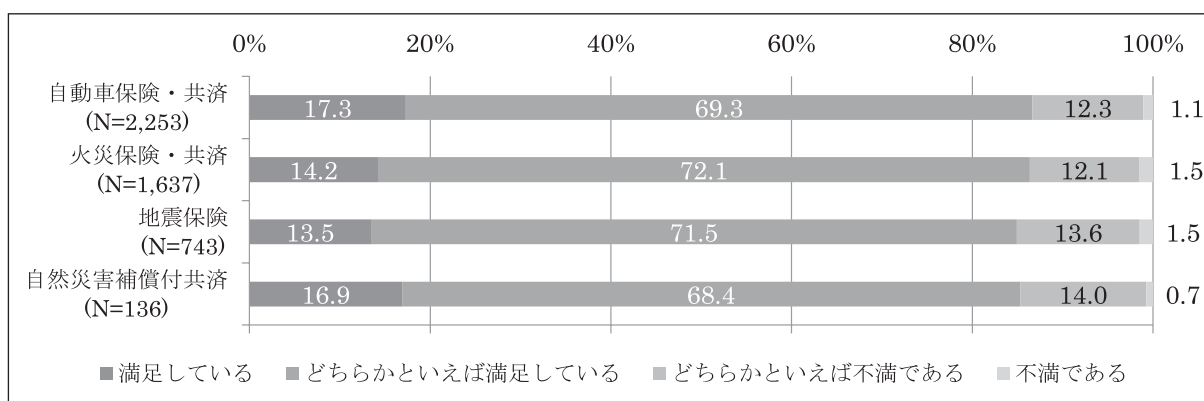
図表4-19 現在加入している損害共済・保険に関する総合的な満足度② (Q43×属性)

満足している			どちらかという満足している			満足/どちらかという満足している		
順位	TOTAL (N=2,622)	13.2	順位	TOTAL (N=2,622)	69.3	順位	TOTAL (N=2,622)	82.5
1	世帯年収1500万円以上	20.6	1	北日本	75.2	1	末子・社会人(既婚)	92.6
2	派遣・契約社員	20.1	2	賃貸一戸建て	74.3	2	末子・高校生	89.1
3	末子・社会人(既婚)	18.5	3	末子・社会人(既婚)	74.1	3	北日本	87.3
4	寮・社宅など集合住宅	18.2	4	配偶者・公務員・非営利団体職員	74.0	4	公務員・非営利団体職員	87.2
5	男性30-39歳	16.2	5	パート・アルバイト等	73.8	5	配偶者・公務員・非営利団体職員	86.5
6	配偶者・会社員(管理職)	16.2	6	末子・高校生	73.0	6	配偶者・パート・アルバイト等	86.4
7	末子・高校生	16.1	7	末子・社会人(未婚)	72.7	7	3世代同居世帯	86.3
8	世帯年収1000-1500万円	16.0	8	公務員・非営利団体職員	72.6	8	配偶者・会社員(管理職)	86.2
9	30代	15.9	9	女性60-64歳	72.0	9	パート・アルバイト等	86.2
10	末子・未就学	15.7	10	配偶者・パート・アルバイト等	71.8	10	末子・大学生等	85.9
11	末子・大学生等	15.6	11	3世代同居世帯	71.8	11	世帯年収1000-1500万円	85.8
12	女性30-39歳	15.5	12	個人年収600-1000万円	71.5	12	寮・社宅など集合住宅	85.7
13	個人年収300-600万円	14.9	13	60代	71.1	13	配偶者・専業主婦(主夫)	84.4
14	配偶者・派遣・契約社員	14.8	14	離別・死別	71.1	14	分譲マンション	84.3
15	配偶者・教職員講師	14.7	15	会社員(管理職)	70.9	15	賃貸一戸建て	84.2
どちらかといえば不満である			不満である			どちらかという不満/不満である		
順位	TOTAL (N=2,622)	13.2	順位	TOTAL (N=2,622)	69.3	順位	TOTAL (N=2,622)	82.5
1	母子世帯	24.4	1	父子世帯	7.1	1	その他の世帯類型	25.6
2	教職員講師	21.0	2	その他の世帯類型	4.7	2	母子世帯	24.4
3	その他の世帯類型	20.9	3	会社役員・経営者	2.9	3	一人親世帯	22.8
4	一人親世帯	20.7	4	一人親世帯	2.1	4	男性25-29歳	22.0
5	配偶者・教職員講師	20.6	5	配偶者・無職・定年退職	2.0	5	配偶者・自営業(農林漁業除く)	21.7
6	賃貸マンション	20.4	6	個人年収1000万円以上	1.9	6	20代	21.5
7	男性25-29歳	20.2	7	男性25-29歳	1.8	7	父子世帯	21.4
8	派遣・契約社員	20.1	8	男性40-49歳	1.8	8	配偶者・無職・定年退職	21.4
9	20代	20.0	9	配偶者・自営業(農林漁業除く)	1.7	9	賃貸マンション	21.1
10	配偶者・自営業(農林漁業除く)	20.0	10	会社員(管理職以外の正社員)	1.6	10	教職員講師	21.0
11	女性25-29歳	19.8	11	女性30-39歳	1.6	11	女性25-29歳	20.9
12	配偶者・無職・定年退職	19.4	12	未婚	1.6	12	派遣・契約社員	20.6
13	女性60-64歳	19.4	13	末子・大学生等	1.6	13	会社役員・経営者	20.6
14	世帯年収わからない	19.1	14	20代	1.5	14	配偶者・教職員講師	20.6
15	末子・小学生	19.0	15	世帯年収1500万円以上	1.5	15	末子・小学生	19.9

図表4-20は、保障タイプ別の総合的な満足度を表す。「満足している」割合でみると、「自動車」17.3%が最も高く、「地震」13.5%が最も低い。同様に、「満足/どちらかといえば満足している」割合でみると、「自動車」86.6%、「火災」86.4%、「自然災害」85.3%、「地震」84.9%の順である。

図表4-20 保障タイプ別総合的な満足度 (Q43)

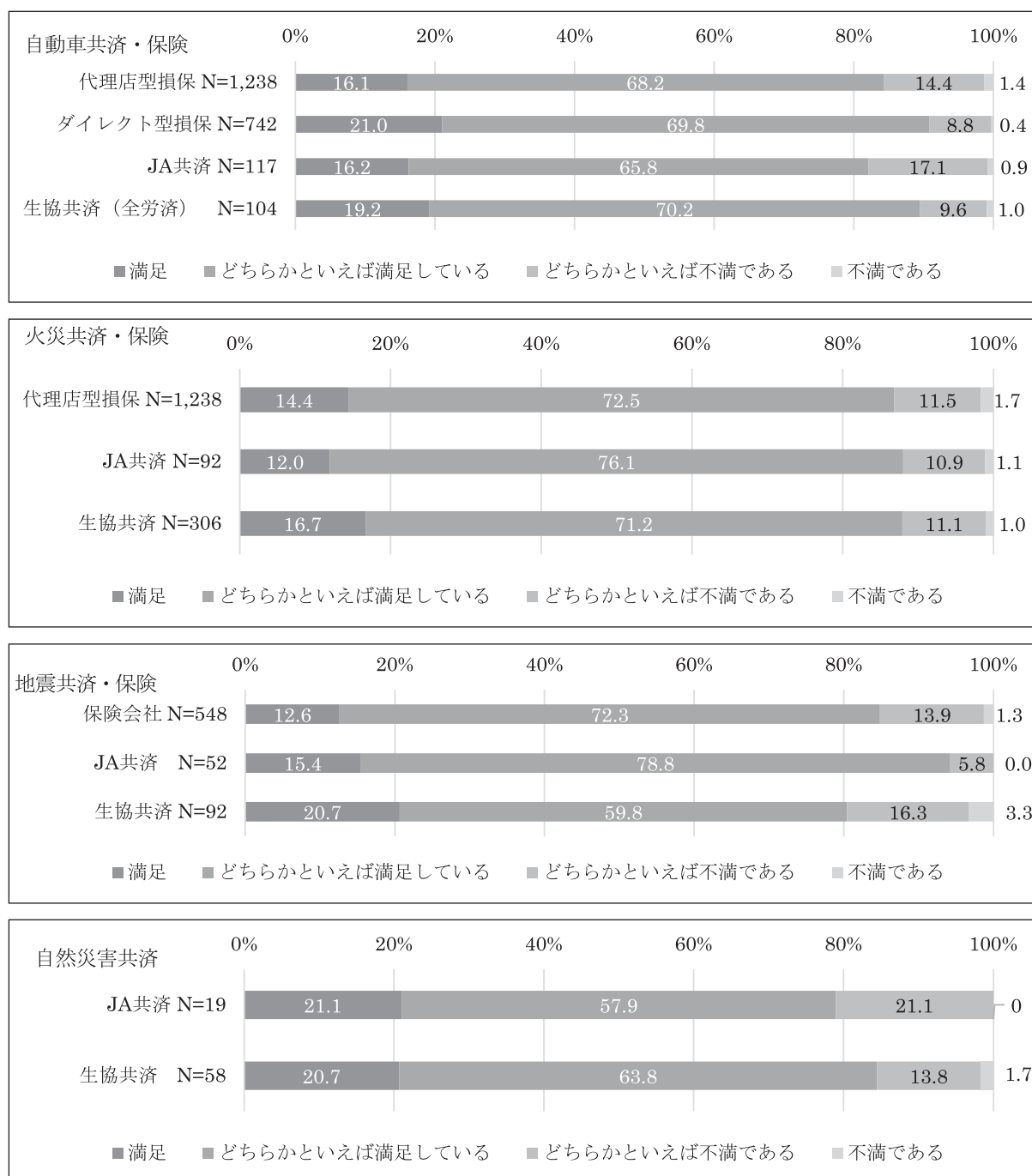
S.A.



地震保険は地震共済を含む。

図表4-21は、保障のタイプ別と加入先別を組み合わせた加入者の満足度を表す。自動車共済・保険の場合、「満足している」割合が最も多いのは、「ダイレクト型損保」21.0%であり、「生協共済（全労済）」19.2%、「JA共済」16.2%、「代理店型損保」16.1%と続く。「満足／どちらかといえば満足している」割合も同様である。火災共済・保険の場合、「満足している」割合は、「生協共済」16.7%、「代理店型損保」14.4%、「JA共済」12.0%である。「満足／どちらかといえば満足している」割合は、「JA共済」88.1%、「生協共済」87.9%、「代理店型損保」86.9%である。

図表4-21 加入先別保障タイプ別総合的満足度（Q38×Q43） S.A.

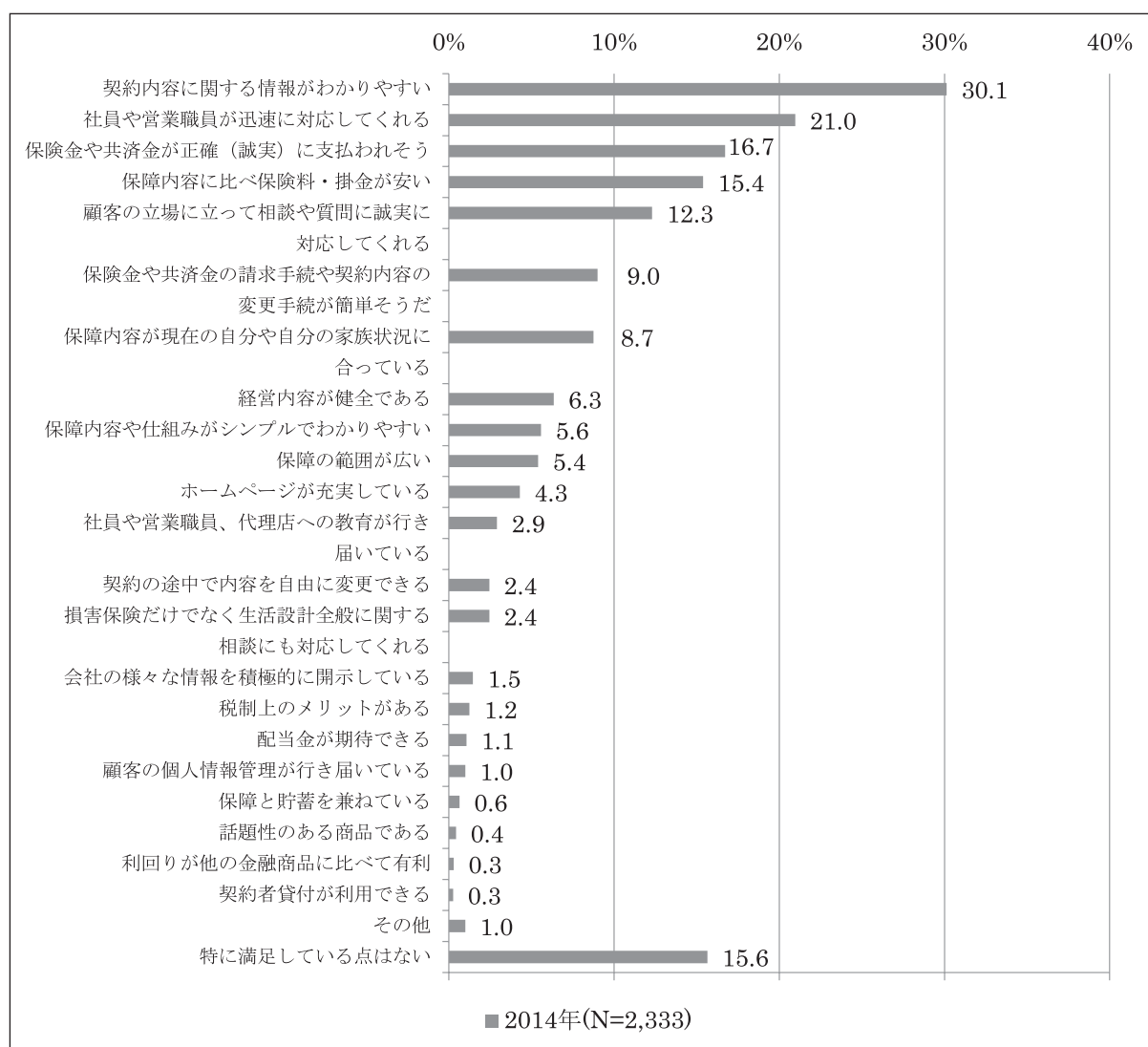


地震共済・保険は、保険会社、JA共済および生協共済を対象としている。回答者数は少ないが、JA共済94.2%が最も満足度が高い。自然災害共済は、JA共済と生協共済をとりあげている。

「満足している」割合は「JA共済」21.1%が多いが、「満足／どちらかといえば満足している」割合は「生協共済」84.5%が多い。

図表4-22は、現在加入している損害共済・保険の商品に満足している理由を表す。「契約内容に関する情報がわかりやすい」30.1%が最も多く、「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」21.0%、「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」16.7%の順に続く。生命共済・保険の満足理由と比べると、「契約内容に関する情報がわかりやすい」はともに最も多いが、次に多い「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」は生命共済・保険では3番目に多い。「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」は生命共済・保険では2番目に多い。「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」は、ともに4番目に多い。その次に多い「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」は、生命共済・保険では6番である。このように、多少順序は前後するが、上位の理由は生命、損害ともに同じである。

図表4-22 現在加入している損害共済・保険の商品に関する満足理由（Q44） M.T.=3,865



加入者2,222名のうち289名を欠損値として除いた。

次に、主要な理由について回答者の属性をみてみよう。「契約内容に関する情報がわかりやすい」の加入者は、「男性」30.6%が「女性」29.4%をわずかに上回り、「男性20代（後半）」33.7%が

多いのに対して、「女性20代（後半）」28.2%は多くない。また、「3世代同居世帯」35.1%、「末子・中学生」37.5%、「末子・社会人（既婚）」38.5%、「配偶者・会社員（管理職）」35.3%、「配偶者・自営業（農林漁業を除く）」36.7%、「賃貸マンション」36.2%が多い。収入別では、「世帯年収300万円未満」28.5%が低い。

「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」の加入者は、「女性」24.1%が「男性」18.8%を上回り、年代が上がるにつれて増加する傾向がみられる。「20代（後半）」11.0%が最も少なく、「60代（前半）」26.3%が最も多い。「女性40代」29.7%、「女性60代（前半）」28.0%が多い。また、「未婚」27.0%、「末子・高校生」29.4%、「末子・社会人（未婚）」29.3%、「配偶者・会社役員・経営者」33.3%、「配偶者・無職、定年退職」30.5%が多い。収入別では、「世帯年収300万円未満」16.9%が少ない。

「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」の加入者は、「女性」16.9%と「男性」16.5%でほとんど差はない。年代が上がるにつれて増加する傾向がみられ、「20代（後半）」11.7%、「30代」11.9%と比べて、「60代（前半）」26.6%が最も多い。したがって、「男性60代（前半）」24.5%、「女性60代（前半）」28.0%が多い。また、「末子・社会人（未婚）」22.1%、「会社員（管理職）」20.5%、「自営業（農林漁業を除く）」20.4%、「配偶者・公務員・非営利団体職員」20.9%、「配偶者・教職員講師」26.7%が多い。年収別には、個人年収、世帯年収ともに収入が増えるにつれて穏やかに増加する。「個人年収600万円以上1000万円未満」20.8%、「世帯年収1500万円以上」21.3%が最も多い。

「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」の加入者は、「男性」15.9%が「女性」14.6%よりも多く、「20代（後半）」16.9%と「40代」16.9%が多い。「男性20代（後半）」18.5%が最も多い。また、「末子・未就学」18.1%に対して、「末子・大学生等」7.0%が相当少ない。「派遣・契約社員」（本人21.4%、配偶者19.6%）、「配偶者・専業主婦（主夫）」18.4%、「賃貸」がやや多い。収入別との関係は明確でないが、「世帯年収1500万円以上」9.8%は相当少ない。

また、保障のタイプ別にみると、全体の傾向と変わらないが、「自動車」は「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」15.9%、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」13.2%、「ホームページが充実している」4.8%がやや多い。「火災」は、「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」18.8%、「経営内容が健全である」7.2%、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」6.1%が多く、「地震」は「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」14.6%、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」7.6%が多く、「自然災害」は「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」25.8%、「経営内容が健全である」9.9%、「会社の様々な情報を積極的に開示している」3.3%が多い。

加入先別にみると、「代理店型損保」は「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」27.1%、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」14.7%、「社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている」3.5%が多く、「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」9.4%が少ない。「ダイレクト型損保」は、「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」30.5%、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」12.5%、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」8.2%、「ホームページが充実している」11.7%が多く、「社員や営業職員が迅速に対応してくれる」9.1%が少ない。「JA共済」は「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」28.0%、「経営内容が健全である」9.6%、「保障の範囲が広い」7.0%、「社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている」5.1%が多い。最後に、「生協共済」は「保険金や共済金が正確（誠実）に支払われそう」26.3%、「保障内容に比べ保険料・掛金が安い」23.8%、「保険金や共済金の請求手続や契約内容の変更手続きが簡単そう」13.2%、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」

10.4%、「経営内容が健全である」11.0%、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」6.8%が多い。

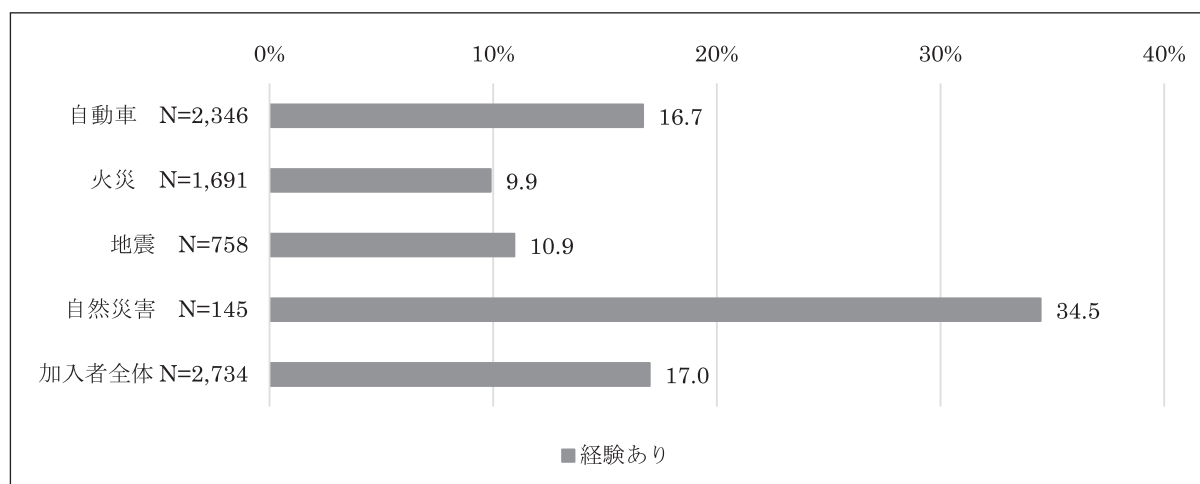
ところで、回答者全体の35.0%（26.4%）を占める損害共済・保険の未加入者の属性について概観する。「女性」46.2%が「男性」23.6%より多い。「20代（後半）」54.0%が最も多く、「60代（前半）」23.7%が最も少ない。したがって、「男性20代（後半）」49.1%、「女性20代（後半）」59.0%が最も多い。また、「世帯主でない」49.3%、「未婚」48.0%、「親との同居世帯」47.7%、「その他の世帯類型」46.9%が多い。「専業主婦（主夫）」は回答者54.3%が多く、配偶者13.0%は少ない。「賃貸マンション」47.8%、「生命共済・保険未加入」70.9%が多い。年収別では、個人年収、世帯年収ともに少ないほうが未加入者は多い。「個人年収300万円未満」41.4%、「世帯年収300万円未満」40.4%が最も多い。また、「世帯年収・わからない」54.3%は半数を超える。

③解約経験

すべての回答者のうち、過去3年以内に解約した割合は保障タイプ別にみると1.2%～9.7%、全体では11.5%である。もっとも、回答者のなかには過去3年損害共済・保険に加入していなかった者が含まれている。そこで、図表4-23のように、「過去3年の加入者」⁵⁸を対象に解約経験をみると、17.0%が解約を経験している。生命共済・保険の解約経験と比較すると、損害共済・保険のほうが10pt少ない。解約経験者は、1つのタイプだけを解約した者が68.2%で最も多く、すべてのタイプを解約した者も5.2%いる。平均すると、1.6のタイプを解約している。また、損害共済・保険の解約経験者のうち現在未加入者である割合は、「自動車」33.9%、「火災」54.5%、「地震」67.5%、「自然災害」72.0%である。

図表4-23 保障タイプ別「過去3年の加入者」の解約経験（Q45）

S.A.



地震は共済を含む。

全体は、各保障タイプのうち1つ以上のタイプを解約した者。

図表4-24は保障タイプ別の解約内容を表す。保障全体では、「このタイプ内で、他の共済・保険に切り替えた（保険会社の変更など）」回答者が66.9%で最も多く、「このタイプの共済・保険

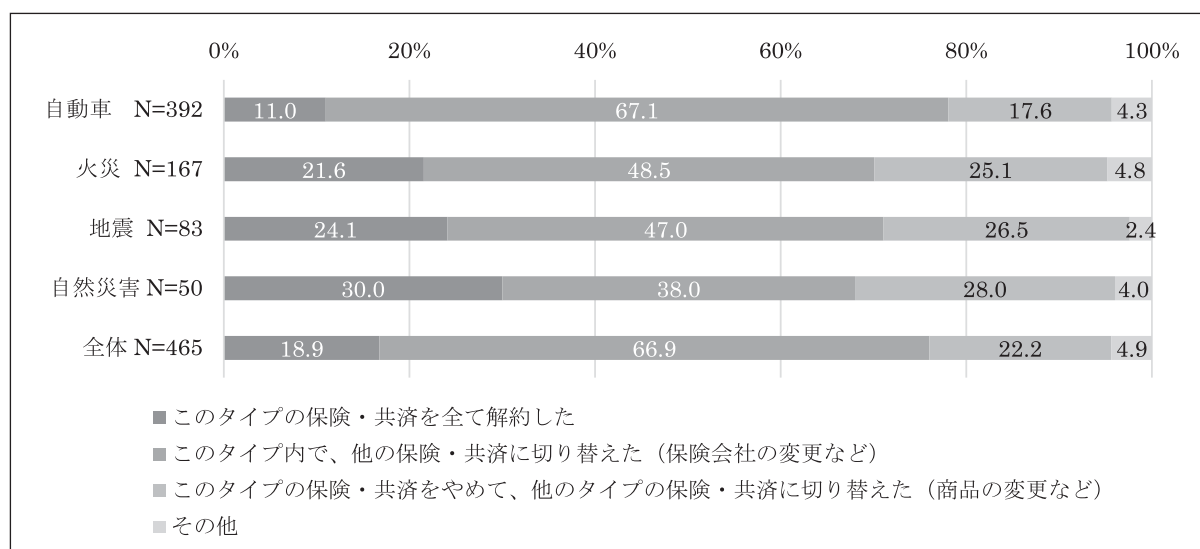
⁵⁸ 現在の加入者2,622名だけでなく、過去3年以内に共済・保険を解約し、現在未加入（無保険）の者112名も含んでいる。

をやめて、他のタイプの共済・保険に切り替えた（商品の変更など）」22.2%、「このタイプ内の共済・保険をすべて解約した（現在未加入）」18.9%が続く。保障タイプ別にみると、「自動車」は同じ自動車共済・保険で切り替えた割合が67.1%で最も多い。一方、「自然災害」は解約して未加入者である割合が30.0%、他のタイプの共済・保険に切り替えた割合が28.0%で最も多い。したがって、自然災害については解約者のうち6割近くが現在保障のない状態である。

「このタイプ内で、他の共済・保険に切り替えた（保険会社の変更など）」回答者は、「男性」71.3%が「女性」59.7%を大きく上回り、「30代」70.5%が最も多い。「男性30代」75.8%、「男性40代」73.6%、「女性20代（後半）」73.7%が多い。また、「子供（孫）との同居世帯」72.9%、「その他の世帯類型」75.0%、職業が会社員の場合7割強、なかでも「派遣・契約社員」（本人72.7%、配偶者83.3%）が多い。「配偶者・パート・アルバイト等」74.3%、「分譲マンション」74.7%、「賃貸アパート」78.8%が多く、収入別では、個人年収、世帯年収ともに収入が増えるにつれて多くなる傾向がみられる。「個人年収1000万円以上」81.5%、「世帯年収1500万円以上」77.5%が最も多い。現在の加入先別にみると、「ダイレクト型損保」85.9%が最も多く、「生協共済」78.9%、「代理店型損保」74.3%、「JA共済」70.8%が最も少ない。

図表4-24 保障タイプ別解約内容（Q46）

S.A.



地震は共済を含む。

「このタイプの共済・保険をやめて、他のタイプの共済・保険に切り替えた（商品の変更など）」回答者は、「女性」23.9%が「男性」21.1%より多く、「20代（後半）」26.7%が目立って多い。「男性20代（後半）」26.9%、「女性40代」28.9%が最も多い。また、「3世代同居世帯」32.5%、「末子・大学生等」30.0%、「末子・社会人」（未婚28.8%、既婚42.9%）が多く、ライフステージの変化を反映しているのかもしれない。職業別では「公務員・非営利団体職員」（本人33.3%、配偶者42.9%）、「自営業」（本人27.8%、配偶者36.8%）、「配偶者・無職」45.0%が多い。収入別では、個人年収、世帯年収ともに低収入層が多く、収入が増えるにつれて少なくなる傾向がみられる。ただし、「世帯年収300万円未満」29.6%と「同1500万円以上」27.3%が多い。現在の加入先別にみると、「生協共済」36.8%が最も多く、「JA共済」25.0%、「代理店型損保」17.6%、「ダイレクト型損保」12.9%が最も少ない。

「このタイプ内の共済・保険をすべて解約した（現在未加入）」回答者は、「女性」27.8%が「男

性」15.9%を大きく上回り、「60代（前半）」25.4%が多い。「男性20代（後半）」11.5%を除く他の年代はすべて17%台であるが、「女性60代（前半）」37.0%は他の年代を大きく離して多い。また、「離別・死別」27.9%、「親との同居世帯」28.0%、「3世代同居世帯」27.5%、「その他の世帯類型」37.5%、「自営業（農林漁業を除く）」27.8%、「賃貸一戸建て」31.6%が多い。世帯年収別にみると、個人年収、世帯年収ともに低収入層が多く、収入が増えるにつれて少なくなる傾向がみられる。「個人年収300万円未満」23.1%、「世帯年収300万円未満」24.1%が最も多い。

図表4-25は、損害共済・保険解約者が解約した理由を表す。網掛け部分は上位5つの理由である。1人当たり1.2～1.5の理由をあげている。全体では、「他の損害共済・保険に切り替えたので」26.5%が最も多く、「保険料・掛金が更新により高くなってしまったから」21.5%、「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」18.9%の順に続く。これらと「まとまったお金が必要となって」7.3%をあわせると、5割近くが経済的理由から解約している。生命共済・保険と同様の傾向がみられる。経済的理由で解約した加入者のうち現在未加入である割合は、「自動車」26.3%、「火災」58.3%、「地震」69.0%、「自然災害」82.6%である。

図表4-25 保障タイプ別解約理由（Q48）

M.T.=1,543

	全体	自動車	火災	地震	自然災害
N	465	392	167	83	50
(1)保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから	18.9	15.8	19.8	24.1	24.0
(2)保険料・掛金が更新により高くなってしまったから	21.5	21.9	7.8	8.4	16.0
(3)まとまったお金が必要となって	7.3	5.6	4.8	6.0	22.0
(4)期間が長すぎるのでいやになった	7.5	4.1	10.2	8.4	20.0
(5)義理で入ったものなので	14.2	9.7	9.6	10.8	6.0
(6)高額な保障が必要なくなったから	7.5	3.6	5.4	12.0	12.0
(7)保障が小さすぎるので	9.2	5.1	9.6	6.0	8.0
(8)他の損害共済・保険に切り替えたので	26.5	25.5	15.0	13.3	10.0
(9)保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額に対して不満があったので	5.4	3.3	4.2	4.8	4.0
(10)入後のアフターサービスが不満だったので	7.1	5.4	4.8	6.0	4.0
(11)離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	3.9	2.3	4.2	2.4	4.0
(12)その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったので	5.2	4.3	6.0	7.2	4.0
その他	16.8	13.3	16.8	10.8	6.0

全体は、各保障タイプのうち1つ以上のタイプを解約した者

上位の解約理由について回答者の属性をみてみよう。「他の損害共済・保険に切り替えたので」の回答者は、「男性」27.3%が「女性」25.0%より多く、「40代」32.4%が最も多い。「男性60代（前半）」32.5%、「女性40代」35.6%が最も多い。また、「他の世帯類型」37.5%、「末子・未就学」32.4%、「末子・社会人（未婚）」33.9%、「派遣・契約社員」30.6%、「配偶者・会社役員・経営者」33.3%、「配偶者・無職、定年退職」35.0%が多い。収入別では、個人年収について収入の増加とともに多くなる傾向がみられる。「個人年収300万円未満」が21.9%なのに対して、「同1000万円以上」51.9%で半数を超える。世帯年収についても似たような傾向がみられる。現在の加入先別にみると、「生協共済」33.3%が最も多く、「ダイレクト型損保」32.4%、「代理店型損保」30.6%、「JA共済」25.0%が最も少ない。

「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」の回答者は、「女性」19.3%が「男性」18.7%よりわずかに多く、「20代（後半）」22.2%と「40代」21.3%が多い。すなわち、「男性40代」23.1%、

「女性20代（後半）」26.3%が最も多い。また、「離別・死別」25.6%、「3世代同居世帯」27.5%、「母子世帯」30.0%、「末子・未就学」26.8%、「末子・小学生」26.8%、「配偶者・公務員」28.6%、「寮・社宅など集合住宅」30.8%が多い。収入別では、個人年収、世帯年収ともに概ね、収入が低いと多くなる傾向がみられる。「世帯年収300万円未満」が27.8%に対して、「同1500万円以上」は13.6%と少ない。現在の加入先別にみると、「JA共済」33.3%が最も多く、「代理店型損保」21.2%、「ダイレクト型損保」19.4%、「生協共済」14.0%が最も少ない。

「保険料・掛金が更新により高くなってしまったから」の回答者は、「男性」22.5%が「女性」19.9%より多く、「30代」26.7%を頂点に減少する傾向がみられる。「男性30代」27.4%、「女性30代」25.6%が最も多い。また、「末子・小学生」29.3%、「末子・中学生」29.4%、「末子・社会人（未婚）」40.0%、「会社員（管理職以外の正社員）」26.4%、「会社役員・経営者」45.5%、「配偶者・会社員（管理職）」27.6%、「配偶者・自営業（農林漁業を除く）」26.3%、「配偶者・パート・アルバイト等」32.9%、「分譲マンション」28.0%、「寮・社宅など集合住宅」38.5%、「共働き世帯」27.8%が多い。収入別では、「個人年収600万円以上1000万円未満」26.9%が最も多く、以降減少する。「世帯年収600万円以上1000万円未満」28.1%、「世帯年収1500万円以上」36.4%が多い。

図表4-26は、保障タイプ別の解約内容と解約理由をクロス集計したものである。「このタイプ内の共済・保険をすべて解約した（現在未加入）」は、どの保障についても「経済事情」、とりわけ「(1) 保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」が最も多い。もっとも、「同じタイプに切り替え（保険会社の変更など）」または「他のタイプに切り替え」（商品の変更など）の場合、「商品内容」または「サービス、対応等」に関する理由が多い。

図表4-26 保障タイプ別解約内容と解約理由（Q46×Q48）

M.A.

	このタイプをすべて解約				同じタイプに切り替え				他のタイプに切り替え			
	自動車	火災	地震	自然災害	自動車	火災	地震	自然災害	自動車	火災	地震	自然災害
N	43	36	20	15	263	81	39	19	69	42	22	14
経済事情 (1)(3)	37.2	44.4	60.0	60.0	20.5	21.0	23.1	47.4	20.3	19.0	18.2	35.7
商品内容 (2)(4)(6)(7)	14.0	13.9	30.0	20.0	30.8	25.9	43.6	78.9	39.1	42.9	22.7	28.6
サービス、対応等(8)(9)(10)	4.7	8.3	10.0	0	13.3	38.3	12.8	15.8	18.8	23.8	36.4	35.7
家族構成の変化 (11)	4.7	5.6	5.0	0	1.9	2.5	2.6	10.5	2.9	7.1	0	0
人間関係 (5)	4.7	8.3	5.0	26.7	11.8	12.3	7.7	10.5	7.2	4.8	22.7	28.6

(1)～(11)は図表4-24に対応

図表4-27は、解約しなかった理由を表す。質問（Q47）は、過去3年損害共済・保険に加入していなかった者を含むすべてを対象としているので、図表4-27はこれらの者⁵⁹を除いて集計している。

最も多い理由は、「特に現在の契約内容に不満がないので」64.2%が過半を超えており、「契約変更するきっかけがないので」14.9%、「契約を見直すという意識自体がないので」14.7%の順に続く。生命共済・保険とほとんど変わらない。これらの理由を選んだ回答者の総合的な損害共済・保険の満足度（Q43）はどのようになっているのだろうか。「特に現在の契約内容に不満が

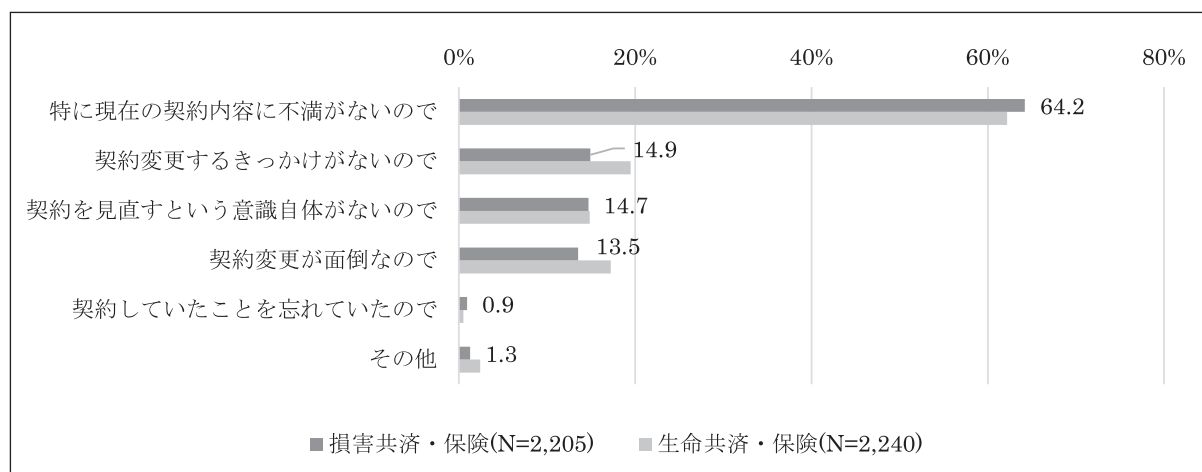
⁵⁹ もっとも、Q47「もともと損害共済・保険に加入していない」の回答者のなかには、Q36で損害共済・保険に加入していると回答している者が含まれている。したがって、これらの者は解約しなかった理由に反映されていない。

ないので」解約しなかった加入者は、「満足している」17.0%、「どちらかといえば満足している」75.7%ともに加入者全体より多くなっており、総合的な満足度が高い。一方、「契約変更するきっかけがないので」、「契約変更が面倒なので」、「契約を見直すという意識自体がないので」解約しなかった加入者は、「どちらかといえば不満である」21.3～42.3%、「不満である」0.7～1.4%ともに加入者全体を上回っており、総合的に不満足度が高いことを表している。

「特に現在の契約内容に不満がないので」の回答者は、「男性」66.0%が「女性」62.2%より多く、「40代」67.8%が最も多い。「男性40代」70.2%、「女性60代（前半）」68.5%が最も多い。また、「3世帯同居世帯」67.2%、「末子・小学生」69.4%、「末子・社会人（未婚）」69.3%、「会社役員・経営者」74.0%、「公務員・非営利団体職員」（本人68.0%、配偶者68.1%）、「寮・社宅など集合住宅」68.1%が多い。収入との間に明白な関係はないが、「個人年収300万円以上600万円未満」67.6%、「世帯年収600万円以上1000万円未満」67.1%が最も多い。加入タイプ別では、「自然災害」60.4%が最も多く、「火災」58.4%、「地震」58.1%、「自動車」57.3%である。また加入先別では、「ダイレクト型損保」67.3%、「生協共済」67.2%、「代理店型損保」60.4%、「JA共済」54.5%である。JA共済の場合、「契約変更するきっかけがないので」11.2%が他よりも少なく、「契約を見直すという意識自体がないので」21.6%、「契約変更が面倒なので」14.4%が他よりも多い。

図表4-27 解約しなかった理由（Q47）

M.T.=3,781



4.4 今後の見直し意向

①新規・追加加入の意向

図表4-28は、今後新たにまたは追加で加入したい保障の割合を表す。「新たに（追加で）加入したい損害共済・保険はない」84.1%が大部分を占める。新たに（追加で）加入したい保障があるなかでは、「地震保険」5.5%が最も多く、以下、「自転車での事故やケガを賠償・補償する共済・保険」4.4%、「自然災害補償付共済」3.6%の順に続く。加入・未加入で比較すると、「新たに（追加で）加入したい損害共済・保険はない」は現在未加入者87.1%が加入者82.5%を上回る。また、加入したい損害共済・保険についても現在加入者のほうがやや多い。

加入者の属性を分析すると、「新たに（追加で）加入したい損害共済・保険はない」加入者は、「男性」82.3%と「女性」82.7%の差はない。「40代」84.6%が最も多く、以降年代が上がるにつれて少なくなる。「男性40代」84.4%が最も多いのに対して、「女性20代（後半）」87.2%が最も多い。「3世代同居世帯」85.9%、「会社役員・経営者」86.3%、「配偶者・派遣・契約社員」88.5%、「公務員・非営利団体職員」（本人88.3%、配偶者87.5%）、「配偶者・専業主婦」85.6%、

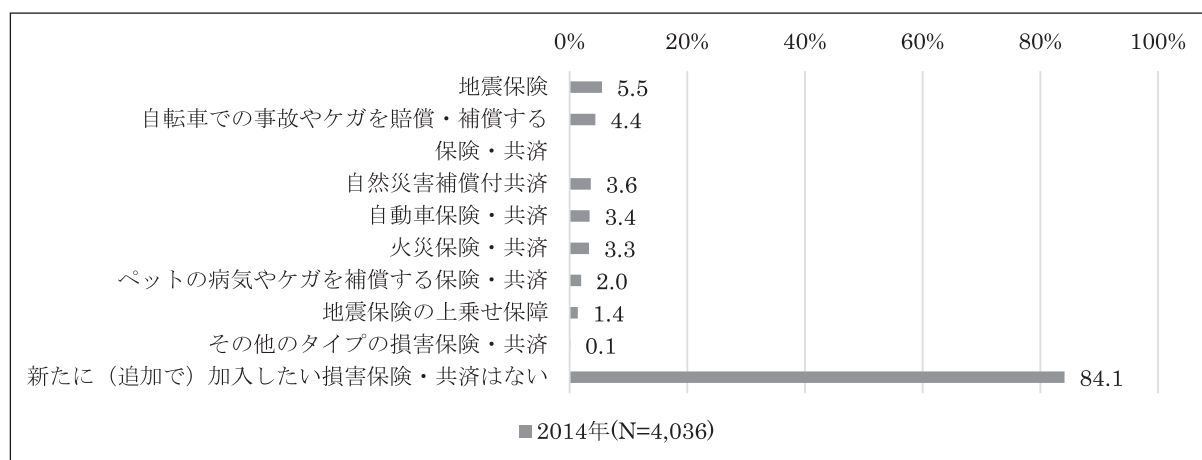
「賃貸アパート」84.9%が多い。収入別では、個人年収の多寡による違いはみられない。世帯年収も同様であるが、「世帯年収1500万円以上」75.0%だけが著しく少ない。加入先別にみると、「代理店型損保」83.8%が最も多く、「ダイレクト型損保」81.7%、「JA共済」77.2%、「生協共済」75.9%である。

一方、「新たに加入したい損害共済・保険はない」未加入者は、「女性」87.9%が「男性」85.6%より多く、「50代」88.1%が最も多い。「男性30代」87.4%、「女性50代」88.9%が最も多い。また、「母子世帯」90.0%、「末子・小学生」93.5%、「会社役員・経営者」（本人94.4%、配偶者92.0%）、「配偶者・派遣・契約社員」94.1%、「配偶者・パート・アルバイト等」92.5%、「寮・社宅など集合住宅」92.9%が多い。収入別では、「個人年収1000万円以上」71.4%と「世帯年収1500万円以上」66.7%は最も少なく、いいかえれば損害共済・保険に対してニーズのある未加入者が増える。

「自転車での事故やケガを賠償・補償する共済・保険」の回答者をみると、「男性」4.5%が「女性」4.3%をわずかに上回り、「20代（後半）」5.4%が最も多い。「女性20代（後半）」5.7%が最も多い。また、「父子世帯」13.3%、「母子世帯」7.3%、「末子・未就学」5.8%、「末子・大学生等」5.8%、「派遣・契約社員」5.7%、「教職員講師」（本人6.6%、配偶者5.9%）、「自営業（農林漁業を除く）」5.8%、「賃貸アパート」5.9%が多い。年収別では、個人年収は収入が増えるにつれて多くなる傾向がみられ、「個人年収1000万円以上」5.3%が最も多い。また、「世帯年収1500万円以上」6.7%が最も多い。

図表4-28 今後新たにまたは追加で加入したい保障（Q49）

M.T.=4,354

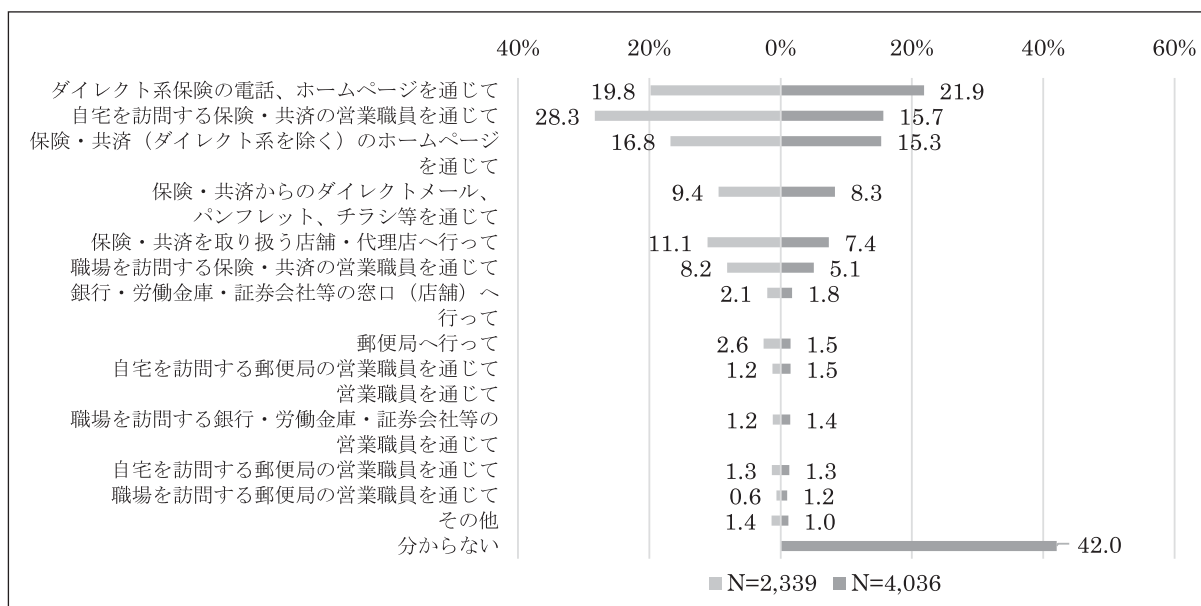


②新たな加入方法

図表4-29は、今後希望する加入方法とそのなかで最も利用する可能性が高い加入方法の割合を表す。自動車、火災ともに今後希望する加入方法については、「分からない」（自動車42.0%、火災48.7%）が最も多く、以下、「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」（自動車21.9%、火災15.8%）、「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」（自動車15.7%、火災15.2%）、「共済・保険（ダイレクト系を除く）のホームページを通じて」（自動車15.3%、火災13.6%）の順になっている。加入を希望する方法のうち、「ダイレクト型損保」が最も多い点が生命共済・保険の場合と異なる（図表3-28参照）。もっとも、最も利用する可能性が高い加入方法については、「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」（自動車28.3%、火災32.0%）が「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」（自動車19.8%、火災22.4%）を上回って最も多く、対面での加入希望が多いことがわかる。

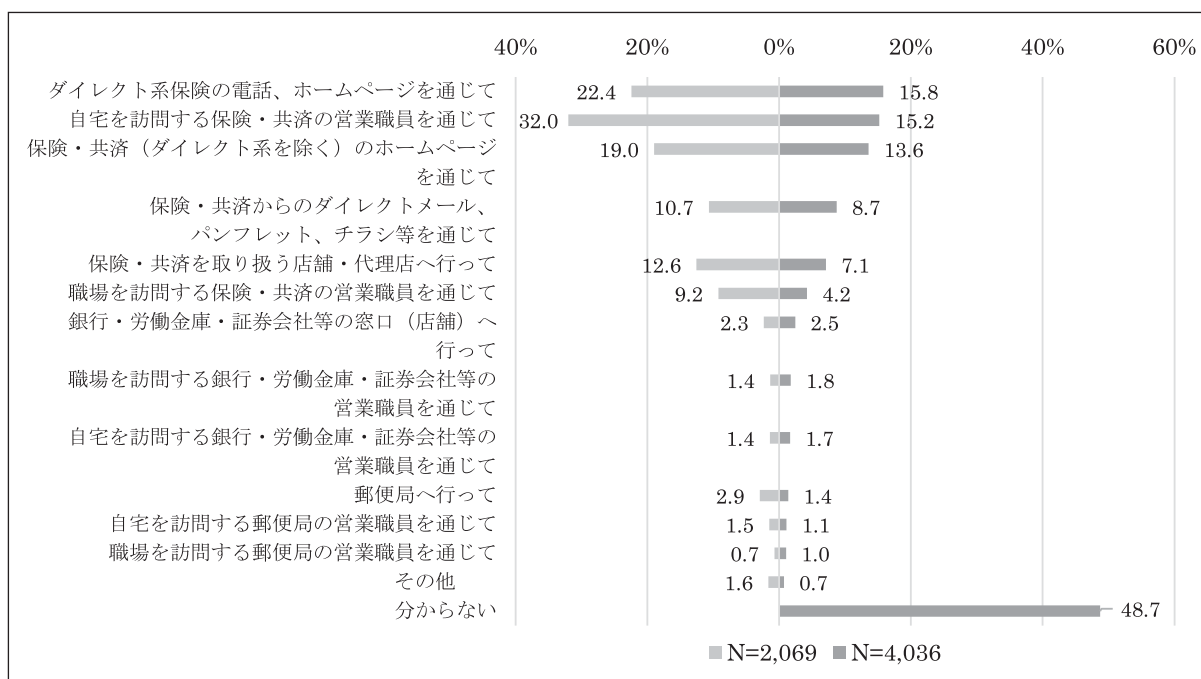
図表4-29 今後希望する加入方法(Q50)とそのなかで最も利用する可能性が高い加入方法(Q51)

①自動車



右グラフ(Q50)はすべての回答者(M.T.=5,057)、左グラフ(Q51)は「分からない」を除く回答者(S.T.=2,339)

②火災



右グラフ(Q50)はすべての回答者(M.T.=4,985)、左グラフ(Q51)は「分からない」を除く回答者(S.T.=2,069)

最も利用する可能性が高い理由のうち上位3つについて、回答者の属性をみてみよう。「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」の回答者は、「男性」（自動車23.9%、火災28.3%）が「女性」（自動車23.2%、火災24.4%）より多い。年代とともに増加する傾向がみられ、「60代（前半）」（自動車34.4%、火災37.6%）が最も多い。「男性60代（前半）」（自動車31.7%、火災36.5%）、「女性60代（前半）」（自動車37.3%、火災38.7%）、が最も多い。また、「3世代同居世帯」（自動車

36.4%、火災38.5%)、「父子世帯」(自動車36.4%、火災33.3%)、「母子世帯」(自動車29.0%、火災47.6%)、「末子・社会人(未婚)」(自動車32.7%、火災35.7%)、「自営業(農林漁業を除く)」(自動車34.0%、火災33.6%)、「配偶者・会社役員・経営者」(自動車39.1%、火災40.0%)、「配偶者・自営業(農林漁業を除く)」(自動車34.0%、火災36.5%)、「持ち家一戸建て」(自動車27.4%、火災30.8%)が多い。収入別では、年収との関係ははっきりしないが、「世帯年収1500万円以上」(自動車18.8%、火災17.7%)が最も少ない。また、加入先別にみると、「代理店型損保」(自動車34.4%、火災37.1%)と「JA共済」(自動車35.2%、火災42.7%)が多い。なお、「都市部」(自動車24.5%、火災25.2%)と「地方部」(自動車24.5%、火災27.1%)では、自動車共済の場合、都市部がやや少ない。都市部は便宜上、北海道、宮城、東京、愛知、大阪、福岡の6都道府県、地方部はその他の府県を指す。

次に、「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」の回答者は、「男性」(自動車32.0%、火災23.6%)が「女性」(自動車24.4%、火災18.3%)を大きく上回る。「40代」(自動車31.6%、火災25.4%)を頂点に減少する。「男性40代」(自動車36.0%、火災25.4%)が最も多い。また、「父子世帯」(自動車36.4%、火災44.4%)、「末子・中学生」(火災28.7%)、「会社員(管理職)」(火災25.7%)、「配偶者・派遣・契約社員」(火災28.9%)、「配偶者・公務員・非営利団体職員」(自動車34.5%、火災26.3%)、「配偶者・パート・アルバイト等」(自動車37.5%、火災27.7%)がない。収入別では、「個人年収600万円以上1000万円未満」(自動車37.2%、火災29.1%)、「世帯年収1000万円以上1500万円未満」(自動車32.8%、火災26.5%)を頂点に減少する。また、加入先別にみると、「ダイレクト型損保」(自動車62.8%、火災44.1%)がかなり多い。「都市部」(自動車29.6%、火災20.7%)と「地方部」(自動車28.0%、火災21.4%)の差は少ない。

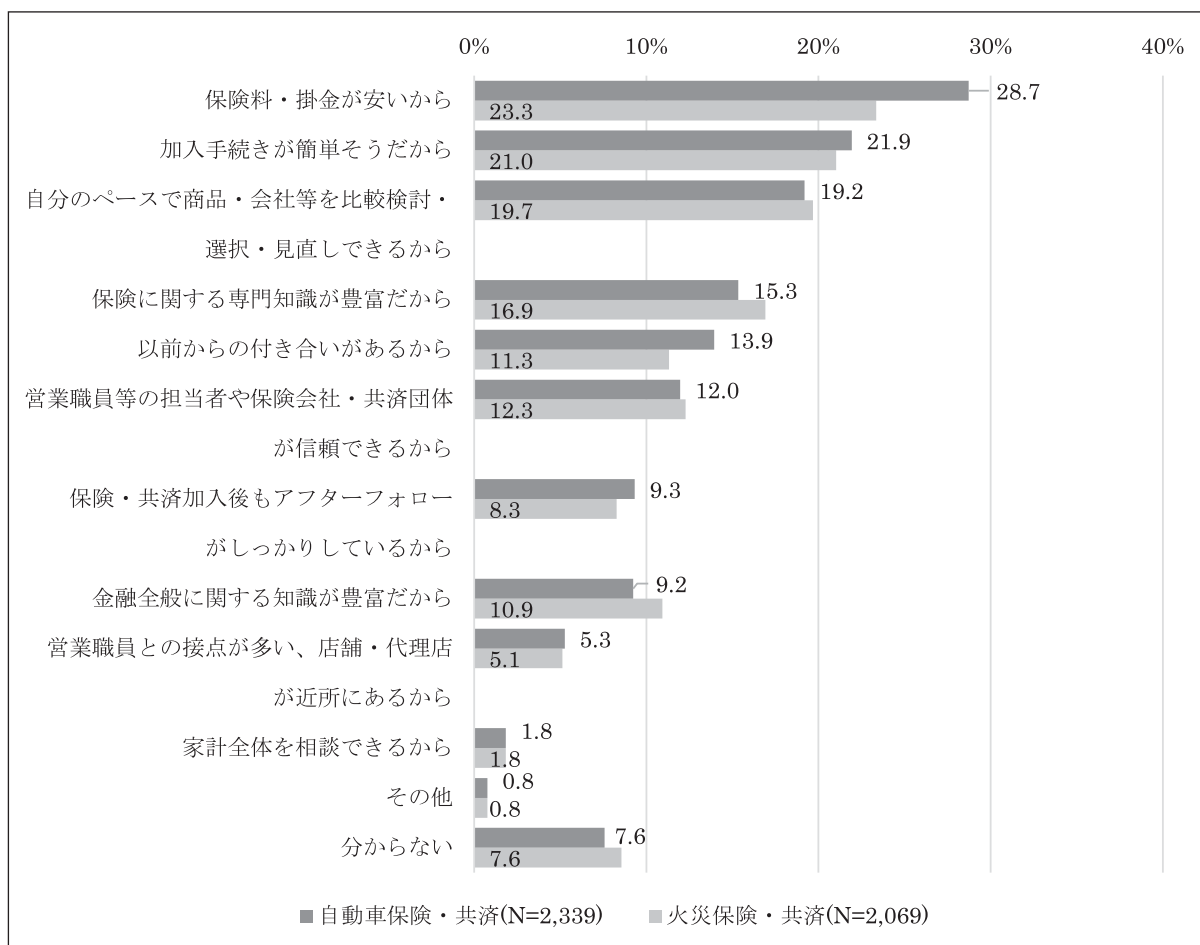
「共済・保険(ダイレクト系を除く)のホームページを通じて」の回答者は、「女性」(自動車18.5%、火災17.4%)が「男性」(自動車14.4%、火災16.3%)より多い。「30代」(自動車19.2%、火災19.0%)が最も多いが、女性は「女性50代」(自動車21.0%、火災20.1%)が最も多い。また、「末子・中学生」(自動車19.3%)、「末子・高校生」(自動車19.0%)、「派遣・契約社員」(自動車22.8%、火災21.4%)、「配偶者・派遣・契約社員」(自動車19.5%、火災21.1%)、「賃貸一戸建て」(自動車21.8%)、「賃貸マンション」(火災24.1%)、「生命共済・保険未加入者」(自動車22.4%、火災26.9%)が多い。また、加入先別にみると、「生協共済」(自動車18.6%、火災22.8%)が他よりも多く、「ダイレクト型損保」(自動車18.6%、火災18.7%)が続く。「代理店型損保」(自動車11.7%、火災11.8%)、「JA共済」(自動車8.2%、火災10.0%)は少ない。「都市部」(自動車16.9%、火災18.1%)と「地方部」(自動車16.0%、火災16.1%)の差は少ない。

③見直しの理由

最後は、見直しの理由である。図表4-30は、今後最も利用する可能性が高い加入方法を選択した理由を表す。「保険料・掛金が安いから」(自動車28.7%、火災23.3%)が最も多く、以下、「加入手続きが簡単そうだから」(自動車21.9%、火災21.0%)、「自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから」(自動車19.2%、火災19.7%)の順に続く。「生命」と比較すると、2番目に多い「保険に関する専門知識が豊富だから」(自動車15.3%、火災16.9%)は4番目に多い。また、4番目に多い「加入手続きが簡単そうだから」は2番目に多く、「自動車」と「火災」においては重視されている。

図表4-30 今後最も利用する可能性が高い加入方法を選択した理由(Q52)

M.T.=3,394(2014年)、2,897(2012年)



上位の理由について、属性別にみてみよう。「保険料・掛金が安いから」について、「男性」（自動車30.5%、火災25.7%）は「女性」（自動車26.7%、火災20.6%）よりも多い。「40代」（自動車32.1%、火災26.0%）を頂点に減少する。自動車は「男性50代」33.4%、「女性40代」32.5%、火災は「男性30代」28.3%、「女性40代」24.8%が最も多い。また、「世帯主」（自動車31.4%、火災26.8%）、「父子世帯」（自動車54.5%、火災44.4%）、自動車は「末子・小学生」35.9%、「会社員・会社員（管理職）」34.4%、「派遣社員」（回答者34.2%、配偶者36.6%）、「配偶者・パート・アルバイト等」36.4%が多く、火災は「離別・死別」31.1%、「公務員・非営利団体職員」（回答者33.3%、配偶者32.9%）、「配偶者・パート・アルバイト等」29.0%が多い。年収別では、個人年収が増えるにつれてやや多くなる傾向がみられる。「個人年収1000万円以上」（自動車37.2%、火災27.7%）が最も多い。加入先別では、自動車は「ダイレクト型損保」52.1%、火災は「生協共済」37.6%が最も多い。

次に、「加入手続きが簡単そうだから」について、「女性」（自動車22.9%、火災21.8%）と「男性」（自動車21.1%、火災20.4%）はほとんど差がない。「30代」（自動車27.2%、火災24.3%）を頂点に減少傾向がみられる。自動車は「男性20代（後半）」26.2%、「女性30代」30.0%、火災は「男性30代」23.1%、「女性30代」25.7%が最も多い。また、自動車は「末子・小学生」25.7%、「パート・アルバイト等」25.8%、「配偶者・派遣社員」29.3%、「配偶者・教職員講師」30.8%、「賃貸一戸建て」27.6%が多い。一方、火災は「末子・中学生」25.7%、「配偶者・派遣社員」26.3%、「配

偶者・教職員講師」28.1%、「賃貸一戸建て」30.6%が多い。加入先別では、自動車は「ダイレクト型損保」35.0%、火災は「生協共済」28.5%が最も多い。

そして、「自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから」について、「女性」（自動車22.3%、火災22.9%）は「男性」（自動車16.5%、火災16.9%）よりも多い。「50代」（自動車21.6%、火災22.4%）が最も多い。自動車は「女性50代」25.1%、「男性50代」18.6%、火災は「女性50代」27.3%、「男性60代（前半）」19.2%が最も多い。また、自動車は「末子・中学生」22.7%、「派遣社員」（回答者22.8%、配偶者22.0%）、「配偶者・公務員・非営利団体職員」23.0%、「パート・アルバイト等」（回答者24.9%、配偶者22.5%）、「賃貸マンション」27.6%が多い。一方、火災は「離別・死別」23.0%、「父子世帯」33.3%、「派遣社員」（回答者28.2%、配偶者23.7%）、「配偶者・公務員・非営利団体職員」28.9%、「賃貸マンション」27.0%が多い。収入別では、個人年収、世帯年収ともに明白な関係はみられない。「世帯年収1000万円以上1500万円未満」（自動車22.2%、火災23.8%）が最も多い。加入先別では、「ダイレクト型損保（自動車28.5%、火災26.7%）」が最も多い。

図表4-31は、今後最も利用する可能性が高い加入方法とその理由についてクロス集計したものである。それぞれの理由について上位3つの加入方法を網掛けしている。自動車の場合、たとえば、「保険料・掛金が安いから」の加入方法は、「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」53.7%が最も多く、以下、「保険・共済（ダイレクト系を除く）のホームページを通じて」23.8%、「保険・共済を取り扱う店舗・代理店を通じて」5.2%の順で続く。

自動車と火災に共通する点として、加入方法の特徴と選択理由との間に関係性がみられる。すなわち、「ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて」の加入者は、「保険料・掛金が安いから」（自動車53.7%、火災40.6%）、「加入手続きが簡単そうだから」（自動車45.0%、火災34.0%）、「自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから」（自動車44.1%、火災32.7%）が多数を占める。一方、「自宅を訪問する共済・保険の営業職員を通じて」の加入者は、「金融全般に関する知識が豊富だから」（自動車55.1%、火災52.7%）、「保険に関する専門知識が豊富だから」（自動車47.1%、火災50.3%）、「営業職員等の担当者や保険会社・共済団体が信頼できるから」（自動車47.1%、火災47.2%）が多い。共済・保険をはじめ金融全般のアドバイスやコンサルティングなど、対面ならではの強みに期待しているようである。一方で、「以前からの付き合いがあるから」（自動車46.6%、火災52.1%）、「営業職員との接点が多い、店舗・代理店が近所にあるから」（自動車39.8%、火災37.7%）、といった人間関係の側面も依然として多い。

図表4-31 今後最も利用する可能性が高い加入方法とその理由 (Q51×Q52)

自動車共済・保険	保険料・掛金が安いから	保険に関する専門知識が豊富だから	自分のペースで商品・会社等と比較検討・選択・見直してできるから	加入手続きが簡単そうだから	営業職員等の担当者や保険会社・共済団体が信頼できるから	金融全般に関する知識が豊富だから	以前からの付き合いがあるから	ローがしつかりしているから	保険・共済加入後もアフターフォローがしつかりしているから	営業職員との接点が多い、店舗・代理店が近所にあるから	家計全体を相談できるから	その他	分からない
自宅を訪問する保険・共済の営業職員	3.3	47.1	4.0	7.2	47.1	55.1	46.6	29.4	39.8	16.3	11.1	22.0	
自宅を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員を通じて	0.7	3.6	0.4	0.8	2.5	2.8	2.5	1.8	1.6	2.3	0	1.1	
自宅を訪問する郵便局の営業職員	0.6	0.6	0.4	1.4	2.5	0.5	1.2	4.1	1.6	0	0	0	
職場を訪問する保険・共済の営業職員	3.0	7.2	2.0	3.5	18.2	5.1	12.9	8.7	9.8	2.3	0	6.8	
職場を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員を通じて	0.6	0.0	0.4	1.2	1.1	0.9	2.1	0.9	1.6	0	0	2.3	
職場を訪問する郵便局の営業職員	0.3	0.6	0.2	0.4	0.7	0.5	0.9	0.9	1.6	2.3	0	0.6	
保険・共済を取り扱う店舗・代理店	5.2	19.5	6.9	4.5	10.4	10.2	15.6	17.4	21.1	11.6	22.2	5.6	
銀行・労働金庫・証券会社等の窓口（店舗）へ行って	0.4	1.7	1.1	0.4	1.4	3.2	0.3	2.3	1.6	2.3	0	0.6	
郵便局の窓口	0.4	0.3	0.4	0.8	1.1	0.9	1.2	0.9	4.1	11.6	0	0	
保険・共済（ダイレクト系を除く）のHP	23.8	4.5	25.2	26.3	4.6	7.9	4.3	11.5	3.3	4.7	0	19.8	
ダイレクト系保険の電話、HP	53.7	9.2	44.1	45.0	6.1	9.7	5.2	15.1	8.9	14.0	16.7	24.3	
保険・共済からのDM、パンフレット等	7.0	3.3	12.7	6.4	2.5	2.3	2.8	4.6	0.0	27.9	5.6	13.6	
その他	0.9	2.5	2.0	2.1	1.8	0.9	4.3	2.3	4.9	4.7	44.4	3.4	

火災共済・保険	保険料・掛金が安いから	保険に関する専門知識が豊富だから	自分のペースで商品・会社等と比較検討・選択・見直してできるから	加入手続きが簡単そうだから	営業職員等の担当者や保険会社・共済団体が信頼できるから	金融全般に関する知識が豊富だから	以前からの付き合いがあるから	ローがしつかりしているから	保険・共済加入後もアフターフォローがしつかりしているから	営業職員との接点が多い、店舗・代理店が近所にあるから	家計全体を相談できるから	その他	分からない
自宅を訪問する保険・共済の営業職員	6.2	50.3	5.2	10.6	47.2	52.7	52.1	32.2	37.7	23.7	12.5	27.7	
自宅を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員を通じて	0.2	3.1	0.5	1.1	3.1	1.8	1.3	2.3	0.9	0	0	1.1	
自宅を訪問する郵便局の営業職員	0.6	0.9	0.2	0.7	2.8	0.4	1.7	3.5	3.8	0	0	0	
職場を訪問する保険・共済の営業職員	4.8	7.4	1.5	4.8	15.7	4.9	10.7	12.3	9.4	2.6	0	7.3	
職場を訪問する銀行・労働金庫等の営業職員を通じて	0.8	0.6	0.2	1.6	1.2	1.3	1.3	2.3	2.8	2.6	0	2.3	
職場を訪問する郵便局の営業職員	0.6	0.3	0.7	0.9	1.2	0.0	1.3	1.2	0.9	0	0	0	
保険・共済を取り扱う店舗・代理店	6.6	21.1	10.8	6.0	12.2	12.8	11.1	18.7	16.0	15.8	18.8	11.9	
銀行・労働金庫・証券会社等の窓口（店舗）へ行って	0.8	2.3	1.5	1.1	2.0	4.4	0.9	2.3	3.8	2.6	0	1.1	
郵便局の窓口	0.6	0.9	0.5	1.1	0.8	0.9	1.7	0.6	0.9	2.6	0	0.6	
保険・共済（ダイレクト系を除く）のHP	26.3	3.4	26.3	28.5	5.9	7.1	4.3	9.4	5.7	7.9	0	18.6	
ダイレクト系保険の電話、HP	40.6	6.0	32.7	34.0	3.1	8.4	6.4	8.8	12.3	13.2	12.5	17.5	
保険・共済からのDM、パンフレット等	11.4	3.1	18.9	9.2	3.9	4.4	5.1	4.7	3.8	23.7	0	9.0	
その他	0.4	0.6	1.0	0.2	0.8	0.9	2.1	1.8	1.9	5.3	56.3	2.8	

おわりに

本調査は、「勤労者世帯」を対象に、生活リスクへの保障意識や共済・保険の加入実態を分析し、明らかにすることを目的として、2012年に続いて実施された。前回の調査では、すべての回答者は雇用者がほとんどを占める「有業者」であったが、今回の調査では、「有業者」にくわえて「専業主婦（主夫）」も回答者に含まれている。専業主婦（主夫）の配偶者が「勤労者」（一部例外を含む）であれば、「勤労者世帯」とみなすことができるからである。また、本調査は、回答者が世帯主に限定されないため、「世帯主が勤労者である世帯」と定める総務省の勤労者世帯の定義よりも広い。さらに、今回の調査では、回答者の年齢が30～59歳から25～64歳に拡大されている。以上から、除外職業があるものの、回答者の潜在的対象は労働力人口（完全失業者を除く）と専業主婦（主夫）人口のそれぞれ8割に及ぶ。

本調査の回答者世帯の特徴は、「専業主婦（主夫）」世帯が全体の3割を占める点にある。とりわけ、「専業主婦（主夫）」が回答者に含まれているため、調査結果に大きな影響を及ぼしている。これらの保障意識を探ることも可能である。また、回答者世帯のうち2人以上の世帯の世帯年収分布をみると、総務省「平成26年家計調査」の勤労者世帯の世帯年収分布よりも分布の山が左寄りにある。すなわち、低収入世帯が相対的に多い点が特徴である。これは前回調査と同様である。

次に、回答者の生活リスクに対する不安は、前回と同様、公的保障制度に対する認知、安心意識と関係がある。すなわち、生活リスクに不安を感じる者は公的保障制度の認知度が高いが、制度に対して不安であると意識している。一方で、公的保障制度の認知度が高いほど、私的保障（共済・保険）に加入する際、公的保障を意識する傾向がみられる。私的保障の未加入者は、公的保障制度について知らない者が多い。したがって、生活リスクに対する備えとしての公的保障（社会保障）制度を理解することの重要性を再確認する必要がある。

共済・保険加入者について、回答者に「専業主婦」が加わったため、（個人）加入率は前回より下がっている。従来型（営業職員・代理店）の支持がある一方で、掛金・保険料重視の加入者が増えている。今回、保険会社の加入先を従来型とダイレクト型に分けたことにより、この傾向が一層明確になった。JA共済は従来型に近い回答が多くみられた。また、前回同様、保障を選択する際、6割近くが他の共済・保険と比較していない。共済・保険の未加入、解約および見直しの理由について、前回同様、経済的要因が大きいことが確認された。

今後の課題をいくつかあげると、まず、回答者の属性分析にとどまっており、世帯または家族の特徴が描けていない。今回、回答者の世帯類型について整理したが、世帯のライフステージをあわせて考察し、詳細な分析を行う必要がある。次に、本調査は広範囲の「勤労者世帯」を対象としているため、たとえば、一人親世帯は相対的に回答者が少なくなり、クロス集計の場合、参照程度にならざるを得ない。今回の調査対象ではない失業者や65歳以上の勤労者なども視野に、特定層を対象に生活リスクへの保障意識や私的保障の加入実態を調査することも望まれる。さらに、全体に及ぼす影響は少ないが、回答者の誤答などを一部修正し、より正確な分析を行った。共済・保険はわかりにくい用語が多く、質問方法・内容の設計についてさらに工夫が求められる。回答データは統計的検定をしておらず、課題が残されている。

参考文献

- 経済産業省（2011）「安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けて
～新たな「絆」と生活に寄り添う「ライフエンディング産業」の構築～ 実態・調査結果編」
- 金融広報中央委員会（2012）「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査]
- 厚生労働省（2012）「平成24年労働組合基礎調査」
- 厚生労働省（2011）「平成23年患者調査の概況」
- 厚生労働省（2013）「平成25年国民生活基礎調査」
- 国税庁（2011）「平成23年民間給与実態統計調査」
- 生命保険文化センター（2010）『平成22年度生活保障に関する全国実態調査』
- 生命保険文化センター（2012）『平成24年度生命保険に関する全国実態調査』
- 全労済協会・大高研道（2012）『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』
- 全労済協会・岡田太（2013）『保険・共済に関する意識調査結果報告書（2012年版）』
- 全労済協会・永由裕美（2014）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書－アトム化された個人がゆるやかにつながり、助け合う社会へ－』
- 全労済協会・永由裕美（2011）『明るい展望のもてる社会にむけて－勤労者アンケート結果から見た社会的リスクと今後の共助のあり方』
- 総務省（2014）「平成26年家計調査」
- 総務省（2012）「平成24年家計調査」
- 総務省（2011）「平成23年家計調査」
- 総務省（2010）「平成22年国勢調査」
- 総務省（2009）「平成21年全国消費実態調査」
- 総務省統計局（2012）『我が国人口・世帯の概観』（平成22年国勢調査解説シリーズNo. 2）
- 損害保険料率算出機構（2012a）「地震保険保有契約件数・新契約件数」（平成24年12月末現在）
- 損害保険料率算出機構（2012b）『平成24年度版自動車保険の概況』
- 日本消費者協会（2014）「第10回葬儀についてのアンケート調査報告書」
- 日本生活協同組合連合会（2012）『2012年度全国生協組合員意識調査報告書』

生命保険・共済の加入実態

単位(%)

	回答者	加入率	世帯加入件数構成比							保障のタイプ別加入率							
			合計	平均	1件	2件	3件	4件	5件以上	死亡	がん	医療	年金	休業	介護	学資	養老
TOTAL	4,036	79.6	3.1	27.1	22.9	17.9	11.4	20.7	53.6	33.0	58.1	16.3	4.0	3.1	10.0	9.7	
性	男性	1,993	80.0	2.9	30.8	22.8	17.2	10.0	19.2	60.7	35.8	55.3	17.0	6.1	3.7	12.0	8.9
	女性	2,043	79.3	3.2	23.4	23.0	18.6	12.8	22.2	46.7	30.3	60.8	15.7	2.1	2.6	8.1	10.5
年齢	20歳代	424	56.1	2.4	38.7	29.8	16.0	5.5	10.1	34.2	17.0	38.9	10.1	4.2	2.1	6.4	8.0
	30歳代	1,005	73.3	2.8	34.6	19.0	17.0	10.9	18.6	46.2	27.2	53.1	10.1	3.5	1.8	13.3	9.0
	40歳代	1,116	80.7	3.1	25.3	23.4	17.6	12.3	21.3	58.2	33.3	57.0	18.6	4.7	3.0	15.9	9.5
	50歳代	942	89.6	3.3	21.7	23.9	19.4	11.8	23.1	61.8	42.3	66.5	21.1	4.5	4.0	6.2	11.7
	60歳代	549	90.0	3.3	22.7	22.7	18.0	13.0	23.7	59.0	39.7	69.9	19.3	2.7	5.1	1.5	9.3
性・年齢	男性25-29歳	214	56.5	2.2	45.5	28.9	14.0	4.1	7.4	36.4	17.3	37.4	14.0	6.5	2.3	4.7	8.4
	男性30-39歳	508	72.6	2.5	39.3	19.2	17.9	9.8	13.8	52.8	28.3	49.6	11.6	5.3	2.2	14.6	9.1
	男性40-49歳	551	81.9	3.1	28.4	22.0	17.1	11.5	21.1	67.7	37.0	54.1	19.6	8.0	3.8	19.2	8.5
	男性50-59歳	459	89.8	3.2	24.5	25.2	17.0	10.0	23.3	69.9	45.3	62.5	20.7	5.9	4.6	8.9	10.2
	男性60-64歳	261	92.3	3.2	25.7	22.4	18.3	10.8	22.8	64.8	46.4	70.9	17.6	3.4	5.7	3.1	7.3
	女性25-29歳	210	55.7	2.7	31.6	30.8	17.9	6.8	12.8	31.9	16.7	40.5	6.2	1.9	1.9	8.1	7.6
	女性30-39歳	497	74.0	3.0	29.9	18.8	16.0	12.0	23.4	39.4	26.0	56.7	8.7	1.6	1.4	12.1	8.9
	女性40-49歳	565	79.6	3.2	22.2	24.9	18.2	13.1	21.6	48.8	29.7	59.8	17.7	1.6	2.3	12.6	10.4
	女性50-59歳	483	89.4	3.4	19.0	22.7	21.8	13.7	22.9	54.0	39.3	70.2	21.5	3.1	3.5	3.5	13.0
	女性60-64歳	288	87.8	3.4	19.8	22.9	17.8	15.0	24.5	53.8	33.7	69.1	20.8	2.1	4.5	0.0	11.1
地域	北日本	467	84.6	3.1	24.6	24.8	16.7	12.9	21.0	53.5	34.5	64.5	15.2	2.8	4.3	12.0	11.8
	東日本	1,704	78.0	3.0	29.4	23.2	17.2	10.9	19.3	52.2	31.7	55.4	16.4	4.2	3.0	8.2	8.8
	中日本	1,098	78.0	3.1	26.1	20.7	20.1	11.6	21.6	53.7	31.8	55.7	16.8	4.1	3.1	11.8	9.9
	西日本	767	82.7	3.2	25.1	24.1	17.0	11.5	22.2	56.7	36.8	63.6	16.0	4.4	2.9	10.3	10.0
世帯主	世帯主	2,063	82.5	2.9	30.3	23.5	16.7	10.6	18.9	61.6	37.7	57.8	18.4	5.7	4.0	12.1	9.8
	男性	1,695	84.1	3.0	29.9	22.8	16.9	10.8	19.6	65.0	38.8	58.4	18.1	6.5	4.1	13.6	9.4
	女性	368	75.0	2.7	32.6	27.2	15.6	9.8	14.9	45.7	32.6	55.2	19.6	2.2	3.5	5.2	11.7
	世帯主でない	1,973	76.6	3.2	23.4	22.2	19.2	12.4	22.8	45.3	28.1	58.4	14.1	2.3	2.3	7.8	9.5
	男性	298	56.4	2.6	38.7	22.6	19.6	3.6	15.5	35.9	18.8	37.6	10.4	3.7	1.3	2.7	5.7
	女性	1,675	80.2	3.3	21.5	22.2	19.2	13.5	23.7	47.0	29.8	62.1	14.8	2.0	2.4	8.7	10.2
配偶関係	未婚	974	58.7	2.4	42.7	22.4	16.8	7.9	10.3	33.7	20.3	39.0	14.5	3.2	2.7	0.4	8.8
	既婚	2,775	86.7	3.3	22.7	22.4	18.5	12.6	23.7	60.6	37.3	64.1	16.8	4.5	3.3	13.7	9.9
	男性(夫)	1,259	90.8	3.2	24.8	22.7	18.4	11.3	22.9	73.9	43.6	63.2	18.9	7.2	4.4	18.4	9.3
	女性(妻)	1,516	83.3	3.4	20.9	22.2	18.5	13.9	24.5	49.5	32.1	64.9	15.0	2.3	2.4	9.7	10.5
	離別・死別	287	82.2	2.6	33.5	28.8	14.8	8.1	14.8	54.0	34.8	64.5	17.8	2.1	3.1	7.3	10.1
世帯類型	単身世帯	582	66.8	2.1	47.8	24.2	14.9	7.7	5.4	40.9	28.2	45.9	18.0	2.6	3.1	1.0	9.1
	夫婦のみ世帯	830	84.5	2.9	25.4	30.1	16.3	11.3	17.0	55.1	36.5	65.2	18.3	3.5	3.7	1.1	10.5
	2世代同居世帯	2,237	80.6	3.3	24.5	20.3	18.5	12.4	24.3	55.1	32.7	58.0	15.1	4.4	2.7	14.3	9.3
	親との同居	604	63.1	2.9	33.9	19.9	18.1	8.4	19.7	38.2	21.5	43.2	15.6	3.8	3.0	0.2	9.1
	子供(孫)との同居	1,633	87.0	3.4	22.0	20.4	18.6	13.4	25.5	61.3	36.9	63.4	14.9	4.6	2.6	19.5	9.3
	3世代同居世帯	306	89.9	3.8	18.5	18.2	21.8	10.9	30.5	68.0	36.3	67.0	18.6	5.6	5.2	22.2	12.7
	その他	81	58.0	2.4	29.8	31.9	19.1	12.8	6.4	35.8	28.4	43.2	8.6	4.9	1.2	2.5	6.2
	一人親世帯	179	87.2	3.3	24.4	24.4	14.7	12.2	24.4	56.4	36.3	67.0	16.2	3.9	2.8	17.3	9.5
	父子世帯	15	100.0	3.1	20.0	26.7	0.0	33.3	20.0	66.7	60.0	86.7	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0
	母子世帯	55	83.6	3.2	26.1	26.1	13.0	6.5	28.3	50.9	38.2	63.6	18.2	1.8	3.6	27.3	14.5
	共働き世帯	1,427	89.8	3.3	22.2	21.6	19.8	12.7	23.7	66.5	40.7	66.1	17.2	5.6	4.2	14.6	10.4
	夫、妻の一人が非就業者	1,323	83.3	3.3	23.4	23.5	16.9	12.4	23.8	54.3	33.3	62.0	15.7	3.3	2.3	12.3	9.3
職業	会社員	1,186	77.5	2.7	33.0	24.6	18.3	9.5	14.7	57.3	33.4	53.0	16.4	5.3	3.0	11.6	8.9
	会社員(管理職)	302	92.4	3.6	21.5	20.8	16.5	11.1	30.1	73.8	49.7	62.6	26.5	9.9	4.0	15.9	10.6
	会社役員・経営者	120	93.3	3.8	16.1	17.9	18.8	14.3	33.0	75.8	44.2	68.3	21.7	10.0	4.2	8.3	12.5
	派遣・契約社員	300	72.3	2.9	33.2	22.1	17.5	11.1	16.1	47.0	32.7	53.7	11.7	1.7	3.3	4.0	8.3
	公務員・団体職員	213	93.4	3.4	20.1	22.6	18.1	10.1	29.1	73.7	41.3	72.3	25.4	7.0	7.5	16.9	16.0
	教職員講師	76	82.9	3.1	31.7	22.2	14.3	11.1	20.6	65.8	28.9	59.2	23.7	6.6	5.3	14.5	22.4
	自営業	242	79.8	2.9	33.2	22.3	17.6	9.3	17.6	55.0	33.9	59.5	11.6	5.8	3.3	6.2	9.5
	パート・アルバイト等	659	76.8	3.1	23.9	22.1	19.4	14.6	20.0	44.2	29.6	58.6	15.2	0.9	2.6	9.6	7.1
	専業主婦(夫)	792	78.4	3.4	21.9	23.5	17.2	12.4	25.0	42.2	27.4	61.4	12.9	1.4	1.8	8.2	9.8
配偶者職業	自営業	187	85.0	3.4	26.4	17.6	21.4	10.7	23.9	53.5	33.7	66.8	16.0	3.7	3.2	7.5	10.2
	専業主婦(夫)	366	91.7	3.3	26.2	20.8	15.6	12.8	24.6	75.4	43.6	65.4	21.8	7.3	3.5	21.3	10.0
	無職・定年退職	129	86.8	2.8	23.2	31.3	18.8	11.6	15.2	62.8	38.8	55.0	14.7	2.3	2.3	9.3	3.9
家族職業	無職・学生	1,877	83.4	3.3	23.9	22.3	17.6	12.2	24.0	59.2	34.6	60.3	16.7	4.5	2.6	16.8	9.6
住居形態	持ち家一戸建て	2,100	84.8	3.3	22.9	21.7	18.4	12.9	24.2	58.9	35.7	61.5	17.4	4.6	3.6	12.5	10.9
	分譲マンション	592	84.5	3.3	23.8	23.8	17.4	10.4	24.6	55.9	39.0	62.0	21.5	4.7	4.1	8.6	9.0
	賃貸一戸建て	158	74.7	2.7	32.2	22.9	16.9	11.0	16.9	50.6	30.4	55.7	15.8	2.5	2.5	7.0	8.2
	賃貸マンション	546	67.9	2.4	38.0	23.2	19.4	8.4	11.1	41.9	23.8	48.7	11.0	2.4	1.5	5.1	8.2
	賃貸アパート	476	67.4	2.4	39.9	25.9	15.6	8.7	10.0	42.6	25.6	50.0	10.9	3.4	2.7	8.0	7.8
個人年収	0-300万円	1,528	73.6	2.8	30.6	23.3	18.3	10.9	16.9	45.4	28.3	53.9	12.8	2.2	2.4	6.3	7.7
	300-600万円	1,155	82.3	2.8	30.2	25.1	17.9	10.6	16.2	60.8	35.4	57.4	17.3	4.9	3.1	12.0	11.0
	600-1000万円	448	92.2	3.5	22.3	18.9	17.4	12.3	29.1	77.2	47.3	65.6	28.1	10.7	6.5	18.8	11.8
	1000万円-	113	93.8	4.5	10.4	11.3	18.9	16.0	43.4	77.9	55.8	69.0	31.0	11.5	9.7	16.8	14.2
世帯年収	0-300万円	498	65.5	2.2	44.5	25.8	16.3	7.1	6.4	37.8	23.7	44.4	10.2	1.0	1.6</		

単位(%)

単位(円)

	加入先							保険料掛金額	入院	死亡	介護
	保険会社	簡保	共済	民保	ダイレクト	JA共済	生協				
TOTAL	57.8	13.5	28.5	52.3	10.2	4.7	24.3	17,536	8,715	2,030	86,956
性											
男性	60.9	11.5	25.1	55.1	11.3	5.2	20.3	19,415	9,403	2,604	84,969
女性	54.7	15.4	31.8	49.6	9.1	4.3	28.3	15,687	8,106	1,296	89,654
年齢											
20歳代	36.6	8.0	15.6	33.7	4.7	3.8	13.0	13,430	7,452	2,198	86,344
30歳代	51.1	10.7	21.9	45.7	9.3	4.6	17.7	13,052	7,674	2,070	51,183
40歳代	61.2	14.2	27.3	56.0	10.6	5.1	22.7	18,157	8,540	2,118	97,344
50歳代	67.4	15.3	34.3	60.9	12.1	4.9	29.9	20,868	9,608	2,145	73,221
60歳代	62.8	18.0	43.2	56.5	11.8	4.6	39.0	19,378	9,532	1,513	116,918
性・年齢											
男性25-29歳	35.5	8.9	15.0	33.6	5.1	4.7	11.7	10,068	7,652	3,086	53,800
男性30-39歳	53.9	8.7	20.1	47.2	10.8	3.7	16.5	13,907	8,315	2,585	59,027
男性40-49歳	65.5	13.6	24.7	60.6	10.9	6.4	18.1	21,423	9,435	2,613	99,400
男性50-59歳	71.2	11.8	29.6	64.3	14.6	5.7	24.4	23,450	10,332	2,737	63,467
男性60-64歳	67.4	14.2	36.4	60.2	12.3	5.0	31.8	21,887	10,149	2,134	12,525
女性25-29歳	37.6	7.1	16.2	33.8	4.3	2.9	14.3	16,907	7,262	1,149	127,025
女性30-39歳	48.3	12.9	23.7	44.1	7.6	5.4	18.9	12,194	7,103	1,342	38,857
女性40-49歳	57.0	14.9	29.9	51.5	10.3	3.9	27.1	14,883	7,755	1,444	93,917
女性50-59歳	63.8	18.6	38.7	57.8	9.7	4.1	35.2	18,406	8,997	1,415	85,271
女性60-64歳	58.7	21.5	49.3	53.1	11.5	4.2	45.5	16,987	8,959	836	107,308
地域											
北日本	61.7	13.5	30.4	55.9	9.0	6.0	24.4	15,318	8,236	1,748	61,520
東日本	57.3	10.8	27.6	51.5	11.4	3.5	24.6	17,504	8,833	2,251	74,347
中日本	55.7	14.6	28.1	50.0	10.9	4.4	24.0	19,140	8,744	1,871	122,224
西日本	59.5	17.9	30.0	55.3	6.9	7.2	24.0	16,819	8,743	1,953	86,381
世帯主											
世帯主	63.4	12.1	26.5	57.0	12.2	4.8	22.0	20,164	9,384	2,494	77,343
男性	65.1	12.1	26.6	58.8	12.4	5.3	21.8	20,469	9,544	2,633	85,703
女性	55.4	12.2	25.8	48.6	11.1	3.0	22.8	18,588	8,604	1,565	33,615
世帯主でない	52.0	14.9	30.7	47.4	8.1	4.6	26.8	14,578	8,022	1,365	104,652
男性	37.2	8.1	16.8	34.2	5.0	4.7	11.7	10,471	8,148	2,294	72,500
女性	54.6	16.1	33.1	49.8	8.6	4.5	29.5	15,091	8,008	1,238	107,868
配偶関係											
未婚	41.5	9.7	14.4	37.7	6.2	3.0	11.8	12,394	8,426	1,867	56,735
既婚	63.5	15.1	32.9	57.8	11.1	5.4	28.2	18,464	8,725	2,072	99,774
男性(夫)	71.5	12.9	30.2	64.7	13.8	6.3	24.2	21,617	9,599	2,738	91,778
女性(妻)	56.9	16.9	35.2	52.0	8.8	4.6	31.5	15,610	8,109	1,239	111,989
離別・死別	57.8	10.8	33.8	49.1	15.0	4.2	29.6	20,541	9,199	1,920	39,375
世帯類型											
単身世帯	50.0	8.8	16.5	43.8	9.3	2.6	14.4	14,034	8,591	2,112	43,333
夫婦のみ世帯	58.9	12.3	35.3	52.4	10.4	3.7	32.3	16,719	8,660	1,611	80,580
2世代同居世帯	58.7	14.7	29.4	53.8	10.1	4.9	24.8	18,435	8,700	2,028	102,084
親との同居	44.7	11.3	18.7	41.2	5.6	4.3	14.6	14,290	8,613	1,661	106,950
子供(孫)との同居	63.9	12.9	33.4	58.4	11.8	5.1	28.6	19,546	8,722	2,112	100,046
3世代同居世帯	67.3	18.6	30.1	62.4	11.8	9.8	21.9	19,019	9,062	2,659	96,000
その他	40.7	6.2	14.8	33.3	8.6	4.9	9.9	15,563	8,986	3,587	5,000
一人親世帯	60.3	16.2	39.1	54.2	15.1	5.0	35.2	23,635	8,864	1,612	25,250
父子世帯	80.0	13.3	40.0	73.3	20.0	0.0	40.0	22,073	15,538	1,703	0
母子世帯	61.8	14.5	34.5	54.5	21.8	5.5	29.1	16,624	8,214	816	10,000
共働き世帯	66.0	15.8	34.1	59.9	11.6	6.0	29.2	18,661	9,055	2,169	93,760
夫、妻の一人が非就業者	60.8	13.9	31.5	55.4	10.3	4.5	27.1	18,192	8,336	1,938	115,060
職業											
会社員	59.1	11.4	21.1	53.3	10.5	4.5	17.0	17,112	8,511	2,422	63,130
会社員(管理職)	77.5	11.9	25.8	71.2	13.9	5.6	20.2	24,664	10,790	2,932	133,333
会社役員・経営者	75.8	15.8	30.8	70.8	18.3	9.2	23.3	29,597	12,701	3,585	71,360
派遣・契約社員	53.0	12.0	26.0	47.0	10.7	2.7	23.3	14,548	9,034	1,556	130,200
公務員・団体職員	70.0	17.4	35.7	65.7	11.3	7.0	27.7	17,959	8,906	2,616	49,213
教職員講師	67.1	13.2	27.6	61.8	9.2	5.3	22.4	17,447	8,222	1,514	155,000
自営業	55.0	14.5	33.5	49.2	9.9	6.6	28.5	20,108	10,788	1,514	110,500
パート・アルバイト等	50.8	14.3	34.1	44.8	9.1	4.7	31.1	14,249	7,908	1,006	61,529
専業主婦(夫)	52.7	14.8	33.3	48.2	8.2	4.2	29.3	16,123	7,505	1,299	147,143
配偶者職業											
自営業	54.0	18.2	41.2	50.3	5.9	8.6	34.8	22,078	10,346	1,598	117,050
専業主婦(夫)	74.7	11.8	27.1	68.7	13.5	5.3	21.1	21,419	9,444	2,641	95,523
無職・定年退職	67.4	14.7	34.1	58.9	12.4	3.9	32.6	19,311	9,902	1,974	50,000
家族職業											
無職・学生	61.8	14.9	29.6	56.3	11.2	5.1	24.9	17,369	8,542	2,127	96,730
住居形態											
持ち家一戸建て	62.0	16.9	32.8	56.6	10.4	6.9	26.7	18,614	8,848	2,052	102,185
分譲マンション	65.5	10.0	26.7	61.5	11.8	2.0	24.7	18,248	8,792	2,047	62,250
賃貸一戸建て	54.4	8.9	24.7	48.1	8.9	4.4	20.9	17,003	9,404	1,599	72,500
賃貸マンション	46.9	9.9	22.2	40.3	10.4	1.6	21.1	14,180	8,712	2,143	40,725
賃貸アパート	45.6	9.2	21.6	39.9	8.0	2.5	19.1	15,853	7,731	1,825	92,833
個人年収											
0-300万円	48.3	13.6	29.1	43.1	8.2	4.3	25.7	14,084	8,249	1,341	67,441
300-600万円	63.9	10.6	26.1	57.3	11.8	5.2	21.3	16,859	8,927	2,247	95,982
600-1000万円	76.6	18.5	27.2	70.5	13.4	6.3	20.8	25,325	10,388	2,933	71,690
1000万円-	85.0	12.4	16.8	81.4	20.4	3.5	15.9	38,132	13,097	4,857	88,345
世帯年収											
0-300万円	39.6	10.4	27.3	34.1	7.6	3.6	23.9	11,049	7,876	1,589	37,500
300-600万円	59.8	11.6	25.8	52.9	10.9	4.7	21.6	15,073	8,410	1,709	71,511
600-1000万円	67.9	15.9	32.6	63.2	11.5	6.2	27.0	20,155	9,412	2,295	84,948
1000-1500万円	72.9	14.6	21.1	67.5	14.3	3.6	18.6	25,011	10,054	2,928	95,667
1500万円-	73.0	19.1	25.8	66.3	18.0	6.7	22.5	45,006	14,267	4,866	94,975
わからない	49.3	14.3	31.2	44.9	7.4	4.0	27.3	15,560	7,723	1,540	132,813
損害保険共済											
加入者	69.3	15.9	32.6	62.8	12.7	6.3	27.1	19,506	9,022	2,169	85,985
未加入者	36.3	8.9	20.9	32.9	5.5	1.8	19.2	11,876	7,788	1,497	91,500

損害保険・共済の加入実態

単位(%)

	回答者 合計	加入率	保障のタイプ						加入先						
			自動車	火災	地震A	地震B	自然 災害A	自然 災害B	保険 会社	共済	従来型	ダイ レクト	JA 共済	生協 共済	
TOTAL	4,036	65.0	55.8	40.6	18.4	15.1	3.4	5.8	55.3	15.6	45.4	18.6	4.5	9.8	
性	男性	1,993	76.4	66.5	51.8	23.9	19.9	3.8	6.9	66.0	18.3	54.8	24.2	5.1	11.9
	女性	2,043	53.9	45.4	29.6	13.0	10.5	3.0	4.7	44.9	13.0	36.2	13.2	3.8	7.8
年齢	20歳代	424	46.0	37.5	19.1	8.5	7.3	0.9	2.1	35.1	7.3	28.1	10.4	3.8	3.8
	30歳代	1,005	58.2	48.8	31.8	14.6	13.1	1.7	3.1	50.0	10.3	40.0	18.4	3.4	6.4
	40歳代	1,116	66.4	58.5	38.8	18.3	16.0	3.0	5.0	58.4	12.3	48.8	20.4	3.4	7.5
	50歳代	942	72.5	63.0	51.9	23.0	16.8	5.9	9.9	61.3	22.9	49.9	21.4	6.1	14.4
	60歳代	549	76.3	65.2	57.2	25.3	20.2	4.6	8.2	64.1	25.9	53.9	16.8	6.4	17.7
性・年齢	男性25-29歳	214	50.9	42.5	21.5	10.7	9.8	0.9	1.9	40.7	8.9	34.1	12.1	3.7	5.1
	男性30-39歳	508	65.6	54.7	39.2	18.1	16.7	2.2	3.1	57.5	11.0	46.3	23.4	3.5	7.1
	男性40-49歳	551	80.0	70.2	53.4	26.5	22.7	4.0	7.4	70.2	16.2	59.0	27.6	4.7	10.0
	男性50-59歳	459	88.5	79.3	66.0	26.8	19.8	6.3	11.3	75.6	27.7	61.4	29.2	7.2	18.5
	男性60-64歳	261	89.3	78.5	73.2	35.6	28.7	4.2	9.6	77.8	28.4	68.2	19.5	6.5	19.5
	女性25-29歳	210	41.0	32.4	16.7	6.2	4.8	1.0	2.4	29.5	5.7	21.9	8.6	3.8	2.4
	女性30-39歳	497	50.7	42.7	24.3	11.1	9.5	1.2	3.0	42.5	9.7	33.6	13.3	3.2	5.6
	女性40-49歳	565	53.1	47.1	24.6	10.3	9.6	2.1	2.7	46.9	8.5	38.9	13.5	2.1	5.1
	女性50-59歳	483	57.3	47.4	38.5	19.5	13.9	5.6	8.5	47.6	18.4	38.9	14.1	5.0	10.6
	女性60-64歳	288	64.6	53.1	42.7	16.0	12.5	4.9	6.9	51.7	23.6	41.0	14.2	6.3	16.0
地域	北日本	467	69.2	63.6	35.8	16.7	13.7	3.4	6.0	57.0	18.0	45.2	20.1	5.4	10.7
	東日本	1,704	61.3	49.3	41.0	18.4	15.3	3.6	5.8	51.8	14.4	43.3	17.8	3.6	9.8
	中日本	1,098	63.9	55.2	41.5	18.7	15.9	2.7	4.8	55.9	14.8	44.9	19.7	3.8	9.5
	西日本	767	72.1	66.5	41.1	19.0	14.5	3.8	7.2	61.3	18.1	50.8	18.0	6.6	9.9
世帯主	世帯主	2,063	78.6	65.7	56.2	25.5	21.0	4.2	7.6	67.4	20.1	56.5	23.7	5.2	13.4
	男性	1,695	81.0	70.2	58.9	27.1	22.5	4.2	0.0	70.5	20.1	59.5	25.7	5.3	13.5
	女性	368	67.4	44.8	16.6	18.2	14.4	4.1	0.0	53.0	19.8	42.9	37.0	4.6	13.3
	世帯主でない	1,973	50.8	45.5	24.2	11.0	9.0	2.5	3.9	42.7	10.9	33.8	13.3	3.7	6.1
	男性	298	50.0	45.3	11.7	6.0	5.4	1.0	0.0	40.6	8.1	28.5	15.4	4.0	3.4
	女性	1,675	50.9	45.6	26.4	11.9	9.6	2.7	0.0	43.1	11.5	34.7	12.9	3.6	6.6
配偶関係	未婚	974	52.0	38.5	24.0	9.9	8.8	1.4	2.4	41.1	10.4	32.8	12.2	3.0	6.8
	既婚	2,775	68.2	61.2	45.7	21.2	17.4	4.1	6.8	59.2	16.9	49.1	20.6	4.9	10.5
	男性(夫)	1,259	86.4	78.3	65.0	30.9	25.6	5.1	0.0	76.0	22.2	64.3	28.7	6.3	14.5
	女性(妻)	1,516	53.0	47.0	29.7	13.2	10.7	3.2	0.0	45.2	12.5	36.5	13.9	3.6	7.2
	離別・死別	287	78.4	62.4	46.7	20.2	14.3	3.1	7.3	66.6	20.6	52.3	20.9	5.2	13.9
世帯類型	単身世帯	582	61.2	41.4	40.0	15.1	12.5	2.6	4.1	50.2	13.9	40.9	15.8	2.9	6.9
	夫婦のみ世帯	830	66.6	54.9	46.1	22.3	18.4	4.2	7.2	57.2	17.6	47.8	17.5	4.1	11.7
	2世代同居世帯	2,237	64.6	58.5	39.1	18.1	15.0	3.1	5.5	55.4	14.9	45.1	19.9	4.6	9.1
	親との同居	604	52.5	46.4	17.9	9.1	8.1	1.3	2.5	43.7	9.9	0.0	13.9	3.8	5.1
	子供(孫)との同居	1,633	69.0	63.0	47.0	21.4	17.6	3.7	6.6	59.7	16.7	0.0	22.2	4.9	10.5
	3世代同居世帯	306	74.2	71.6	40.2	19.0	14.1	5.2	8.2	64.7	19.0	53.6	20.6	7.5	9.8
	その他	81	53.1	34.6	28.4	8.6	7.4	1.2	2.5	35.8	14.8	30.9	6.2	3.7	8.6
	一人親世帯	179	81.0	66.5	45.3	0.0	15.6	3.9	8.9	67.0	21.8	50.8	20.7	5.0	15.1
	父子世帯	15	93.3	80.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	80.0	26.7	66.7	13.3	6.7	20.0
	母子世帯	55	81.8	69.1	30.9	12.7	10.9	1.8	3.6	67.3	12.7	58.2	16.4	3.6	9.1
	共働き世帯	1,427	74.4	66.4	49.8	22.1	17.7	4.5	8.1	64.5	18.3	53.4	22.4	5.1	11.6
	夫、妻の一人が非就業者	1,323	61.2	55.3	41.6	20.3	17.2	3.5	5.4	53.2	15.0	44.4	18.7	4.4	9.3
職業	会社員	1,186	68.9	58.5	40.8	19.2	16.1	2.6	5.4	58.0	8.9	47.9	20.1	4.2	9.4
	会社員(管理職)	302	88.7	76.8	68.2	34.1	28.1	5.3	9.6	80.5	8.9	66.6	31.8	5.6	13.2
	会社役員・経営者	120	85.0	75.8	69.2	29.2	25.8	9.2	12.5	78.3	15.0	69.2	20.8	5.0	13.3
	派遣・契約社員	300	64.7	54.7	37.0	16.3	14.3	4.0	5.3	52.7	4.7	44.0	15.0	4.0	12.0
	公務員・団体職員	213	84.0	75.1	59.2	29.1	22.1	5.6	10.3	72.3	13.1	63.4	24.9	7.0	14.6
	教職員講師	76	82.9	71.1	56.6	30.3	23.7	3.9	9.2	64.5	14.5	53.9	26.3	5.3	17.1
	自営業	242	74.4	62.0	47.9	18.2	14.5	5.0	6.6	60.7	24.4	50.0	17.8	5.8	15.7
	パート・アルバイト等	659	56.1	47.8	30.7	12.3	9.9	2.3	3.6	48.6	11.5	2.4	15.8	3.6	7.7
	専業主婦(夫)	792	45.7	40.9	25.9	12.4	10.5	2.7	3.9	38.8	10.7	31.1	12.8	3.5	5.6
配偶者職業	自営業	187	61.5	51.9	39.6	12.3	9.6	3.2	5.3	51.3	19.3	40.6	15.0	7.0	10.7
	専業主婦(夫)	366	87.0	78.2	68.7	36.8	30.8	6.0	9.5	77.4	22.1	66.7	30.1	6.0	14.5
	無職・定年退職	129	76.0	71.3	54.3	0.0	17.1	0.8	29.5	66.7	19.4	57.4	19.4	3.9	15.5
家族職業	無職・学生	1,877	67.3	60.4	42.6	19.2	16.6	3.4	5.4	58.8	14.6	49.3	21.4	4.3	9.3
住居形態	持ち家一戸建て	2,100	71.0	66.0	45.7	21.9	17.2	4.4	7.7	61.1	20.3	50.4	20.6	6.5	12.2
	分譲マンション	592	63.3	46.1	50.3	28.0	24.8	3.2	6.1	55.2	12.3	48.0	18.1	1.2	8.8
	賃貸一戸建て	158	63.9	56.3	25.3	7.6	6.3	1.9	2.5	51.3	12.0	39.9	16.5	3.8	7.0
	賃貸マンション	546	52.2	35.2	31.7	10.3	8.8	2.7	3.7	42.7	8.8	33.5	15.4	2.0	6.2
	賃貸アパート	476	58.4	48.1	28.6	8.0	7.6	1.3	1.5	48.9	8.6	39.5	15.8	3.2	5.0
個人年収	0-300万円	1,528	58.6	49.5	30.1	11.8	9.2	2.5	4.3	47.7	14.3	36.6	14.9	4.1	9.4
	300-600万円	1,155	74.7	63.6	48.8	22.2	18.4	3.8	6.8	64.8	17.2	55.2	21.7	5.2	11.0
	600-1000万円	448	88.4	77.2	70.8	34.6	28.3	4.9	9.8	77.0	23.4	66.1	29.5	5.6	14.7
	1000万円-	113	93.8	80.5	80.5	47.8	42.5	9.7	13.3	92.0	20.4	80.5	34.5	3.5	14.2
世帯年収	0-300万円	498	59.6	45.8	30.9	12.0	9.4	2.0	3.8	45.6	15.5	34.5	13.9	5.4	10.0
	300-600万円	1,266	69.0	58.7	41.5	17.5	14.4	2.9	5.2	58.6	15.7	48.9	18.6	5.1	9.9
	600-1000万円	917	77.9	68.5	53.8	24.3	19.7	4.5	8.2	68.5	19.0	56.4	24.6	4.1	12.9
	1000-1500万円	280	78.2	69.6	60.0	33.2	27.9	4.3	8.6	71.4	19.3	61.8	26.4	3.9	12.5
	1500万円-	89	76.4	60.7	58.4	34.8	29.2	12.4	15.7	64.0	27.0	57.3	20.2	9.0	14.6
	わからない	986	45.7	41.1	24.8	11.7	9.8	2.5	3.7	38.4	10.3	30.4	13.0	3.1	5.7
生命共済保険	加入者	3,214	74.1	64.5	47.7	22.2	18.1	4.1	7.1	63.6	18.6	52.6	21.3	5.2	11.7
	未加入者	822	101.1	21.8	12.7	3.6	3.4	0.5	0.7	22.9	3.9	17.3	7.9	1.5	2.4

単位(円)

		保険料掛金					最高保障額				
		自動車	火災	地震A	地震B	自然災害A	自動車	火災	地震A	地震B	自然災害A
	TOTAL	50,906	24,378	19,328	21,109	18,872	6,017	2,109	1,355	1,302	1,782
性	男性	50,307	24,341	17,648	22,352	15,560	6,896	2,128	1,302	1,475	1,455
	女性	51,761	24,439	22,436	19,198	22,890	4,761	2,076	1,454	1,036	2,185
年齢	20歳代	67,235	33,010	49,411	5,680	11,667	3,822	1,655	2,053	586	16,800
	30歳代	48,924	21,542	21,396	20,760	12,994	5,126	2,186	1,399	1,589	1,223
	40歳代	48,109	22,541	14,595	18,016	13,741	5,700	1,995	1,265	1,188	1,315
	50歳代	53,749	24,239	19,158	21,139	24,656	7,250	2,177	1,391	1,201	1,323
	60歳代	46,759	27,783	16,337	26,752	17,757	6,744	2,200	1,203	1,592	1,424
性・年齢	男性25-29歳	66,972	45,806	64,673	10,200	10,000	4,760	2,090	2,685	1,050	3,500
	男性30-39歳	46,218	19,781	12,065	16,629	8,991	5,870	2,136	1,132	2,070	1,508
	男性40-49歳	46,484	19,681	13,725	20,067	10,900	6,331	1,989	1,193	1,248	1,432
	男性50-59歳	55,059	25,398	18,865	26,734	22,121	8,106	2,196	1,259	1,505	1,381
	男性60-64歳	47,231	29,396	15,884	20,803	14,656	8,156	2,236	1,341	1,504	1,269
	女性25-29歳	67,587	16,193	17,360	2,667	12,500	2,567	1,082	725	277	30,100
	女性30-39歳	52,472	24,437	38,270	24,375	20,333	4,149	2,268	1,881	1,169	700
	女性40-49歳	50,472	28,571	16,610	7,250	18,950	4,782	2,006	1,430	875	1,100
	女性50-59歳	51,667	22,350	19,551	14,507	27,378	5,891	2,145	1,571	841	1,260
女性60-64歳	46,126	25,280	17,281	37,460	20,193	4,853	2,144	918	1,750	1,545	
地域	北日本	48,358	22,763	10,036	22,557	11,713	5,961	2,065	1,692	1,750	2,063
	東日本	52,859	24,441	26,294	19,086	17,694	5,908	1,999	1,374	1,087	2,133
	中日本	53,624	27,685	17,101	19,433	12,823	6,135	2,238	1,301	1,467	1,588
	西日本	45,943	20,306	11,746	25,031	31,517	6,088	2,189	1,202	1,308	1,089
世帯主	世帯主	49,833	23,273	16,318	20,758	15,457	6,861	2,062	1,216	1,428	2,006
	男性	50,688	24,051	16,441	22,617	15,908	7,140	2,132	1,254	1,462	1,472
	女性	43,670	18,457	15,439	10,400	13,327	4,851	1,625	948	1,236	4,569
	世帯主でない	52,524	27,053	26,690	21,918	24,865	4,742	2,223	1,696	1,015	1,384
	女性	46,944	32,616	46,319	12,000	7,333	4,746	2,015	2,456	2,000	1,033
配偶関係	未婚	48,012	17,670	20,191	9,125	9,071	5,057	1,664	1,408	1,852	5,021
	既婚	51,842	26,339	19,622	23,398	21,133	6,231	2,272	1,395	1,223	1,488
	男性(夫)	51,195	25,789	17,139	24,718	16,777	7,327	2,236	1,248	1,373	1,561
	女性(妻)	52,736	27,336	24,542	21,071	26,733	4,714	2,337	1,689	959	1,392
	離別・死別	48,083	17,463	14,047	14,024	5,989	5,993	1,344	770	1,468	437
世帯類型	単身世帯	46,541	14,390	9,565	24,690	26,827	6,519	1,386	736	1,129	4,667
	夫婦のみ世帯	45,956	23,479	14,512	23,263	20,643	6,351	2,026	1,176	1,179	1,206
	2世代同居世帯	52,642	25,005	20,547	19,439	16,659	5,703	2,229	1,526	1,355	1,362
	親との同居	49,862	37,155	39,047	24,333	24,063	4,814	2,427	1,917	1,375	888
	子供(孫)との同居	53,398	23,294	17,388	18,973	15,688	5,945	2,201	1,459	1,353	1,424
	3世代同居世帯	56,841	42,281	43,651	21,027	17,893	6,762	3,036	1,754	1,386	2,243
	その他	53,398	23,294	17,388	15,000	15,688	5,945	2,201	1,459	3,000	1,424
	一人親世帯	53,347	19,362	13,074	20,192	4,643	5,841	1,647	1,004	1,646	1,961
	父子世帯	61,039	16,889	9,000	10,000	0	8,778	1,522	1,583	1,417	0
	母子世帯	47,804	16,438	13,617	1,000	2,000	3,666	1,230	942	1,000	30
	共働き世帯	52,844	27,368	20,051	23,521	23,243	6,521	2,300	1,508	1,309	1,600
夫、妻の一人が非就業者	50,798	25,072	18,998	23,732	19,033	5,901	2,240	1,277	1,072	1,375	
職業	会社員	46,063	20,179	13,391	15,395	10,242	6,120	1,948	1,161	1,316	2,951
	会社員(管理職)	57,323	27,227	11,564	37,183	28,131	8,265	2,494	1,342	1,169	2,363
	会社役員・経営者	73,267	42,111	49,814	25,200	36,922	7,020	2,328	1,267	2,625	1,669
	派遣・契約社員	49,108	23,647	16,166	12,883	10,750	5,069	1,565	1,080	1,358	619
	公務員・団体職員	48,368	17,436	10,026	21,213	7,092	7,883	1,840	1,286	1,223	2,323
	教職員講師	46,815	22,164	14,754	11,200	5,333	5,846	1,725	1,684	790	1,100
	自営業	48,813	30,793	42,777	11,772	20,983	6,104	3,051	2,010	1,275	1,517
	パート・アルバイト等	51,419	23,328	17,036	23,494	19,647	4,783	1,926	1,580	1,691	812
	専業主婦(夫)	53,619	26,828	29,452	25,173	22,848	4,680	2,282	1,540	747	914
	配偶者職業	自営業	51,998	26,884	25,500	12,000	20,567	5,937	3,003	2,892	1,250
専業主婦(夫)	48,960	25,003	12,177	23,975	12,323	7,053	2,229	1,044	1,311	1,793	
無職・定年退職	48,040	20,272	17,696	10,000	100,000	6,458	2,188	1,582	650	1,000	
家族職業	無職・学生	51,273	25,025	19,536	31,818	25,997	6,310	2,236	1,354	1,355	1,454
住居形態	持ち家一戸建て	50,845	30,794	25,102	22,048	20,386	5,968	2,460	1,599	1,408	1,436
	分譲マンション	56,561	13,532	11,993	13,579	11,218	7,222	1,585	1,003	1,011	891
	賃貸一戸建て	45,067	18,591	9,900	30,000	7,333	4,608	2,416	3,024	900	767
	賃貸マンション	46,695	19,093	8,983	39,813	27,033	6,081	1,677	489	388	4,891
	賃貸アパート	49,805	14,565	9,279	1,425	5,267	5,774	1,419	923	5,036	2,705
個人年収	0-300万円	49,470	22,274	18,169	16,619	21,729	5,132	1,875	1,394	1,230	1,456
	300-600万円	47,941	22,513	14,066	17,066	11,811	6,592	2,198	1,372	1,634	1,340
	600-1000万円	52,843	22,325	15,124	21,729	11,059	7,258	2,026	1,230	1,085	4,245
	1000万円-	69,770	48,171	39,498	66,900	47,922	8,767	2,643	1,178	1,750	1,407
世帯年収	0-300万円	40,794	17,826	10,084	9,019	14,010	4,752	1,619	936	1,356	1,160
	300-600万円	48,718	22,275	16,414	17,967	19,684	5,849	1,826	1,148	1,185	1,265
	600-1000万円	49,907	20,811	13,873	20,445	12,122	6,838	2,314	1,535	1,510	1,829
	1000-1500万円	60,308	25,581	14,348	20,540	9,918	7,419	2,096	1,172	1,559	963
	1500万円-	90,594	76,405	76,938	71,060	52,950	8,870	3,473	2,280	820	6,675
	わからない	52,342	28,302	27,958	24,800	21,352	4,706	2,330	1,512	956	960
生命共済保険	加入者	51,141	24,404	19,546	19,893	18,452	6,057	2,127	1,384	1,314	1,822
	未加入者	48,185	23,988	14,789	100,200	32,625	5,550	1,846	749	550	475

回答者世帯の主な属性 性別

単位(%)

	度数	男性	女性		度数	男性	女性
TOTAL	4,036	49.4	50.6	〈配偶者職業〉			
〈年齢〉				会社員	799	21.5	78.5
20歳代	424	50.5	49.5	会社員(管理職)	290	17.2	82.8
30歳代	1,005	50.5	49.5	会社役員・経営者	76	26.3	73.7
40歳代	1,116	49.4	50.6	派遣・契約社員	95	34.7	65.3
50歳代	942	48.7	51.3	公務員・団体職員	151	25.8	74.2
60歳代	549	47.5	52.5	教職員講師	51	37.3	62.7
〈居住地域〉				開業医、勤務医	10	10.0	90.0
北日本	467	48.4	51.6	看護師	28	92.9	7.1
東日本	1,704	50.9	49.1	薬剤師	6	66.7	33.3
中日本	1,098	48.8	51.2	その他医療関係者	25	60.0	40.0
西日本	767	47.3	52.7	弁護士、弁理士、行政書士	4	50.0	50.0
〈世帯主〉				会計士、税理士	4	25.0	75.0
世帯主	2,063	82.2	17.8	農林漁業	10	20.0	80.0
世帯主でない	1,973	15.1	84.9	自営業	187	20.3	79.7
〈配偶関係〉				SOHO	6	50.0	50.0
未婚	974	64.5	35.5	パート・アルバイト等	390	81.0	19.0
既婚	2,775	45.4	54.6	内職	7	71.4	28.6
離婚・死別	287	36.9	63.1	専業主婦(夫)	399	99.5	0.5
〈世帯類型〉				学生(大学生)等	3	66.7	33.3
単身世帯	582	65.8	34.2	無職、定年退職	129	68.2	31.8
夫婦のみの世帯	830	41.6	58.4	その他の職業	105	24.8	75.2
2世代同居世帯	2,237	47.8	52.2	〈配偶者の業種〉			
3世代同居世帯	306	50.0	50.0	農業・林業・水産業	22	27.3	72.7
その他	81	51.9	48.1	製造業・建設業・鉱業	550	20.0	80.0
〈末子年齢〉				電気・ガス・熱供給・水道業	35	11.4	88.6
未就学	588	43.7	56.3	運輸業・情報通信業	135	14.8	85.2
小学生	318	46.9	53.1	卸売業・小売業・飲食サービス業	299	49.2	50.8
中学生	188	48.9	51.1	金融業・保険業	93	24.7	75.3
高校生	190	50.0	50.0	不動産業	45	15.6	84.4
大学/大学院生等	189	43.9	56.1	医療、福祉、教育・学習支援	311	62.7	37.3
社会人(未婚)	420	42.4	57.6	その他サービス業	545	38.5	61.5
社会人(既婚)	44	40.9	59.1	その他	209	23.9	76.1
〈職業〉				〈個人年収〉			
会社員	1,186	72.8	27.2	0～100万円	474	14.1	85.9
会社員(管理職)	302	94.0	6.0	100万円～200万円	515	34.0	66.0
会社役員・経営者	120	85.0	15.0	200万円～300万円	539	54.5	45.5
派遣・契約社員	300	48.7	51.3	300万円～400万円	515	74.4	25.6
公務員・団体職員	213	78.9	21.1	400万円～500万円	364	82.4	17.6
教職員講師	76	73.7	26.3	500万円～600万円	276	89.9	10.1
看護師	4	50.0	50.0	600万円～700万円	179	93.9	6.1
薬剤師	4	50.0	50.0	700万円～800万円	125	89.6	10.4
その他医療関係者	8	62.5	37.5	800万円～900万円	79	92.4	7.6
自営業	242	73.1	26.9	900万円～1000万円	65	95.4	4.6
SOHO	35	88.6	11.4	1000万円～1200万円	59	96.6	3.4
パート・アルバイト等	659	18.1	81.9	1200万円～1500万円	38	97.4	2.6
内職	20	10.0	90.0	1500万円～2000万円	7	100.0	0.0
専業主婦(夫)	792	0.3	99.7	2000万円～	9	88.9	11.1
その他の職業	75	44.0	56.0	〈世帯年収〉			
〈業種〉				0～200万円	202	46.5	53.5
農業・林業・水産業	23	69.6	30.4	200万円～300万円	296	49.3	50.7
製造業・建設業・鉱業	797	75.0	25.0	300万円～400万円	449	62.4	37.6
電気・ガス・熱供給・水道業	48	66.7	33.3	400万円～500万円	432	61.3	38.7
運輸業・情報通信業	254	79.5	20.5	500万円～600万円	385	67.5	32.5
卸売業・小売業・飲食サービス業	445	54.4	45.6	600万円～700万円	285	67.0	33.0
金融業・保険業	168	48.2	51.8	700万円～800万円	277	62.5	37.5
不動産業	69	62.3	37.7	800万円～900万円	187	67.9	32.1
医療、福祉、教育・学習支援	398	45.0	55.0	900万円～1000万円	168	69.6	30.4
その他サービス業	789	58.2	41.8	1000万円～1200万円	162	67.3	32.7
その他	253	54.9	45.1	1200万円～1500万円	118	78.0	22.0
				1500万円～2000万円	58	62.1	37.9
				2000万円～3000万円	21	66.7	33.3
				3000万円～	10	60.0	40.0
				わからない	986	8.4	91.6
				〈住居形態〉			
				持ち家一戸建て	2100	49.6	50.4
				分譲マンション	592	48.6	51.4
				賃貸一戸建て	158	45.6	54.4
				賃貸マンション	546	50.5	49.5
				賃貸アパート	476	48.7	51.3
				寮・社宅等集合住宅	133	53.4	46.6
				その他	31	38.7	61.3

回答者世帯の主な属性 年齢別

単位(%)

	度数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		度数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
TOTAL	4,036	10.5	24.9	27.7	23.3	13.6	<配偶者職業>						
<性>							会社員	799	8.9	34.9	31.2	17.4	7.6
男性	1,993	10.7	25.5	27.6	23.0	13.1	会社員(管理職)	290	3.8	12.1	38.6	35.5	10.0
女性	2,043	10.3	24.3	27.7	23.6	14.1	会社役員・経営者	76	2.6	5.3	23.7	38.2	30.3
<居住地域>							派遣・契約社員	95	6.3	18.9	21.1	29.5	24.2
北日本	467	10.9	21.8	25.1	25.1	17.1	公務員・団体職員	151	8.6	26.5	29.8	28.5	6.6
東日本	1,704	10.6	26.0	28.7	22.1	12.6	教職員講師	51	2.0	19.6	29.4	43.1	5.9
中日本	1,098	10.3	25.0	28.6	23.2	12.8	開業医、勤務医	10	10.0	0.0	30.0	40.0	20.0
西日本	767	10.3	24.1	25.6	25.2	14.9	看護師	28	10.7	21.4	35.7	21.4	10.7
<世帯主>							薬剤師	6	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
世帯主	2,063	7.3	22.9	28.4	26.3	15.1	その他医療関係者	25	8.0	36.0	20.0	24.0	12.0
世帯主でない	1,973	13.8	27.0	26.9	20.2	12.1	弁護士、弁理士、行政書士	4	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
<配偶関係>							会計士、税理士	4	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
未婚	974	27.6	35.0	25.5	10.0	2.0	農林漁業	10	0.0	10.0	40.0	30.0	20.0
既婚	2,775	5.4	22.3	28.6	26.7	17.0	自営業(農林漁業を除く)	187	2.1	15.0	24.1	28.3	30.5
離婚・死別	287	2.1	16.0	26.1	35.9	19.9	SOHO	6	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3
<世帯類型>							パート・アルバイト等	390	1.3	13.6	30.8	32.6	21.8
単身世帯	582	17.0	27.7	26.8	19.8	8.8	内職	7	0.0	42.9	28.6	14.3	14.3
夫婦のみの世帯	830	7.7	17.3	20.1	28.1	26.7	専業主婦	399	4.3	23.3	24.3	28.6	19.5
2世代同居世帯	2,237	10.3	27.5	30.2	21.8	10.1	学生(大学生等)	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
3世代同居世帯	306	3.9	19.9	31.0	29.4	15.7	無職、定年退職	129	2.3	12.4	17.1	20.9	47.3
その他	81	22.2	28.4	27.2	19.8	2.5	その他の職業	105	6.7	17.1	22.9	26.7	26.7
<末子年齢>							<配偶者の業種>						
未就学	588	14.1	61.9	22.1	1.4	0.5	農業・林業・水産業	22	0.0	22.7	22.7	27.3	27.3
小学生	318	0.3	26.7	65.1	7.2	0.6	製造業・建設業・鉱業	550	6.7	24.9	30.7	25.8	11.8
中学生	188	0.0	10.6	62.2	25.5	1.6	電気・ガス・熱供給・水道業	35	2.9	11.4	40.0	25.7	20.0
高校生	190	0.0	1.1	49.5	46.3	3.2	運輸業・情報通信業	135	6.7	21.5	34.1	20.0	17.8
大学/大学院生等	189	0.0	2.1	26.5	63.5	7.9	卸売業・小売業・飲食等	299	4.7	21.7	27.1	25.8	20.7
社会人(未婚)	420	0.2	0.7	7.1	48.8	43.1	金融業・保険業	93	6.5	17.2	41.9	20.4	14.0
社会人(既婚)	44	4.5	13.6	13.6	22.7	45.5	不動産業	45	2.2	22.2	20.0	28.9	26.7
<職業>							医療、福祉、教育等	311	5.5	25.4	29.9	28.3	10.9
会社員	1,186	17.7	33.1	28.3	16.7	4.1	その他サービス業	545	5.3	22.2	28.8	28.8	14.9
会社員(管理職)	302	1.0	10.9	33.8	41.7	12.6	その他	209	6.2	20.6	29.2	29.7	14.4
会社役員・経営者	120	0.8	5.8	28.3	38.3	26.7	<個人年収>						
派遣・契約社員	300	9.3	27.0	27.7	15.7	20.3	0~100万円	474	10.1	21.7	28.9	24.7	14.6
公務員・団体職員	213	15.0	24.9	23.0	24.4	12.7	100万円~200万円	515	13.8	24.1	24.3	21.0	16.9
教職員講師	76	15.8	22.4	22.4	28.9	10.5	200万円~300万円	539	17.1	27.5	21.2	20.6	13.7
看護師	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	300万円~400万円	515	17.3	31.3	23.3	15.7	12.4
薬剤師	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	400万円~500万円	364	12.9	31.9	26.1	17.3	11.8
その他医療関係者	8	25.0	50.0	12.5	12.5	0.0	500万円~600万円	276	4.3	28.6	41.7	18.5	6.9
自営業	242	0.4	17.4	26.9	29.3	26.0	600万円~700万円	179	2.2	15.1	43.6	28.5	10.6
SOHO	35	5.7	25.7	14.3	31.4	22.9	700万円~800万円	125	1.6	16.8	32.8	40.0	8.8
パート・アルバイト等	659	10.8	20.9	28.1	22.9	17.3	800万円~900万円	79	1.3	10.1	29.1	49.4	10.1
内職	20	0.0	35.0	25.0	40.0	0.0	900万円~1000万円	65	1.5	9.2	26.2	44.6	18.5
専業主婦(夫)	792	6.9	25.8	27.7	23.5	16.2	1000万円~1200万円	59	0.0	5.1	39.0	44.1	11.9
その他の職業	75	9.3	17.3	18.7	26.7	28.0	1200万円~1500万円	38	2.6	7.9	15.8	57.9	15.8
<業種>							1500万円~2000万円	7	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6
農業・林業・水産業	23	17.4	21.7	30.4	13.0	17.4	2000万円~	9	11.1	22.2	11.1	55.6	0.0
製造業・建設業・鉱業	797	11.3	25.3	28.1	24.6	10.7	<世帯年収>						
電気・ガス・熱供給・水道業	48	4.2	29.2	33.3	20.8	12.5	0~200万円	202	11.9	26.2	26.2	18.8	16.8
運輸業・情報通信業	254	11.8	31.5	30.3	17.7	8.7	200万円~300万円	296	11.1	28.0	23.0	20.3	17.6
卸売業・小売業・飲食等	445	10.1	21.8	28.3	25.2	14.6	300万円~400万円	449	18.0	28.5	24.1	17.6	11.8
金融業・保険業	168	16.1	20.8	26.2	26.2	10.7	400万円~500万円	432	13.4	31.3	26.6	14.6	14.1
不動産業	69	7.2	14.5	30.4	33.3	14.5	500万円~600万円	385	8.6	30.1	31.7	19.2	10.4
医療、福祉、教育等	398	14.1	22.1	25.6	22.9	15.3	600万円~700万円	285	9.5	24.2	34.4	20.4	11.6
その他サービス業	789	11.3	27.1	26.1	21.9	13.6	700万円~800万円	277	6.9	20.2	33.9	28.9	10.1
その他	253	8.3	22.1	29.2	23.3	17.0	800万円~900万円	187	5.9	14.4	29.4	41.2	9.1
							900万円~1000万円	168	3.0	21.4	32.7	30.4	12.5
							1000万円~1200万円	162	13.0	20.4	27.8	24.1	14.8
							1200万円~1500万円	118	7.6	10.2	18.6	50.0	13.6
							1500万円~2000万円	58	13.8	10.3	20.7	39.7	15.5
							2000万円~3000万円	21	9.5	9.5	9.5	57.1	14.3
							3000万円~	10	10.0	30.0	20.0	30.0	10.0
							わからない	986	9.3	24.9	26.9	22.9	15.9
							<住居形態>						
							持ち家一戸建て	2,100	6.5	21.0	27.2	27.0	18.4
							分譲マンション	592	6.3	18.9	33.3	28.2	13.3
							賃貸一戸建て	158	9.5	32.9	25.9	19.6	12.0
							賃貸マンション	546	16.5	34.6	27.1	15.4	6.4
							賃貸アパート	476	23.7	34.7	23.1	13.9	4.6
							寮・社宅等集合住宅	133	22.6	30.8	29.3	13.5	3.8
							その他	31	9.7	19.4	32.3	32.3	6.5

回答者世帯の主な属性 職業別

単位(%)

	度数	会社員	管理職	会社役員	派遣・契約社員	公務員・団体職員	教職員・講師	看護師	薬剤師	その他医療関係	自営業	SOHO	パート等	内職	専業主婦	その他の職業	
TOTAL	4,036	29.4	7.5	3.0	7.4	5.3	1.9	0.1	0.1	0.2	6.0	0.9	16.3	0.5	19.6	1.9	
＜年齢＞																	
20歳代	424	49.5	0.7	0.2	6.6	7.5	2.8	0.0	0.0	0.5	0.2	0.5	16.7	0.0	13.0	1.7	
30歳代	1,005	39.1	3.3	0.7	8.1	5.3	1.7	0.1	0.3	0.4	4.2	0.9	13.7	0.7	20.3	1.3	
40歳代	1,116	30.1	9.1	3.0	7.4	4.4	1.5	0.1	0.0	0.1	5.8	0.4	16.6	0.4	19.6	1.3	
50歳代	942	21.0	13.4	4.9	5.0	5.5	2.3	0.2	0.1	0.1	7.5	1.2	16.0	0.8	19.7	2.1	
60歳代	549	8.9	6.9	5.8	11.1	4.9	1.5	0.0	0.0	0.0	11.5	1.5	20.8	0.0	23.3	3.8	
＜性＞																	
男性	1,993	43.4	14.2	5.1	7.3	8.4	2.8	0.1	0.1	0.3	8.9	1.6	6.0	0.1	0.1	1.7	
女性	2,043	15.8	0.9	0.9	7.5	2.2	1.0	0.1	0.1	0.1	3.2	0.2	26.4	0.9	38.7	2.1	
＜居住地域＞																	
北日本	476	33.8	5.3	4.0	7	10.9	5.3	0.2	0.0	0.6	8.4	1.3	19.5	0.0	3.6	-	
東日本	1,740	37.9	10.6	3.4	6	5.6	2.6	0.2	0.0	0.3	7.5	1.0	22.2	0.6	1.7	-	
中日本	1,134	37.3	9.2	2.6	8	5.6	2.0	0.0	0.0	0.3	8.4	1.1	23.5	0.7	1.8	-	
西日本	803	35.1	6.8	2.5	7	8.0	4.6	0.1	0.1	0.7	10.2	1.0	21.7	0.2	1.7	-	
＜世帯主＞																	
世帯主	2,063	40.0	13.9	4.8	8.6	8.3	2.9	0.1	0.1	0.1	8.2	1.3	8.6	0.1	1.0	1.8	
世帯主でない	1,973	18.3	0.8	1.0	6.2	2.1	0.9	0.1	0.1	0.3	3.6	0.4	24.4	0.9	39.1	1.9	
＜配偶関係＞																	
未婚	974	46.5	2.8	0.8	14.4	4.8	2.7	0.0	0.2	0.3	6.1	2.2	15.9	0.6	0.0	2.8	
既婚	2,775	23.2	9.3	3.6	4.5	5.7	1.6	0.1	0.1	0.2	5.7	0.5	15.4	0.4	28.5	1.2	
離婚・死別	287	31.0	6.3	3.8	11.8	2.8	2.1	0.0	0.0	0.0	8.7	0.3	27.2	1.0	0.0	4.9	
＜世帯類型＞																	
単身世帯	582	45.0	7.0	1.5	12.4	6.0	4.0	0.0	0.2	0.0	5.5	1.9	12.5	0.2	0.7	3.1	
夫婦のみの世帯	830	20.1	8.0	4.2	6.3	5.3	1.7	0.1	0.0	0.1	6.6	0.4	15.5	0.4	29.4	1.9	
2世代同居世帯	2,237	28.6	7.5	2.6	6.5	5.1	1.6	0.1	0.1	0.3	5.5	0.8	17.2	0.5	21.9	1.7	
3世代同居世帯	306	29.1	8.5	4.9	5.2	6.2	0.7	0.3	0.0	0.3	7.8	0.3	18.3	1.0	16.7	0.7	
その他	81	35.8	1.2	2.5	18.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	9.9	1.2	19.8	1.2	2.5	2.5	
＜末子年齢＞																	
未就学	588	33.3	6.1	1.2	3.2	6.1	1.7	0.2	0.2	0.3	2.6	0.2	8.5	0.7	35.4	0.3	
小学生	318	26.7	10.4	3.1	2.5	4.7	1.9	0.3	0.0	0.0	3.8	0.3	21.1	0.3	23.9	0.9	
中学生	188	28.7	8.5	3.2	4.8	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0	4.8	1.1	21.8	1.1	19.7	1.1	
高校生	190	23.7	17.4	2.1	3.2	3.2	1.6	0.0	0.0	0.5	6.8	0.5	22.6	0.0	17.9	0.5	
大学/大学院生等	189	20.6	12.7	3.7	5.8	5.8	0.5	0.0	0.5	0.0	3.2	0.5	18.5	0.0	25.9	2.1	
社会人(未婚)	420	13.1	8.1	6.7	6.4	6.7	1.2	0.2	0.0	0.2	9.5	0.5	19.3	0.5	24.8	2.9	
社会人(既婚)	44	18.2	11.4	2.3	2.3	6.8	2.3	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	25.0	0.0	22.7	2.3	
＜業種＞																	
農業・林業・水産業	23	34.8	4.3	4.3	17.4	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	-	0.0	
製造・建設・鉱業	797	53.5	15.4	4.6	8.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	5.4	0.4	10.0	0.9	-	0.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	48	54.2	8.3	2.1	12.5	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	12.5	0.0	-	2.1	
運輸・情報通信業	254	50.0	14.2	2.8	16.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	1.2	11.4	0.4	-	0.4	
卸売・小売・飲食等	445	30.1	7.0	5.2	6.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9	0.4	36.2	0.0	-	0.7	
金融業・保険業	168	46.4	12.5	1.8	15.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	1.8	11.9	0.0	-	1.2	
不動産	69	31.9	15.9	14.5	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	10.1	0.0	-	0.0	
医療・福祉、教育業等	398	19.3	4.3	1.0	8.5	8.3	17.3	1.0	0.8	2.0	3.0	0.8	29.4	0.3	-	4.0	
その他サービス業	789	30.4	6.1	3.8	8.2	10.4	0.6	0.0	0.0	0.0	10.5	2.4	23.6	0.6	-	3.3	
その他	253	19.0	4.0	1.6	8.7	33.2	0.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.8	19.4	2.4	-	7.5	

単位(%)

	度数	会社員	管理職	会社役員	派遣・契約社員	公務員・団体職員	教職員・講師	看護師	薬剤師	その他医療関係	自営業 (農林漁業を除く)	SOHO	パート等	内職	専業主婦	その他の職業
＜配偶者職業＞																
会社員	799	23.7	3.4	1.3	3.3	1.6	0.1	0.1	0.0	0.3	1.3	0.3	18.6	0.8	44.2	1.3
会社員(管理職)	290	9.0	13.4	2.1	2.8	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.3	24.1	0.3	45.5	0.7
会社役員・経営者	76	11.8	1.3	40.8	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	7.9	0.0	35.5	0.0
派遣・契約社員	95	18.9	2.1	0.0	21.1	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	17.9	0.0	31.6	0.0
公務員・団体職員	151	4.6	2.0	0.7	1.3	29.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	19.2	1.3	40.4	0.0
教職員講師	51	7.8	2.0	0.0	0.0	5.9	27.5	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	17.6	0.0	31.4	3.9
開業医・勤務医	10	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	60.0	0.0
看護師	28	28.6	10.7	7.1	0.0	14.3	3.6	3.6	0.0	3.6	17.9	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0
薬剤師	6	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
その他医療関係	25	28.0	16.0	0.0	4.0	12.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	20.0	0.0	16.0	0.0
弁護士、弁理士、行政書士	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
会計士、税理士	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
農林漁業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	0.0	40.0	0.0
自営業	187	5.3	1.6	0.5	3.2	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	33.7	0.0	11.8	0.5	40.6	1.1
SOHO	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0
パート等	390	37.2	15.9	6.2	6.2	6.2	1.8	0.0	0.0	0.0	5.9	0.8	14.1	0.0	5.1	0.8
内職	7	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
専業主婦	399	40.9	21.6	5.0	5.8	10.8	3.0	0.3	0.3	0.0	7.5	1.0	2.5	0.0	0.0	1.5
学生(大学生等)	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
無職、定年退職	129	26.4	12.4	3.1	9.3	7.0	3.1	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0	24.8	0.8	0.0	2.3
その他	105	15.2	6.7	0.0	2.9	1.9	1.0	0.0	0.0	1.0	2.9	0.0	13.3	0.0	50.5	4.8
＜配偶者業種＞																
農業・林業・水産業	22	22.7	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	22.7	0.0	36.4	0.0
製造業・建設業・鉱業	550	17.6	4.5	3.1	3.8	0.7	0.4	0.0	0.2	0.2	2.0	0.2	19.1	1.1	45.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	35	5.7	8.6	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	28.6	0.0	45.7	0.0
運輸業・情報通信業	135	14.1	6.7	1.5	5.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.7	22.2	0.0	43.0	0.7
卸売業・小売業・飲食サービス業	299	23.4	9.0	5.0	5.0	3.0	0.3	0.0	0.0	0.0	12.4	0.3	16.4	0.3	24.1	0.7
金融業・保険業	93	18.3	7.5	0.0	6.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	1.1	17.2	1.1	39.8	0.0
不動産業	45	17.8	4.4	6.7	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	13.3	0.0	48.9	0.0
医療・福祉、教育業等	311	28.3	9.3	4.5	2.3	10.9	5.8	0.6	0.0	1.0	4.5	0.6	11.9	0.0	19.0	1.3
その他サービス業	545	21.5	7.7	3.9	4.2	5.5	0.4	0.2	0.0	0.2	5.7	0.4	16.7	0.0	32.1	1.7
その他	209	10.5	5.3	1.9	4.3	10.0	2.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	16.3	1.0	45.5	0.0
＜住居形態＞																
持ち家一戸建て	2,100	26.8	8.0	3.1	6.4	6.0	1.9	0.0	0.0	0.2	7.0	0.9	17.0	0.7	20.0	2.0
分譲マンション	592	27.7	13.0	4.4	6.1	4.4	1.5	0.2	0.2	0.0	3.9	0.8	17.6	0.5	17.7	2.0
賃貸一戸建て	158	22.2	3.8	7.6	11.4	3.2	0.6	0.6	0.0	0.6	8.9	1.3	16.5	0.6	21.5	1.3
賃貸マンション	546	37.0	6.8	1.6	9.2	2.9	2.7	0.0	0.2	0.0	5.7	1.3	11.7	0.0	18.9	2.0
賃貸アパート	476	36.8	2.3	0.4	9.5	5.7	1.7	0.0	0.2	0.4	4.4	0.4	18.9	0.2	17.9	1.3
寮・社宅等集合住宅	133	31.6	2.3	3.0	10.5	9.8	3.0	0.8	0.0	0.0	2.3	0.0	7.5	0.0	29.3	0.0
その他	31	19.4	3.2	3.2	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	29.0	3.2	16.1	6.5
＜個人年収＞																
0～100万円	474	2.5	0.0	0.4	3.6	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2	6.8	2.1	74.7	3.6	-	5.1
100万円～200万円	515	17.7	0.0	3.3	16.5	1.6	1.2	0.0	0.0	0.6	9.7	1.4	45.0	0.2	-	2.9
200万円～300万円	539	49.0	2.2	2.0	18.4	3.3	2.0	0.0	0.2	0.0	10.4	1.1	8.9	0.2	-	2.2
300万円～400万円	515	56.9	4.1	2.5	12.4	6.0	1.9	0.2	0.0	0.6	8.5	1.0	3.3	0.2	-	2.3
400万円～500万円	364	63.5	8.2	3.8	4.9	9.3	3.0	0.3	0.0	0.3	3.8	0.0	1.6	0.0	-	1.1
500万円～600万円	276	48.9	19.2	4.0	2.5	13.0	1.8	0.0	0.7	0.0	6.5	1.4	0.4	0.0	-	1.4
600万円～700万円	179	38.5	19.6	6.7	2.8	21.2	5.0	0.0	0.0	0.0	3.4	1.1	0.0	0.0	-	1.7
700万円～800万円	125	32.0	33.6	1.6	0.8	16.0	6.4	0.8	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	-	0.8
800万円～900万円	79	21.5	41.8	2.5	0.0	19.0	7.6	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	1.3	0.0	-	0.0
900万円～1000万円	65	26.2	38.5	12.3	3.1	12.3	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	1.5	0.0	0.0	-	0.0
1000万円～1200万円	59	13.6	57.6	8.5	3.4	5.1	10.2	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	-	0.0
1200万円～1500万円	38	13.2	31.6	42.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	-	0.0
1500万円～2000万円	7	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
2000万円～	9	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
＜世帯年収＞																
0～200万円	202	13.4	0.0	0.0	15.3	1.0	0.5	0.5	0.0	0.0	14.4	4.0	45.5	1.5	0.0	4.0
200万円～300万円	296	30.7	1.0	1.4	15.2	1.7	1.7	0.0	0.0	0.3	12.8	1.0	30.1	0.7	0.0	3.4
300万円～400万円	449	42.3	2.7	3.1	13.4	2.2	1.1	0.2	0.0	0.4	8.7	1.3	20.7	0.9	0.0	2.9
400万円～500万円	432	44.9	3.0	1.4	11.3	6.0	1.9	0.0	0.2	0.9	6.7	0.9	19.2	0.5	0.0	3.0
500万円～600万円	385	46.8	7.3	2.3	7.0	9.4	1.8	0.0	0.5	0.0	6.2	0.8	15.6	0.8	0.0	1.6
600万円～700万円	285	38.9	10.2	4.6	8.1	10.2	3.2	0.0	0.0	0.0	5.6	1.1	16.1	0.0	0.0	2.1
700万円～800万円	277	41.2	13.4	4.7	4.0	7.9	4.3	0.4	0.0	0.0	3.6	0.7	18.4	0.7	0.0	0.7
800万円～900万円	187	27.8	23.0	4.8	3.2	10.2	3.7	0.0	0.0	0.0	9.6	1.6	12.8	0.5	0.0	2.7
900万円～1000万円	168	32.1	20.8	6.0	7.1	11.9	2.4	0.0	0.0	0.0	7.7	1.2	9.5	0.6	0.0	0.6
1000万円～1200万円	162	37.0	21.6	4.9	4.9	8.6	4.9	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	11.7	0.0	0.0	2.5
1200万円～1500万円	118	21.2	29.7	11.0	5.9	15.3	3.4	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	6.8	0.8	0.0	1.7
1500万円～2000万円	58	27.6	31.0	10.3	1.7	10.3	3.4	0.0	0.0	1.7	3.4	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0
2000万円～3000万円	21	19.0	28.6	33.3	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
3000万円～	10	20.0	10.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	986	6.7	0.7	0.5	2.0	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.9	0.1	7.2	0.1	80.3	0.5

回答者世帯の主な属性 配偶者の職業別

単位(%)

	度数	会社員	管理職	会社役員・経営者	派遣・契約社員	公務員等職員	教職員講師	開業医、勤務医	看護師	薬剤師	その他医療関係	弁護士等	会計士等	農林漁業	自営業	SOHO	パート等	内職	専業主婦	学生(大学等)	無職・定年退職	その他
TOTAL	2,775	28.8	10.5	2.7	3.4	5.4	1.8	0.4	1.0	0.2	0.9	0.1	0.1	0.4	6.7	0.2	14.1	0.3	14.4	0.1	4.6	3.8
<年齢>																						
20歳代	149	47.7	7.4	1.3	4.0	8.7	0.7	0.7	2.0	0.0	1.3	0.7	0.0	0.0	2.7	0.0	3.4	0.0	11.4	1.3	2.0	4.7
30歳代	618	45.1	5.7	0.6	2.9	6.5	1.6	0.0	1.0	0.3	1.5	0.3	0.0	0.2	4.5	0.2	8.6	0.5	15.0	0.0	2.6	2.9
40歳代	793	31.4	14.1	2.3	2.5	5.7	1.9	0.4	1.3	0.1	0.6	0.0	0.1	0.5	5.7	0.0	15.1	0.3	12.2	0.0	2.8	3.0
50歳代	742	18.7	13.9	3.9	3.8	5.8	3.0	0.5	0.8	0.4	0.8	0.0	0.3	0.4	7.1	0.4	17.1	0.1	15.4	0.1	3.6	3.8
60歳代	473	12.9	6.1	4.9	4.9	2.1	0.6	0.4	0.6	0.0	0.6	0.2	0.2	0.4	12.1	0.4	18.0	0.2	16.5	0.0	12.9	5.9
<性>																						
男性	1,259	13.7	4.0	1.6	2.6	3.1	1.5	0.1	2.1	0.3	1.2	0.2	0.1	0.2	3.0	0.2	25.1	0.4	31.5	0.2	7.0	2.1
女性	1,516	41.4	15.8	3.7	4.1	7.4	2.1	0.6	0.1	0.1	0.7	0.1	0.2	0.5	9.8	0.2	4.9	0.1	0.1	0.1	2.7	5.2
<居住地域>																						
北日本	318	20.8	11.3	4.4	3.5	10.7	2.8	0.6	0.3	0.3	0.9	0.0	0.9	1.3	5.0	0.0	15.1	0.3	12.9	0.0	5.0	3.8
東日本	1,152	29.6	10.4	2.2	3.7	3.9	1.5	0.3	0.6	0.2	0.5	0.2	0.1	0.0	7.1	0.3	15.5	0.3	16.0	0.2	4.3	3.2
中日本	762	29.0	11.3	3.3	2.9	4.5	1.8	0.4	0.8	0.1	0.8	0.0	0.0	0.4	7.3	0.3	13.6	0.1	14.7	0.0	5.0	3.7
西日本	543	31.5	8.8	2.2	3.5	7.0	2.0	0.4	2.6	0.4	1.8	0.4	0.0	0.6	6.1	0.0	11.0	0.2	11.4	0.2	4.8	5.2
<世帯主>																						
世帯主	1,284	14.0	4.8	1.6	2.8	3.5	1.5	0.2	2.0	0.4	1.2	0.2	0.1	0.1	3.0	0.2	24.1	0.4	30.3	0.2	7.0	2.6
世帯主でない	1,491	41.5	15.3	3.8	4.0	7.1	2.1	0.5	0.1	0.1	0.7	0.1	0.2	0.6	9.9	0.2	5.4	0.1	0.7	0.1	2.6	4.8
<配偶関係>																						
未婚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
既婚	2,775	28.8	10.5	2.7	3.4	5.4	1.8	0.4	1.0	0.2	0.9	0.1	0.1	0.4	6.7	0.2	14.1	0.3	14.4	0.1	4.6	3.8
離婚・死別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<世帯類型>																						
単身世帯	39	17.9	15.4	0.0	5.1	5.1	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	23.1	0.0	7.7	5.1
夫婦のみの世帯	830	24.3	11.3	3.0	4.8	5.9	2.3	0.6	0.8	0.1	1.2	0.2	0.2	0.5	7.6	0.5	11.9	0.2	12.8	0.0	6.0	5.5
2世代同居世帯	1,630	31.7	9.7	2.5	2.8	5.2	1.8	0.2	1.0	0.2	0.7	0.1	0.1	0.3	5.9	0.1	14.5	0.2	15.5	0.1	4.2	2.9
3世代同居世帯	270	26.3	11.9	3.7	2.6	5.6	0.7	0.4	1.5	0.0	1.1	0.0	0.0	0.4	10.4	0.0	17.4	0.4	11.9	0.4	2.6	3.0
その他	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
<末子年齢>																						
未就学	573	42.8	7.0	0.7	2.4	5.8	1.9	0.2	1.4	0.2	0.9	0.3	0.2	0.3	4.0	0.0	7.3	0.7	17.6	0.5	3.1	2.6
小学生	300	33.3	10.0	1.0	3.7	5.7	1.7	0.0	0.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.7	5.3	0.3	16.0	0.3	16.0	0.0	2.3	1.7
中学生	174	30.5	9.2	3.4	1.7	5.7	2.9	0.6	1.7	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	4.0	0.0	20.1	0.0	13.2	0.0	2.3	3.4
高校生	178	29.8	12.9	2.8	3.4	4.5	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	22.5	0.0	11.8	0.0	1.7	3.4
大学/大学院生等	178	26.4	19.7	2.8	0.6	6.7	1.1	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	3.4	0.0	15.7	0.0	13.5	0.0	5.6	2.2
社会人(未婚)	364	16.2	10.7	5.5	3.6	3.8	1.1	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3	12.4	0.3	19.2	0.0	14.3	0.0	7.1	4.1
社会人(既婚)	41	31.7	4.9	2.4	4.9	7.3	2.4	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	12.2	0.0	4.9	0.0	9.8	4.9
<職業>																						
会社員	644	29.3	4.0	1.4	2.8	1.1	0.6	0.0	1.2	0.3	1.1	0.0	0.0	0.2	1.6	0.0	22.5	0.5	25.3	0.3	5.3	2.5
会社員(管理職)	257	10.5	15.2	0.4	0.8	1.2	0.4	0.0	1.2	0.4	1.6	0.4	0.0	0.0	1.2	0.0	24.1	0.4	33.5	0.0	6.2	2.7
会社役員・経営者	101	9.9	5.9	30.7	0.0	1.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	23.8	0.0	19.8	0.0	4.0	0.0
派遣・契約社員	126	20.6	6.3	0.0	15.9	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	19.0	0.8	18.3	0.0	9.5	2.4
公務員・団体職員	158	8.2	1.3	0.6	3.8	27.8	1.9	0.0	2.5	0.6	1.9	0.0	0.0	0.6	1.3	0.0	15.2	0.0	27.2	0.0	5.7	1.3
教職員講師	44	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	31.8	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	15.9	0.0	27.3	0.0	9.1	2.3
看護師	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他医療関係者	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
自営業	158	6.3	1.3	0.6	0.6	1.3	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	39.9	0.6	14.6	0.6	19.0	0.0	8.9	1.9
SOHO	13	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	23.1	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0
パート等	426	35.0	16.4	1.4	4.0	6.8	2.1	0.2	0.0	0.2	1.2	0.2	0.0	0.7	5.2	0.0	12.9	0.2	2.3	0.2	7.5	3.3
内職	11	54.5	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
専業主婦	792	44.6	16.7	3.4	3.8	7.7	2.0	0.8	0.4	0.0	0.5	0.1	0.4	0.5	9.6	0.4	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
その他の職業	34	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	5.9	0.0	8.8	0.0	17.6	0.0	8.8	14.7
<業種>																						
農業・林業・水産業	13	23.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
製造業・建設業・鉱業	513	23.8	7.6	2.9	3.5	1.4	0.6	0.2	1.6	0.6	0.6	0.0	0.0	0.2	4.1	0.2	19.7	0.6	25.0	0.2	5.3	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	20.7	13.8	0.0	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	13.8	3.4	20.7	0.0	3.4	6.9
運輸業・情報通信業	130	18.5	6.9	1.5	3.1	1.5	0.0	0.0	0.8	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	3.1	0.8	23.8	0.0	30.0	0.0	6.9	0.8
卸売業・小売業・飲食等	267	26.2	7.9	3.0	3.7	1.9	0.0	0.0	1.5	0.4	0.4	0.0	0.4	0.7	11.2	0.0	19.9	0.4	14.6	0.7	5.6	1.5
金融業・保険業	106	24.5	12.3	1.9	3.8	2.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	20.8	0.0	24.5	0.0	5.7	0.0
不動産業	44	13.6	13.6	9.1	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	11.4	0.0	27.3	0.0	15.9	0.0
医療・福祉・教育業等	246	20.7	6.5	1.2	3.7	7.3	7.7	1.2	2.8	0.4	2.8	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	14.6	0.4	11.4	0.0	9.8	4.1
その他サービス業	469	23.7	8.3	2.3	3.2	5.8	1.7	0.0	0.6	0.0	1.1	0.2	0.0	0.4	6.8	0.2	18.3	0.2	17.3	0.0	6.0	3.8
その他	166	16.3	6.6	2.4	2.4	15.7	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.6	2.4	0.0	16.9	0.0	24.1	0.0	6.0	3.6

単位(%)

	度数	会社員	管理職	会社役員・経営者	派遣・契約社員	公務員等職員	教職員講師	開業医、勤務医	看護師	薬剤師	その他医療関係	弁護士等	会計士等	農林漁業	自営業	SOHO	パート等	内職	専業主婦	学生(大学等)	無職・定年退職	その他
＜個人年収＞																						
0～100万円	353	36.8	15.0	2.0	4.5	7.1	1.7	0.3	0.3	0.3	0.8	0.3	0.0	0.0	9.9	0.0	8.8	0.3	1.1	0.3	6.8	3.7
100万円～200万円	249	28.9	9.2	6.4	2.8	2.4	2.4	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	1.2	11.6	0.4	15.3	0.4	5.6	0.0	7.6	4.0
200万円～300万円	224	24.6	8.5	2.7	6.7	3.6	0.9	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	8.5	0.4	19.2	0.0	13.4	0.4	5.8	3.6
300万円～400万円	253	20.9	5.1	0.8	3.2	5.9	1.2	0.0	1.6	0.0	2.8	0.8	0.0	0.4	4.0	0.4	17.8	0.4	25.7	0.0	7.1	2.0
400万円～500万円	238	23.1	2.1	0.4	3.8	4.2	2.5	0.0	1.3	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	22.7	0.4	25.2	0.0	8.0	2.5
500万円～600万円	192	17.2	5.2	2.1	2.1	4.7	1.6	0.0	1.0	0.5	1.6	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	26.6	0.5	29.2	0.5	4.7	1.6
600万円～700万円	145	8.3	8.3	2.1	1.4	3.4	1.4	0.0	2.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.7	1.4	0.0	32.4	0.7	30.3	0.0	3.4	2.1
700万円～800万円	105	13.3	8.6	1.9	1.9	5.7	2.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	21.0	1.0	29.5	0.0	3.8	1.9
800万円～900万円	69	17.4	7.2	0.0	0.0	5.8	4.3	0.0	4.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	15.9	0.0	33.3	0.0	8.7	0.0
900万円～1000万円	53	5.7	9.4	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	28.3	0.0	41.5	0.0	1.9	0.0
1000万円～1200万円	55	7.3	5.5	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	23.6	0.0	43.6	0.0	10.9	1.8
1200万円～1500万円	33	3.0	3.0	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.6	0.0	9.1	3.0
1500万円～2000万円	6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
2000万円～	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0
＜世帯年収＞																						
0～200万円	47	12.8	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	14.9	0.0	23.4	0.0	17.0	2.1	17.0	6.4
200万円～300万円	103	15.5	1.9	0.0	4.9	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.6	0.0	19.4	0.0	20.4	1.0	17.5	4.9
300万円～400万円	205	24.4	2.9	1.0	3.9	0.0	0.5	0.5	0.0	1.0	0.5	0.0	0.5	7.3	0.0	21.5	0.5	21.0	0.0	10.7	3.4	
400万円～500万円	277	27.8	2.5	1.4	4.7	2.2	1.1	0.0	0.7	0.0	1.1	0.4	0.0	0.0	6.9	0.0	17.3	0.4	23.1	0.0	6.9	3.6
500万円～600万円	269	22.3	3.3	1.1	3.3	5.9	0.7	0.0	1.1	0.4	0.7	0.4	0.0	0.7	4.8	0.4	21.2	0.7	21.6	0.4	7.8	3.0
600万円～700万円	212	23.6	7.1	1.9	4.2	5.2	0.9	0.0	1.9	0.5	1.9	0.0	0.0	0.0	2.8	0.5	22.2	0.9	21.2	0.0	3.8	1.4
700万円～800万円	210	24.8	11.9	3.3	3.3	10.5	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.5	19.5	0.5	14.3	0.0	1.9	2.4
800万円～900万円	147	22.4	12.9	7.5	0.7	4.8	5.4	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	15.6	0.0	17.7	0.0	2.7	0.7
900万円～1000万円	137	23.4	10.9	3.6	3.6	4.4	3.6	0.0	2.9	1.5	0.7	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	19.0	0.0	19.0	0.0	2.9	0.7
1000万円～1200万円	120	18.3	18.3	0.8	3.3	5.0	1.7	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	23.3	0.0	19.2	0.0	5.0	0.8
1200万円～1500万円	98	14.3	12.2	5.1	0.0	9.2	2.0	0.0	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	10.2	0.0	31.6	0.0	4.1	1.0
1500万円～2000万円	46	21.7	28.3	8.7	0.0	2.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	8.7	0.0	13.0	0.0	6.5	2.2
2000万円～3000万円	16	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	6.3	12.5
3000万円～	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
わからない	881	42.6	16.3	3.2	3.7	7.4	2.2	0.8	0.3	0.0	0.5	0.1	0.3	0.6	9.8	0.3	3.5	0.0	1.2	0.0	0.7	6.5
＜住居形態＞																						
持ち家一戸建て	1,590	26.0	10.5	3.0	3.3	5.2	1.8	0.4	1.1	0.1	1.0	0.1	0.1	0.3	8.2	0.1	15.3	0.4	14.7	0.1	4.8	3.3
分譲マンション	425	28.2	12.7	2.8	2.4	4.5	2.4	0.5	0.7	0.2	0.9	0.0	0.0	0.2	4.2	0.5	16.5	0.0	16.7	0.0	3.8	2.8
賃貸一戸建て	108	31.5	11.1	2.8	2.8	8.3	0.9	0.0	1.9	0.9	0.9	0.0	0.0	6.5	0.9	10.2	0.0	11.1	0.0	6.5	3.7	
賃貸マンション	299	35.5	8.7	3.7	4.7	2.3	1.7	0.3	0.0	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	5.4	0.3	11.4	0.0	13.7	0.3	4.3	5.4
賃貸アパート	255	37.6	9.4	0.4	5.5	6.3	2.0	0.0	2.0	0.0	0.8	0.4	0.0	0.4	4.3	0.0	10.6	0.4	9.8	0.0	3.9	6.3
寮・社宅等集合住宅	80	32.5	8.8	0.0	2.5	20.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	3.8	0.0	6.3	0.0	15.0	0.0	3.8	3.8
その他	18	22.2	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	16.7	5.6

回答者世帯の主な属性 世帯構成別

単位(%)

	度数	単身世帯	夫婦のみ の世帯	2世代同 居世帯	3世代同 居世帯	その他		度数	単身世帯	夫婦のみ の世帯	2世代同 居世帯	3世代同 居世帯	その他
TOTAL	4,036	14.4	20.6	55.4	7.6	2.0	<配偶者職業>						
<年齢>							会社員	799	0.9	25.3	64.7	8.9	0.3
20歳代	424	23.3	15.1	54.5	2.8	4.2	会社員(管理職)	290	2.1	32.4	54.5	11.0	0.0
30歳代	1,005	16.0	14.3	61.3	6.1	2.3	会社役員・経営者	76	0.0	32.9	53.9	13.2	0.0
40歳代	1,116	14.0	15.0	60.6	8.5	2.0	派遣・契約社員	95	2.1	42.1	48.4	7.4	0.0
50歳代	942	12.2	24.7	51.8	9.6	1.7	公務員・団体職員	151	1.3	32.5	56.3	9.9	0.0
60歳代	549	9.3	40.4	41.2	8.7	0.4	教職員講師	51	0.0	37.3	58.8	3.9	0.0
<性>							開業医、勤務医	10	10.0	50.0	30.0	10.0	0.0
男性	1,993	19.2	17.3	53.7	7.7	2.1	看護師	28	0.0	25.0	60.7	14.3	0.0
女性	2,043	9.7	23.7	57.1	7.5	1.9	薬剤師	6	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7
<居住地域>							その他医療関係者	25	0.0	40.0	48.0	12.0	0.0
北日本	467	14.1	20.3	54.6	9.2	1.7	弁護士、弁理士、行政書士	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
東日本	1,704	16.1	20.5	54.8	6.4	2.2	会計士、税理士	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
中日本	1,098	12.7	19.7	57.7	8.0	1.9	農林漁業	10	0.0	40.0	50.0	10.0	0.0
西日本	767	13.4	22.2	54.0	8.6	1.8	自営業	187	0.0	33.7	51.3	15.0	0.0
<世帯主>							SOHO	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
世帯主	2,063	26.6	17.3	46.2	7.2	2.7	パート・アルバイト等	390	1.5	25.4	60.8	12.1	0.3
世帯主でない	1,973	1.7	24.0	65.0	8.0	1.3	内職	7	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
<配偶関係>							専業主婦	399	2.3	26.6	63.2	8.0	0.0
未婚	974	43.3	0.0	50.4	0.2	6.1	学生(大学生等)	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
既婚	2,775	1.4	29.9	58.7	9.7	0.2	無職、定年退職	129	2.3	38.8	53.5	5.4	0.0
離婚・死別	287	42.2	0.0	40.4	11.8	5.6	その他の職業	105	1.9	43.8	44.8	7.6	1.9
<末子年齢>							<配偶者の業種>						
未就学	588	-	-	-	87.2	12.8	農業・林業・水産業	22	0.0	31.8	50.0	18.2	0.0
小学生	318	-	-	-	84.9	15.1	製造業・建設業・鉱業	550	0.5	26.9	60.2	12.0	0.4
中学生	188	-	-	-	88.3	11.7	電気・ガス・熱供給・水道業	35	0.0	34.3	62.9	2.9	0.0
高校生	190	-	-	-	80.0	20.0	運輸業・情報通信業	135	0.0	31.9	58.5	9.6	0.0
大学/大学院生等	189	-	-	-	85.2	14.8	卸売業・小売業・飲食等	299	0.3	29.1	58.9	11.4	0.3
社会人(未婚)	420	-	-	-	81.4	18.6	金融業・保険業	93	2.2	22.6	64.5	10.8	0.0
社会人(既婚)	44	-	-	-	61.4	38.6	不動産業	45	2.2	26.7	66.7	4.4	0.0
<職業>							医療、福祉、教育等	311	2.3	32.5	55.0	10.0	0.3
会社員	1,186	22.1	14.1	53.9	7.5	2.4	その他サービス業	545	1.7	31.9	56.9	9.2	0.4
会社員(管理職)	302	13.6	21.9	55.6	8.6	0.3	その他	209	1.9	33.0	56.0	9.1	0.0
会社役員・経営者	120	7.5	29.2	49.2	12.5	1.7	<個人年収>						
派遣・契約社員	300	24.0	17.3	48.3	5.3	5.0	0~100万円	474	6.5	21.7	61.2	8.6	1.9
公務員・団体職員	213	16.4	20.7	53.1	8.9	0.9	100万円~200万円	515	17.9	15.9	55.0	8.7	2.5
教職員講師	76	30.3	18.4	46.1	2.6	2.6	200万円~300万円	539	24.3	16.7	49.7	5.2	4.1
看護師	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	300万円~400万円	515	25.8	14.6	48.7	7.6	3.3
薬剤師	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	400万円~500万円	364	19.0	19.8	50.8	8.5	1.9
その他医療関係者	8	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	500万円~600万円	276	18.1	15.6	56.9	8.0	1.4
自営業	242	13.2	22.7	50.8	9.9	3.3	600万円~700万円	179	15.1	20.7	52.0	11.2	1.1
SOHO	35	31.4	8.6	54.3	2.9	2.9	700万円~800万円	125	14.4	21.6	54.4	8.8	0.8
パート・アルバイト等	659	11.1	19.6	58.4	8.5	2.4	800万円~900万円	79	11.4	20.3	60.8	5.1	2.5
内職	20	5.0	15.0	60.0	15.0	5.0	900万円~1000万円	65	12.3	16.9	61.5	7.7	1.5
専業主婦	792	0.5	30.8	62.0	6.4	0.3	1000万円~1200万円	59	8.5	23.7	64.4	3.4	0.0
その他の職業	75	24.0	21.3	49.3	2.7	2.7	1200万円~1500万円	38	7.9	23.7	55.3	10.5	2.6
<業種>							1500万円~2000万円	7	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0
農業・林業・水産業	23	21.7	4.3	39.1	21.7	13.0	2000万円~	9	11.1	44.4	11.1	33.3	0.0
製造業・建設業・鉱業	797	17.4	15.9	54.6	10.3	1.8	<世帯年収>						
電気・ガス・熱供給・水道業	48	10.4	20.8	60.4	6.3	2.1	0~200万円	202	49.5	8.4	31.7	4.0	6.4
運輸業・情報通信業	254	23.2	13.0	55.9	4.3	3.5	200万円~300万円	296	37.2	14.2	41.9	3.0	3.7
卸売業・小売業・飲食等	445	14.6	16.9	56.0	9.4	3.1	300万円~400万円	449	29.4	16.3	44.8	8.0	1.6
金融業・保険業	168	13.1	17.9	60.1	7.1	1.8	400万円~500万円	432	18.5	20.4	52.5	5.8	2.8
不動産業	69	20.3	24.6	47.8	5.8	1.4	500万円~600万円	385	13.0	17.9	59.5	7.8	1.8
医療、福祉、教育等	398	18.8	23.4	49.2	6.3	2.3	600万円~700万円	285	9.8	23.9	56.1	8.8	1.4
その他サービス業	789	19.0	18.4	53.1	6.8	2.7	700万円~800万円	277	8.7	20.9	55.2	13.7	1.4
その他	253	17.4	21.7	52.6	6.7	1.6	800万円~900万円	187	5.9	19.3	66.3	7.5	1.1
							900万円~1000万円	168	8.3	21.4	56.5	11.9	1.8
							1000万円~1200万円	162	5.6	18.5	67.3	7.4	1.2
							1200万円~1500万円	118	4.2	19.5	63.6	11.9	0.8
							1500万円~2000万円	58	8.6	13.8	58.6	17.2	1.7
							2000万円~3000万円	21	9.5	23.8	52.4	14.3	0.0
							3000万円~	10	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0
							わからない	986	1.1	27.8	63.7	6.1	1.3
							<住居形態>						
							持ち家一戸建て	2,100	4.3	18.8	62.6	13.0	1.2
							分譲マンション	592	11.7	25.0	60.1	1.4	1.9
							賃貸一戸建て	158	10.1	23.4	57.6	4.4	4.4
							賃貸マンション	546	34.4	20.1	41.4	0.9	3.1
							賃貸アパート	476	36.8	21.2	37.4	1.3	3.4
							寮・社宅等集合住宅	133	29.3	24.8	43.6	0.8	1.5
							その他	31	12.9	22.6	41.9	16.1	6.5

回答者世帯の主な属性 末子年齢別

単位(%)

	度数	未就学	小学生	中学生	高校生	大学等 (浪人生等含む)	社会人 (未婚)	社会人 (既婚)
TOTAL	1,937	30.4	16.4	9.7	9.8	9.8	21.7	2.3
<年齢>								
20歳代	87	95.4	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	2.3
30歳代	484	75.2	17.6	4.1	0.4	0.8	0.6	1.2
40歳代	634	20.5	32.6	18.5	14.8	7.9	4.7	0.9
50歳代	502	1.6	4.6	9.6	17.5	23.9	40.8	2.0
60歳代	230	1.3	0.9	1.3	2.6	6.5	78.7	8.7
<性>								
男性	872	29.5	17.1	10.6	10.9	9.5	20.4	2.1
女性	1,065	31.1	15.9	9.0	8.9	10.0	22.7	2.4
<居住地域>								
北日本	208	32.2	13.9	8.7	12.0	6.3	24.5	2.4
東日本	802	29.4	17.5	9.4	9.4	10.5	22.2	1.7
中日本	555	28.8	17.8	9.7	9.0	11.5	20.9	2.2
西日本	372	33.6	13.4	11.0	10.8	7.5	20.2	3.5
<世帯主>								
世帯主	872	29.5	17.1	10.6	10.9	9.5	20.4	2.1
世帯主でない	1,065	31.1	15.9	9.0	8.9	10.0	22.7	2.4
<配偶関係>								
未婚	5	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
既婚	1,808	31.7	16.6	9.6	9.8	9.8	20.1	2.3
離婚・死別	124	12.1	12.9	10.5	8.9	8.9	44.4	2.4
<世帯類型>								
単身世帯	-	-	-	-	-	-	-	-
夫婦のみの世帯	-	-	-	-	-	-	-	-
2世代同居世帯	1,631	31.5	16.6	10.2	9.3	9.9	21.0	1.7
3世代同居世帯	306	24.5	15.7	7.2	12.4	9.2	25.5	5.6
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
<職業>								
会社員	482	40.7	17.6	11.2	9.3	8.1	11.4	1.7
会社員(管理職)	181	19.9	18.2	8.8	18.2	13.3	18.8	2.8
会社役員・経営者	63	11.1	15.9	9.5	6.3	11.1	44.4	1.6
派遣・契約社員	81	23.5	9.9	11.1	7.4	13.6	33.3	1.2
公務員・団体職員	108	33.3	13.9	8.3	5.6	10.2	25.9	2.8
教職員講師	27	37.0	22.2	3.7	11.1	3.7	18.5	3.7
看護師	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
薬剤師	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他医療関係者	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
自営業	98	15.3	12.2	9.2	13.3	6.1	40.8	3.1
SOHO	8	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0
パート・アルバイト等	328	15.2	20.4	12.5	13.1	10.7	24.7	3.4
内職	9	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0
専業主婦	518	40.2	14.7	7.1	6.6	9.5	20.1	1.9
その他の職業	25	8.0	12.0	8.0	4.0	16.0	48.0	4.0
<業種>								
農業・林業・水産業	11	18.2	27.3	9.1	9.1	0.0	36.4	0.0
製造業・建設業・鉱業	377	30.5	18.0	10.6	11.4	10.6	16.4	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	23	26.1	13.0	13.0	4.3	8.7	34.8	0.0
運輸業・情報通信業	99	29.3	16.2	14.1	10.1	12.1	15.2	3.0
卸売業・小売業・飲食サービス業	205	20.0	16.6	11.7	13.2	9.3	27.3	2.0
金融業・保険業	77	19.5	18.2	10.4	13.0	16.9	20.8	1.3
不動産業	25	24.0	4.0	12.0	20.0	20.0	16.0	4.0
医療、福祉、教育・学習支援	153	24.2	19.0	12.4	15.7	7.8	17.6	3.3
その他サービス業	334	29.3	16.8	8.4	7.5	7.8	27.5	2.7
その他	115	27.0	15.7	9.6	8.7	9.6	27.8	1.7
<配偶者職業>								
会社員	570	43.0	17.5	9.3	9.3	8.2	10.4	2.3
会社員(管理職)	185	21.6	16.2	8.6	12.4	18.9	21.1	1.1
会社役員・経営者	44	9.1	6.8	13.6	11.4	11.4	45.5	2.3
派遣・契約社員	50	28.0	22.0	6.0	12.0	2.0	26.0	4.0
公務員・団体職員	97	34.0	17.5	10.3	8.2	12.4	14.4	3.1
教職員講師	28	39.3	17.9	17.9	0.0	7.1	14.3	3.6
開業医、勤務医	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
看護師	20	40.0	10.0	15.0	10.0	5.0	15.0	5.0
薬剤師	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他医療関係者	15	33.3	26.7	6.7	13.3	0.0	13.3	6.7
弁護士、弁理士、行政書士	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計士、税理士	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
農林漁業	6	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
自営業	110	20.9	14.5	6.4	8.2	5.5	40.9	3.6
SOHO	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
パート・アルバイト等	268	15.7	17.9	13.1	14.9	10.4	26.1	1.9
内職	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専業主婦	271	37.3	17.7	8.5	7.7	8.9	19.2	0.7
学生(大学生等)	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職、定年退職	72	25.0	9.7	5.6	4.2	13.9	36.1	5.6
その他の職業	53	28.3	9.4	11.3	11.3	7.5	28.3	3.8

単位(%)

	度数	未就学	小学生	中学生	高校生	大学等 (浪人生等含む)	社会人 (未婚)	社会人 (既婚)
〈配偶者の業種〉								
農業・林業・水産業	14	35.7	14.3	7.1	0.0	21.4	14.3	7.1
製造業・建設業・鉱業	379	36.1	16.4	11.3	9.8	9.0	15.6	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	23	17.4	34.8	13.0	0.0	0.0	34.8	0.0
運輸業・情報通信業	91	29.7	15.4	6.6	13.2	11.0	18.7	5.5
卸売業・小売業・飲食サービス業	198	27.3	15.2	8.1	11.1	10.1	27.3	1.0
金融業・保険業	67	25.4	23.9	7.5	10.4	10.4	19.4	3.0
不動産業	30	30.0	10.0	0.0	10.0	20.0	26.7	3.3
医療・福祉・教育業等	194	33.0	14.9	13.4	11.9	8.8	15.5	2.6
その他サービス業	337	26.4	18.4	11.6	10.7	9.8	20.8	2.4
その他	129	34.9	14.7	6.2	10.9	10.9	19.4	3.1
〈個人年収〉								
0～100万円	261	20.3	21.5	13.4	9.2	9.6	23.8	2.3
100万円～200万円	187	21.4	14.4	6.4	10.7	10.7	32.1	4.3
200万円～300万円	150	23.3	11.3	9.3	16.0	11.3	28.0	0.7
300万円～400万円	177	37.9	10.2	9.6	8.5	5.1	25.4	3.4
400万円～500万円	159	40.9	18.9	11.9	8.8	5.7	11.3	2.5
500万円～600万円	154	36.4	22.7	10.4	8.4	7.8	13.0	1.3
600万円～700万円	106	29.2	17.0	9.4	11.3	9.4	20.8	2.8
700万円～800万円	70	12.9	20.0	11.4	12.9	17.1	24.3	1.4
800万円～900万円	49	20.4	18.4	10.2	20.4	18.4	12.2	0.0
900万円～1000万円	42	21.4	9.5	16.7	9.5	11.9	26.2	4.8
1000万円～1200万円	35	2.9	20.0	17.1	20.0	22.9	17.1	0.0
1200万円～1500万円	22	9.1	22.7	4.5	18.2	13.6	27.3	4.5
1500万円～2000万円	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
2000万円～	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
〈世帯年収〉								
0～200万円	44	36.4	9.1	20.5	6.8	4.5	20.5	2.3
200万円～300万円	74	29.7	18.9	9.5	10.8	6.8	23.0	1.4
300万円～400万円	150	38.7	10.7	9.3	12.0	3.3	23.3	2.7
400万円～500万円	193	31.6	25.4	11.4	8.8	6.7	14.0	2.1
500万円～600万円	192	36.5	19.8	10.4	12.0	6.8	11.5	3.1
600万円～700万円	146	27.4	24.0	10.3	6.2	8.2	21.2	2.7
700万円～800万円	155	25.2	18.7	11.6	11.6	8.4	23.2	1.3
800万円～900万円	105	17.1	16.2	10.5	17.1	21.0	18.1	0.0
900万円～1000万円	95	22.1	15.8	5.3	10.5	13.7	30.5	2.1
1000万円～1200万円	83	24.1	3.6	15.7	18.1	15.7	21.7	1.2
1200万円～1500万円	71	7.0	15.5	12.7	9.9	11.3	40.8	2.8
1500万円～2000万円	36	8.3	13.9	2.8	16.7	22.2	30.6	5.6
2000万円～3000万円	9	11.1	11.1	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2
3000万円～	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
わからない	581	36.7	13.9	7.4	6.4	10.3	23.1	2.2
〈住居形態〉								
持ち家一戸建て	1,152	24.0	16.4	10.9	10.2	10.5	25.3	2.9
分譲マンション	292	21.2	18.2	10.3	14.0	14.7	19.9	1.7
賃貸一戸建て	75	33.3	21.3	8.0	8.0	8.0	20.0	1.3
賃貸マンション	195	50.3	9.7	6.7	6.2	5.6	20.0	1.5
賃貸アパート	165	60.0	14.5	6.7	6.1	3.6	7.9	1.2
寮・社宅等集合住宅	48	47.9	31.3	6.3	8.3	2.1	4.2	0.0
その他	10	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0

回答者世帯の主な属性 個人年収別

単位(%)

	度数	100万 円未満	200万 円未満	300万 円未満	400万 円未満	500万 円未満	600万 円未満	700万 円未満	800万 円未満	900万 円未満	1000万 円未満	1200万 円未満	1500万 円未満	2000万 円未満	2000万 円以上	
TOTAL	3,244	14.6	15.9	16.6	15.9	11.2	8.5	5.5	3.9	2.4	2.0	1.8	1.2	0.2	0.3	
＜年齢＞																
20歳代	369	13.0	19.2	24.9	24.1	12.7	3.3	1.1	0.5	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	
30歳代	801	12.9	15.5	18.5	20.1	14.5	9.9	3.4	2.6	1.0	0.7	0.4	0.4	0.0	0.2	
40歳代	897	15.3	13.9	12.7	13.4	10.6	12.8	8.7	4.6	2.6	1.9	2.6	0.7	0.2	0.1	
50歳代	756	15.5	14.3	14.7	10.7	8.3	6.7	6.7	6.6	5.2	3.8	3.4	2.9	0.4	0.7	
60歳代	421	16.4	20.7	17.6	15.2	10.2	4.5	4.5	2.6	1.9	2.9	1.7	1.4	0.5	0.0	
＜性＞																
男性	1,991	3.4	8.8	14.8	19.2	15.1	12.5	8.4	5.6	3.7	3.1	2.9	1.9	0.4	0.4	
女性	1,253	32.5	27.1	19.6	10.5	5.1	2.2	0.9	1.0	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	
＜居住地域＞																
北日本	371	13.2	18.9	18.6	17.8	9.7	7.0	5.7	3.5	1.6	1.9	1.9	0.3	0.0	0.0	
東日本	1,384	15.4	12.9	15.7	15.2	11.1	9.5	5.6	4.5	3.0	2.5	2.4	1.6	0.5	0.3	
中日本	874	13.6	16.2	15.8	16.5	12.9	7.7	5.9	3.7	1.9	1.8	2.1	1.3	0.0	0.6	
西日本	615	15.1	20.3	18.7	15.4	10.1	8.3	4.6	2.9	2.4	1.3	0.2	0.7	0.0	0.0	
＜世帯主＞																
世帯主	2,043	4.1	10.1	15.3	17.9	14.5	12.3	8.3	5.7	3.6	3.0	2.7	1.7	0.3	0.4	
世帯主でない	1,201	32.5	25.7	18.8	12.5	5.6	2.0	0.8	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	
＜配偶関係＞																
未婚	974	9.0	20.8	24.3	21.9	10.7	6.6	2.9	1.6	0.7	0.6	0.3	0.4	0.0	0.1	
既婚	1,983	17.8	12.6	11.3	12.8	12.0	9.7	7.3	5.3	3.5	2.7	2.8	1.7	0.3	0.4	
離婚・死別	287	11.5	22.0	27.2	17.1	7.7	7.0	2.1	1.4	1.0	2.1	0.3	0.3	0.3	0.0	
＜世帯類型＞																
単身世帯	578	5.4	15.9	22.7	23.0	11.9	8.7	4.7	3.1	1.6	1.4	0.9	0.5	0.2	0.2	
夫婦のみの世帯	586	17.6	14.0	15.4	12.8	12.3	7.3	6.3	4.6	2.7	1.9	2.4	1.5	0.5	0.7	
2世代同居世帯	1,746	16.6	16.2	15.3	14.4	10.6	9.0	5.3	3.9	2.7	2.3	2.2	1.2	0.2	0.1	
3世代同居世帯	255	16.1	17.6	11.0	15.3	12.2	8.6	7.8	4.3	1.6	2.0	0.8	1.6	0.0	1.2	
その他	79	11.4	16.5	27.8	21.5	8.9	5.1	2.5	1.3	2.5	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	
＜未子年齢＞																
未就学	380	13.9	10.5	9.2	17.6	17.1	14.7	8.2	2.4	2.6	2.4	0.3	0.5	0.0	0.5	
小学生	242	23.1	11.2	7.0	7.4	12.4	14.5	7.4	5.8	3.7	1.7	2.9	2.1	0.8	0.0	
中学生	151	23.2	7.9	9.3	11.3	12.6	10.6	6.6	5.3	3.3	4.6	4.0	0.7	0.0	0.7	
高校生	156	15.4	12.8	15.4	9.6	9.0	8.3	7.7	5.8	6.4	2.6	4.5	2.6	0.0	0.0	
大学/大学院生等	140	17.9	14.3	12.1	6.4	6.4	8.6	7.1	8.6	6.4	3.6	5.7	2.1	0.0	0.7	
社会人(未婚)	316	19.6	19.0	13.3	14.2	5.7	6.3	7.0	5.4	1.9	3.5	1.9	1.9	0.3	0.0	
社会人(既婚)	34	17.6	23.5	2.9	17.6	11.8	5.9	8.8	2.9	0.0	5.9	0.0	2.9	0.0	0.0	
＜職業＞																
会社員	1,186	1.0	7.7	22.3	24.7	19.5	11.4	5.8	3.4	1.4	1.4	0.7	0.4	0.2	0.2	
会社員(管理職)	302	0.0	0.0	4.0	7.0	9.9	17.5	11.6	13.9	10.9	8.3	11.3	4.0	1.0	0.7	
会社役員・経営者	120	1.7	14.2	9.2	10.8	11.7	9.2	10.0	1.7	1.7	6.7	4.2	13.3	1.7	4.2	
派遣・契約社員	300	5.7	28.3	33.0	21.3	6.0	2.3	1.7	0.3	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	
公務員・団体職員	213	0.9	3.8	8.5	14.6	16.0	16.9	17.8	9.4	7.0	3.8	1.4	0.0	0.0	0.0	
教職員講師	76	2.6	7.9	14.5	13.2	14.5	6.6	11.8	10.5	7.9	2.6	7.9	0.0	0.0	0.0	
看護師	4	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
薬剤師	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
その他医療関係者	8	12.5	37.5	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
自営業	242	13.2	20.7	23.1	18.2	5.8	7.4	2.5	4.1	2.1	0.8	0.4	1.7	0.0	0.0	
SOHO	35	28.6	20.0	17.1	14.3	0.0	11.4	5.7	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
パート・アルバイト等	659	53.7	35.2	7.3	2.6	0.9	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
内職	20	85.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の職業	75	32.0	20.0	16.0	16.0	5.3	5.3	4.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
＜業種＞																
農業・林業・水産業	23	17.4	13.0	21.7	13.0	8.7	8.7	8.7	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業・建設業・鉱業	797	6.5	11.3	15.3	18.6	14.3	10.9	7.4	4.4	3.4	2.9	2.8	1.4	0.3	0.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	48	14.6	10.4	18.8	20.8	8.3	16.7	6.3	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	
運輸業・情報通信業	254	5.5	12.2	19.3	18.1	14.6	11.0	4.7	5.1	2.4	3.9	1.6	0.8	0.0	0.8	
卸売業・小売業・飲食サービス業	445	23.8	23.6	15.7	14.2	6.7	6.5	3.6	2.5	0.9	0.4	0.7	1.3	0.0	0.0	
金融業・保険業	168	10.1	15.5	21.4	14.9	9.5	4.2	3.6	3.6	4.2	4.2	4.2	3.6	1.2	0.0	
不動産業	69	7.2	10.1	15.9	11.6	13.0	11.6	4.3	13.0	1.4	0.0	5.8	5.8	0.0	0.0	
医療・福祉・教育・学習支援	398	18.6	19.6	17.3	14.1	10.3	6.8	3.3	3.3	3.0	0.8	2.5	0.3	0.3	0.0	
その他サービス業	789	19.0	17.1	17.6	15.0	10.3	7.4	4.9	3.4	1.6	1.8	0.8	1.0	0.0	0.1	
その他	253	17.8	13.8	11.5	15.0	11.9	8.7	10.3	4.0	3.2	2.0	0.8	0.0	0.8	0.4	

単位(%)

	度数	100万 円未満	200万 円未満	300万 円未満	400万 円未満	500万 円未満	600万 円未満	700万 円未満	800万 円未満	900万 円未満	1000万 円未満	1200万 円未満	1500万 円未満	2000万 円未満	2000万 円以上
＜配偶者職業＞															
会社員	446	29.1	16.1	12.3	11.9	12.3	7.4	2.7	3.1	2.7	0.7	0.9	0.2	0.2	0.2
会社員(管理職)	158	33.5	14.6	12.0	8.2	3.2	6.3	7.6	5.7	3.2	3.2	1.9	0.6	0.0	0.0
会社役員・経営者	49	14.3	32.7	12.2	4.1	2.0	8.2	6.1	4.1	0.0	0.0	2.0	10.2	2.0	2.0
派遣・契約社員	65	24.6	10.8	23.1	12.3	13.8	6.2	3.1	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
公務員・団体職員	90	27.8	6.7	8.9	16.7	11.1	10.0	5.6	6.7	4.4	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
教職員講師	35	17.1	17.1	5.7	8.6	17.1	8.6	5.7	8.6	8.6	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
開業医、勤務医	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
看護師	25	4.0	8.0	8.0	16.0	12.0	8.0	16.0	8.0	12.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	6	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
その他医療関係者	21	14.3	9.5	4.8	33.3	9.5	14.3	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
弁護士、弁理士、行政書士	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計士、税理士	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農林漁業	6	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自営業	111	31.5	26.1	17.1	9.0	4.5	1.8	1.8	4.5	0.9	0.9	1.8	0.0	0.0	0.0
SOHO	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パート・アルバイト等	370	8.4	10.3	11.6	12.2	14.6	13.8	12.7	5.9	3.0	4.1	3.5	0.0	0.0	0.0
内職	7	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専業主婦	399	1.0	3.5	7.5	16.3	15.0	14.0	11.0	7.8	5.8	5.5	6.0	4.8	1.0	0.8
学生(大学生等)	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職、定年退職	129	18.6	14.7	10.1	14.0	14.7	7.0	3.9	3.1	4.7	0.8	4.7	2.3	0.0	1.6
その他の職業	52	25.0	19.2	15.4	9.6	11.5	5.8	5.8	3.8	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0
＜配偶者の業種＞															
農業・林業・水産業	14	14.3	28.6	21.4	21.4	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業・建設業・鉱業	300	29.0	17.3	11.3	10.3	9.3	7.0	6.3	4.0	2.7	1.3	0.0	1.0	0.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19	42.1	15.8	21.1	0.0	5.3	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・情報通信業	77	32.5	24.7	15.6	3.9	2.6	2.6	6.5	3.9	1.3	2.6	3.9	0.0	0.0	0.0
卸売業・小売業・飲食サービス業	227	17.2	18.1	15.4	13.2	11.5	7.5	7.0	6.2	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0
金融業・保険業	56	26.8	8.9	5.4	10.7	16.1	8.9	5.4	5.4	3.6	3.6	3.6	1.8	0.0	0.0
不動産業	23	21.7	17.4	17.4	17.4	4.3	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0
医療、福祉、教育・学習支援	252	11.5	11.5	10.3	14.3	15.9	10.3	9.1	4.4	4.8	4.0	2.4	0.8	0.0	0.8
その他サービス業	370	23.2	11.1	12.7	10.8	11.9	11.6	5.9	5.4	1.9	1.9	1.9	1.1	0.3	0.3
その他	114	24.6	15.8	10.5	14.9	7.0	7.9	6.1	3.5	5.3	1.8	1.8	0.9	0.0	0.0
＜世帯年収＞															
0～200万円	202	42.6	57.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200万円～300万円	296	14.9	29.7	55.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300万円～400万円	449	14.9	14.7	23.2	47.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400万円～500万円	432	15.3	13.0	12.3	25.7	33.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500万円～600万円	385	11.9	9.6	14.3	9.9	21.0	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
600万円～700万円	285	11.2	8.8	15.1	11.2	9.1	21.4	23.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
700万円～800万円	277	11.6	10.5	10.5	13.7	11.9	7.9	15.9	18.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
800万円～900万円	187	10.2	10.7	6.4	5.3	9.6	10.2	13.9	15.5	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
900万円～1000万円	168	6.0	7.7	8.9	8.3	16.7	10.7	6.0	10.1	8.3	17.3	0.0	0.0	0.0	0.0
1000万円～1200万円	162	7.4	6.8	9.9	8.6	9.3	6.8	8.0	6.2	6.8	9.9	20.4	0.0	0.0	0.0
1200万円～1500万円	118	5.9	2.5	4.2	9.3	3.4	3.4	8.5	7.6	11.0	8.5	15.3	20.3	0.0	0.0
1500万円～2000万円	58	8.6	1.7	6.9	10.3	6.9	3.4	8.6	5.2	5.2	13.8	8.6	12.1	8.6	0.0
2000万円～3000万円	21	4.8	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	28.6	9.5	23.8
3000万円～ わからない	10 194	0.0 24.2	10.0 25.3	10.0 19.6	0.0 14.4	0.0 4.1	10.0 4.6	0.0 1.5	20.0 2.1	10.0 1.5	0.0 1.0	0.0 1.0	0.0 0.5	0.0 0.0	40.0 0.0
＜住居形態＞															
持ち家一戸建て	1,679	16.0	16.7	14.7	14.5	11.4	8.8	6.0	3.9	2.6	2.2	1.8	1.0	0.2	0.3
分譲マンション	487	14.8	13.1	12.3	12.1	9.7	9.2	7.6	6.4	4.1	3.1	3.7	3.1	0.6	0.2
賃貸一戸建て	124	16.9	14.5	26.6	20.2	6.5	4.8	2.4	1.6	2.4	1.6	0.8	1.6	0.0	0.0
賃貸マンション	443	9.3	13.5	21.2	19.9	11.5	9.7	4.5	3.8	2.3	1.4	1.6	0.9	0.2	0.2
賃貸アパート	391	14.6	20.2	21.0	19.2	12.8	5.9	4.1	1.5	0.0	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0
寮・社宅等集合住宅	94	8.5	8.5	19.1	20.2	18.1	10.6	3.2	3.2	3.2	4.3	0.0	1.1	0.0	0.0
その他	26	26.9	23.1	19.2	19.2	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7

回答者世帯の主な属性 世帯収入別

単位(%)

	度数	200万 円未満	300万 円未満	400万 円未満	500万 円未満	600万 円未満	700万 円未満	800万 円未満	900万 円未満	1000万 円未満	1200万 円未満	1500万 円未満	2000万 円未満	3000万 円未満	3000万 円以上	わから ない
TOTAL	4,036	5.0	7.3	11.1	10.7	9.5	7.1	6.9	4.6	4.2	4.0	2.9	1.4	0.5	0.2	24.4
<年齢>																
20歳代	424	5.7	7.8	19.1	13.7	7.8	6.4	4.5	2.6	1.2	5.0	2.1	1.9	0.5	0.2	21.7
30歳代	1,005	5.3	8.3	12.7	13.4	11.5	6.9	5.6	2.7	3.6	3.3	1.2	0.6	0.2	0.3	24.5
40歳代	1,116	4.7	6.1	9.7	10.3	10.9	8.8	8.4	4.9	4.9	4.0	2.0	1.1	0.2	0.2	23.7
50歳代	942	4.0	6.4	8.4	6.7	7.9	6.2	8.5	8.2	5.4	4.1	6.3	2.4	1.3	0.3	24.0
60歳代	549	6.2	9.5	9.7	11.1	7.3	6.0	5.1	3.1	3.8	4.4	2.9	1.6	0.5	0.2	28.6
<性>																
男性	1,993	4.7	7.3	14.0	13.3	13.0	9.6	8.7	6.4	5.9	5.5	4.6	1.8	0.7	0.3	4.2
女性	2,043	5.3	7.3	8.3	8.2	6.1	4.6	5.1	2.9	2.5	2.6	1.3	1.1	0.3	0.2	44.2
<居住地域>																
北日本	467	7.5	7.9	11.8	9.9	7.7	8.1	6.6	3.6	3.4	3.2	2.6	1.1	0.4	0.0	26.1
東日本	1,704	4.8	6.3	11.0	9.7	10.2	6.6	7.9	4.7	4.3	4.5	3.9	2.0	0.6	0.1	23.5
中日本	1,098	3.7	7.6	10.4	10.8	9.6	6.5	5.5	5.2	5.2	4.3	2.6	1.5	0.5	0.7	26.0
西日本	767	5.9	8.9	12.1	13.3	9.3	8.3	6.8	4.3	2.7	3.0	1.4	0.3	0.4	0.0	23.3
<世帯主>																
世帯主	2,063	7.3	9.8	14.2	13.0	12.2	8.8	8.0	6.0	5.3	4.9	4.0	1.6	0.7	0.3	3.8
世帯主でない	1,973	2.6	4.7	7.9	8.3	6.7	5.3	5.7	3.2	2.9	3.1	1.8	1.2	0.3	0.2	46.0
<配偶関係>																
未婚	974	11.5	14.1	18.8	12.6	10.0	5.7	5.4	3.2	2.6	4.1	1.6	1.0	0.5	0.3	8.5
既婚	2,775	1.7	3.7	7.4	10.0	9.7	7.6	7.6	5.3	4.9	4.3	3.5	1.7	0.6	0.3	31.7
離婚・死別	287	15.0	19.5	21.3	11.1	6.6	5.9	4.9	3.1	2.1	0.7	1.4	0.7	0.0	0.0	7.7
<世帯類型>																
単身世帯	582	17.2	18.9	22.7	13.7	8.6	4.8	4.1	1.9	2.4	1.5	0.9	0.9	0.3	0.2	1.9
夫婦のみの世帯	830	2.0	5.1	8.8	10.6	8.3	8.2	7.0	4.3	4.3	3.6	2.8	1.0	0.6	0.4	33.0
2世代同居世帯	2,237	2.9	5.5	9.0	10.1	10.2	7.2	6.8	5.5	4.2	4.9	3.4	1.5	0.5	0.1	28.1
3世代同居世帯	306	2.6	2.9	11.8	8.2	9.8	8.2	12.4	4.6	6.5	3.9	4.6	3.3	1.0	0.7	19.6
その他	81	16.0	13.6	8.6	14.8	8.6	4.9	4.9	2.5	3.7	2.5	1.2	1.2	0.0	1.2	16.0
<末子年齢>																
未就学	588	2.7	3.7	9.9	10.4	11.9	6.8	6.6	3.1	3.6	3.4	0.9	0.5	0.2	0.2	36.2
小学生	318	1.3	4.4	5.0	15.4	11.9	11.0	9.1	5.3	4.7	0.9	3.5	1.6	0.3	0.0	25.5
中学生	188	4.8	3.7	7.4	11.7	10.6	8.0	9.6	5.9	2.7	6.9	4.8	0.5	0.0	0.5	22.9
高校生	190	1.6	4.2	9.5	8.9	12.1	4.7	9.5	9.5	5.3	7.9	3.7	3.2	0.5	0.0	19.5
大学/大学院生等	189	1.1	2.6	2.6	6.9	6.9	6.3	6.9	11.6	6.9	6.9	4.2	4.2	1.1	0.0	31.7
社会人(未婚)	420	2.1	4.0	8.3	6.4	5.2	7.4	8.6	4.5	6.9	4.3	6.9	2.6	0.5	0.2	31.9
社会人(既婚)	44	2.3	2.3	9.1	9.1	13.6	9.1	4.5	0.0	4.5	2.3	4.5	4.5	4.5	0.0	29.5
<職業>																
会社員	1,186	2.3	7.7	16.0	16.4	15.2	9.4	9.6	4.4	4.6	5.1	2.1	1.3	0.3	0.2	5.6
会社員(管理職)	302	0.0	1.0	4.0	4.3	9.3	9.6	12.3	14.2	11.6	11.6	11.6	6.0	2.0	0.3	2.3
会社役員・経営者	120	0.0	3.3	11.7	5.0	7.5	10.8	10.8	7.5	8.3	6.7	10.8	5.0	5.8	2.5	4.2
派遣・契約社員	300	10.3	15.0	20.0	16.3	9.0	7.7	3.7	2.0	4.0	2.7	2.3	0.3	0.0	0.0	6.7
公務員・団体職員	213	0.9	2.3	4.7	12.2	16.9	13.6	10.3	8.9	9.4	6.6	8.5	2.8	0.5	0.0	2.3
教職員講師	76	1.3	6.6	6.6	10.5	9.2	11.8	15.8	9.2	5.3	10.5	5.3	2.6	0.0	1.3	3.9
看護師	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
薬剤師	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他医療関係者	8	0.0	12.5	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
自営業	242	12.0	15.7	16.1	12.0	9.9	6.6	4.1	7.4	5.4	2.5	2.1	0.8	0.4	1.2	3.7
SOHO	35	22.9	8.6	17.1	11.4	8.6	8.6	5.7	8.6	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
パート・アルバイト等	659	14.0	13.5	14.1	12.6	9.1	7.0	7.7	3.6	2.4	2.9	1.2	0.9	0.2	0.0	10.8
内職	20	15.0	10.0	20.0	10.0	15.0	0.0	10.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0
専業主婦	792	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の職業	75	10.7	13.3	17.3	17.3	8.0	8.0	2.7	6.7	1.3	5.3	2.7	0.0	0.0	0.0	6.7
<業種>																
農業・林業・水産業	23	13.0	4.3	17.4	13.0	8.7	21.7	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	8.7
製造業・建設業・鉱業	797	3.6	6.3	13.9	14.9	12.2	9.7	9.9	6.1	6.0	5.9	3.8	1.8	1.1	0.3	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	48	2.1	12.5	10.4	14.6	8.3	6.3	8.3	10.4	2.1	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
運輸業・情報通信業	254	3.5	9.4	15.4	12.2	13.8	7.5	7.5	6.3	8.3	6.3	2.4	1.6	0.4	0.4	5.1
卸売業・小売業・飲食サービス業	445	8.8	12.8	16.2	12.6	10.1	7.9	8.1	4.3	3.1	2.7	1.8	1.6	0.4	0.4	9.2
金融業・保険業	168	4.8	6.5	10.1	11.3	8.3	7.7	6.0	7.7	8.3	8.9	8.9	4.2	0.6	0.0	6.5
不動産業	69	5.8	10.1	8.7	8.7	4.3	7.2	13.0	11.6	7.2	5.8	8.7	5.8	0.0	1.4	1.4
医療・福祉・教育・学習支援	398	6.3	10.1	12.1	16.3	14.1	7.8	9.3	5.5	3.5	4.3	3.0	1.8	0.5	0.8	4.8
その他サービス業	789	8.5	10.5	14.3	11.3	12.8	9.4	7.5	4.7	4.8	4.2	3.5	1.3	0.4	0.1	6.7
その他	253	6.7	6.7	13.4	14.6	11.1	9.1	9.1	7.1	5.1	5.5	4.7	1.6	1.2	0.0	4.0

単位(%)

	度数	200万 円未満	300万 円未満	400万 円未満	500万 円未満	600万 円未満	700万 円未満	800万 円未満	900万 円未満	1000万 円未満	1200万 円未満	1500万 円未満	2000万 円未満	3000万 円未満	3000万 円以上	わから ない
<配偶者職業>																
会社員	799	0.8	2.0	6.3	9.6	7.5	6.3	6.5	4.1	4.0	2.8	1.8	1.3	0.1	0.1	46.9
会社員(管理職)	290	0.0	0.7	2.1	2.4	3.1	5.2	8.6	6.6	5.2	7.6	4.1	4.5	0.3	0.0	49.7
会社役員・経営者	76	0.0	0.0	2.6	5.3	3.9	5.3	9.2	14.5	6.6	1.3	6.6	5.3	2.6	0.0	36.8
派遣・契約社員	95	1.1	5.3	8.4	13.7	9.5	9.5	7.4	1.1	5.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	34.7
公務員・団体職員	151	0.7	0.7	0.0	4.0	10.6	7.3	14.6	4.6	4.0	4.0	6.0	0.7	0.0	0.0	43.0
教職員講師	51	0.0	2.0	2.0	5.9	3.9	3.9	5.9	15.7	9.8	3.9	3.9	3.9	0.0	2.0	37.3
開業医、勤務医	10	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	70.0
看護師	28	0.0	0.0	3.6	7.1	10.7	14.3	10.7	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	10.7
薬剤師	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
その他医療関係者	25	0.0	0.0	8.0	12.0	8.0	16.0	12.0	12.0	4.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
弁護士、弁理士、行政書士	4	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
会計士、税理士	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0
農林漁業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0
自営業	187	3.7	7.0	8.0	10.2	7.0	3.2	3.2	5.9	2.7	1.1	0.5	0.5	0.5	0.5	46.0
SOHO	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
パート・アルバイト等	390	2.8	5.1	11.3	12.3	14.6	12.1	10.5	5.9	6.7	7.2	2.6	1.0	0.0	0.0	7.9
内職	7	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専業主婦	399	2.0	5.3	10.8	16.0	14.5	11.3	7.5	6.5	6.5	5.8	7.8	1.5	1.5	0.3	2.8
大学/大学院生等	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職、定年退職	129	6.2	14.0	17.1	14.7	16.3	6.2	3.1	3.1	3.1	4.7	3.1	2.3	0.8	0.8	4.7
その他の職業	105	2.9	4.8	6.7	9.5	7.6	2.9	4.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.9	0.0	54.3
<配偶者の業種>																
農業・林業・水産業	22	4.5	0.0	9.1	18.2	13.6	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	40.9
製造業・建設業・鉱業	550	0.5	1.5	4.5	9.1	6.2	5.8	7.5	4.5	4.0	3.6	2.4	2.4	0.7	0.0	47.3
電気・ガス・熱供給・水道業	35	2.9	2.9	2.9	5.7	2.9	8.6	11.4	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	51.4
運輸業・情報通信業	135	0.0	3.0	5.9	8.1	5.2	5.2	6.7	5.2	5.2	5.9	0.0	1.5	0.0	0.0	48.1
卸売業・小売業・飲食サービス業	299	2.7	5.7	9.4	10.0	12.4	10.7	6.7	4.7	4.0	3.7	1.3	0.0	0.0	0.3	28.4
金融業・保険業	93	0.0	0.0	0.0	2.2	5.4	10.8	7.5	3.2	15.1	5.4	2.2	4.3	0.0	0.0	44.1
不動産業	45	0.0	0.0	8.9	0.0	4.4	2.2	2.2	8.9	6.7	6.7	2.2	6.7	0.0	0.0	51.1
医療、福祉、教育・学習支援	311	1.0	2.6	6.4	10.3	10.9	8.0	11.9	7.4	6.1	4.2	5.1	2.6	0.6	0.6	22.2
その他サービス業	545	2.0	4.0	7.0	9.2	10.6	6.6	7.7	5.9	3.5	3.5	2.9	1.1	0.4	0.2	35.4
その他	209	1.4	1.4	6.7	6.2	3.8	6.2	6.7	3.3	4.8	5.3	4.3	0.5	0.5	0.5	48.3
<個人年収>																
0～100万円	474	18.1	9.3	14.1	13.9	9.7	6.8	6.8	4.0	2.1	2.5	1.5	1.1	0.2	0.0	9.9
100万円～200万円	515	22.5	17.1	12.8	10.9	7.2	4.9	5.6	3.9	2.5	2.1	0.6	0.2	0.0	0.2	9.5
200万円～300万円	539	0.0	30.4	19.3	9.8	10.2	8.0	5.4	2.2	2.8	3.0	0.9	0.7	0.0	0.2	7.1
300万円～400万円	515	0.0	0.0	41.2	21.6	7.4	6.2	7.4	1.9	2.7	2.7	2.1	1.2	0.2	0.0	5.4
400万円～500万円	364	0.0	0.0	0.0	40.1	22.3	7.1	9.1	4.9	7.7	4.1	1.1	1.1	0.3	0.0	2.2
500万円～600万円	276	0.0	0.0	0.0	0.0	46.4	22.1	8.0	6.9	6.5	4.0	1.4	0.7	0.4	0.4	3.3
600万円～700万円	179	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.9	24.6	14.5	5.6	7.3	5.6	2.8	1.1	0.0	1.7
700万円～800万円	125	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	23.2	13.6	8.0	7.2	2.4	0.8	1.6	3.2
800万円～900万円	79	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.0	17.7	13.9	16.5	3.8	0.0	1.3	3.8
900万円～1000万円	65	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.6	24.6	15.4	12.3	0.0	0.0	3.1
1000万円～1200万円	59	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.9	30.5	8.5	1.7	0.0	3.4
1200万円～1500万円	38	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2	18.4	15.8	0.0	2.6
1500万円～2000万円	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
2000万円～	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0
<住居形態>																
持ち家一戸建て	2,100	3.6	5.1	8.8	10.0	10.3	7.6	8.4	5.3	4.7	4.5	3.2	1.7	0.3	0.3	26.1
分譲マンション	592	2.2	5.2	8.1	8.3	9.1	8.6	7.6	6.4	6.1	6.1	5.1	2.0	1.7	0.5	23.0
賃貸一戸建て	158	3.8	10.8	14.6	11.4	8.9	7.6	5.1	3.8	2.5	3.2	1.3	1.3	0.0	0.0	25.9
賃貸マンション	546	7.5	9.9	17.4	11.4	8.2	5.5	4.0	3.8	3.1	3.3	2.6	1.3	0.5	0.0	21.4
賃貸アパート	476	11.6	14.9	16.2	14.9	8.8	4.4	4.4	1.9	1.3	1.5	0.4	0.2	0.0	0.0	19.5
寮・杜宅等集合住宅	133	5.3	8.3	12.8	15.8	9.0	7.5	3.0	0.8	3.8	0.8	1.5	0.0	0.0	0.0	31.6
その他	31	12.9	16.1	12.9	6.5	6.5	3.2	0.0	3.2	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	3.2	25.8

回答者世帯の主な属性 住居形態別

単位(%)

	度数	持ち家 一戸建て	分譲 マンション	賃貸 一戸建て	賃貸 マンション	賃貸 アパート	寮・社宅など 集合住宅	その他
TOTAL	4,036	52.0	14.7	3.9	13.5	11.8	3.3	0.8
<年齢>								
20歳代	424	32.1	8.7	3.5	21.2	26.7	7.1	0.7
30歳代	1,005	43.8	11.1	5.2	18.8	16.4	4.1	0.6
40歳代	1,116	51.2	17.7	3.7	13.3	9.9	3.5	0.9
50歳代	942	60.1	17.7	3.3	8.9	7.0	1.9	1.1
60歳代	549	70.5	14.4	3.5	6.4	4.0	0.9	0.4
<性>								
男性	1,993	52.3	14.5	3.6	13.8	11.6	3.6	0.6
女性	2,043	51.8	14.9	4.2	13.2	11.9	3.0	0.9
<居住地域>								
北日本	467	57.4	9.0	5.1	7.9	14.8	4.9	0.9
東日本	1,704	47.1	18.2	3.9	14.8	12.1	3.1	0.7
中日本	1,098	56.5	14.3	2.3	15.7	7.8	2.6	0.8
西日本	767	53.3	10.8	5.5	11.0	15.0	3.7	0.8
<世帯主>								
世帯主	2,063	45.5	15.3	3.8	17.1	14.2	3.5	0.6
世帯主でない	1,973	58.8	14.0	4.1	9.8	9.3	3.0	0.9
<配偶関係>								
未婚	974	41.2	12.2	3.1	20.8	17.5	4.5	0.7
既婚	2,775	57.3	15.3	3.9	10.8	9.2	2.9	0.6
離婚・死別	287	38.0	16.7	7.0	15.3	17.8	3.1	2.1
<世帯類型>								
単身世帯	582	15.6	11.9	2.7	32.3	30.1	6.7	0.7
夫婦のみの世帯	830	47.5	17.8	4.5	13.3	12.2	4.0	0.8
2世代同居世帯	2,237	58.8	15.9	4.1	10.1	8.0	2.6	0.6
3世代同居世帯	306	89.5	2.6	2.3	1.6	2.0	0.3	1.6
その他	81	32.1	13.6	8.6	21.0	19.8	2.5	2.5
<末子年齢>								
未就学	588	46.9	10.5	4.3	16.7	16.8	3.9	0.9
小学生	318	59.4	16.7	5.0	6.0	7.5	4.7	0.6
中学生	188	66.5	16.0	3.2	6.9	5.9	1.6	0.0
高校生	190	61.6	21.6	3.2	6.3	5.3	2.1	0.0
大学/大学院生等	189	64.0	22.8	3.2	5.8	3.2	0.5	0.5
社会人(未婚)	420	69.3	13.8	3.6	9.3	3.1	0.5	0.5
社会人(既婚)	44	75.0	11.4	2.3	6.8	4.5	0.0	0.0
<職業>								
会社員	1,186	47.4	13.8	3.0	17.0	14.8	3.5	0.5
会社員(管理職)	302	55.3	25.5	2.0	12.3	3.6	1.0	0.3
会社役員・経営者	120	55.0	21.7	10.0	7.5	1.7	3.3	0.8
派遣・契約社員	300	44.7	12.0	6.0	16.7	15.0	4.7	1.0
公務員・団体職員	213	58.7	12.2	2.3	7.5	12.7	6.1	0.5
教職員講師	76	51.3	11.8	1.3	19.7	10.5	5.3	0.0
看護師	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
薬剤師	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他医療関係者	8	62.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0
自営業	242	61.2	9.5	5.8	12.8	8.7	1.2	0.8
SOHO	35	54.3	14.3	5.7	20.0	5.7	0.0	0.0
パート・アルバイト等	659	54.0	15.8	3.9	9.7	13.7	1.5	1.4
内職	20	70.0	15.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0
専業主婦	792	53.2	13.3	4.3	13.0	10.7	4.9	0.6
その他の職業	75	56.0	16.0	2.7	14.7	8.0	0.0	2.7
<業種>								
農業・林業・水産業	23	60.9	4.3	21.7	4.3	4.3	4.3	0.0
製造業・建設業・鉱業	797	57.0	13.3	3.6	10.3	10.8	4.1	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	48	62.5	12.5	2.1	8.3	14.6	0.0	0.0
運輸業・情報通信業	254	40.9	15.7	2.8	21.7	13.8	3.5	1.6
卸売業・小売業・飲食サービス業	445	52.8	15.1	3.8	12.6	13.5	0.9	1.3
金融業・保険業	168	48.8	22.0	2.4	14.3	8.9	3.0	0.6
不動産業	69	46.4	26.1	5.8	13.0	7.2	1.4	0.0
医療・福祉・教育・学習支援	398	51.8	14.1	5.0	14.8	12.1	2.3	0.0
その他サービス業	789	49.6	14.7	3.8	15.5	13.3	2.8	0.4
その他	253	51.8	15.8	2.8	12.3	11.5	4.0	2.0

単位(%)

	度数	持ち家 一戸建て	分譲 マンション	賃貸 一戸建て	賃貸 マンション	賃貸 アパート	寮・社宅など 集合住宅	その他
〈配偶者職業〉								
会社員	799	51.7	15.0	4.3	13.3	12.0	3.3	0.5
会社員(管理職)	290	57.6	18.6	4.1	9.0	8.3	2.4	0.0
会社役員・経営者	76	61.8	15.8	3.9	14.5	1.3	0.0	2.6
派遣・契約社員	95	54.7	10.5	3.2	14.7	14.7	2.1	0.0
公務員・団体職員	151	55.0	12.6	6.0	4.6	10.6	10.6	0.7
教職員講師	51	56.9	19.6	2.0	9.8	9.8	2.0	0.0
開業医、勤務医	10	60.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0
看護師	28	64.3	10.7	7.1	0.0	17.9	0.0	0.0
薬剤師	6	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
その他医療関係者	25	64.0	16.0	4.0	8.0	8.0	0.0	0.0
弁護士、弁理士、行政書士	4	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
会計士、税理士	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
農林漁業	10	50.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
自営業	187	70.1	9.6	3.7	8.6	5.9	1.6	0.5
SOHO	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
パート等	390	62.3	17.9	2.8	8.7	6.9	1.3	0.0
内職	7	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
専業主婦	399	58.6	17.8	3.0	10.3	6.3	3.0	1.0
学生(大学生等)	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
無職、定年退職	129	59.7	12.4	5.4	10.1	7.8	2.3	2.3
その他の職業	105	50.5	11.4	3.8	15.2	15.2	2.9	1.0
〈配偶者の業種〉								
農業・林業・水産業	22	68.2	9.1	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
製造業・建設業・鉱業	550	60.5	13.3	3.5	9.1	10.4	3.1	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	35	62.9	17.1	2.9	8.6	8.6	0.0	0.0
運輸業・情報通信業	135	52.6	19.3	2.2	8.1	12.6	5.2	0.0
卸売業・小売業・飲食サービス業	299	56.9	14.4	4.7	13.0	8.7	1.3	1.0
金融業・保険業	93	60.2	19.4	2.2	10.8	3.2	4.3	0.0
不動産業	45	42.2	24.4	4.4	13.3	11.1	2.2	2.2
医療、福祉、教育・学習支援	311	57.2	14.8	5.8	9.6	10.0	1.9	0.6
その他サービス業	545	54.7	16.3	2.9	12.7	10.3	2.9	0.2
その他	209	55.0	11.5	6.2	12.0	10.0	4.3	1.0
〈個人年収〉								
0～100万円	474	56.5	15.2	4.4	8.6	12.0	1.7	1.5
100万円～200万円	515	54.4	12.4	3.5	11.7	15.3	1.6	1.2
200万円～300万円	539	45.8	11.1	6.1	17.4	15.2	3.3	0.9
300万円～400万円	515	47.4	11.5	4.9	17.1	14.6	3.7	1.0
400万円～500万円	364	52.5	12.9	2.2	14.0	13.7	4.7	0.0
500万円～600万円	276	53.6	16.3	2.2	15.6	8.3	3.6	0.4
600万円～700万円	179	55.9	20.7	1.7	11.2	8.9	1.7	0.0
700万円～800万円	125	52.8	24.8	1.6	13.6	4.8	2.4	0.0
800万円～900万円	79	54.4	25.3	3.8	12.7	0.0	3.8	0.0
900万円～1000万円	65	56.9	23.1	3.1	9.2	1.5	6.2	0.0
1000万円～1200万円	59	52.5	30.5	1.7	11.9	3.4	0.0	0.0
1200万円～1500万円	38	42.1	39.5	5.3	10.5	0.0	2.6	0.0
1500万円～2000万円	7	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
2000万円～	9	55.6	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2
〈世帯年収〉								
0～200万円	202	37.6	6.4	3.0	20.3	27.2	3.5	2.0
200万円～300万円	296	36.1	10.5	5.7	18.2	24.0	3.7	1.7
300万円～400万円	449	41.2	10.7	5.1	21.2	17.1	3.8	0.9
400万円～500万円	432	48.4	11.3	4.2	14.4	16.4	4.9	0.5
500万円～600万円	385	56.1	14.0	3.6	11.7	10.9	3.1	0.5
600万円～700万円	285	56.1	17.9	4.2	10.5	7.4	3.5	0.4
700万円～800万円	277	63.9	16.2	2.9	7.9	7.6	1.4	0.0
800万円～900万円	187	59.4	20.3	3.2	11.2	4.8	0.5	0.5
900万円～1000万円	168	58.9	21.4	2.4	10.1	3.6	3.0	0.6
1000万円～1200万円	162	58.6	22.2	3.1	11.1	4.3	0.6	0.0
1200万円～1500万円	118	56.8	25.4	1.7	11.9	1.7	1.7	0.8
1500万円～2000万円	58	62.1	20.7	3.4	12.1	1.7	0.0	0.0
2000万円～3000万円	21	33.3	47.6	0.0	14.3	0.0	0.0	4.8
3000万円～	10	60.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
わからない	986	55.7	13.8	4.2	11.9	9.4	4.3	0.8

アンケート集約

以降のアンケートでは

「過去3年での保険金・共済金受け取り経験（通院／入院／手術／死亡／介護）の有無」に関する質問が含まれます。

このような調査内容に対してお答え頂くことに抵抗がある方は、ご回答頂かなくても構いません。アンケートの回答は他の方々の回答とあわせて集計させていただきます。この為、個々人のお名前および個人を特定できる情報は調査記録には残りませんので、ご安心してお答えください。

共済・保険に加入されている方で証書をお持ちの方は、証書をお手元にご準備のうえ以降のアンケートにお答えください。

お持ちでない方は、そのまま以降のアンケートにお答えください。

条件をご確認の上、よろしければアンケートにご協力ください。

Q1 過去1年間で、あなたが**生命保険・損害保険・共済**について、見聞きしたものを全てお選びください。
(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象) N=4,036	11,834	100.0
テレビCMや番組	3,467	29.3
新聞広告や記事	1,220	10.3
新聞折込みチラシ	1,146	9.7
雑誌広告や記事	492	4.2
ラジオ広告や番組	263	2.2
通信販売のカタログ	341	2.9
フリーペーパーや無料のタウン誌	358	3.0
銀行やコンビニエンスストアなどの店頭においてあるパンフレット	353	3.0
電車・駅構内・バス・タクシーで見る広告	319	2.7
街頭で見る広告やポスター・看板	310	2.6
保険会社・共済団体からの訪問	414	3.5
保険会社・共済団体からのダイレクトメール（郵送）	898	7.6
保険会社・共済団体からの電話	208	1.8
保険会社・共済団体の公式webサイト（インターネット）	465	3.9
その他、保険・保障に関するインターネット（Twitter、mixi、Facebookなどのソーシャルネットワーキングサービスなども含む）	358	3.0
家族・親戚との会話	427	3.6
友人・知人との会話	315	2.7
職場の人との会話	211	1.8
保険ショップ（窓口）	205	1.7
その他 具体的に：()	64	0.5

その他の例：(特に) ない、クレジットカード会社からのDM・電話、FP、生協（のチラシ）、銀行の窓口

■ 生命保険・共済についておうかがいします。

Q2 万が一あなたご自身が「**死亡時にかかる葬儀費用**」を支払うことになった際、ご自身の負担額はいくらぐらいになると思いますか。(回答は1つ)

※ご自身の負担額は、保険金・共済金が支払われる前の金額をお答えください。

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	4,036	100.0
50万円未満	665	16.5
50万円～100万円未満	1,042	25.8
100万円～150万円未満	859	21.3
150万円～200万円未満	690	17.1
200万円～300万円未満	545	13.5
300万円～400万円未満	130	3.2
400万円～500万円未満	42	1.0
500万円以上	63	1.6

Q3 万が一あなたご自身が「**短期入院(1カ月未満)にかかる費用**」を支払うことになった際、ご自身の負担額は**1日あたり**いくらぐらいになると思いますか。(回答は1つ)

※ご自身の負担額は、保険金・共済金が支払われる前の金額をお答えください。

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	4,036	100.0
3000円未満	416	10.3
3000円～5000円未満	875	21.7
5000円～1万円未満	1,678	41.6
1万円～2万円未満	725	18.0
2万円～3万円未満	95	2.4
3万円～5万円未満	56	1.4
5万円～7万円未満	32	.8
7万円～10万円未満	64	1.6
10万円以上	95	2.4

Q4 万が一あなたご自身が「**長期入院(1カ月以上)にかかる費用**」を支払うことになった際、ご自身の負担額は**1か月あたり**いくらぐらいになると思いますか。(回答は1つ)

※ご自身の負担額は、保険金・共済金が支払われる前の金額をお答えください。

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	4,036	100.0
1万円未満	653	16.2
1万円～2万円未満	655	16.2
2万円～3万円未満	229	5.7
3万円～5万円未満	233	5.8
5万円～7万円未満	219	5.4
7万円～10万円未満	590	14.6
10万円～30万円未満	993	24.6
30万円～50万円未満	333	8.3
50万円～100万円未満	83	2.1
100万円以上	48	1.2

Q5 万が一あなたご自身が「介護にかかる費用」を支払うことになった際、ご自身の負担額は1か月あたりいくらぐらいになると思いますか。(回答は1つ)

※ご自身の負担額は、保険金・共済金が支払われる前の金額をお答えください。

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	4,036	100.0
1万円未満	512	12.7
1万円～2万円未満	442	11.0
2万円～3万円未満	368	9.1
3万円～5万円未満	517	12.8
5万円～7万円未満	394	9.8
7万円～10万円未満	689	17.1
10万円～30万円未満	870	21.6
30万円～50万円未満	160	4.0
50万円～100万円未満	41	1.0
100万円以上	43	1.1

Q6 あなたのご家庭で、最近3年以内で以下に関連する保険金・共済金の受け取りを経験されたことがありますか。あてはまるものを全てお選びください。(回答はいくつでも)

先進医療とは、厚生労働省に認定された医療機関で、厚生労働大臣の承認を受けた医療技術(2014年7月現在56種類)を受けたもののことです。先進医療の受診に要する費用には健康保険が適用されません。

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象) N=4,036	4,481	100.0
通院	317	7.1
短期入院 (1か月未満)	405	9.0
長期入院 (1か月以上)	122	2.7
手術	289	6.4
先進医療	29	0.6
死亡	64	1.4
介護	18	0.4
いずれもあてはまらない	3,237	72.2

Q7 あなたのご家庭で、1日当たりの通院費用にどの程度の金額がかかりましたか。以下のそれぞれについて、差し支えない範囲でお答えください。複数回ある場合は、直近で起こったものについて以下のそれぞれについてお答えください。(回答は1つ)

	(1) 通常の通院		(2) 先進医療の通院	
	度数	%	度数	%
TOTAL (Q6当該回答者が対象)	317	100.0	29	100.0
500円未満	50	15.8	2	6.9
500円～1000円未満	72	22.7	0	0.0
1000円～3000円未満	96	30.3	7	24.1
3000円～5000円未満	59	18.6	6	20.7
5000円～7000円未満	14	4.4	2	6.9
7000円～1万円未満	10	3.2	3	10.3
1万円～2万円未満	7	2.2	3	10.3
2万円～3万円未満	2	0.6	0	0.0
3万円～5万円未満	2	0.6	2	6.9
5万円以上	4	1.3	4	13.8
不明	1	0.3	-	-

Q8 あなたのご家庭で、短期入院（1か月未満）の時の1日あたりの入院費用は実際の程度かかりましたか。差し支えない範囲でお答えください。複数回ある場合は、直近で起こったものについてお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL（Q6「短期入院」回答者が対象）	405	100.0
3000円未満	39	9.6
3000円～5000円未満	63	15.6
5000円～7000円未満	79	19.5
7000円～1万円未満	82	20.2
1万円～2万円未満	72	17.8
2万円～3万円未満	8	2.0
3万円～5万円未満	16	4.0
5万円～10万円未満	25	6.2
10万円以上	21	5.2

Q9 あなたのご家庭で、長期入院（1か月以上）の時の1か月あたりの入院費用は実際の程度かかりましたか。差し支えない範囲でお答えください。複数回ある場合は、直近で起こったものについてお答えください。（回答は1つ）

※健康保険などから高額療養費が支給される前の金額をお答え下さい。

	度数	%
TOTAL（Q6「長期入院」回答者が対象）	122	100.0
1万円未満	16	13.1
1万円～2万円未満	9	7.4
2万円～3万円未満	4	3.3
3万円～5万円未満	14	11.5
5万円～7万円未満	8	6.6
7万円～10万円未満	17	13.9
10万円～30万円未満	29	23.8
30万円～50万円未満	16	13.1
50万円～100万円未満	4	3.3
100万円以上	5	4.1

Q10 あなたのご家庭で、1回あたりの手術に実際にどの程度の金額がかかりましたか。差し支えない範囲でお答えください。複数回ある場合は、直近で起こったものについてお答えください。（回答は1つ）

※健康保険などから高額療養費が支給される前の金額をお答え下さい。

	度数	%
TOTAL（Q6「手術」回答者が対象）	289	100.0
3万円未満	36	12.5
3万円～5万円未満	33	11.4
5万円～7万円未満	26	9.0
7万円～10万円未満	49	17.0
10万円～15万円未満	44	15.2
15万円～20万円未満	27	9.3
20万円～30万円未満	27	9.3
30万円～50万円未満	24	8.3
50万円～100万円未満	10	3.5
100万円以上	11	3.8
不明	2	0.7

Q11 あなたのご家庭で、「死亡時にかかった葬儀費用」として、実際にどの程度の金額がかかりましたか。差し支えない範囲でお答えください。複数回ある場合は、直近で起こったものについてお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (Q6「死亡」回答者が対象)	64	100.0
50万円未満	10	15.6
50万円～100万円未満	12	18.8
100万円～150万円未満	12	18.8
150万円～200万円未満	5	7.8
200万円～300万円未満	13	20.3
300万円～400万円未満	7	10.9
400万円～500万円未満	2	3.1
500万円以上	3	4.7

Q12 あなたのご家庭で、1か月あたりの介護費用にどの程度の金額がかかりましたか、差し支えない範囲でお答えください。複数回ある場合は、直近で起こったものについてお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (Q6「介護」回答者が対象)	18	100.0
1万円未満	2	11.1
1万円～2万円未満	1	5.6
2万円～3万円未満	2	11.1
3万円～5万円未満	5	27.8
5万円～7万円未満	1	5.6
7万円～10万円未満	1	5.6
10万円～30万円未満	3	16.7
30万円～50万円未満	2	11.1
50万円～100万円未満	0	0.0
100万円以上	1	5.6

Q13 現在、あなたが加入している生命保険・共済(注)のタイプを全てお選びください。(回答はいくつでも)

※あなた自身が契約者として加入している生命保険・共済をお選びください。

※主契約に付帯している特約は除いてお答えください。

(注1)：生命保険・共済とは、「入通院、介護、障がい、死亡、年金の保障」を指します。

(注2)：自動車保険・共済や火災保険・共済などの損害保険・共済は含みません。

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象) N=4,036	8,411	100
(1) 万が一に備えた死亡保険・共済	2,164	25.7
(2) がんに備えたがん保険・共済	1,333	15.8
(3) 病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	2,345	27.9
(4) 老後の生活資金としての年金保険・共済	658	7.8
(5) 病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	163	1.9
(6) 自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	127	1.5
(7) 子供の教育資金としての学資保険・共済	404	4.8
(8) 保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	391	4.6
(9) その他のタイプの生命保険・共済 具体的に：()	4	0.0
現在加入している生命保険・共済はない	822	9.8

その他の例：わからない

Q14 ご家族の中で、生命保険・共済への加入について最終的に判断した人はどなたですか。それぞれについてお答えください。(回答は1つ)

度数	Q13の選択肢							
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
TOTAL (Q13該当回答者が対象)	2,162	1,333	2,345	657	162	127	404	389
ご自身	1,751	1,089	1,955	574	135	109	296	311
配偶者	311	207	295	55	23	13	79	39
子ども・子どもの配偶者	12	2	10	1	1	2	14	0
親	88	35	85	26	3	3	15	39
その他具体的に：()	0	0	0	1	0	0	0	0

(1)2名、(4)1名、(5)1名、(8)2名は欠損値

%	Q13の選択肢							
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
TOTAL (Q13該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ご自身	81.0	81.7	83.4	87.4	83.3	85.8	73.3	79.9
配偶者	14.4	15.5	12.6	8.4	14.2	10.2	19.6	10.0
子ども・子どもの配偶者	0.6	0.2	0.4	0.2	0.6	1.6	3.5	0
親	4.1	2.6	3.6	4.0	1.9	2.4	3.7	10.0
その他具体的に：()	0	0	0	0.2	0	0	0	0

その他の例：(4) 義兄が契約

Q15 現在、あなたの同居されているご家族全員で、前問でお答えいただいたような生命保険・共済に合計何件加入していますか。(回答は具体的に)

※件数の数え方：複数の保障がセットになった生命保険・共済は「1件」と数えてください。また、同じ生命保険・共済に「何口」か入っている場合も「1件」と数えてください。

	度数	平均	中央値	最頻値
生命保険・共済の加入件数 (加入者が対象) N=3,214	3,214	3.1	3.0	1

Q16 あなたが現在加入されている生命保険・共済は以下のどの生命保険会社・共済団体の商品ですか。以下の生命保険・共済それぞれについて、あてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも)

度数	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q13該当回答者が対象)	2,655	1,428	2,737	717	182	136	440	424	5
営業職員・代理店系の保険会社 (保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社)	1,397	970	1,341	514	106	97	204	197	2
ダイレクト系の保険会社 (インターネットや電話から直接契約する保険会社)	156	171	228	25	14	9	28	9	0
かんぽ生命	267	35	158	68	12	6	134	154	1
全労済 (こくみん共済など)	200	36	203	23	15	3	7	9	0
JA共済 (農協)	102	35	77	44	5	4	40	37	0
県民共済 (都・府・道民共済)	314	68	436	8	7	10	12	6	1
CO・OP共済 など	95	36	173	3	4	1	3	2	0
その他 具体的に：()	38	20	38	10	5	3	2	1	0
わからない	86	57	83	22	14	3	10	9	1

%	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q13該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業職員・代理店系の保険会社	52.6	67.9	49.0	71.8	58.0	71.3	46.4	46.7	53.8
ダイレクト系の保険会社	5.9	12.0	8.3	3.5	7.7	6.6	6.4	2.1	0.0
かんぽ生命	10.1	2.5	5.8	9.5	6.6	4.4	30.5	36.3	15.4
全労済(こくみん共済など)	7.5	2.5	7.4	3.1	8.3	2.2	1.6	2.1	7.7
JA共済(農協)	3.8	2.5	2.8	6.1	2.8	2.9	9.1	8.5	7.7
県民共済(都・府・道民共済)	11.8	4.8	15.9	1.1	3.9	7.4	2.7	1.4	7.7
CO・OP共済など	3.6	2.5	6.3	0.4	2.2	0.7	0.7	0.5	0.0
その他 具体的に:()	1.4	1.4	1.4	1.4	2.8	2.2	0.5	0.2	0.0
わからない	3.2	4.0	3.0	3.1	7.7	2.2	2.3	2.1	7.7

その他の例：(1) JF共済、電通共済 (2) 会社の団体加入 (3) 職場、職場の組合の共済、職場の団体保険
(4) 銀行 (5) カード会社による団体保険 (6) 会社の団体保険 (7) JF共済 (8) 外資系

Q17 ご自身が加入している生命保険・共済は、どのような動機・きっかけで加入されましたか。(回答はいくつでも)

度数	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q13該当回答者が対象)	2,997	1,809	3,269	896	248	193	557	538	13
希望にあった生命保険・共済だったので	710	439	780	220	62	38	157	119	5
従来なかったような新しい生命保険・共済だったので	57	73	68	25	15	12	10	8	0
保険料・掛金が安かったので	553	348	748	69	34	27	57	31	3
加入後のサービスがよいと思ったので	85	61	107	34	13	11	23	21	0
営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	400	210	349	152	30	31	70	77	3
営業職員や代理店の人が知り合いだったので	333	164	281	104	23	20	54	63	2
以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	152	81	136	80	12	13	22	35	0
営業職員がファイナンシャル・プランナー(FP)の資格を持つなど、専門性を有していたので	53	52	82	20	8	6	12	13	0
通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	39	31	79	11	1	4	8	5	0
テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	42	44	52	6	7	2	10	9	0
以前加入したことのある会社だったので	73	34	62	34	4	6	17	22	0
健全な経営をしている会社だったので	119	49	113	41	13	5	29	36	0
家族、友人、知人などにすすめられたので	321	177	347	84	23	15	85	88	0
その他 具体的に:()	60	46	65	16	3	3	3	11	0

%	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q13該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
希望にあった生命保険・共済だったので	23.7	24.3	23.9	24.6	25.0	19.7	28.2	22.1	38.5
従来なかったような新しい生命保険・共済だったので	1.9	4.0	2.1	2.8	6.0	6.2	1.8	1.5	0.0
保険料・掛金が安かったので	18.5	19.2	22.9	7.7	13.7	14.0	10.2	5.8	23.1
加入後のサービスがよいと思ったので	2.8	3.4	3.3	3.8	5.2	5.7	4.1	3.9	0.0
営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	13.3	11.6	10.7	17.0	12.1	16.1	12.6	14.3	23.1
営業職員や代理店の人が知り合いだったので	11.1	9.1	8.6	11.6	9.3	10.4	9.7	11.7	15.4
以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	5.1	4.5	4.2	8.9	4.8	6.7	3.9	6.5	0.0
営業職員がファイナンシャル・プランナー (FP) の資格を持つなど、専門性を有していたので	1.8	2.9	2.5	2.2	3.2	3.1	2.2	2.4	0.0
通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	1.3	1.7	2.4	1.2	0.4	2.1	1.4	0.9	0.0
テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	1.4	2.4	1.6	0.7	2.8	1.0	1.8	1.7	0.0
以前加入したことがある会社だったので	2.4	1.9	1.9	3.8	1.6	3.1	3.1	4.1	0.0
健全な経営をしている会社だったので	4.0	2.7	3.5	4.6	5.2	2.6	5.2	6.7	0.0
家族、友人、知人などにすすめられたので	10.7	9.8	10.6	9.4	9.3	7.8	15.3	16.4	0.0
その他 具体的に：()	2.0	2.5	2.0	1.8	1.2	1.6	0.5	2.0	0.0

その他の例：(1)～(3) 会社（職場）の推薦、結婚、仕事関係 (4) 会社、税金対策 (5) 会社の福利 (6) 福利厚生制度 (7) 主人が決めた (8) 低金利時代が長いので (9) おぼえていない

Q18 生命保険・共済の加入を検討した際、どのようなところから情報を得ましたか。あてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (Q13生命保険・共済加入者が対象) N=3,214	4,943	100.0
生命保険・共済の営業職員	1,396	28.2
保険代理店の窓口や営業職員	501	10.1
複数社の保険商品を扱っている会社・お店 (保険の窓口など)	162	3.3
生命保険会社・共済のショッップ	96	1.9
郵便局の窓口や営業職員	267	5.4
銀行・証券会社の窓口や営業職員	103	2.1
家族・親類	417	8.4
友人・知人・近所の人	260	5.3
職場の同僚・上司	104	2.1
ファイナンシャル・プランナー (FP) や税理士・公認会計士	144	2.9
生命保険・共済に関する説明会など	32	0.6
テレビ・新聞・雑誌・書籍など	200	4.0
決算報告書など生命保険会社・共済団体の経営状況に関する資料	14	0.3
商品カタログ・パンフレット	554	11.2
ダイレクトメール (郵便など)	177	3.6
生命保険会社や代理店のホームページ	274	5.5
生命保険の比較サイトなど生命保険・共済に関する情報を提供しているホームページ	183	3.7
その他 具体的に：()	59	1.2

その他の例：なし、覚えていない、会社、労働組合、チラシ

Q19 生命保険・共済の加入を検討した際、他の生命保険会社・共済の商品や他の金融商品と比較しましたか。比較したものを全てお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (Q13生命保険・共済加入者が対象) N=3,214	3,871	100.0
営業職員・代理店系の保険会社(保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社)	818	21.1
ダイレクト系の保険会社 (インターネットや電話から直接契約する保険会社)	326	8.4
かんぽ生命	210	5.4
全労済 (こくみん共済など)	210	5.4
JA共済 (農協)	98	2.5
県民共済 (都民共済・府民共済・道民共済)	220	5.7
CO・OP共済など	93	2.4
その他 具体的に:()	5	0.1
特に比較はしなかった	1,891	48.9

その他の例：労働組合、忘れた

Q20 あなたご自身が加入されている生命保険・共済について、以下の項目についてそれぞれどの程度ご存知でしたか。(回答は1つ)

※本アンケートにご協力いただく前に得ていた知識にてお答えください。

※損害保険・共済は含まずにお答えください。

	保険料・掛金をいくら支払っているか		保険金/共済金がいくら受け取れるか		保障の範囲がどこまでか	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL (Q13生保・共済加入者が対象)	3,214	100.0	3,214	100.0	3,214	100.0
詳しく把握していた	1,073	33.4	648	20.2	457	14.2
ある程度把握していた	1,577	49.1	1,653	51.4	1,699	52.9
あまり把握していなかった	420	13.1	727	22.6	881	27.4
全く把握していなかった	144	4.5	186	5.8	177	5.5

■ あなたが現在ご加入している生命保険・共済について、保険料・掛金と保険金・共済金についておうかがいします。

Q21 (1) 支払っている生命保険・共済の保険料・掛金額は、**合計で月々**おいくらですか。**1か月あたり**の合計(複数加入している方はその合計)をお答えください。

(2) 病気やケガで入院された場合に、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、**1日につき**、合計でいくらぐらいになりますか。

(3) 現時点において、病気で死亡された場合、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、**合計で**いくらぐらいになりますか。

(4) 常に介護を要する状態となった場合、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、**1か月につき**、いくらぐらいになりますか。(回答は半角数字で入力)

	度数	平均	中央値	最頻値
(1) 生命保険・共済の保険料・掛金額： 合計 () 円/月	3,214	17,535	11,764	10,000
(2) 病気やケガで入院した時の受け取り額： 合計 () 円/1日	2,340	8,714	7,100	5,000
(3) 死亡時の受け取り額：合計 () 万円	2,150	2,029	1,000	1,000
(4) 要介護時の受け取り額：合計 () 円/月	125	86,956	50,000	100,000

過大な受取額について、(2) 入院保障額 5件、(3) 死亡保障額 14件、(4) 介護保障 2件を欠損値とした。

Q22 それでは、現在ご加入している生命保険・共済について、総合的な満足度をお答えください。
(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (Q13保険・共済加入者が対象)	3,214	100.0
満足している	352	11.0
どちらかといえば満足している	2,136	66.5
どちらかといえば不満である	657	20.4
不満である	69	2.1

Q23 現在ご加入されている生命保険・共済の会社・商品について、どのような点に満足していらっしゃいますか。次の中からあてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (Q22「満足」「どちらかといえば満足」の回答者が対象) N=2,488	5,327	100.0
契約内容に関する情報がわかりやすい	825	15.5
顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	368	6.9
社員や営業職員が迅速に対応してくれる	554	10.4
生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	102	1.9
保険金や共済金が正確(誠実)に支払われそう	682	12.8
保険金や共済金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう	289	5.4
会社の様々な情報を積極的に開示している	61	1.1
社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	75	1.4
経営内容が健全である	292	5.5
顧客の個人情報管理が行き届いている	20	0.4
ホームページが充実している	47	0.9
保障の範囲が広い	130	2.4
保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	382	7.2
契約の途中で内容を自由に変更できる	93	1.7
保障内容に比べ保険料・掛金が安い	411	7.7
契約者貸付が利用できる	29	0.5
保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	265	5.0
話題性のある商品である	12	0.2
保障と貯蓄を兼ねている	203	3.8
利回りが他の金融商品に比べて有利	66	1.2
配当金が期待できる	90	1.7
税制上のメリットがある	79	1.5
その他 具体的に:()	28	0.5
特に満足している点はない	224	4.2

その他の例：年に1回割戻金がある、お宝保険と言われている頃の保険なので

Q24 あなたが現在、生命保険会社、かんぽ生命、全労済、JA（農協）、生協や県民共済の生命保険・共済（個人年金保険を含む）に加入されていないのは、こういった理由からですか。次の中からあてはまるものを全てお答えください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL（Q13保険・共済未加入者が対象）N=822	1,130	100.0
保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので	387	34.2
以前に入っていた保険料・掛金の支払いができなくなってやめたので	32	2.8
現時点では生命保険・共済の必要性をあまり感じていないので	137	12.1
将来への不安があまりないので	37	3.3
健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	37	3.3
ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	68	6.0
厚生年金など国の社会保障を期待している	15	1.3
退職金や企業年金など会社の保障を期待している	7	0.6
保険料・掛金の支払い期間が長すぎるから	21	1.9
生命保険・共済が嫌いなので	31	2.7
生命保険・共済は信用できないので入らない	23	2.0
生命保険・共済に入るのは歳をとってからが良い	14	1.2
生命保険・共済に入るのは結婚や出産など、家族構成が変わった時が良い	26	2.3
減多に起きないことなので、生命保険・共済には入らなくて良い	28	2.5
貯蓄があるので生命保険・共済には入らなくて良い	34	3.0
生命保険・共済は営業職員がわずらわしいので入らない	194	17.2
その他 具体的に：（ ）	39	3.5

その他の例：（特に）なし、（よく）わからない、親に任せているため、機会がなかった

Q25 あなたは以下の生命保険・共済について、過去3年以内に途中でおやめになったものはありますか。（回答は1つ）

度数	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL（すべての回答者が対象）	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036
ある	612	357	501	203	170	115	152	156	127
ない	3,424	3,679	3,535	3,833	3,866	3,921	3,884	3,880	3,909

%	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL（すべての回答者が対象）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ある	15.2	8.8	12.4	5.0	4.2	2.8	3.8	3.9	3.1
ない	84.8	91.2	87.6	95.0	95.8	97.2	96.2	96.1	96.9

Q26 Q25でお答えの、過去3年以内に途中でおやめになったものについて、以下の項目にあてはまる生命保険・共済を、全てお答えください。(回答は1つ)

※満期を迎えておやめになった生命保険・共済は除いてお答えください。

度数	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q25解約経験者が対象)	612	357	501	203	170	115	152	156	127
このタイプの生命保険・共済を全て解約した	186	100	146	69	48	37	61	52	52
このタイプ内で、他の生命保険・共済に切り替えた(保険会社の変更など)	246	149	212	73	81	50	55	58	48
このタイプの生命保険・共済をやめて、他のタイプの保険・共済に切り替えた(商品の変更など)	150	95	122	54	34	23	30	38	23
その他 具体的に:()	30	13	21	7	7	5	6	8	4

%	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q25解約経験者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
このタイプの生命保険・共済を全て解約した	30.4	28.0	29.1	34.0	28.2	32.2	40.1	33.3	40.9
このタイプ内で、他の生命保険・共済に切り替えた(保険会社の変更など)	40.2	41.7	42.3	36.0	47.6	43.5	36.2	37.2	37.8
このタイプの生命保険・共済をやめて、他のタイプの保険・共済に切り替えた(商品の変更など)	24.5	26.6	24.4	26.6	20.0	20.0	19.7	24.4	18.1
その他 具体的に:()	4.9	3.6	4.2	3.4	4.1	4.3	3.9	5.1	3.1

その他の例:(1)~(9)(特に)なし

Q27 それでは、生命保険・共済をおやめにならなかった理由を全てお答えください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (Q25解約しなかった回答者が対象) N=3,147	3,519	100.0
特に現在の契約内容に不満がないので	1,393	39.6
契約していたことを忘れていたので	11	0.3
契約変更するきっかけがないので	436	12.4
契約変更が面倒なので	386	11.0
契約を見直すという意識自体がないので	332	9.4
その他 具体的に:()	54	1.5
もともと生命保険・共済に加入していない	907	25.8

その他の例:以前に見直したので、解約すると損をするので、新しく加入することができないので、病気になったので、予定利率が下がり不利になるから、よくわからない

Q28 それでは、以下にあげる生命保険・共済について、おやめになった理由について、あてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも)

度数	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q26解約した回答者が対象)	775	450	597	263	228	152	193	192	167
保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから	172	93	134	65	43	31	38	42	30
保険料・掛金が更新により高くなってしまったから	130	59	83	28	30	20	11	15	20
まとまったお金が必要となって	60	21	25	26	19	15	16	17	15
期間が長すぎるのでいやになった	40	29	32	18	19	9	14	15	11
義理で入ったものなので	72	45	61	27	27	18	23	20	18
高額な保障が必要なくなったから	52	29	38	18	18	13	13	15	16
保障が小さすぎるので	39	30	41	16	17	4	17	21	13
他の生命保険・共済に切り替えたので	100	64	90	21	19	18	19	19	21
保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額に対して不満があったので	15	15	13	6	5	6	2	4	2
加入後のアフターサービスが不満だったので	15	16	18	11	8	2	7	5	5
離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	20	9	13	9	6	4	14	2	4
その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったので	23	19	18	14	11	6	11	9	8
その他 具体的に：()	37	21	31	4	6	6	8	8	4

%	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q26解約した回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから	22.2	20.7	22.4	24.7	18.9	20.4	19.7	21.9	18.0
保険料・掛金が更新により高くなってしまったから	16.8	13.1	13.9	10.6	13.2	13.2	5.7	7.8	12.0
まとまったお金が必要となって	7.7	4.7	4.2	9.9	8.3	9.9	8.3	8.9	9.0
期間が長すぎるのでいやになった	5.2	6.4	5.4	6.8	8.3	5.9	7.3	7.8	6.6
義理で入ったものなので	9.3	10.0	10.2	10.3	11.8	11.8	11.9	10.4	10.8
高額な保障が必要なくなったから	6.7	6.4	6.4	6.8	7.9	8.6	6.7	7.8	9.6
保障が小さすぎるので	5.0	6.7	6.9	6.1	7.5	2.6	8.8	10.9	7.8
他の生命保険・共済に切り替えたので	12.9	14.2	15.1	8.0	8.3	11.8	9.8	9.9	12.6
保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額に対して不満があったので	1.9	3.3	2.2	2.3	2.2	3.9	1.0	2.1	1.2
加入後のアフターサービスが不満だったので	1.9	3.6	3.0	4.2	3.5	1.3	3.6	2.6	3.0
離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	2.6	2.0	2.2	3.4	2.6	2.6	7.3	1.0	2.4
その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったので	3.0	4.2	3.0	5.3	4.8	3.9	5.7	4.7	4.8
その他 具体的に：()	4.8	4.7	5.2	1.5	2.6	3.9	4.1	4.2	2.4

その他の例：(1)～(9) (特に) なし (1) 遺族年金や死亡退職金で充分だから、単身なので、保険会社の担当者の対応が良く無かった (2) 契約時の保険内容が古かったので新しい内容のものへ入り直した (2)(3) 海外渡航のため (3)(9) 定年退職のため (1)(3)(7)(8) 満期を迎えたため

Q29 あなたが現在ご加入されている生命保険・共済について、今後、見直しをしたいものはありますか。あてはまるものを全てお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (Q13保険・共済加入者が対象) N=3,214	3,636	100.0
万が一に備えた死亡保険・共済	465	12.8
がんに備えたがん保険・共済	239	6.6
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	485	13.3
老後の生活資金としての年金保険・共済	79	2.2
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	30	0.8
自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	28	0.8
子供の教育資金としての学資保険・共済	31	0.9
保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	51	1.4
その他のタイプの生命保険・共済 具体的に：()	1	0.0
見直ししたい生命保険・共済はない	2,227	61.2

その他の例：

Q30 生命保険・共済について、今後、新たに（追加で）加入したいものはありますか。あてはまるものを全てお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象) N=4,036	5,214	100.0
万が一に備えた死亡保険・共済	393	7.5
がんに備えたがん保険・共済	415	8.0
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	419	8.0
老後の生活資金としての年金保険・共済	382	7.3
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	212	4.1
自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	305	5.8
子供の教育資金としての学資保険・共済	143	2.7
保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	238	4.6
持病があっても入れる生命保険・共済	133	2.6
その他のタイプの生命保険・共済 具体的に：()	15	0.3
新たに（追加で）加入したい生命保険・共済はない	2,559	49.1

その他の例：女性特定疾病（がん）、外貨建て終身、相続対策、セカンドオピニオン

Q31 あなたが現在加入されている以下の生命保険・共済について、見直しを検討しようと思った理由は何ですか。それぞれについてあてはまるものを全てお選びください。(回答はいくつでも)

度数	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q29見直したい回答者が対象)	609	333	621	126	56	53	47	79	1
他に魅力的な生命保険・共済があったため	77	43	81	15	6	5	3	6	0
信頼できる保険会社や営業担当者がいたため	31	24	29	12	3	1	1	5	0
加入している生命保険・共済に不満があったため	47	35	56	9	5	5	2	6	0
加入している生命保険会社・共済団体や担当者に不満があったため	29	22	20	10	6	5	2	3	0
人にすすめられたため	20	19	24	7	4	3	3	6	0
家族構成に変化があったため	47	18	45	9	6	4	6	4	0
自分や家族の就職・転職・退職など、生活に変化があったため	55	16	53	14	6	6	4	7	0
通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできそうと思ったため	30	16	45	6	1	3	2	4	0
周りの人やTV・新聞などの死亡・病気の話に影響されて	33	28	58	6	2	4	3	6	0
加入している保険・共済が満期・更新時期を迎えたため	45	15	32	5	5	1	2	7	0
税金対策のため	21	8	11	5	2	3	2	5	0
お金の余裕ができたため	13	16	23	7	3	4	5	6	1
お金の余裕がなくなったため	133	53	111	19	6	6	12	11	0
その他 具体的に：()	28	20	33	2	1	3	0	3	0

%	Q13の選択肢								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
TOTAL (Q29見直したい回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
他に魅力的な生命保険・共済があったため	12.6	12.9	13.0	11.9	10.7	9.4	6.4	7.6	0.0
信頼できる保険会社や営業担当者がいたため	5.1	7.2	4.7	9.5	5.4	1.9	2.1	6.3	0.0
加入している生命保険・共済に不満があったため	7.7	10.5	9.0	7.1	8.9	9.4	4.3	7.6	0.0
加入している生命保険会社・共済団体や担当者に不満があったため	4.8	6.6	3.2	7.9	10.7	9.4	4.3	3.8	0.0
人にすすめられたため	3.3	5.7	3.9	5.6	7.1	5.7	6.4	7.6	0.0
家族構成に変化があったため	7.7	5.4	7.2	7.1	10.7	7.5	12.8	5.1	0.0
自分や家族の就職・転職・退職など、生活に変化があったため	9.0	4.8	8.5	11.1	10.7	11.3	8.5	8.9	0.0
通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできそうと思ったため	4.9	4.8	7.2	4.8	1.8	5.7	4.3	5.1	0.0
周りの人やTV・新聞などの死亡・病気の話に影響されて	5.4	8.4	9.3	4.8	3.6	7.5	6.4	7.6	0.0
加入している保険・共済が満期・更新時期を迎えたため	7.4	4.5	5.2	4.0	8.9	1.9	4.3	8.9	0.0
税金対策のため	3.4	2.4	1.8	4.0	3.6	5.7	4.3	6.3	0.0
お金の余裕ができたため	2.1	4.8	3.7	5.6	5.4	7.5	10.6	7.6	100.0
お金の余裕がなくなったため	21.8	15.9	17.9	15.1	10.7	11.3	25.5	13.9	0.0
その他 具体的に：()	4.6	6.0	5.3	1.6	1.8	5.7	0.0	3.8	0.0

その他の例：(1) (特に) なし (1) 独身で死亡保障は不要、(2) 内容が古いため、保険は定期的に見直した方がよいと思うから (3) 将来の不安、よりやすくて良い保険があったらかけ変えたいから (4) もっと資金を増やしたい (5) 間もなく年齢的に所得補償保険の適用制限を超えるから (6) 他に条件の良い保険があるのでと思ったため

■ あなたが今後加入したいと思う生命保険・共済について、望ましい保険料・掛金と保険金・共済金の金額についてお考えがいきます。

Q32 病気で入院された場合に、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、**1日につき**、合計でいくぐらいが望ましいとお考えですか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (Q30見直しまたは追加加入の意向のある回答者が対象)	1,767	100.0
5000円未満	193	10.9
5000円～1万円未満	744	42.1
1万円～1万5000円未満	518	29.3
1万5000円～2万円未満	189	10.7
2万円～3万円未満	85	4.8
3万円～5万円未満	22	1.2
5万円～7万円未満	6	0.3
7万円～10万円未満	2	0.1
10万円以上	8	0.5

Q33 病気で死亡された場合、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、合計でいくぐらいが望ましいとお考えですか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (Q30見直しまたは追加加入の意向のある回答者が対象)	1,767	100.0
100万円未満	98	5.5
100万円～200万円未満	147	8.3
200万円～300万円未満	178	10.1
300万円～500万円未満	245	13.9
500万円～700万円未満	158	8.9
700万円～1000万円未満	175	9.9
1000万円～1500万円未満	249	14.1
1500万円～2000万円未満	140	7.9
2000万円～3000万円未満	174	9.8
3000万円～5000万円未満	132	7.5
5000万円～7000万円未満	34	1.9
7000万円～1億円未満	13	0.7
1億円以上	24	1.4

Q34 常に介護を要する状態となった場合、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、**1か月につき**、いくぐらいが望ましいとお考えですか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (Q30見直しまたは追加加入の意向のある回答者が対象)	1,767	100.0
1万円未満	125	7.1
1万円～3万円未満	252	14.3
3万円～5万円未満	251	14.2
5万円～10万円未満	423	23.9
10万円～20万円未満	405	22.9
20万円～30万円未満	206	11.7
30万円～50万円未満	79	4.5
50万円以上	26	1.5

Q35 これまでお答えいただいた金額を受け取るために支払う生命保険・共済の保険料・掛金は、合計で月々いくらかが望ましいとお考えですか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (Q30見直しまたは追加加入の意向のある回答者が対象)	1,767	100.0
1000円未満	55	3.1
1000円～2000円未満	95	5.4
2000円～3000円未満	185	10.5
3000円～4000円未満	180	10.2
4000円～5000円未満	266	15.1
5000円～7000円未満	175	9.9
7000円～1万円未満	289	16.4
1万円～1万5000円未満	202	11.4
1万5000円～2万円未満	131	7.4
2万円～3万円未満	113	6.4
3万円～5万円未満	41	2.3
5万円～7万円未満	16	0.9
7万円～10万円未満	6	0.3
10万円以上	13	0.7

■ 損害保険・共済について、あなたのご加入状況をおうかがいします。望ましい保険料・掛金と保険金・共済金の金額についておうかがいします。

Q36 現在、あなたが加入している損害保険・共済を全てお選びください。(回答はいくつでも)

※あなた自身が契約者として加入している損害保険・共済をお選びください。

※主契約に付帯している特約は除いてお答えください。

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	6,183	100.0
(1) 自動車保険・共済	2,253	36.4
(2) 火災保険・共済	1,637	26.5
(3) 地震保険	611	9.9
(4) 自然災害補償付共済(地震共済を含む)	234	3.8
(5) その他のタイプの損害保険・共済 具体的に:()	34	0.5
現在加入している損害保険・共済はない	1,414	22.9

その他の例：自転車保険、バイク保険、(交通)傷害保険

Q38のデータの修正にあわせて一部修正した結果、(3)地震保険が132件減少し、(4)自然災害補償付共済が98件増加した。また、「現在加入している損害保険・共済はない」が1件増加した。

Q37 ご家族の中で、損害保険・共済への加入について最終的に判断した人はどなたですか。それぞれについてお答えください。(回答は1つ)

※あなた自身が契約者として加入している損害保険・共済をお選びください。

※主契約に付帯している特約は除いてお答えください。

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	2,253	1,637	743	136	34
ご自身	1,829	1,253	570	108	33
配偶者	355	322	151	24	0
子ども・子どもの配偶者	4	3	1	2	0
親	62	38	19	2	0
その他具体的に：()	3	21	2	0	1

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ご自身	81.2	76.5	76.7	79.4	97.1
配偶者	15.8	19.7	20.3	17.6	0
子ども・子どもの配偶者	0.2	0.2	0.1	1.5	0
親	2.8	2.3	2.6	1.5	0
その他具体的に：()	0.1	1.3	0.3	0	2.9

その他の例：(1) 兄弟 (2) 賃貸契約、ローン契約 (2)(3) マンション経営会社 (5) 不動産

Q38 あなたが現在加入されている損害保険・共済は以下のどの損害保険会社・共済団体の商品ですか。以下の損害保険・共済それぞれについて、あてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも)

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	2,337	1,689	612	247	35
営業職員・代理店系の保険会社（保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社）	1,238	1,133	557	0	20
ダイレクト系の保険会社（インターネットや電話から直接契約する保険会社）	742	9	7	0	10
全労済	104	132	0	76	0
JA共済（農協）	117	92	0	58	0
県民共済（都民共済・府民共済・道民共済）	0	151	0	37	0
CO・OP共済など	0	32	0	10	2
その他具体的に：()	15	20	2	6	1
わからない	121	120	46	60	2

- (1) 自動車保険・共済について、N=2206 (Q36 (1)のうち県民共済またはCO・OP共済などの47件は、加入先不明（「わからない」）とした。
- (2) 火災保険について、ダイレクト系の保険会社122件のうち、営業職員・代理店系の保険会社と両方加入していた9件を除く113件を営業職員・代理店系の保険会社に加算した。
- (3) 地震保険について、ダイレクト系の保険会社70件のうち、営業職員・代理店系の保険会社と両方加入していた7件を除く63件を営業職員・代理店系の保険会社に加算した。また、地震保険と共済を区別するため、次のように整理した。加入先が全労済の61件、JA共済の52件、県民共済の29件、CO・OP共済などの6件について、(4) 自然災害補償付共済に含めるなどした。
- (4) 自然災害補償付共済について、営業職員・代理店系の保険会社を加入先とする48件とダイレクト系の保険会社を加入先とする13件を加入先不明とした。

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業職員・代理店系の保険会社（保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社）	53.0	67.1	91.0	0	57.1
ダイレクト系の保険会社（インターネットや電話から直接契約する保険会社）	31.8	0.5	1.1	0	28.6
全労済	4.5	7.8	0	30.8	0
JA共済（農協）	5.0	5.4	0	23.5	0
県民共済（都民共済・府民共済・道民共済）	0	8.9	0	15.0	0
CO・OP共済など	0	1.9	0	4.0	5.7
その他具体的に：（ ）	0.6	1.2	0.3	2.4	2.9
わからない	5.2	7.1	7.5	24.3	5.7

その他の例：(1)~(3) JF共済、(4)(5) 電通共済

Q39 ご自身が加入されている損害保険・共済は、どのような動機・きっかけで加入されましたか。（回答はいくつでも）

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	3,080	1,980	912	181	50
希望にあった損害保険・共済だったので	645	510	267	49	14
従来なかったような新しい損害保険・共済だったので	49	24	26	12	3
保険料・掛金が安かったので	732	336	108	35	11
加入後のサービスがよいと思ったので	149	53	34	8	1
営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	256	186	119	11	1
営業職員や代理店の人が知り合いだったので	360	176	90	13	4
以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	159	127	64	9	1
営業職員がファイナンシャル・プランナー（FP）の資格を持つなど、専門性を有していたので	13	16	12	2	0
通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	168	32	11	3	4
テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	62	19	8	3	1
以前加入したことのある会社だったので	109	94	41	10	1
健全な経営をしている会社だったので	62	68	24	8	1
家族、友人、知人などにすすめられたので	242	143	47	10	4
その他具体的に：（ ）	74	196	61	8	4

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
希望にあった損害保険・共済だったので	20.9	25.8	29.3	27.1	28.0
従来なかったような新しい損害保険・共済だったので	1.6	1.2	2.9	6.6	6.0
保険料・掛金が安かったので	23.8	17.0	11.8	19.3	22.0
加入後のサービスがよいと思ったので	4.8	2.7	3.7	4.4	2.0
営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	8.3	9.4	13.0	6.1	2.0
営業職員や代理店の人が知り合いだったので	11.7	8.9	9.9	7.2	8.0
以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	5.2	6.4	7.0	5.0	2.0
営業職員がファイナンシャル・プランナー(FP)の資格を持つなど、専門性を有していたので	0.4	0.8	1.3	1.1	0.0
通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	5.5	1.6	1.2	1.7	8.0
テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	2.0	1.0	0.9	1.7	2.0
以前加入したことのある会社だったので	3.5	4.7	4.5	5.5	2.0
健全な経営をしている会社だったので	2.0	3.4	2.6	4.4	2.0
家族、友人、知人などにすすめられたので	7.9	7.2	5.2	5.5	8.0
その他具体的に：()	2.4	9.9	6.7	4.4	8.0

その他の例：(1) 自動車ディーラー、会社（職場）関係 (2) (3) 住宅ローン、賃貸契約、労働組合
(4) 労働組合 (5) 勤務先

Q40 以下にあげる損害保険・共済の加入を検討した際、どのようなところから情報を得ましたか。あてはまるものをすべてお答えください。（回答はいくつでも）

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	2,822	1,950	876	168	45
保険代理店の窓口や営業職員	946	732	365	51	15
複数社の保険商品を扱っている会社・お店(保険の窓口など)	100	68	30	8	0
損害保険会社の窓口や営業職員	110	106	44	8	0
郵便局の窓口や営業職員	15	17	21	4	0
銀行・証券会社の窓口や営業職員	19	74	35	3	0
家族・親類	203	84	42	7	2
友人・知人・近所の人	164	101	40	6	1
職場の同僚・上司	75	36	19	10	1
ファイナンシャル・プランナー(FP)や税理士・公認会計士	23	23	17	5	0
損害保険・共済に関する説明会など	17	18	10	4	2
テレビ・新聞・雑誌・書籍など	78	34	13	3	0
決算報告書など損害保険会社・共済団体の経営状況に関する資料	3	8	2	1	0
商品カタログ・パンフレット	138	221	73	26	7
ダイレクトメール（郵便など）	82	71	30	5	4
その保険会社や代理店のホームページ	424	126	54	12	4
損害保険の比較サイトなど損害保険・共済に関する情報を提供しているホームページ	366	95	43	11	5
その他具体的に：()	59	135	38	4	4

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
保険代理店の窓口や営業職員	33.5	37.6	41.7	30.4	32.7
複数社の保険商品を扱っている会社・お店(保険の窓口など)	3.5	3.5	3.4	4.8	0.0
損害保険会社の窓口や営業職員	3.9	5.4	5.0	4.8	0.0
郵便局の窓口や営業職員	0.5	0.9	2.4	2.4	0.0
銀行・証券会社の窓口や営業職員	0.7	3.8	4.0	1.8	0.0
家族・親類	7.2	4.3	4.8	4.2	4.1
友人・知人・近所の人	5.8	5.1	4.6	3.6	4.1
職場の同僚・上司	2.7	1.8	2.2	6.0	2.0
ファイナンシャル・プランナー(FP)や税理士・公認会計士	0.8	1.2	1.9	3.0	0.0
損害保険・共済に関する説明会など	0.6	0.9	1.1	2.4	4.1
決算報告書など損害保険会社・共済団体の経営状況に関する資料	2.8	1.7	1.5	1.8	0.0
商品カタログ・パンフレット	0.1	0.4	0.2	0.6	0.0
ダイレクトメール(郵便など)	4.9	11.4	8.3	15.5	14.3
その保険会社や代理店のホームページ	2.9	3.6	3.4	3.0	8.2
損害保険の比較サイトなど損害保険・共済に関する情報を提供しているホームページ	15.0	6.4	6.2	7.1	10.2
損害保険・共済に関する情報を提供しているホームページ	13.0	4.9	4.9	6.5	12.2
その他具体的に:()	2.1	6.9	4.3	2.4	8.2

その他の例:(1)~(3)(特に)なし、会社(職場)関係、(1)(2)(4)労働組合 (1)自動車ディーラー (2)管理会社 (2)(3)住宅メーカー、不動産会社、銀行、家主 (5)新聞の折り込みチラシ

Q41 以下にあげる損害保険・共済の加入を検討した際、他の損害保険会社・共済の商品や他の金融商品と比較しましたか。比較したものを全てお選びください。(回答はいくつでも)

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	2,399	1,739	800	163	37
営業職員・代理店系の保険会社(保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社)	532	362	185	33	4
ダイレクト系の保険会社(インターネットや電話から直接契約する保険会社)	632	119	59	20	6
全労済	54	77	31	15	0
JA共済(農協)	55	49	28	6	0
県民共済(都民共済・府民共済・道民共済)	24	48	20	14	0
CO・OP共済など	9	21	12	7	1
その他具体的に:()	8	2	1	0	0
特に比較はしなかった	1,085	1,061	464	68	26

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業職員・代理店系の保険会社 (保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社)	22.2	20.8	23.1	20.2	10.8
ダイレクト系の保険会社 (インターネットや電話から直接契約する保険会社)	26.3	6.8	7.4	12.3	16.2
全労済	2.3	4.4	3.9	9.2	0.0
JA共済 (農協)	2.3	2.8	3.5	3.7	0.0
県民共済 (都民共済・府民共済・道民共済)	1.0	2.8	2.5	8.6	0.0
CO・OP共済など	0.4	1.2	1.5	4.3	2.7
その他具体的に：()	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0
特に比較はしなかった	45.2	61.0	58.0	41.7	70.3

その他の例：(1) インターネットで比較、わからない、(2) 不動産に指定 (2) (3) 覚えていない

Q42 あなたが現在ご加入している損害保険・共済について、「1年あたりの保険料・掛金」と「最高保障額」をそれぞれお答えください。(回答は半角数字で入力)

		Q36の選択肢					
		(1)	(2)	(3)	(4a)	(4b)	(5)
保険料・掛金： 合計 () 円/月 (1年間の合計保険料・掛金)	度数	2,253	1,637	611	132	136	34
	平均値	50,905	30,471	31,570	21,109	26,086	20,606
	中央値	40,000	12,000	10,000	10,000	9,500	10,000
	最頻値	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000 50,000
最高保障額： () 万円	度数	2,253	1,637	611	132	136	34
	平均値	6,016	2,108	1,355	1,302	1,782	2,800
	中央値	3,000	1,380	1,000	1,000	1,000	1,000
	最頻値	10,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

※Q36とQ38より再集計した結果、(3) 地震保険のうち共済 (JA共済、全労済、県民共済、CO・OP共済) とされるものを (4a) 地震共済とし、当初の (4) 自然災害補償付共済を (4b) 自然災害補償付共済とした。再集計する前について、(3) 地震保険 (回答者743名) の保険料・掛金は平均値29,712円、中央値と最頻値は10,000円、最高保障額は平均値1,345万円、中央値と最頻値は1,000万円である。

Q43 それでは、現在ご加入している損害保険・共済それぞれについて、総合的な満足度をお答えください。(回答は1つ)

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	2,253	1,637	743	136	39
満足している	390	233	100	23	12
どちらかといえば満足している	1,562	1,181	531	93	24
どちらかといえば不満である	277	198	101	19	3
不満である	24	25	11	1	12

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q36該当回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
満足している	17.3	14.2	13.5	16.9	30.8
どちらかといえば満足している	69.3	72.1	71.5	68.4	61.5
どちらかといえば不満である	12.3	12.1	13.6	14.0	7.7
不満である	1.1	1.5	1.5	0.7	30.8

Q44 現在ご加入されている損害保険・共済について、どのような点に満足していらっしゃいますか。次の中からあてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (Q36該当回答者2,622名のうち2,333名が対象)	3,865	100.0
契約内容に関する情報がわかりやすい	703	18.2
顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	287	7.4
社員や営業職員が迅速に対応してくれる	489	12.7
損害保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	57	1.5
保険金や共済金が正確(誠実)に支払われそう	390	10.1
保険金や共済金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう	210	5.4
会社の様々な情報を積極的に開示している	34	0.9
社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	68	1.8
経営内容が健全である	148	3.8
顧客の個人情報管理が行き届いている	23	0.6
ホームページが充実している	100	2.6
保障の範囲が広い	126	3.3
保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	204	5.3
契約の途中で内容を自由に変更できる	57	1.5
保障内容に比べ保険料・掛金が安い	359	9.3
契約者貸付が利用できる	6	0.2
保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	130	3.4
話題性のある商品である	10	0.3
保障と貯蓄を兼ねている	15	0.4
利回りが他の金融商品に比べて有利	7	0.2
配当金が期待できる	25	0.6
税制上のメリットがある	29	0.8
その他 具体的に：()	23	0.6
特に満足している点はない	365	9.4

その他の例：わからない、事故対応が親切、ロードサービスが充実している

Q45 あなたは以下にあげる損害保険・共済について、過去3年以内に途中でおやめになったものはありますか。(回答は1つ)

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (すべての回答者が対象)	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036
ある	392	167	83	50	47
ない	3,644	3,869	3,953	3,986	3,989

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (すべての回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ある	9.7	4.1	2.1	1.2	1.2
ない	90.3	95.9	97.9	98.8	98.8

Q46 Q45でお答えの、過去3年以内に途中でおやめになったものについて、以下の項目にあてはまる損害保険・共済を、全てお選びください。(回答は1つ)

※満期を迎えておやめになった損害保険・共済は除いてお答えください。

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q45解約した回答者が対象)	392	167	83	50	47
このタイプの保険・共済を全て解約した	93	54	31	19	13
このタイプ内で、他の保険・共済に切り替えた(保険会社の変更など)	213	63	28	15	21
このタイプの保険・共済をやめて、他のタイプの保険・共済に切り替えた(商品の変更など)	69	42	22	14	13
その他 具体的に:()	17	8	2	2	13

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q45解約した回答者が対象)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
このタイプの保険・共済を全て解約した	23.7	32.3	37.3	38.0	27.7
このタイプ内で、他の保険・共済に切り替えた(保険会社の変更など)	54.3	37.7	33.7	30.0	44.7
このタイプの保険・共済をやめて、他のタイプの保険・共済に切り替えた(商品の変更など)	17.6	25.1	26.5	28.0	27.7
その他 具体的に:()	4.3	4.8	2.4	4.0	27.7

その他の例：

Q47 それでは、損害保険・共済をおやめにならなかった理由を全てお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (解約や更改をしなかったまたは未加入の回答者が対象)	3,781	100.0
特に現在の契約内容に不満がないので	1,416	37.5
契約していたことを忘れていたので	20	0.5
契約変更するきっかけがないので	329	8.7
契約変更が面倒なので	298	7.9
契約を見直すという意識自体がないので	324	8.6
その他 具体的に:()	28	0.7
もともと損害保険・共済に加入していない	1,366	36.1

その他の例：必要なので、辞める理由がない、契約者でないから、賃貸関係

Q48 それでは、以下にあげる損害保険・共済について、おやめになった理由について、あてはまるものを全てお答えください。(回答はいくつでも)

度数	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q45解約した回答者)	470	197	100	74	64
保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから	62	33	20	12	11
保険料・掛金が更新により高くなってしまったから	86	13	7	8	9
まとまったお金が必要となって	22	8	5	11	5
期間が長すぎるのでいやになった	16	17	7	6	7
義理で入ったものなので	38	16	9	10	8
高額な保障が必要なくなったから	14	9	10	3	4
保障が小さすぎるので	20	16	5	6	4
他の損害保険・共済に切り替えたので	100	25	11	4	8
保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額に対して不満があったので	13	7	4	5	5
加入後のアフターサービスが不満だったので	21	8	5	2	1
離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	9	7	2	2	2
その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったので	17	10	6	2	0
その他 具体的に：()	52	28	9	3	0

%	Q36の選択肢				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
TOTAL (Q45解約した回答者)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから	13.2	16.8	20.0	16.2	17.2
保険料・掛金が更新により高くなってしまったから	18.3	6.6	7.0	10.8	14.1
まとまったお金が必要となって	4.7	4.1	5.0	14.9	7.8
期間が長すぎるのでいやになった	3.4	8.6	7.0	8.1	10.9
義理で入ったものなので	8.1	8.1	9.0	13.5	12.5
高額な保障が必要なくなったから	3.0	4.6	10.0	4.1	6.3
保障が小さすぎるので	4.3	8.1	5.0	8.1	6.3
他の損害保険・共済に切り替えたので	21.3	12.7	11.0	5.4	12.5
保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額に対して不満があったので	2.8	3.6	4.0	6.8	7.8
加入後のアフターサービスが不満だったので	4.5	4.1	5.0	2.7	1.6
離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	1.9	3.6	2.0	2.7	3.1
その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったので	3.6	5.1	6.0	2.7	0.0
その他 具体的に：()	11.1	14.2	9.0	4.1	0.0

その他の例：(1)~(3) (特に) なし (1) 車を手放した、買い換えたから、廃車、名義変更、(2)(3)(4) 引っ越した
 (2) 家を売却したから、定年退職のため (4) 住宅の建て替え

Q49 損害保険・共済について、今後、新たに（追加で）加入したいものはありますか。あてはまるものを全てお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL（すべての回答者が対象）	4,354	100.0
自動車保険・共済	138	3.2
火災保険・共済	134	3.1
地震保険	222	5.1
自然災害補償付共済	146	3.4
自転車での事故やケガを賠償・補償する保険・共済	177	4.1
地震保険の上乗せ保障	57	1.3
ペットの病気やケガを補償する保険・共済	80	1.8
その他のタイプの損害保険・共済 具体的に：()	5	0.1
新たに（追加で）加入したい損害保険・共済はない	3,395	78.0

その他の例：自転車保険

Q50 今後、保険・共済に加入するとしたら、どのような方法で入りたいですか。それぞれの保険・共済についてあてはまるものを全てお選びください。（回答はいくつでも）

保険・共済の種類	(1) 生命系		(2) 自動車		(3) 火災	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL（すべての回答者）	5,409	100.0	5,057	100.0	4,985	100.0
自宅を訪問する保険・共済の営業職員を通じて	762	14.1	632	12.5	614	12.3
自宅を訪問する銀行・労働金庫・証券会社等の営業職員を通じて	84	1.6	61	1.2	67	1.3
自宅を訪問する郵便局の営業職員を通じて	99	1.8	54	1.1	45	0.9
職場を訪問する保険・共済の営業職員を通じて	241	4.5	204	4.0	171	3.4
職場を訪問する銀行・労働金庫・証券会社等の営業職員を通じて	67	1.2	58	1.1	71	1.4
職場を訪問する郵便局の営業職員を通じて	40	0.7	40	0.8	42	0.8
保険・共済を取り扱う店舗・代理店へ行って	403	7.5	297	5.9	287	5.8
銀行・労働金庫・証券会社等の窓口(店舗)へ行って	123	2.3	71	1.4	99	2.0
郵便局へ行って	148	2.7	61	1.2	56	1.1
保険・共済（ダイレクト系を除く）のホームページを通じて	693	12.8	619	12.2	547	11.0
ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて	694	12.8	882	17.4	637	12.8
保険・共済からのダイレクトメール、パンフレット、チラシ等を通じて	414	7.7	334	6.6	352	7.1
その他 具体的に：()	42	0.8	47	0.9	30	0.6
分からない	1,599	29.6	1,697	33.6	1,967	39.5

その他の例：(1)～(3) FPを通じて、親、知人の紹介、主人を通じて、自分で、加入しない、(1) 無料の保険相談 (1)(2) 保険比較サイト、自動車ディーラー、(3) 職場、不動産、管理会社、銀行、自動継続

Q51 前問でお選びいただいた加入方法の中から、最も利用する可能性の高いと思われるもの1つだけお選びください。(回答は1つ)

保険・共済の種類	(1) 生命系		(2) 自動車		(3) 火災	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL (Q50「分からない」以外の回答者)	2,437	100.0	2,339	100.0	2,069	100.0
自宅を訪問する保険・共済の営業職員を通じて	662	27.2	551	23.6	548	26.5
自宅を訪問する銀行・労働金庫・証券会社等の営業職員を通じて	29	1.2	28	1.2	27	1.3
自宅を訪問する郵便局の営業職員を通じて	31	1.3	29	1.2	23	1.1
職場を訪問する保険・共済の営業職員を通じて	191	7.8	153	6.5	134	6.5
職場を訪問する銀行・労働金庫・証券会社等の営業職員を通じて	28	1.1	29	1.2	32	1.5
職場を訪問する郵便局の営業職員を通じて	15	0.6	16	0.7	15	0.7
保険・共済を取り扱う店舗・代理店へ行って	260	10.7	221	9.4	221	10.7
銀行・労働金庫・証券会社等の窓口(店舗)へ行って	48	2.0	27	1.2	34	1.6
郵便局へ行って	61	2.5	22	0.9	21	1.0
保険・共済(ダイレクト系を除く)のホームページを通じて	393	16.1	381	16.3	347	16.8
ダイレクト系保険の電話、ホームページを通じて	464	19.0	666	28.5	438	21.2
保険・共済からのダイレクトメール、パンフレット、チラシ等を通じて	221	9.1	173	7.4	202	9.8
その他 具体的に:()	34	1.4	43	1.8	27	1.3

その他の例:(1)~(3) FPを通じて、保険比較サイト、親、知人の紹介、主人を通じて、加入しない
(2)(3) 職場 (2) 自動車ディーラー (3) 不動産、管理会社、銀行、自動継続

Q52 あなたが今後保険を検討する際に、最も利用する可能性の高い加入方法をお選びになった理由について、あてはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

保険・共済の種類	(1) 生命系		(2) 自動車		(3) 火災	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL (Q50「分からない」以外の回答者)	3,824	100.0	3,394	100.0	2,897	100.0
金融全般に関する知識が豊富だから	330	8.6	216	6.4	226	7.8
保険に関する専門知識が豊富だから	533	13.9	359	10.6	350	12.1
営業職員等の担当者や保険会社・共済団体が信頼できるから	391	10.2	280	8.2	254	8.8
保険・共済加入後もアフターフォローがしっかりしているから	289	7.6	218	6.4	171	5.9
以前からの付き合いがあるから	327	8.6	326	9.6	234	8.1
加入手続きが簡単そうだから	491	12.8	513	15.1	435	15.0
保険料・掛金が安いから	555	14.5	672	19.8	483	16.7
営業職員との接点が多い、店舗・代理店が近所にあるから	124	3.2	123	3.6	106	3.7
自分のペースで商品・会社等を比較検討・選択・見直しできるから	496	13.0	449	13.2	407	14.0
家計全体を相談できるから	78	2.0	43	1.3	38	1.3
その他 具体的に:()	16	0.4	18	0.5	16	0.6
分からない	194	5.1	177	5.2	177	6.1

その他の例:(1)~(3) 直接の対話、わからない事を聞きながら契約できるから、対面で話さないと信頼関係が築けないから、加入しない (1) 身近だから、(2) 事故対応でも頼れそうだから (2)(3) 便利だから、(3) 賃貸住宅、住宅ローンの関係

■ あなたのお考えについておうかがいします。

Q53 あなたは以下の公的保障（社会保障）制度について、それぞれどの程度ご存知でしたか。（回答は1つ）

	公的年金制度		健康保険制度		介護保険制度	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL（すべての回答者が対象）	4,036	100.0	4,036	100.0	4,036	100.0
内容まで詳しく知っている	229	5.7	337	8.3	169	4.2
ある程度は知っている	1,801	44.6	2,275	56.4	1,640	40.6
名前程度は知っている	1,306	32.4	974	24.1	1,688	41.8
知らない	700	17.3	450	11.1	539	13.4

Q54 あなたは現在入っている生命保険・共済を選んだり、受け取り額について決定する際に、公的保障（社会保障）のことも考え合わせてお選びになりましたか？（回答は1つ）

	公的年金制度		健康保険制度		介護保険制度	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL（生命保険・共済加入者が対象）	3,214	100.0	3,214	100.0	3,214	100.0
よく考えて選んだ	229	7.1	228	7.1	143	4.4
多少考えて選んだ	888	27.6	930	28.9	630	19.6
意識しなかった	2,097	65.2	2,056	64.0	2,441	75.9

Q55 以下の公的保障（社会保障）制度について、あなたのお考えに近いものはどれですか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	公的年金制度		健康保険制度		介護保険制度	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL（すべての回答者が対象）	4,036	100.0	4,036	100.0	4,036	100.0
安心している	51	1.3	103	2.6	40	1.0
どちらかといえば安心している	305	7.6	796	19.7	277	6.9
どちらかといえば不安である	1,245	30.8	1,317	32.6	1,281	31.7
不安である	1,683	41.7	1,099	27.2	1,478	36.6
わからない	752	18.6	721	17.9	960	23.8

Q56 あなたが日ごろ一番不安に思っていることは以下のうちのどれですか。あてはまるものを1つだけお選びください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL（すべての回答者が対象）	4,036	100.0
老後の経済的な安心	1,517	37.6
自分が病気やケガで働けなくなった時の生活保障	643	15.9
自分や家族に介護が必要になったときの支援	895	22.2
自分が死んだ後の家族の生活保障	223	5.5
その他 具体的に：()	12	0.3
特になし	746	18.5

その他の例：保険制度の崩壊、国の行く末、身寄りがない、明日の暮らし

Q57 あなたは生命保険・共済をお選びになる時、自分で判断をする場合は以下のA・B・Cのうちどの考え方に近いですか。(回答は1つ)

- A：シンプルで保障内容が分かりやすいものを選びたい
 B：ある程度代表的な保障がセットになっているものから自分に合うものを選びたい
 C：いろいろな保障のタイプを数多くそろえており、自分でカスタマイズできるものを選びたい

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	4,036	100.0
Aに近い	1,822	45.1
Bに近い	1,061	26.3
Cに近い	618	15.3
わからない	535	13.3

Q58 あなたは以下にあげる生命保険・共済について、どちらの方が安心感がありますか。あなたのお考えに近いものをお選びください。(回答は1つ)

- A：保険料・掛金が安い、掛け捨て(貯蓄機能のない)の生命保険・共済
 B：保険料・掛金が高い、貯蓄機能のある生命保険・共済

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	4,036	100.0
Aに近い	699	17.3
どちらかといえばAに近い	1,667	41.3
Bに近い	1,403	34.8
どちらかといえばBに近い	267	6.6

Q59 あなたの家計の中で、特に支出を抑えたいものは何ですか。以下の中から、あてはまるものを3つまでお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	8,186	100.0
税・社会保険料	1,486	18.2
生命保険、損害保険、共済などの保険料・掛金	1,312	16.0
住宅関連費	753	9.2
医療、介護関係費	551	6.7
自動車関係費	851	10.4
子どもの育児・教育関係費	169	2.1
食費	805	9.8
旅行やレジャー費・交際費	618	7.5
電話やインターネットなどの通信費	1,004	12.3
その他 具体的に：()	17	0.2
支出を抑えたいものはない	620	7.6

その他の例：光熱費、ローン返済、ペット、趣味、娯楽費、医薬品、嗜好品

Q60 現在同居されている、1番小さいお子様について、あてはまるものを1つお選びください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (子供と同居している回答者が対象)	1,937	100.0
未就学	588	30.4
小学生	318	16.4
中学生	188	9.7
高校生	190	9.8
大学/大学院生・短大生・専門学校生 (浪人生等含む)	189	9.8
社会人 (未婚)	420	21.7
社会人 (既婚)	44	2.3

Q61 あなたとご家族の収入を全て合計すると、昨年1年間で、世帯年収はおよそどれぐらいになりますか。ボーナスや副収入なども含めて税込でお知らせください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象)	4,036	100.0
200万円未満	202	5.0
200万円～300万円未満	296	7.3
300万円～400万円未満	449	11.1
400万円～500万円未満	432	10.7
500万円～600万円未満	385	9.5
600万円～700万円未満	285	7.1
700万円～800万円未満	277	6.9
800万円～900万円未満	187	4.6
900万円～1000万円未満	168	4.2
1000万円～1200万円未満	162	4.0
1200万円～1500万円未満	118	2.9
1500万円～2000万円未満	58	1.4
2000万円～3000万円未満	21	0.5
3000万円以上	10	0.2
わからない	986	24.4

Q62 あなたが現在お住まいの住居について、あてはまるものをお選びください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4,036	100.0
持ち家一戸建て	2,100	52.0
分譲マンション	592	14.7
賃貸一戸建て	158	3.9
賃貸マンション	546	13.5
賃貸アパート	476	11.8
寮・社宅など集合住宅	133	3.3
その他 具体的に：()	31	0.8

その他の例：公営、公団住宅、官舎、仮設住宅

基本属性（単純集計）

SQ1 あなたの年齢をお答えください。（回答は半角数字で入力）

	度数	%
TOTAL	4,036	100.0
25	86	2.1
26	81	2.0
27	82	2.0
28	87	2.2
29	88	2.2
30	74	1.8
31	89	2.2
32	95	2.4
33	88	2.2
34	98	2.4
35	105	2.6
36	99	2.5
37	100	2.5

	度数	%
38	127	3.1
39	130	3.2
40	104	2.6
41	108	2.7
42	116	2.9
43	126	3.1
44	107	2.7
45	110	2.7
46	106	2.6
47	111	2.8
48	97	2.4
49	131	3.2
50	93	2.3
51	89	2.2

	度数	%
52	105	2.6
53	93	2.3
54	86	2.1
55	100	2.5
56	99	2.5
57	76	1.9
58	99	2.5
59	102	2.5
60	98	2.4
61	103	2.6
62	110	2.7
63	113	2.8
64	125	3.1

平均値	45.0
中央値	45

*年代

	度数	%
TOTAL	4,036	100.0
20代	424	10.5
30代	1,005	24.9
40代	1,116	27.7
50代	942	23.3
60代	549	13.6

SQ2 あなたの性別をお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	4,036	100.0
男性	1,993	49.4
女性	2,043	50.6

SQ3 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%		度数	%		度数	%
TOTAL	4,036	100.0	富山県	29	0.7	島根県	19	0.5
北海道	173	4.3	石川県	29	0.7	岡山県	51	1.3
青森県	45	1.1	福井県	21	0.5	広島県	90	2.2
岩手県	35	0.9	山梨県	31	0.8	山口県	33	0.8
宮城県	65	1.6	長野県	60	1.5	徳島県	24	0.6
秋田県	39	1.0	岐阜県	53	1.3	香川県	37	0.9
山形県	39	1.0	静岡県	106	2.6	愛媛県	45	1.1
福島県	71	1.8	愛知県	230	5.7	高知県	23	0.6
茨城県	117	2.9	三重県	59	1.5	福岡県	159	3.9
栃木県	64	1.6	滋賀県	57	1.4	佐賀県	25	0.6
群馬県	57	1.4	京都府	89	2.2	長崎県	41	1.0
埼玉県	227	5.6	大阪府	284	7.0	熊本県	50	1.2
千葉県	210	5.2	兵庫県	178	4.4	大分県	34	0.8
東京都	452	11.2	奈良県	44	1.1	宮崎県	32	0.8
神奈川県	304	7.5	和歌山県	25	0.6	鹿児島県	52	1.3
新潟県	76	1.9	鳥取県	18	0.4	沖縄県	34	0.8

* ブロック

	度数	%
TOTAL	4,036	100.0
北日本（北海道～福島県）	467	11.6
東日本（茨城県～新潟県、山梨県、長野県、静岡県）	1,704	42.2
中日本（富山県～福井県、岐阜県、愛知県～和歌山県）	1,098	27.2
西日本（鳥取県～沖縄県）	767	19.0

SQ4 あなたは世帯主ですか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4,036	100.0
はい（世帯主）	2,063	51.1
いいえ（世帯主ではない）	1,973	48.9

SQ5 あなたはすでに結婚されていますか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	4,036	100.0
未婚	974	24.1
既婚	2,775	68.8
離別・死別	287	7.1

SQ6 あなたが現在同居されている方を、以下の中からお答えください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象N=4,036)	6,488	100.0
一人暮らしをしているので、同居人はいない	582	9.0
あなたの配偶者	2,672	41.2
(あなたまたは配偶者の) 子供	1,937	29.9
(あなたまたは配偶者の) 父・母	888	13.7
(あなたまたは配偶者の) 兄弟・姉妹	226	3.5
(あなたまたは配偶者の) 孫	30	0.5
その他のご家族・親戚	84	1.3
友人・知人	37	0.6
その他	32	0.5

SQ7 あなたの職業をお答えください。(回答は1つ)

※2つ以上あてはまる場合は、従事している時間が長いほうをお選びください。

	度数	%
TOTAL	4,036	100.0
会社員(管理職以外の正社員)	1,186	29.4
会社員(管理職)	302	7.5
会社役員・経営者	120	3.0
派遣・契約社員	300	7.4
公務員・非営利団体職員	213	5.3
教職員講師	76	1.9
開業医、勤務医	0	0.0
看護師	4	0.1
薬剤師	4	0.1
その他医療関係者	8	0.2
弁護士、弁理士、行政書士	0	0.0

	度数	%
会計士、税理士	0	0.0
農林漁業	0	0.0
自営業(農林漁業を除く)	242	6.0
S O H O	35	0.9
パート・アルバイト・フリーター	659	16.3
内職	20	0.5
専業主婦(主夫)	792	19.6
大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	0	0.0
高校生	0	0.0
中学生	0	0.0
無職、定年退職	0	0.0
その他の職業	75	1.9

SQ8 あなたの業種についてお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL (専業主婦(主夫)を除くすべての回答者が対象N=3,244)	3,244	100.0
農業・林業・水産業	23	0.7
製造業・建設業・鉱業	797	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	48	1.5
運輸業・情報通信業	254	7.8
卸売業・小売業・飲食サービス業	445	13.7
マスコミ・広告、新聞・放送業	0	0.0
市場調査	0	0.0
金融業・保険業	168	5.2
不動産業	69	2.1
医療、福祉、教育・学習支援	398	12.3
その他サービス業	789	24.3
その他 具体的に：()	253	7.8

その他の例：公務、官公庁

SQ9 あなたの配偶者の職業をお答えください。(回答は1つ)

※2つ以上あてはまる場合は、従事している時間が長いほうをお選びください。

	度数	%
TOTAL (SQ5の既婚者が対象=2,775)	2,775	100.0
会社員(管理職以外の正社員)	799	28.8
会社員(管理職)	290	10.5
会社役員・経営者	76	2.7
派遣・契約社員	95	3.4
公務員・非営利団体職員	151	5.4
教職員講師	51	1.8
開業医、勤務医	10	0.4
看護師	28	1.0
薬剤師	6	0.2
その他医療関係者	25	0.9
弁護士、弁理士、行政書士	4	0.1

	度数	%
会計士、税理士	4	0.1
農林漁業	10	0.4
自営業(農林漁業を除く)	187	6.7
S O H O	6	0.2
パート・アルバイト・フリーター	390	14.1
内職	7	0.3
専業主婦(夫)	399	14.4
大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	3	0.1
高校生	0	0.0
中学生	0	0.0
無職、定年退職	129	4.6
その他の職業	105	3.8

SQ10 あなたの配偶者の業種についてお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL(専業主婦(主夫)、大学生等および無職・定年退職を除くすべての回答者が対象 N=2,244)	2,244	100.0
農業・林業・水産業	22	1.0
製造業・建設業・鉱業	550	24.5
電気・ガス・熱供給・水道業	35	1.6
運輸業・情報通信業	135	6.0
卸売業・小売業・飲食サービス業	299	13.3
マスコミ・広告、新聞・放送業	0	0.0
市場調査	0	0.0
金融業・保険業	93	4.1
不動産業	45	2.0
医療、福祉、教育・学習支援	311	13.9
その他サービス業	545	24.3
その他 具体的に:()	209	9.3

その他の例：公務(員)

SQ11 あなたの配偶者以外のご家族の業種についてお答えください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL (すべての回答者が対象 N=4,036)	4,354	100.0
農業・林業・水産業	53	1.2
製造業・建設業・鉱業	416	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	49	1.1
運輸業・情報通信業	128	2.9
卸売業・小売業・飲食サービス業	274	6.3
マスコミ・広告、新聞・放送業	0	0.0
市場調査	0	0.0
金融業・保険業	97	2.2
不動産業	40	0.9
医療、福祉、教育・学習支援	308	7.1
その他サービス業	660	15.2
無職・学生	1,877	43.1
その他 具体的に：()	452	10.4

その他の例：(同居している家族が) いない、公務 (員)

SQ12 あなたご自身の個人年収をお答えください。(回答は1つ)

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずお答えください。

	度数	%
TOTAL (専業主婦 (夫) を除くすべての回答者が対象 N=3,244)	3,244	100.0
0円	0	0.0
100万円未満	474	14.6
200万円未満	515	15.9
300万円未満	539	16.6
400万円未満	515	15.9
500万円未満	364	11.2
600万円未満	276	8.5
700万円未満	179	5.5
800万円未満	125	3.9
900万円未満	79	2.4
1000万円未満	65	2.0
1200万円未満	59	1.8
1500万円未満	38	1.2
2000万円未満	7	0.2
2000万円以上	9	0.3
答えたくない	0	0.0

〈執筆者〉

岡田 太(おかだ ふとし)

日本大学商学部准教授

1999年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程（商学専攻）単位取得退学。
専門は、保険論、リスクマネジメント論。

主要著書に『保険・共済に関する意識調査結果報告書（2012年版）』（全労済協会、2013年）、「共済と保険 その同質性と異質性-戦略的経営の視点から」（『日本共済協会結成20周年・2012国際協同組合同年論文・講演集』日本共済協会、2012年）、「連合会のガバナンス」（『21世紀の生協共済に求められるもの』コープ出版、2011年）、「生協の共済事業の課題」（『現代生協論の探求』コープ出版、2010年）、「生協共済のビジネスモデル」（『協同組合学会－競争優位の源泉を探る－』第29巻第3号、2010年）ほか。

全労済協会

共済・保険に関する意識調査結果報告書

<2014年版>

2015年10月

発行 ■ 一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17

ラウンドクロス新宿 5階

TEL: 03-5333-5126

FAX: 03-5351-0421

<http://www.zenrosaikyokai.or.jp>

印刷 ■ 太平印刷株式会社

全劳济协会